

令和元年度 自己評価結果 (ホームページ公表版)

中部ブロック発注者協議会

令和元年度 自己評価項目(15項目)

必ず実施すべき事項と実施に努める事項		自己評価指標		改正品確法運用指針の記載項目
必ず実施すべき事項	予定価格の適正な設定	(1)	最新の積算基準の適用状況等	適正利潤の確保を可能とするための予定価格の適正な設定
	歩切りの根絶(平成28年4月までに全て廃止)	—		
	低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定・活用の徹底等	(2)	低入札価格調査基準価格の見直し状況	適正な競争参加資格の設定、ダンピング受注の防止等
	適切な設計変更	(3)	予定価格の事後公表への移行状況	
	発注者間の連携体制の構築	(4)	設計変更ガイドラインの策定・活用状況等	施工条件の変化等に応じた適切な設計変更
実施に努める事項	工事の性格等に応じた入札契約方式の選択・活用	(5)	総合評価落札方式の導入状況(工事)	工事の性格等に応じた技術提案の評価内容の設定
		(6)	地域貢献の評価状況	競争参加者の施工能力の適切な評価項目の設定等
	発注や施工時期の平準化	(7)	平準化率	発注や施工時期等の平準化
		(8)	週休2日制工事の実施状況	
	見積の活用	—		
	受発注者の情報共有、協議の迅速化	(9)	ワンデーレスポンスや三者会議の導入状況	受注者との情報共有や協議の迅速化等
		(10)	受発注者間の工事情報の共有状況(ASP)	
	完成後一定期間を経過した後における施工状況の確認・評価	—		
その他		(11)	受注者からの苦情処理を行う第三者機関の設置状況	公正性・透明性の確保、不正行為の排除
		(12)	公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況	施工現場における労働環境の改善
		(13)	建設ICTの導入状況	
		(14)	工事成績評定の実施状況	適切な技術検査・工事成績評定等
		(15)	自らの体制整備の状況	発注者自らの体制の整備

★ R1中部重点

全国の統一的指標

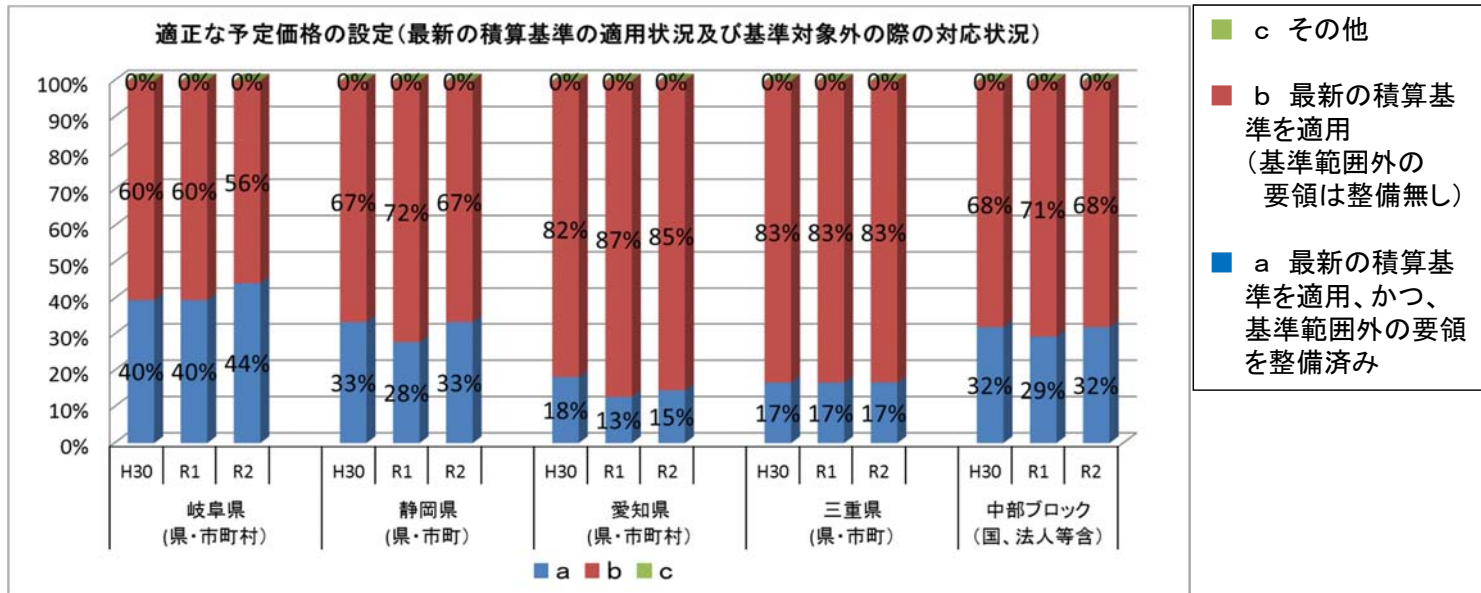
◎全国統一的指標

(1) 適正な予定価格の設定

(1)－1 最新(1年以内(営繕は2年以内)に更新されている)の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況(見積等の活用)

◇ 予定価格の適正な設定に向けた取組

- 全ての発注者で1年以内に更新されている積算基準を使用。
- 積算基準の範囲外の場合は見積りを活用する等の対応要領まで整備しているのは中部ブロックで約3割程度。

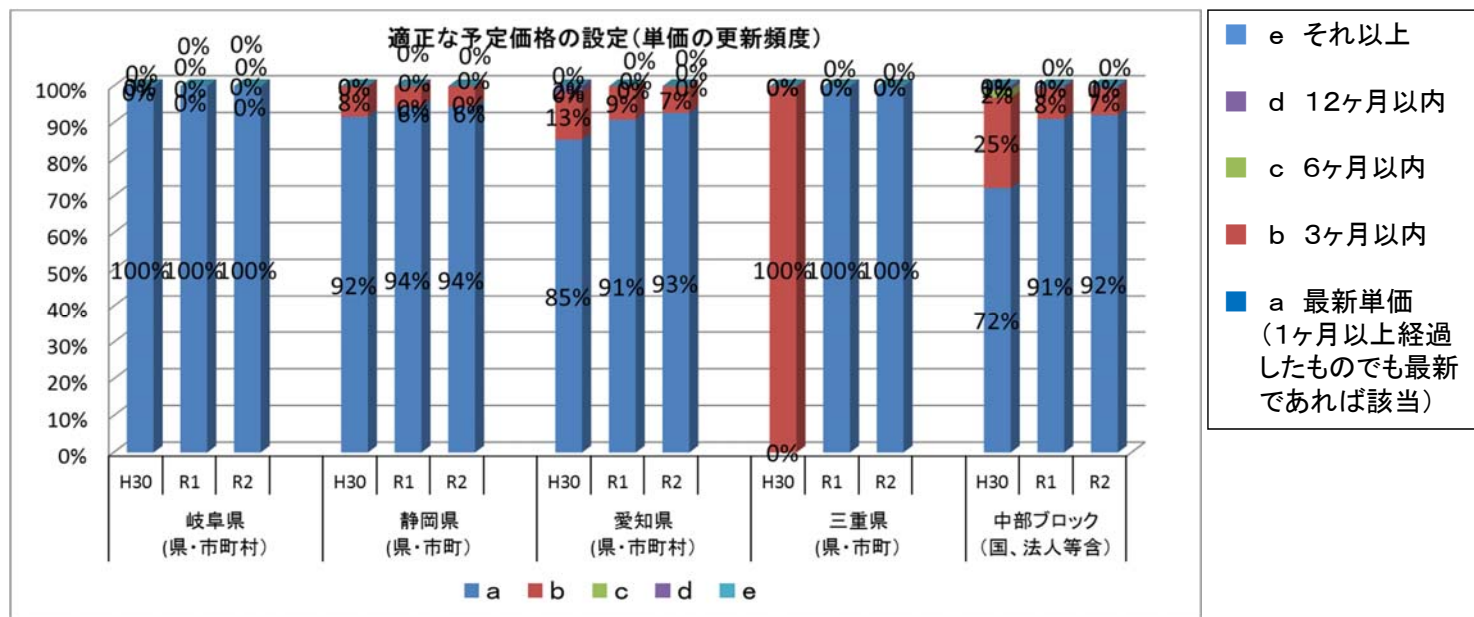


・中部ブロック発注者協議会「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価の実施について」集計
・R2は、各発注者が定める目標値。

(1)－2 単価の更新頻度(物価資料に掲載のあるものを対象とする。)

◇ 予定価格の適正な設定に向けた取組

○ 中部ブロックでは、約9割の発注者が3ヶ月以内に最新単価に更新して使用。

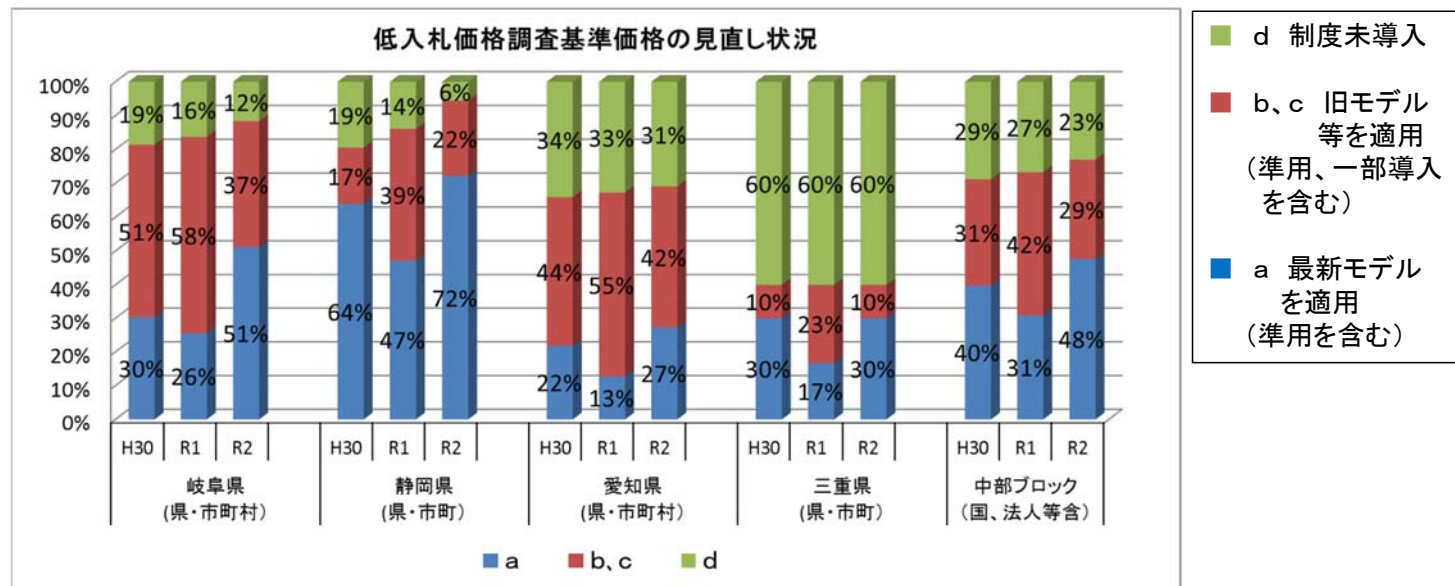


・中部ブロック発注者協議会「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価の実施について」集計
・R2は、各発注者が定める目標値。

(2) 低入札価格調査基準価格の見直し状況

◇ 低入札工事は、標準工事に比べ、工事成績評定点が低くなる傾向であり、品質確保とダンピング対策のため、低入札調査基準価格制度の導入と最新の調査基準価格への見直しを図る取組。

○ 平成29年4月、平成31年3月に「中央公契連モデル(工事請負契約に係る低入札価格調査基準中央公共工事契約制度運用連絡協議会モデル)」調査基準が見直され、中部ブロックでは、約3割(準用含む)が最新基準への見直しを実施。

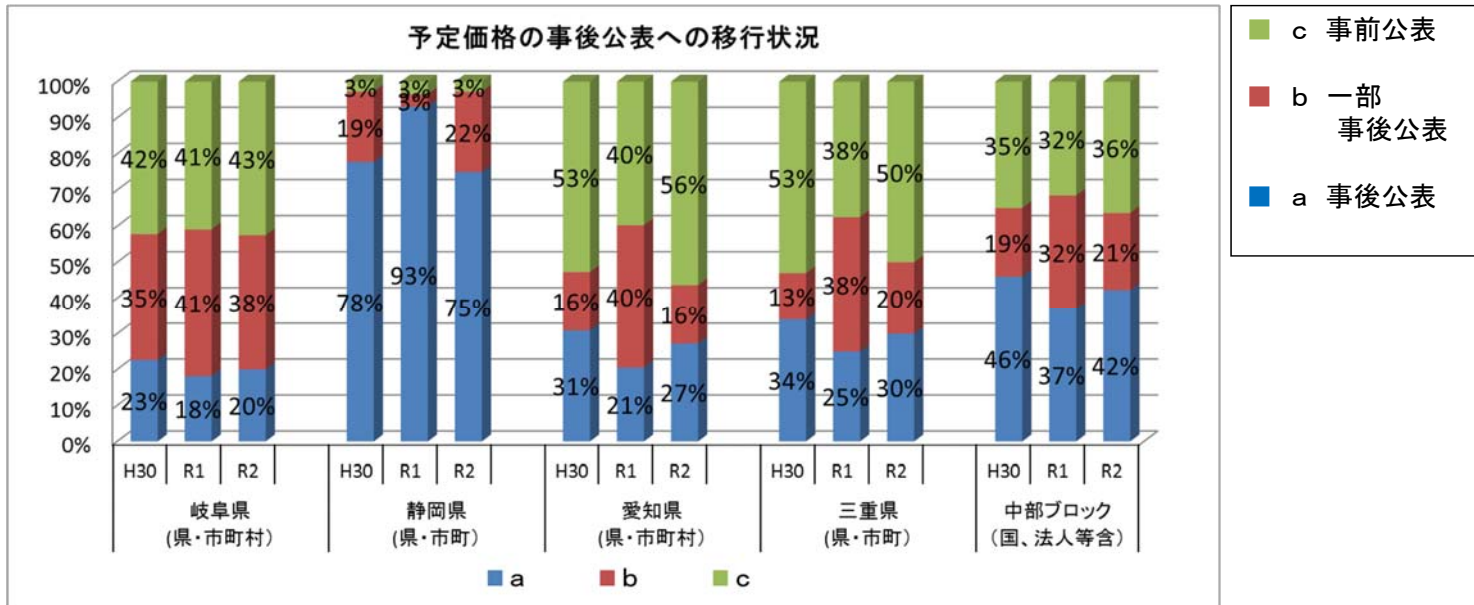


・中部ブロック発注者協議会「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価の実施について」集計
・R2は、各発注者が定める目標値。

(3) 予定価格の事後公表への移行状況

◇ 適切な積算を行わずに入札を行った建設業者が受注する事態や、建設業者の真の技術力・経営力による競争を損ねることのないよう、事前公表を事後公表に移行する取組。

○ 中部ブロックでは約7割が事後公表(一部公表含む)を実施。



・中部ブロック発注者協議会「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価の実施について」集計
・R2は、各発注者が定める目標値。

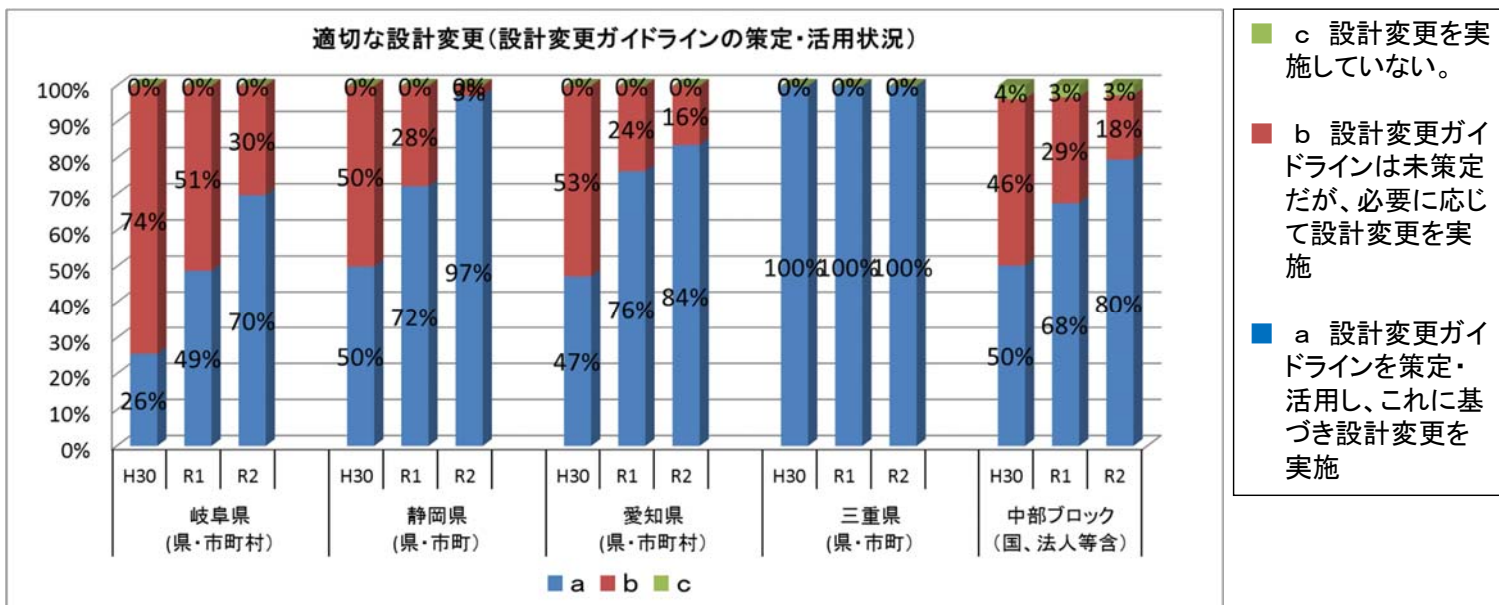
◎全国統一的指標

(4) 適切な設計変更

(4) - 1 設計変更ガイドラインの策定・活用状況

◇ 各発注者が適切な設計変更を行うためのガイドラインや指針を整備し、設計変更を実施する取組。

- 中部ブロックでは、約7割が適切な設計変更のガイドラインや指針を整備、97%が設計変更を実施。
- 各県における設計変更ガイドラインの整備が完了し、今後市町村へも活用される見込み。

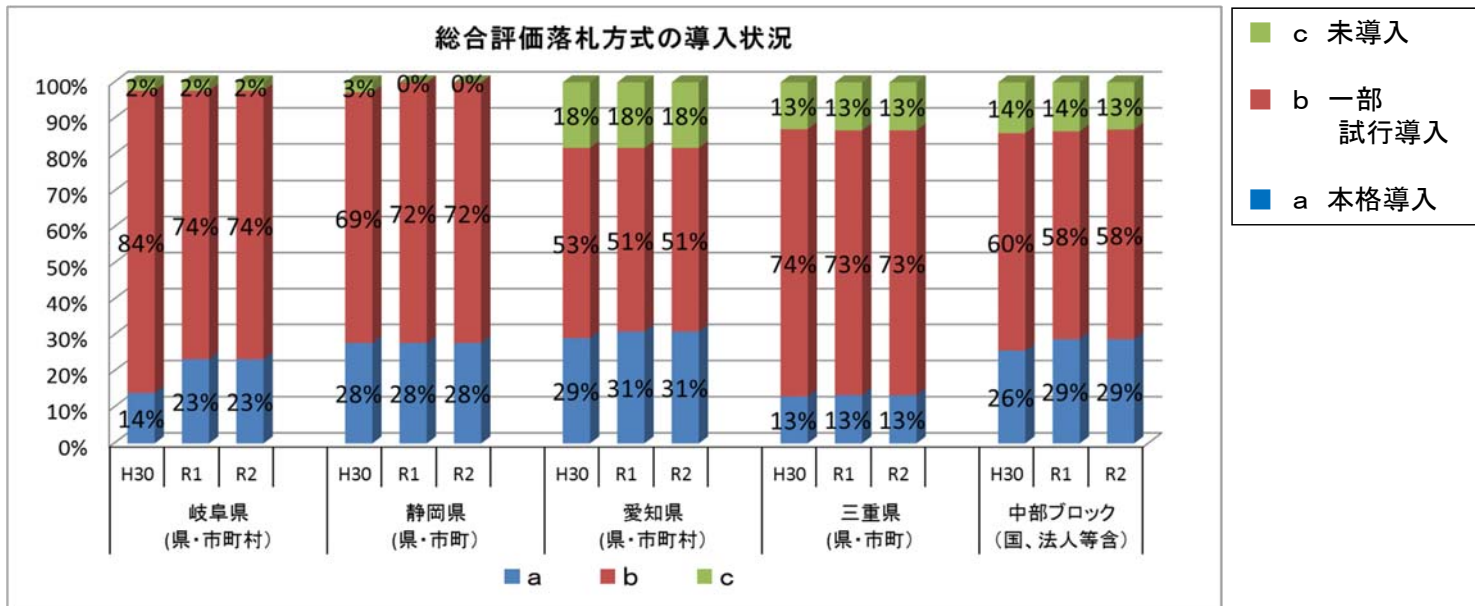


・中部ブロック発注者協議会「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価の実施について」集計
・R2は、各発注者が定める目標値。

(5) 総合評価落札方式の導入状況(工事)

◇ 総合評価方式を導入することにより、優良な業者及び技術者を選定し、もって工事品質の向上を図る取組。

○ 中部ブロックでは、約9割が導入(試行含む)。

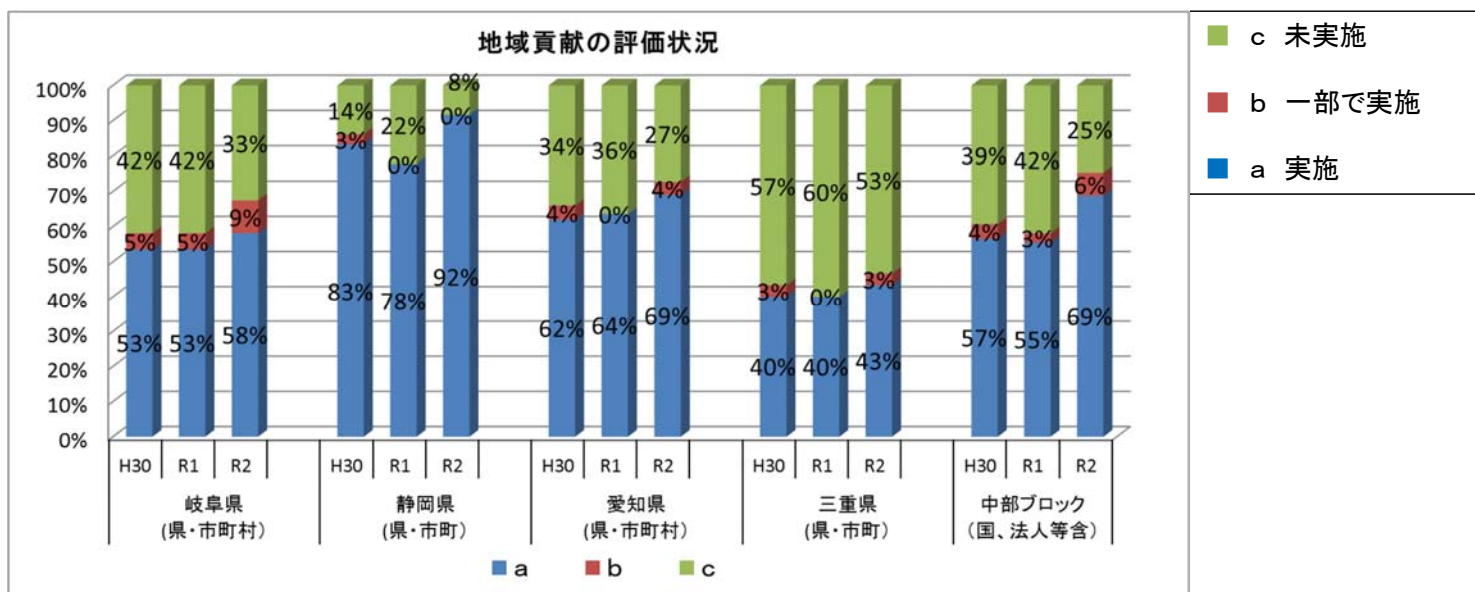


・中部ブロック発注者協議会「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価の実施について」集計
・R2は、各発注者が定める目標値。

(6) 地域貢献の評価状況

◇ 総合評価において地域貢献度を適切に評価し、地元企業の育成を図る取組。

○ 多くの機関で総合評価の評価項目として実施しており、中部ブロックでは約6割が実施。



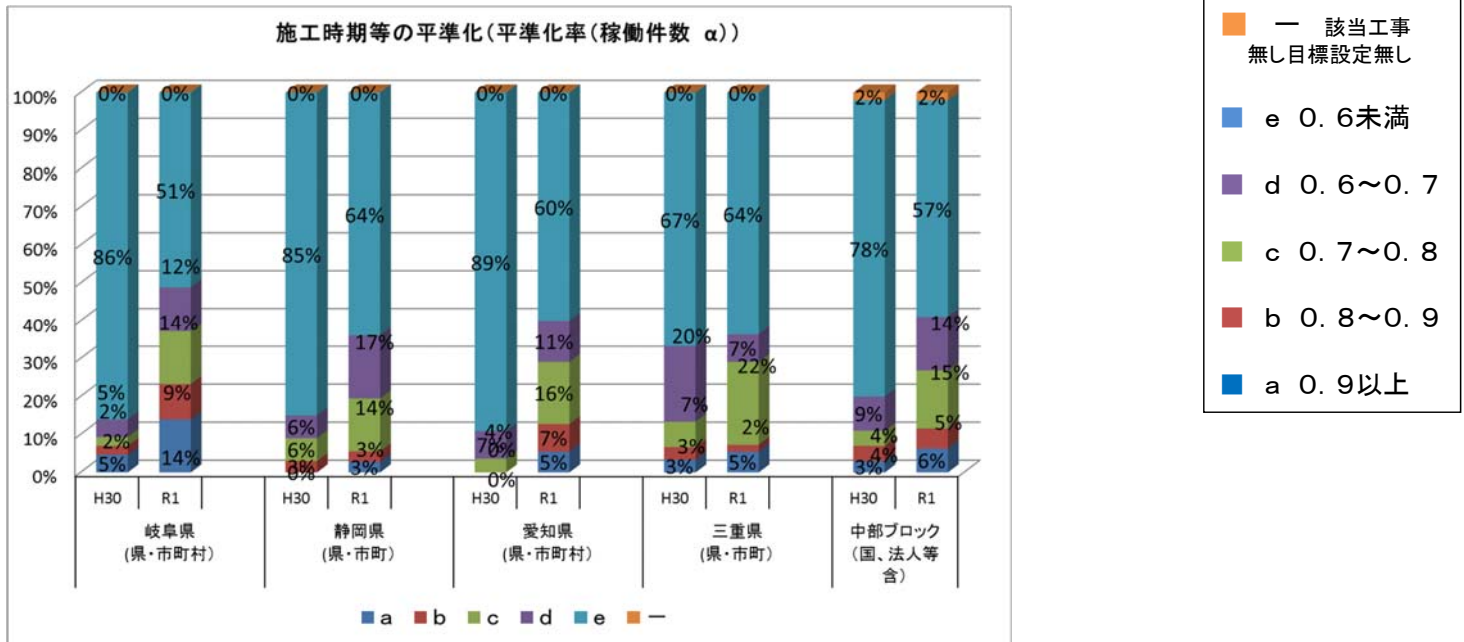
・中部ブロック発注者協議会「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価の実施について」集計
・R2は、各発注者が定める目標値。

○中部重点項目
◎全国統一的指標

(7) 施工時期の平準化(稼働件数)

- ◇ 工事量を平準化し、効率的な人員配置、機材配置等を行い、経営環境の改善を図る取組。
◇ 平準化率(稼働件数 α) : 年度の4～6月期の平均稼働件数／年度の平均稼働件数
稼働件数 : 当該月に工期が含まれる工事の件数

○ 中部ブロックの令和元年度の実績は、約6割が0.6未満であるが、H30年度に比べて大きく改善。



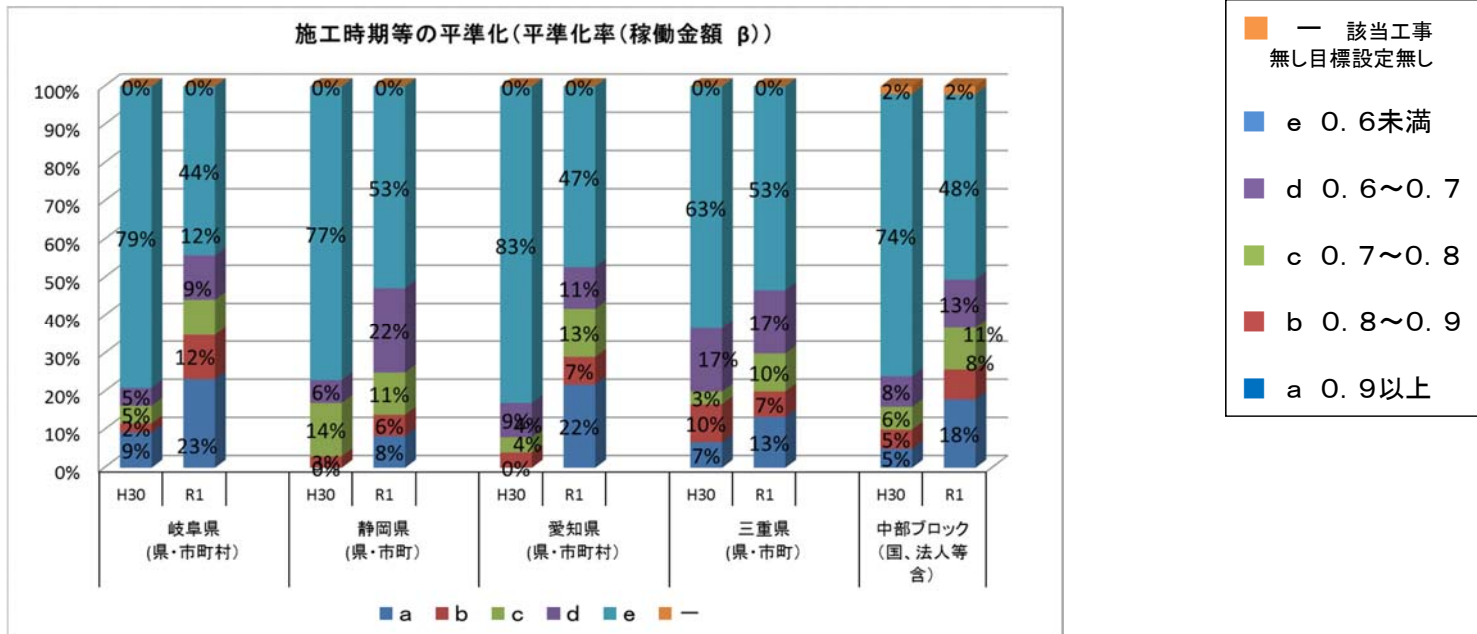
・中部ブロック発注者協議会「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価の実施について」集計

○中部重点項目
◎全国統一的指標

(7) 施工時期の平準化(稼働金額)

- ◇ 工事量を平準化し、効率的な人員配置、機材配置等を行い、経営環境の改善を図る取組。
◇ 平準化率(稼働金額 β) : 年度の4～6月期の平均稼働金額／年度の平均稼働金額
稼働金額 : 契約金額を工期月数で除した金額を足し合わせたもの

○ 中部ブロックの令和元年度の実績は、約5割が0.6未満であるが、H30年度と比べて大きく改善。



・中部ブロック発注者協議会「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価の実施について」集計

自己評価における令和元年度の平準化の状況

◇ 施工時期の平準化により、年間の工事量の偏りを解消し、年間を通した工事量が安定することで、人材、機材等の効率的な配置と活用が図られ、生産性の向上に寄与

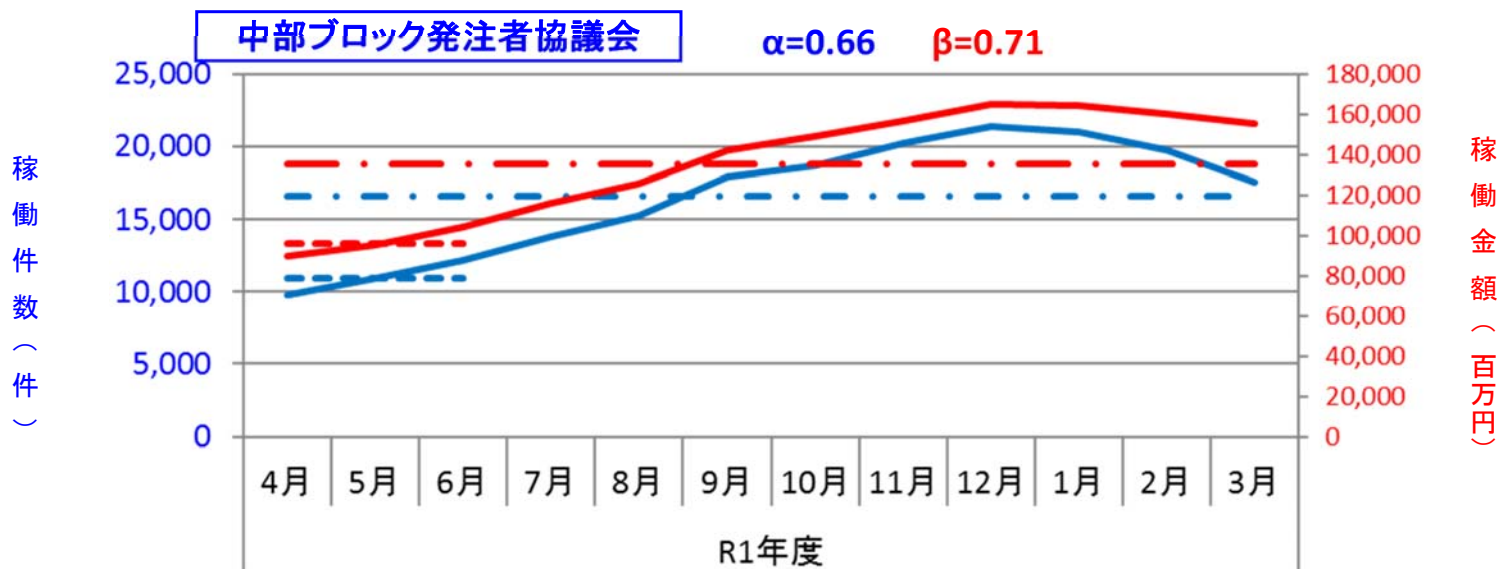
中部地方における公共事業工事の平準化状況(中部ブロック発注者協議会)

平準化率(稼働件数) α : 年度の4～6月期の平均稼働件数 / 年度の平均稼働件数

※稼働件数 : 当該月に工期が含まれる工事の件数

平準化率(稼働金額) β : 年度の4～6月期の平均稼働金額 / 年度の平均稼働金額

※稼働金額 : 契約金額を工期月数で除した金額を足し合わせたもの

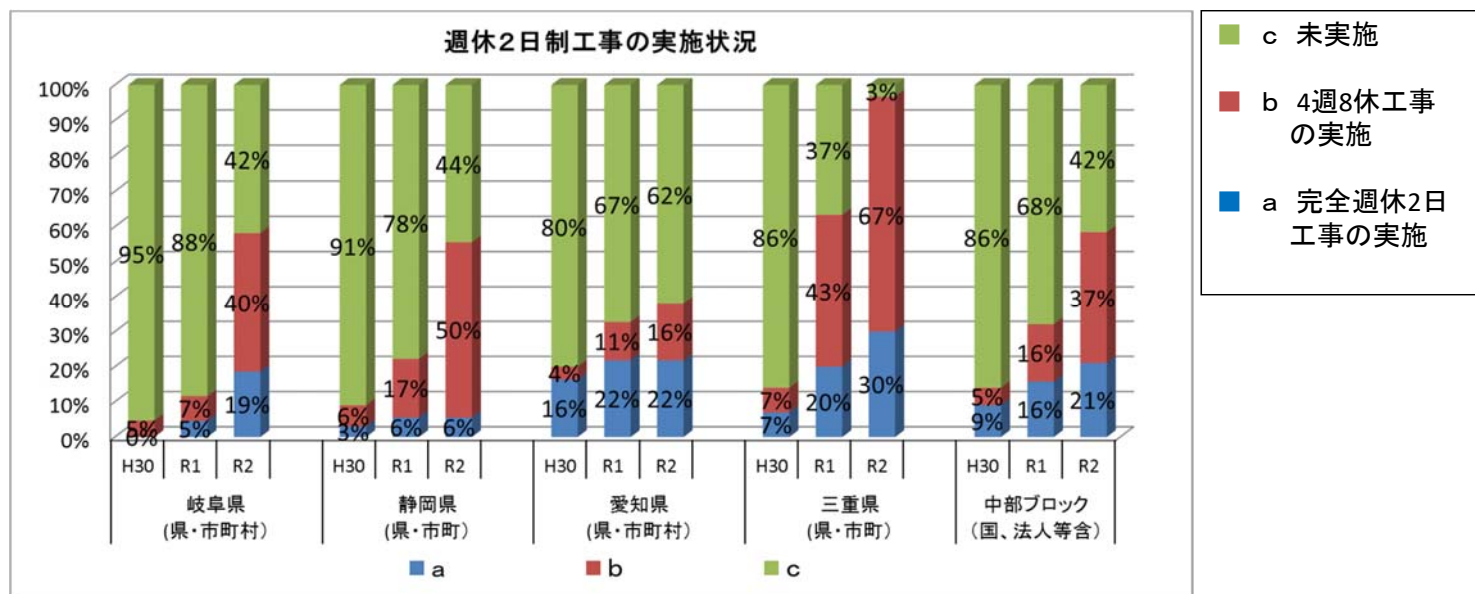


※中部ブロック発注者協議会による「発注関係事務の適切な実施に向けた取組に関する自己評価」の集計(191機関で実施)

○ 中部重点項目 (8) 週休2日工事の実施状況

◇ 建設業における担い手の確保のため、週休2日工事の推進を図る取組。

○ 中部ブロックの令和元年度の実績は、国、県、政令市、市の一部等で3割程度の実施であるが、令和2年度の目標では、市町等での取組みが進み5割を超える見込み。

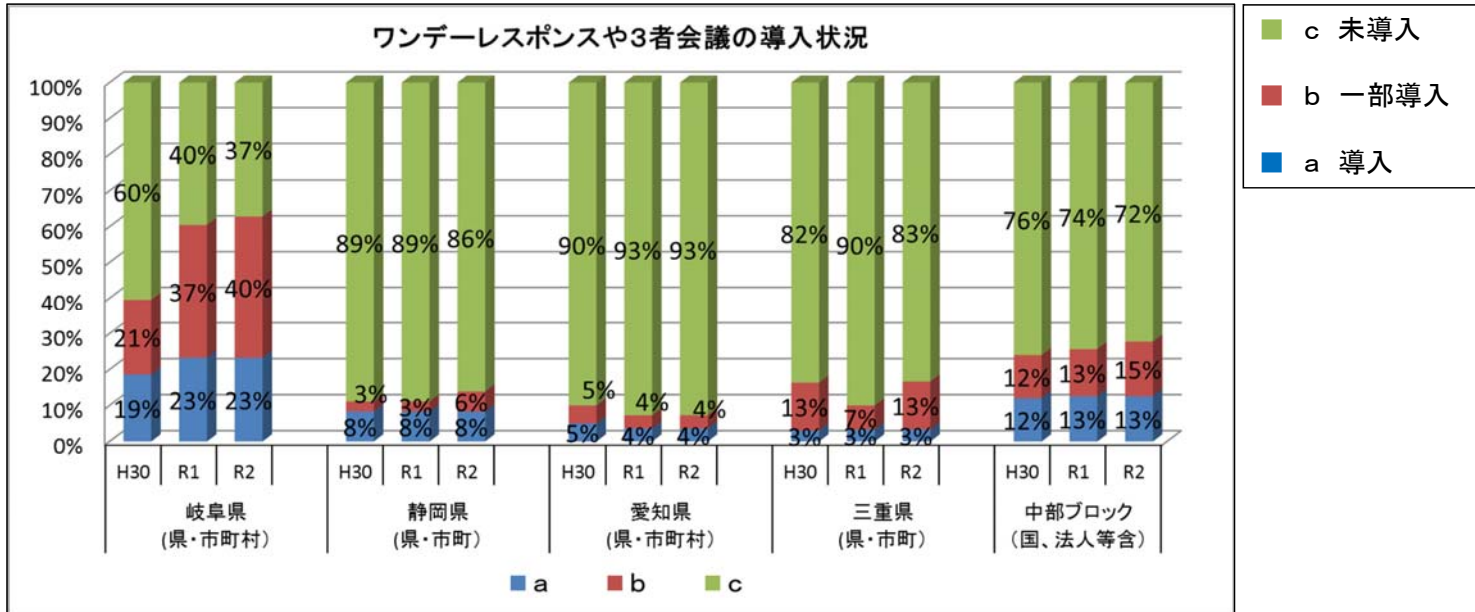


・中部ブロック発注者協議会「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価の実施について」集計
・R2は、各発注者が定める目標値。

(9) ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況

◇ 設計思想の伝達及び情報共有を図るため、設計者、施工者、発注者が一堂に会する会議の開催や各発注者は受注者からの協議等について速やか、かつ適切な回答を行うという取組。

- 岐阜県では、約6割(一部含む)が導入。
- 中部ブロックでは、約3割(一部含む)程度の導入。

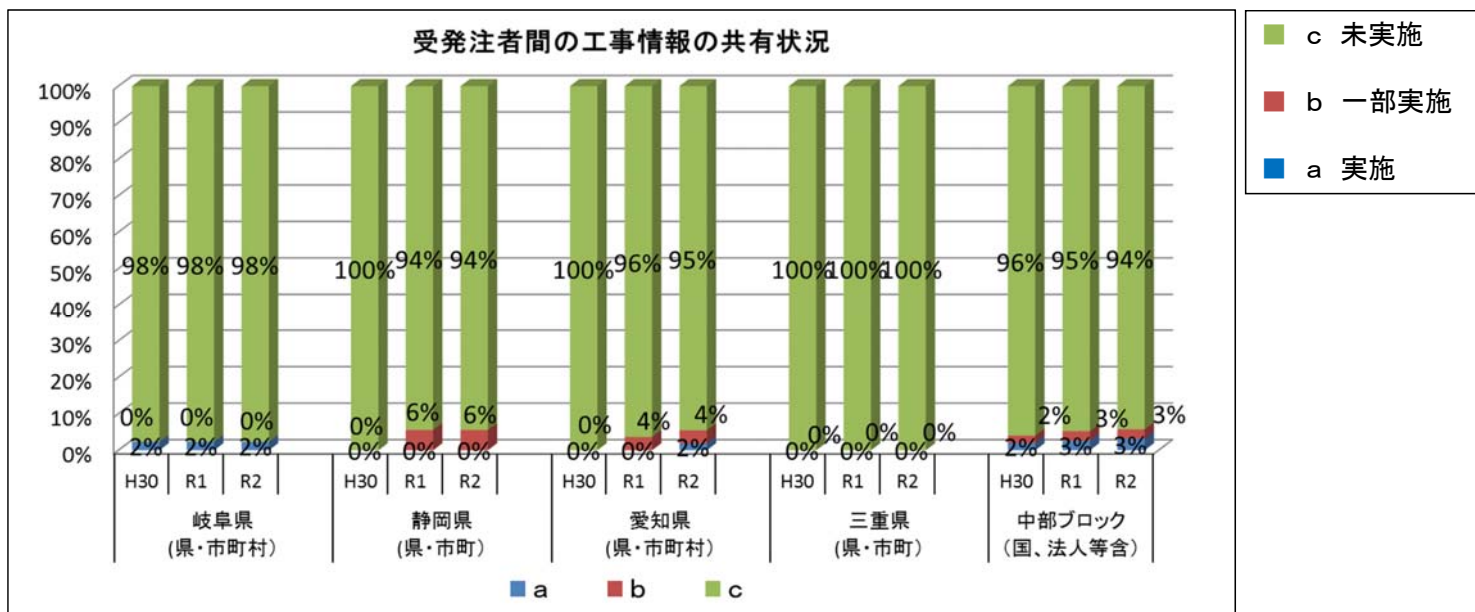


・中部ブロック発注者協議会「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価の実施について」集計
 ・R2は、各発注者が定める目標値。

(10) 受発注者間の工事情報の共有状況(ASP)

◇ 受発注者間の工事情報を共有化することにより、現場における生産性の向上と工事目的物の品質確保を図る取組。

- 殆どの発注者が未実施であり、中部ブロックでは3%程度(一部実施を含む)の実施状況。

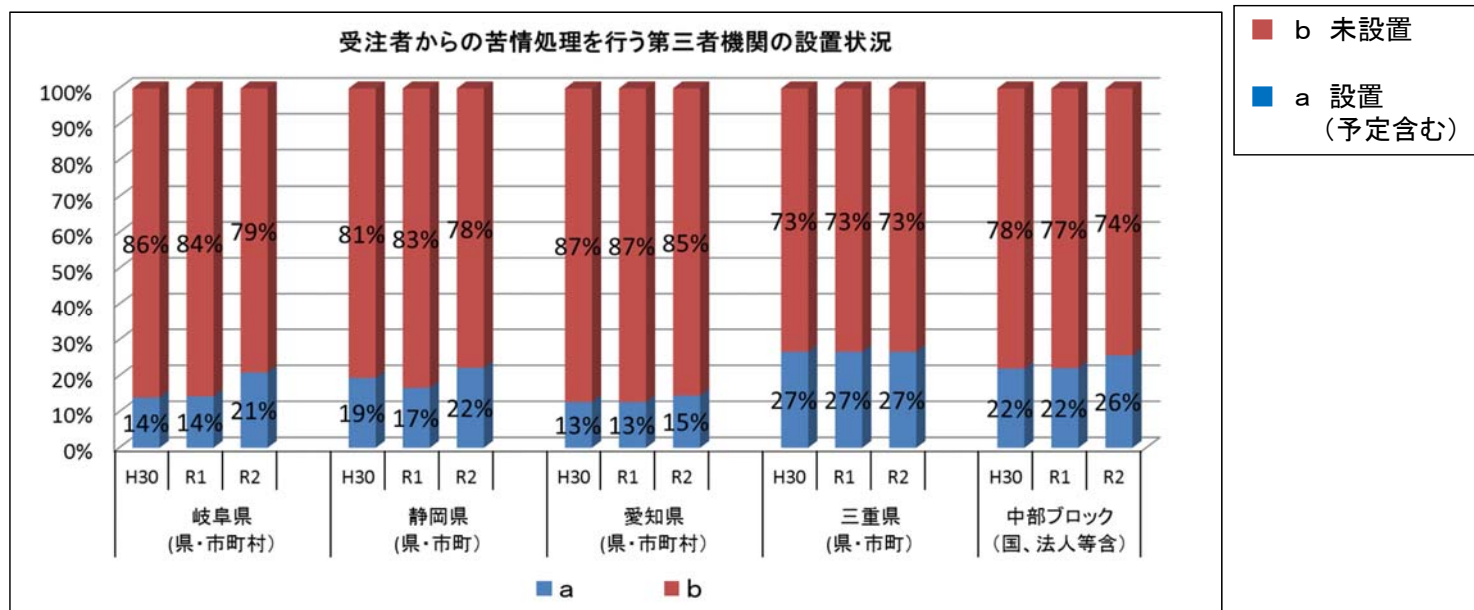


・中部ブロック発注者協議会「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価の実施について」集計
 ・R2は、各発注者が定める目標値。

(11) 受注者からの苦情処理を行う第三者機関等の設置状況

◇ 入札及び契約の過程に関する苦情は、各発注者が受け付けて適切に説明を行うとともに、さらに不服のある場合の処理のため、入札監視委員会等の第三者機関の活用等により中立かつ公正に苦情処理を行う仕組みを整備する取組。

○ 中部ブロックにおける第三者機関の設置状況は、約2割程度。



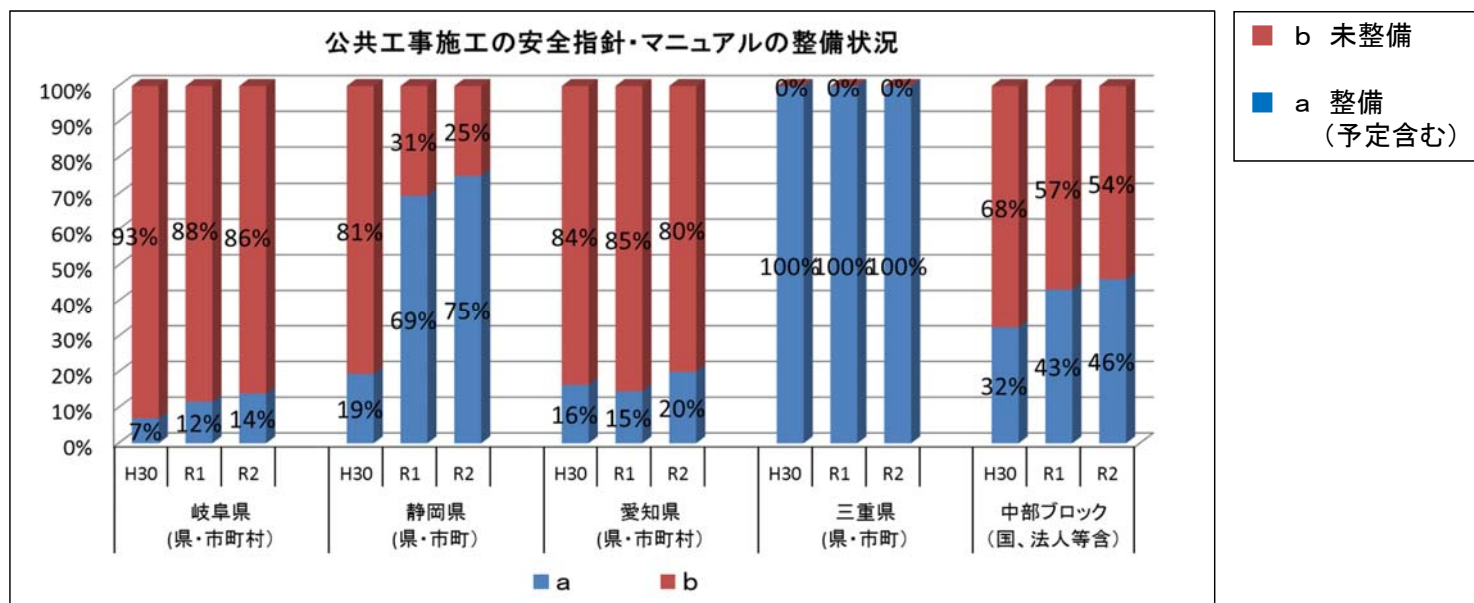
・中部ブロック発注者協議会「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価の実施について」集計
・R2は、各発注者が定める目標値。

(12) 公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況

◇ 公共工事施工の安全指針やマニュアルを整備することにより、安全対策の強化を図り、公衆災害事故、工事関係者事故を無くすことにより、もって工事品質の向上を図る取組。

○ 三重県では、安全指針を整備完了。

○ 中部ブロックでは、4割程度の整備状況。

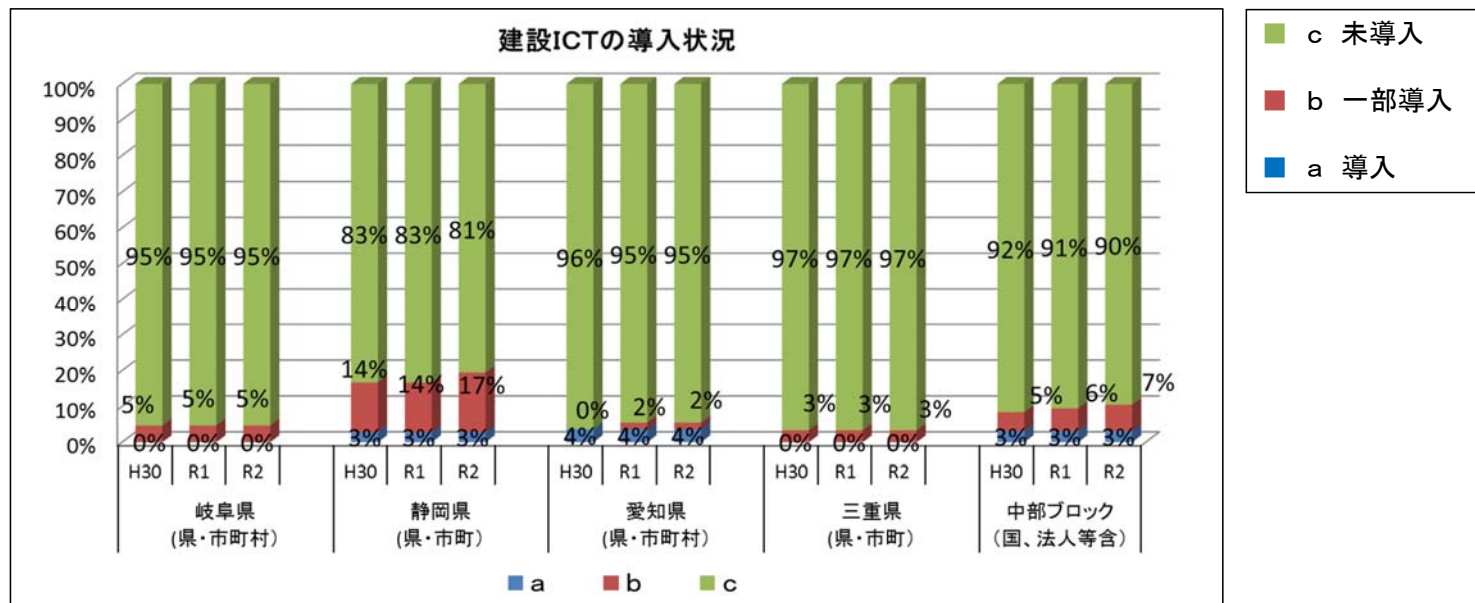


・中部ブロック発注者協議会「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価の実施について」集計
・R2は、各発注者が定める目標値。

(13) 建設ICTの導入状況

◇ 建設ICT(情報化施工)を推進し、施工効率及び品質の向上を図るとともに、省力化と安全性の向上を図る取組

○ 地方整備局で本格導入し、各県、政令市、市の一部で試行工事を含め実施。

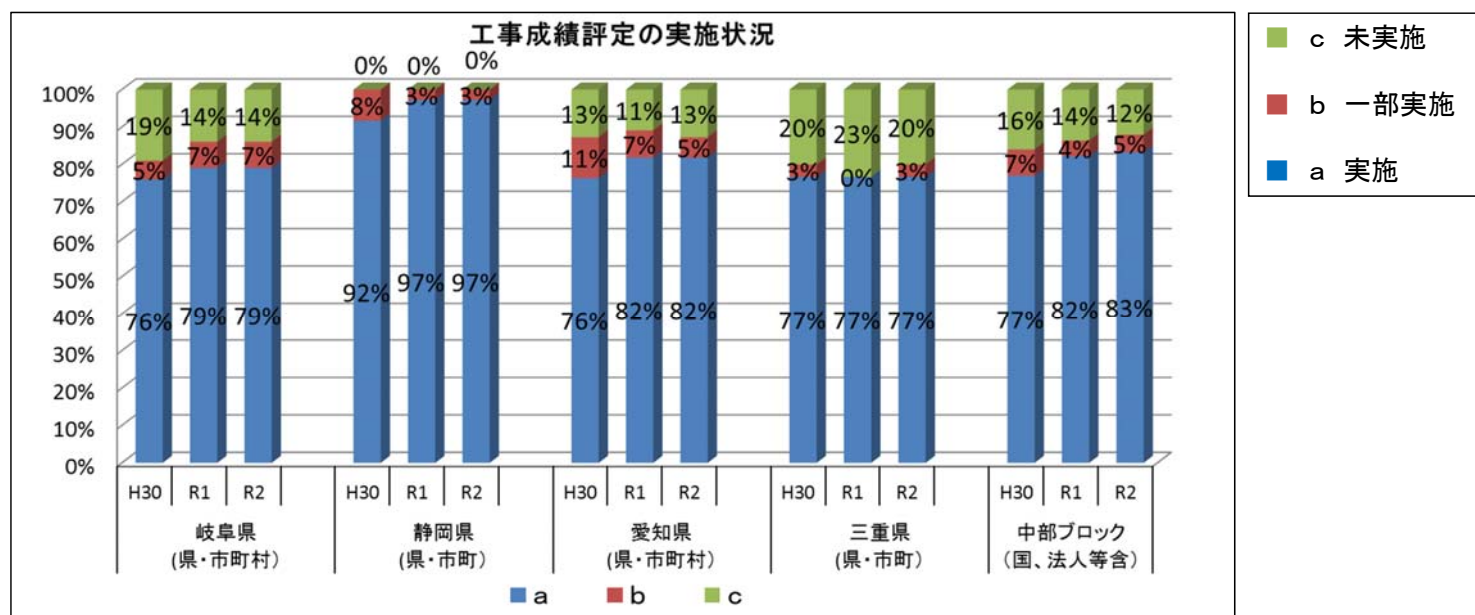


・中部ブロック発注者協議会「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価の実施について」集計
・R2は、各発注者が定める目標値。

(14) 工事成績評定の実施状況

◇ 適切な工事評定の実施により、不良不適格業者の排除や構造物の品質向上を図る取組。

○ 静岡県では、全ての自治体が実施(一部実施含む)。中部ブロックでは、約8割が実施。

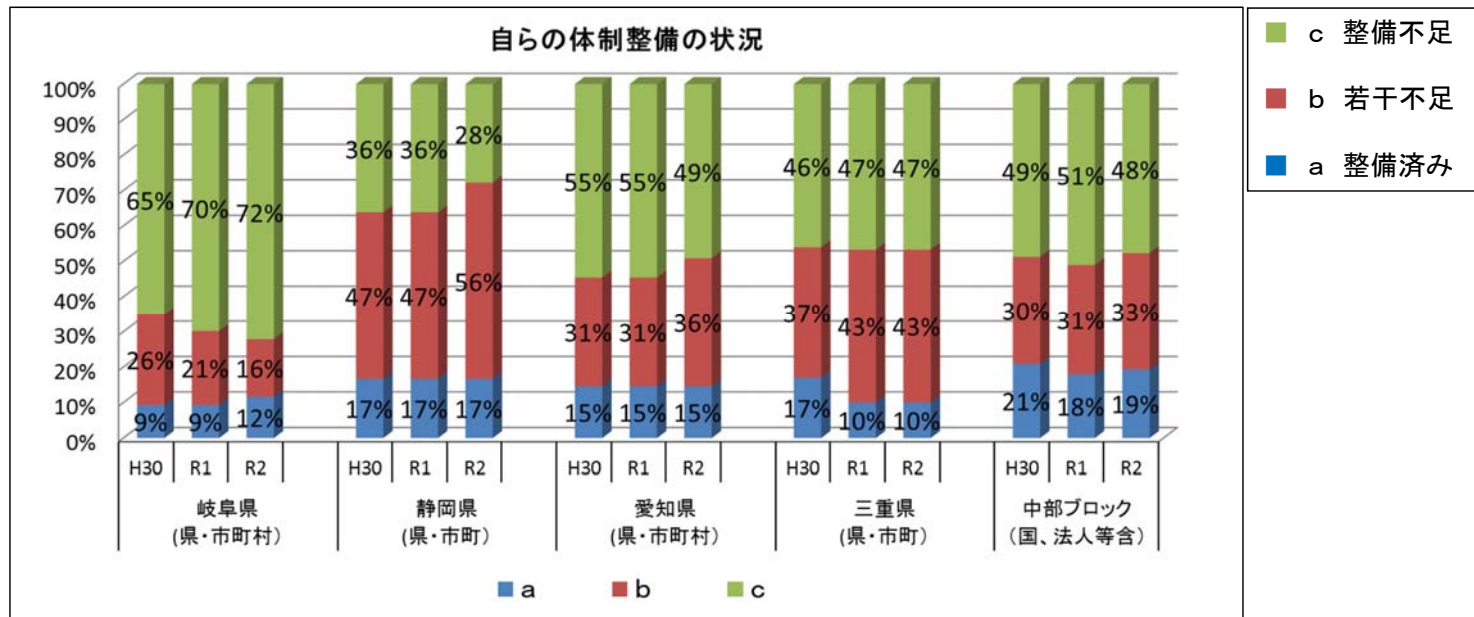


・中部ブロック発注者協議会「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価の実施について」集計
・R2は、各発注者が定める目標値。

(15) 自らの体制整備の状況

◇ 各発注者において、自らの発注体制を把握し、体制が十分でないと認められる場合には発注関係事務を適切に実施することができる体制を整備するとともに、困難な場合は発注関係事務を適切に実施することができる者の活用を促進するという取組。

- 中部ブロックでは、自らの体制を「整備済み」と評価しているのは2割程度で、体制が不足している状況。
- 外部委託の活用等により発注体制を整備する必要がある。



- ・中部ブロック発注者協議会「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価の実施について」集計
- ・本調査は自らの体制の状況を自己評価したものである。

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一的指標

＜指標：(1)適正な予定価格の設定＞

・(1)－1最新(1年以内(営繕は2年以内)に更新されている)の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の

対応状況(見積り等の活用)

・(1)－2単価の更新頻度(物価資料に掲載のあるものを対象とする。)

区分	組織名	平成31年度(令和1年度) 目標			令和1年度 実績			令和2年度 目標		
		(1)－1 a:最新の積算基準 を適用し、かつ、基 準範囲外の場合の 要領を整備し活用し ている。 b:最新の積算基準 を適用しているが基 準範囲外の場合の 要領は整備してい ない。 c:その他	(1)－2 使用する資 材・材料の単 価の更新・確 認頻度 a:最新単価 (1ヶ月以上 経過したもの でも最新であ れば該当) b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以 内 e:それ以上	備考	(1)－1 a:最新の積算基準 を適用し、かつ、基 準範囲外の場合の 要領を整備し活用し ている。 b:最新の積算基準 を適用しているが基 準範囲外の場合の 要領は整備してい ない。 c:その他	(1)－2 使用する資 材・材料の単 価の更新・確 認頻度 a:最新単価 (1ヶ月以上 経過したもの でも最新であ れば該当) b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以 内 e:それ以上	見直し内容等	(1)－1 a:最新の積算基準 を適用し、かつ、基 準範囲外の場合の 要領を整備し活用し ている。 b:最新の積算基準 を適用しているが基 準範囲外の場合の 要領は整備してい ない。 c:その他	(1)－2 使用する資 材・材料の単 価の更新・確 認頻度 a:最新単価 (1ヶ月以上 経過したもの でも最新であ れば該当) b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以 内 e:それ以上	備考
協議会/ 県	記載例	a	a	基準対象外は見 積りを活用する要 領を整備	b	a	最新の積算基準 を適用	a	a	基準対象外は見 積りを活用する要 領を整備
協議会	警察庁中部管区警察局	b	a		b	a		b	a	
協議会	警察庁中部管区警察学校	b	c		b	b		b	b	
協議会	財務省東海財務局	a	d		a	d		a	d	
協議会	財務省名古屋税関	a	a		a	a		a	a	
協議会	国税庁名古屋国税局	a	b	なるべく最新の単価 を適用	a	b		a	b	
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	b	a		b	a		b	a	
協議会	厚生労働省岐阜労働局	b	b		b	a		b	a	
協議会	厚生労働省静岡労働局	b	a		b	a		b	a	
協議会	厚生労働省愛知労働局	b	a		b	a		b	a	
協議会	厚生労働省三重労働局	b	b		b	b		b	b	
協議会	農林水産省東海農政局	a	a	継続して実施	a	a		a	a	継続して実施
協議会	林野庁中部森林管理局	a	c		a	b		a	b	
協議会	経済産業省中部経済産業局	a	b		a	b		a	b	
協議会	国土交通省中部地方整備局	a	a		a	a		a	a	
協議会	国土交通省中部運輸局	b	b		b	b		b	b	
協議会	海上保安庁 第四管区海上保安本部	a	a	基準対象外は見積 りを活用する要領を整 備	b	a		b	a	
協議会	環境省中部地方環境事務所	a	a		a	b		a	a	
協議会	岐阜県	a	a		a	a		a	a	
協議会	静岡県	a	a	基準対象外は見積 りを活用する要領を整 備	a	a	基準対象外は見 積りを活用する要 領を整備	a	a	基準対象外は見積 りを活用する要領を整 備
協議会	愛知県	a	a		a	a		a	a	
協議会	三重県	a	a	建設資材(賃料)の 設計単価の更新頻 度見直し	a	a	建設資材(賃料)の 設計単価の更新頻 度見直しを実施	a	a	継続実施
協議会	静岡市	a	a		a	a		a	a	
協議会	浜松市	a	a		a	a		a	a	
協議会	名古屋市	a	a		a	a		a	a	
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	b	a		b	a		b	a	
協議会	(独)都市再生機構中部支社	a	a		a	a		a	a	
協議会	(国)日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	a	a		a	a		a	a	
協議会	(独)水資源機構中部支社	a	a		a	a		a	a	
協議会	静岡県道路公社	a	a	静岡県に準拠	a	a		a	a	静岡県に準拠
協議会	愛知県道路公社	a	a		a	a		a	a	
協議会	名古屋高速道路公社	a	b		a	b		a	b	
協議会	名古屋港管理組合	a	a		a	a		a	a	
協議会	四日市港管理組合	a	b		a	a		a	a	
協議会	日本下水道事業団東海総合事 務所	a	b		a	b		a	b	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一的指標

＜指標：(1)適正な予定価格の設定＞

・(1)－1最新(1年以内(営繕は2年以内)に更新されている)の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の

対応状況(見積り等の活用)

・(1)－2単価の更新頻度(物価資料に掲載のあるものを対象とする。)

区分	組織名	平成31年度(令和1年度) 目標			令和1年度 実績			令和2年度 目標		
		(1)－1 a:最新の積算基準 を適用し、かつ、基 準範囲外の場合の 要領を整備し活用し ている。 b:最新の積算基準 を適用しているが基 準範囲外の場合の 要領は整備していな い。 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以内 e:その他	(1)－2 使用する資 材・材料の単 価の更新・確 認頻度 a:最新単価 (1ヶ月以上 経過したもの でも最新であ れば該当) b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以 内 e:それ以上	備考	(1)－1 a:最新の積算基準 を適用し、かつ、基 準範囲外の場合の 要領を整備し活用し ている。 b:最新の積算基準 を適用しているが基 準範囲外の場合の 要領は整備していな い。 c:その他	(1)－2 使用する資 材・材料の単 価の更新・確 認頻度 a:最新単価 (1ヶ月以上 経過したもの でも最新であ れば該当) b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以 内 e:それ以上	見直し内容等	(1)－1 a:最新の積算基準 を適用し、かつ、基 準範囲外の場合の 要領を整備し活用し ている。 b:最新の積算基準 を適用しているが基 準範囲外の場合の 要領は整備していな い。 c:その他	(1)－2 使用する資 材・材料の単 価の更新・確 認頻度 a:最新単価 (1ヶ月以上 経過したもの でも最新であ れば該当) b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以 内 e:それ以上	備考
岐阜県	岐阜市	a	a		a	a		a	a	
岐阜県	大垣市	a	a		a	a		a	a	
岐阜県	高山市	a	a		a	a		a	a	
岐阜県	多治見市	a	a		a	a		a	a	
岐阜県	関市	b	a		b	a		b	a	
岐阜県	中津川市	b	a		b	a		b	a	
岐阜県	美濃市	b	a		b	a		b	a	
岐阜県	瑞浪市	b	a		b	a		b	a	
岐阜県	羽島市	b	a		b	a		b	a	
岐阜県	恵那市	b	a		b	a		b	a	
岐阜県	美濃加茂市	b	a		b	a		a	a	
岐阜県	土岐市	b	a		b	a		b	a	
岐阜県	各務原市	b	a		b	a		b	a	
岐阜県	可児市	a	a		a	a		a	a	
岐阜県	山県市	a	a		a	a		a	a	
岐阜県	瑞穂市	b	a		b	a		b	a	基準範囲外は県の 取扱いに準じる
岐阜県	飛騨市	a	a		a	a		a	a	
岐阜県	本巣市	a	a		b	a		a	a	
岐阜県	郡上市	b	a		b	a		b	a	
岐阜県	下呂市	a	a		a	a		a	a	
岐阜県	海津市	a	a		a	a		a	a	
岐阜県	岐南町	a	a		b	a		b	a	
岐阜県	笠松町	b	a		b	a		b	a	
岐阜県	養老町	a	a		a	a		a	a	
岐阜県	垂井町	b	a		b	a		b	a	要領の策定を検討 中
岐阜県	関ヶ原町	b	a		b	a		b	a	
岐阜県	神戸町	a	a		a	a		a	a	
岐阜県	輪之内町	a	a		a	a		a	a	
岐阜県	安八町	a	a		a	a		a	a	
岐阜県	揖斐川町	a	a		a	a		a	a	
岐阜県	大野町	a	a		a	a		a	a	
岐阜県	池田町	b	a		b	a		b	a	
岐阜県	北方町	a	a		a	a		a	a	
岐阜県	坂祝町	b	a		b	a	(1)－1の基準範囲 外は県に準拠	b	a	(1)－1の基準範囲 外は県に準拠
岐阜県	富加町	b	a		b	a		b	a	
岐阜県	川辺町	b	a		b	a		b	a	
岐阜県	七宗町	b	a		b	a		b	a	
岐阜県	八百津町	b	a		b	a		b	a	
岐阜県	白川町	b	a		b	a		b	a	
岐阜県	東白川村	b	a	基準対象外は見積 を活用	b	a	基準対象外は見積 を活用	b	a	基準対象外は見積 を活用
岐阜県	御嵩町	b	a		b	a		b	a	
岐阜県	白川村	b	a		b	a		b	a	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一的指標

＜指標：(1)適正な予定価格の設定＞

・(1)－1最新(1年以内(営繕は2年以内)に更新されている)の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の

対応状況(見積り等の活用)

・(1)－2単価の更新頻度(物価資料に掲載のあるものを対象とする。)

区分	組織名	平成31年度(令和1年度) 目標			令和1年度 実績			令和2年度 目標		
		(1)－1 a:最新の積算基準 を適用し、かつ、基 準範囲外の場合の 要領を整備し活用し ている。 b:最新の積算基準 を適用しているが基 準範囲外の場合の 要領は整備していな い。 c:その他	(1)－2 使用する資 材・材料の単 価の更新・確 認頻度 a:最新単価 (1ヶ月以上 経過したもの でも最新であ れば該当) b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以 内 e:それ以上	備考	(1)－1 a:最新の積算基準 を適用し、かつ、基 準範囲外の場合の 要領を整備し活用し ている。 b:最新の積算基準 を適用しているが基 準範囲外の場合の 要領は整備していな い。 c:その他	(1)－2 使用する資 材・材料の単 価の更新・確 認頻度 a:最新単価 (1ヶ月以上 経過したもの でも最新であ れば該当) b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以 内 e:それ以上	見直し内容等	(1)－1 a:最新の積算基準 を適用し、かつ、基 準範囲外の場合の 要領を整備し活用し ている。 b:最新の積算基準 を適用しているが基 準範囲外の場合の 要領は整備していな い。 c:その他	(1)－2 使用する資 材・材料の単 価の更新・確 認頻度 a:最新単価 (1ヶ月以上 経過したもの でも最新であ れば該当) b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以 内 e:それ以上	備考
静岡県	下田市	b	b		b	b		b	b	
静岡県	東伊豆町	b	a		b	a		b	a	
静岡県	南伊豆町	b	a		b	a		b	a	
静岡県	河津町	b	a		b	a		b	a	見積の活用はして いるが要領は未整 備のため2年度に
静岡県	松崎町	b	a		b	a		b	a	
静岡県	西伊豆町	b	a	基準対象外は見積 りを活用	b	a	基準対象外は見積 りを活用	a	a	基準対象外は見積 りを活用
静岡県	熱海市	a	b		a	b		a	b	
静岡県	伊東市	b	a	基準対象外は見積 りを活用	b	a	基準対象外は見積 りを活用	b	a	基準対象外は見積 りを活用
静岡県	沼津市	a	a		a	a		a	a	
静岡県	三島市	a	a		a	a		a	a	
静岡県	御殿場市	b	a		b	a		b	a	
静岡県	裾野市	a	a		a	a		a	a	
静岡県	伊豆市	b	a		b	a		b	a	
静岡県	伊豆の国市	b	a		b	a		b	a	
静岡県	函南町	b	a		b	a		b	a	
静岡県	清水町	b	a		b	a		b	a	
静岡県	長泉町	a	a		b	a		b	a	
静岡県	小山町	b	a		b	a		b	a	
静岡県	富士宮市	b	a		b	a		b	a	
静岡県	富士市	b	a		b	a	基準対象外は県に 準拠	b	a	基準対象外は県に 準拠
静岡県	焼津市	b	a		b	a		b	a	特殊なものは少な いと考えられるた め、整備予定はな 静岡県の積算基準 を準用
静岡県	藤枝市	b	a		b	a		b	a	
静岡県	島田市	b	a		b	a		b	a	
静岡県	川根本町	b	a		b	a		b	a	
静岡県	御前崎市	b	a		b	a		b	a	基準対象外は見積 りを活用
静岡県	牧之原市	a	a		a	a		a	a	
静岡県	吉田町	b	a		b	a		b	a	
静岡県	磐田市	a	a	要領の整備を検討	b	a		a	a	要領の整備を検討
静岡県	掛川市	b	a		b	a		b	a	
静岡県	袋井市	b	a	県の考え方を準用	b	a	県基準に合わせ、 最新の積算基準を 適用	b	a	見積要領の策定を 研究
静岡県	菊川市	b	a		b	a		b	a	
静岡県	森町	a	a		a	a		a	a	
静岡県	湖西市	a	a		a	a		a	a	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一的指標

＜指標：(1)適正な予定価格の設定＞

・(1)－1最新(1年以内(営繕は2年以内)に更新されている)の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の

対応状況(見積り等の活用)

・(1)－2単価の更新頻度(物価資料に掲載のあるものを対象とする。)

区分	組織名	平成31年度(令和1年度) 目標			令和1年度 実績			令和2年度 目標		
		(1)－1 a:最新の積算基準 を適用し、かつ、基 準範囲外の場合の 要領を整備し活用し ている。 b:最新の積算基準 を適用しているが基 準範囲外の場合の 要領は整備していな い。 c:その他	(1)－2 使用する資 材・材料の単 価の更新・確 認頻度 a:最新単価 (1ヶ月以上 経過したもの でも最新であ れば該当) b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以 内 e:それ以上	備考	(1)－1 a:最新の積算基準 を適用し、かつ、基 準範囲外の場合の 要領を整備し活用し ている。 b:最新の積算基準 を適用しているが基 準範囲外の場合の 要領は整備していな い。 c:その他	(1)－2 使用する資 材・材料の単 価の更新・確 認頻度 a:最新単価 (1ヶ月以上 経過したもの でも最新であ れば該当) b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以 内 e:それ以上	見直し内容等	(1)－1 a:最新の積算基準 を適用し、かつ、基 準範囲外の場合の 要領を整備し活用し ている。 b:最新の積算基準 を適用しているが基 準範囲外の場合の 要領は整備していな い。 c:その他	(1)－2 使用する資 材・材料の単 価の更新・確 認頻度 a:最新単価 (1ヶ月以上 経過したもの でも最新であ れば該当) b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以 内 e:それ以上	備考
愛知県	豊橋市	b	a		b	a		b	a	
愛知県	岡崎市	b	a		b	a		b	a	
愛知県	一宮市	b	a		b	a		b	a	
愛知県	瀬戸市	b	a		b	a		b	a	
愛知県	半田市	b	a		b	a		b	a	
愛知県	春日井市	b	a		b	a		b	a	
愛知県	豊川市	a	a		a	a		a	a	
愛知県	津島市	b	a		b	b		b	a	最新単価の採用へ の通知
愛知県	碧南市	b	a		b	a		b	a	基準範囲外の場合 の要領作成予定な い
愛知県	刈谷市	a	b		a	b		a	b	
愛知県	豊田市	a	a		a	a		a	a	
愛知県	安城市	b	a		b	a		b	a	
愛知県	西尾市	b	a		b	a		b	a	
愛知県	蒲郡市	b	a		b	a		b	a	
愛知県	犬山市	b	a		b	a		b	a	
愛知県	常滑市	b	a		b	a		b	a	
愛知県	江南市	b	a		b	a		b	a	単価基準に則り積 算を行っているため
愛知県	小牧市	b	a		b	a		b	a	
愛知県	稲沢市	b	a		b	a		b	a	
愛知県	新城市	b	a		b	a		b	a	
愛知県	東海市	b	a		b	a		b	a	
愛知県	大府市	b	a		b	a		b	a	
愛知県	知多市	b	a		b	a		b	a	
愛知県	知立市	a	a		b	a		b	a	
愛知県	尾張旭市	b	a		b	a		b	a	
愛知県	高浜市	a	a		a	a		a	a	
愛知県	岩倉市	b	a		b	a		b	a	
愛知県	豊明市	b	a		b	a		b	a	
愛知県	日進市	b	a		b	a		b	a	
愛知県	田原市	b	d		b	a	最新の積算基準を 適用	b	a	
愛知県	愛西市	a	a		b	a		a	a	
愛知県	清須市	b	a		b	a		b	a	
愛知県	北名古屋	b	a		b	a		b	a	
愛知県	弥富市	a	a		a	a		a	a	
愛知県	東郷町	b	a		b	a		b	a	
愛知県	長久手市	b	a		b	a		b	a	
愛知県	豊山町	b	a		b	a	要領の整備につい ては未定	b	a	要領の整備につい ては未定
愛知県	大口町	b	a		b	a		b	a	
愛知県	扶桑町	b	b		b	a	今後、要綱整備を 検討	b	a	今後、要綱整備を 検討

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一の指標

＜指標：(1)適正な予定価格の設定＞

- ・(1)－1最新(1年以内(営繕は2年以内)に更新されている)の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況(見積り等の活用)
- ・(1)－2単価の更新頻度(物価資料に掲載のあるものを対象とする。)

区分	組織名	平成31年度(令和1年度) 目標			令和1年度 実績			令和2年度 目標		
		(1)－1 a:最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b:最新の積算基準を適用しているが基準範囲外の場合の要領は整備していない。 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以内 e:その他	(1)－2 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a:最新単価(1ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当) b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以内 e:それ以上	備考	(1)－1 a:最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b:最新の積算基準を適用しているが基準範囲外の場合の要領は整備していない。 c:その他	(1)－2 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a:最新単価(1ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当) b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以内 e:それ以上	見直し内容等	(1)－1 a:最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b:最新の積算基準を適用しているが基準範囲外の場合の要領は整備していない。 c:その他	(1)－2 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a:最新単価(1ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当) b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以内 e:それ以上	備考
愛知県	あま市	b	a		b	a		b	a	
愛知県	大治町	b	a		b	a		b	a	
愛知県	蟹江町	b	b		b	b		b	b	
愛知県	飛鳥村	b	a		b	a		b	a	
愛知県	阿久比町	b	a		b	a		b	a	
愛知県	東浦町	b	a		b	a	最新の積算基準を適用	b	a	要領整備の予定なし
愛知県	南知多町	b	a		b	a		b	a	
愛知県	美浜町	a	a		b	a		b	a	
愛知県	武豊町	b	b		b	b		b	b	
愛知県	幸田町	a	a		b	a		b	a	
愛知県	みよし市	b	a		b	a		b	a	
愛知県	設楽町	b	b		b	a		b	a	
愛知県	東栄町	b	a		b	a		b	a	
愛知県	豊根村	b	b		b	b		b	b	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一的指標

＜指標：(1)適正な予定価格の設定＞

・(1)－1最新(1年以内(営繕は2年以内)に更新されている)の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の

対応状況(見積り等の活用)

・(1)－2単価の更新頻度(物価資料に掲載のあるものを対象とする。)

区分	組織名	平成31年度(令和1年度) 目標			令和1年度 実績			令和2年度 目標		
		(1)－1 a:最新の積算基準 を適用し、かつ、基 準範囲外の場合の 要領を整備し活用し ている。 b:最新の積算基準 を適用しているが基 準範囲外の場合の 要領は整備してい ない。 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以 内 e:その他	(1)－2 使用する資 材・材料の単 価の更新・確 認頻度 a:最新単価 (1ヶ月以上 経過したもの でも最新であ れば該当) b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以 内 d:12ヶ月以 内 e:それ以上	備考	(1)－1 a:最新の積算基準 を適用し、かつ、基 準範囲外の場合の 要領を整備し活用し ている。 b:最新の積算基準 を適用しているが基 準範囲外の場合の 要領は整備してい ない。 c:その他	(1)－2 使用する資 材・材料の単 価の更新・確 認頻度 a:最新単価 (1ヶ月以上 経過したもの でも最新であ れば該当) b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以 内 d:12ヶ月以 内 e:それ以上	見直し内容等	(1)－1 a:最新の積算基準 を適用し、かつ、基 準範囲外の場合の 要領を整備し活用し ている。 b:最新の積算基準 を適用しているが基 準範囲外の場合の 要領は整備してい ない。 c:その他	(1)－2 使用する資 材・材料の単 価の更新・確 認頻度 a:最新単価 (1ヶ月以上 経過したもの でも最新であ れば該当) b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以 内 d:12ヶ月以 内 e:それ以上	備考
三重県	桑名市	b	a		b	a		b	a	
三重県	木曽岬町	b	a		b	a		b	a	
三重県	いなべ市	b	a		b	a		b	a	
三重県	東員町	b	a		b	a		b	a	
三重県	四日市市	a	a		a	a		a	a	
三重県	菰野町	b	a		b	a		b	a	
三重県	朝日町	b	a		b	a		b	a	
三重県	川越町	b	a		b	a		b	a	
三重県	鈴鹿市	b	a		b	a		b	a	
三重県	亀山市	b	a		b	a		b	a	
三重県	津市	a	a		a	a	三重県と同じ積算シ ステムを使用	a	a	三重県と同じ積算シ ステムを使用
三重県	松阪市	a	a		a	a		a	a	
三重県	多気町	b	a		b	a		b	a	
三重県	明和町	b	a	最新の積算基準を 適用	b	a		b	a	
三重県	大台町	b	a		b	a		b	a	
三重県	伊勢市	b	a		b	a		b	a	
三重県	玉城町	b	a		b	a		b	a	
三重県	大紀町	b	a		b	a		b	a	予定なし
三重県	南伊勢町	b	a		b	a		b	a	
三重県	度会町	b	a		b	a		b	a	
三重県	鳥羽市	b	a		b	a		b	a	
三重県	志摩市	b	a		b	a		b	a	
三重県	伊賀市	b	a		b	a		b	a	
三重県	名張市	b	a		b	a		b	a	
三重県	尾鷲市	a	a		a	a		a	a	
三重県	紀北町	b	a		b	a		b	a	県の要領等を準拠 予定
三重県	熊野市	b	a		b	a		b	a	
三重県	御浜町	b	a		b	a		b	a	
三重県	紀宝町	b	a		b	a		b	a	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：(2)低入札価格調査基準価格の見直し状況＞

・(2)低入札価格調査基準価格の最新モデルへの見直し状況(最新H31モデル)

※「一部の工事で実施」の場合は、対象工事の条件を備考欄に記入

区分	組織名	平成31年度(令和1年度) 目標			令和1年度 実績		令和2年度 目標				
		a:最新モデルを適用(準用含む) b:旧モデルなどを適用(準用含む) c:一部の工事で実施 d:制度未導入	低入札価格調査基準価格の適用基準		備考欄	a:最新モデルを適用(準用含む) b:旧モデルなどを適用(準用含む) c:一部の工事で実施 d:制度未導入	備考欄	a:最新モデルを適用(準用含む) b:旧モデルなどを適用(準用含む) c:一部の工事で実施 d:制度未導入	低入札価格調査基準価格の適用基準		備考欄
			現在適用している基準(公契連モデル等)	見直しを行う場合は該当する基準を選択					現在適用している基準(公契連モデル等)	見直しを行う場合は該当する基準を選択	
	記載例	a	H29モデル	H31モデル	全工事で実施	c	1,000万円以上の工事で実施	a	H29モデル	H31モデル	全工事で実施
協議会	警察庁中部管区警察局	b	H29モデル準用		内閣府所管契約事務取扱細則に基づいて実施	b	内閣府所管契約事務取扱細則に基づいて実施	b	H29モデル準用		内閣府所管契約事務取扱細則に基づいて実施
協議会	警察庁中部管区警察学校	b	H29モデル準用		内閣府所管契約事務取扱細則に基づいて実施	b		b	H29モデル準用		内閣府所管契約事務取扱細則に基づいて実施
協議会	財務省東海財務局	a	H29モデル	H31モデル		a		a	H31モデル		継続して実施予定
協議会	財務省名古屋税関	c	H29モデル	H31モデル	1,000万円以上の工事で実施	a	1,000万円以上の工事なし	c	H31モデル		1,000万円以上の工事で実施
協議会	国税庁名古屋国税局	a	H29モデル	H29モデル		a		a	H31モデル		継続して実施予定
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	d			実施予定無し	d		d			該当があれば実施に向けて検討予定
協議会	厚生労働省岐阜労働局	d			該当があれば実施に向けて検討予定	c	1,000万円以上の工事で実施	c	H31モデル準用	H31モデル準用	1,000万円以上の工事で実施
協議会	厚生労働省静岡労働局	c				d		d			
協議会	厚生労働省愛知労働局	c	H29モデル	H31モデル	1,000万円以上の工事で実施	c	1,000万円以上の工事で実施	c	H31モデル	H31モデル	1,000万円以上の工事で実施
協議会	厚生労働省三重労働局	c				d		c			
協議会	農林水産省東海農政局	a	H29モデル	H31モデル	継続して実施(5/15公告案件から見直し)	a		a	H31モデル		継続して実施
協議会	林野庁中部森林管理局	a	H29モデル			a	H31モデル	a	H31モデル		
協議会	経済産業省中部経済産業局	a	H29モデル	H31モデル		a		a	H31モデル		
協議会	国土交通省中部地方整備局	a	H31モデル		継続して実施	a	H31モデル	a	H31モデル		
協議会	国土交通省中部運輸局	a	H29モデル	H31モデル	継続して最新に改定	a		a	H31モデル		
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	a		H31モデル	1,000万円以上の工事で実施	a		a	H31モデル		1,000万円以上の工事で実施
協議会	環境省中部地方環境事務所	a	H29モデル	H31モデル		a		a			
協議会	岐阜県	a	H29モデル	H31モデル	H31.6より適用開始予定	a		a	H31モデル		中央公契連の基準が改正があれば、速やかに改正予定
協議会	静岡県	a	H29モデル	H31モデル準用	設定範囲において工事のみ上限なし	a	設定範囲において工事のみ上限なし	a	H31モデル準用		設定範囲において工事のみ上限なし
協議会	愛知県	a	H29モデル準用	H31モデル準用	最新モデル適用(準用)検討中	a	R1.7より適用(準用)	a	H31モデル準用		継続して実施予定
協議会	三重県	a	H29モデル準用		同左	a	H31モデルを準用	a	H31モデル準用		
協議会	静岡市	a	H29モデル	H31モデル	1億5千万円以上及び総合評価方式の工事で実施	a	1億5千万円以上及び総合評価方式の工事で実施	a	H31モデル		1億5千万円以上及び総合評価方式の工事で実施
協議会	浜松市	a	H29モデル	H31モデル	5,000万円以上及び総合評価落札方式の競争入札で実施	a	5,000万円以上及び総合評価落札方式の競争入札で実施	a	H31モデル		継続して実施
協議会	名古屋市	b	H29モデル準用		H31モデル準用を検討	a	R1.10～実施	a	H31モデル		
協議会	中日本高速道路株式会社名古屋支社	a	H29モデル	H31モデル		a		a	H31モデル	H31モデル	
協議会	(独)都市再生機構中部支社	a	H29モデル	H29モデル		a		a	H31モデル	H31モデル	
協議会	(国)日本原子力研究開発機構東濃地科学センター	a	H29モデル	H31モデル		a		a	H31モデル	H31モデル	
協議会	(独)水資源機構中部支社	a		H31モデル		a		a	H31モデル		
協議会	静岡県道路公社	a	H29モデル	H31モデル	静岡県に準拠	a		a	H31モデル準用		静岡県に準拠
協議会	愛知県道路公社	a	H29モデル準用	H31モデル準用	愛知県に準拠	a		a	H29モデル準用	H31モデル準用	愛知県に準拠
協議会	名古屋高速道路公社	a	H31モデル			b	R2.4.1以降H31モデルを準用予定	a	H29モデル準用	H31モデル準用	
協議会	名古屋港管理組合	b	H29モデル準用			a		a	H31モデル		
協議会	四日市港管理組合	a	H29モデル準用		施工体制確認型総合評価方式で実施	a	施工体制確認型総合評価方式で実施	a	その他		施工体制確認型総合評価方式で実施
協議会	日本下水道事業団東海総合事務所	a	H29モデル	H31モデル	R1.06.01以降公告に適用する。	a	継続して(予定価格100万円以上の工事で)実施	a	H29モデル	H31モデル	R2.06.01以降公告に適用する。

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：(2)低入札価格調査基準価格の見直し状況>

・(2)低入札価格調査基準価格の最新モデルへの見直し状況(最新H31モデル)

※「一部の工事で実施」の場合は、対象工事の条件を備考欄に記入

区分	組織名	平成31年度(令和1年度) 目標				令和1年度 実績		令和2年度 目標			
		a:最新モデルを適用(準用含む) b:旧モデルなどを適用(準用含む) c:一部の工事で実施 d:制度未導入	低入札価格調査基準価格の適用基準	見直しを行う場合は該当する基準を選択	備考欄	a:最新モデルを適用(準用含む) b:旧モデルなどを適用(準用含む) c:一部の工事で実施 d:制度未導入	備考欄	a:最新モデルを適用(準用含む) b:旧モデルなどを適用(準用含む) c:一部の工事で実施 d:制度未導入	低入札価格調査基準価格の適用基準	見直しを行う場合は該当する基準を選択	備考欄
岐阜県	岐阜市	a	H29モデル	H31モデル	H31.6.1～	a		a	H31モデル		継続して実施予定
岐阜県	大垣市	b	H29モデル			b		a	H29モデル	H31モデル	R2.4.1から
岐阜県	高山市	a	H29モデル	H31モデル	R1.7.1～最新モデル移行予定	a	R1.7.1～H31モデルに移行	a	H31モデル		継続して実施予定
岐阜県	多治見市	b	その他		予定価格×0.7	b	予定価格×0.7	a	その他	H29モデル	令和2年度より検討開始予定
岐阜県	関市	a	H25モデル	H31モデル	5,000万円以上の工事で実施	a	5,000万円以上の工事で実施	a	H31モデル		5,000万円以上の工事で実施
岐阜県	中津川市	b	H25モデル準用			b	1億円以上の工事で実施	a	H25モデル準用	H31モデル準用	
岐阜県	美濃市	b	その他	その他	1,000万円以上の工事で実施	b		b	その他	その他	
岐阜県	瑞浪市	c	H29モデル		1億以上の工事で実施	c	1億円以上の工事で実施	c	H29モデル		1億円以上の工事で実施
岐阜県	羽島市	b	その他		1000万円以上の全ての競争入札	b	1000万円以上の全ての競争入札	b	その他		1000万円以上の全ての競争入札
岐阜県	恵那市	a	H29モデル			b		a	H29モデル	H31モデル	
岐阜県	美濃加茂市	c	H25モデル			c	5,000万円以上の工事で実施	a	H25モデル	H31モデル	
岐阜県	土岐市	b	H29モデル			b	令和2年度より最新モデルに移行。規則改正済。	a	H31モデル		
岐阜県	各務原市	b	H29モデル準用		随時見直しを検討。	b	当初目標通りに実施済。	b	H29モデル準用	H31モデル準用	随時見直しを検討。
岐阜県	可見市	b	H29モデル	H31モデル	今年度は事業者への周知等を行い、次年度当初からH31モデルを使用する	b	R1年度中に関連要綱改正。令和2年4月1日からH31モデルを適用	a	H29モデル	H31モデル	
岐阜県	山県市	a	H29モデル	H31モデル		a		a	H31モデル		
岐阜県	瑞穂市	a	H29モデル	H31モデル		a		a	H31モデル		
岐阜県	飛騨市	a	H29モデル	H31モデル準用		a		a	H31モデル		継続して実施予定
岐阜県	本巣市	a	H29モデル			b		a	H31モデル		
岐阜県	郡上市	b	その他			b		b	その他		
岐阜県	下呂市	a	H29モデル		1,000万円以上の工事で実施	a	H31モデルに見直し済	a	H31モデル		
岐阜県	海津市	b	その他	その他		a		a	H31モデル		
岐阜県	岐南町	b	H29モデル準用	H31モデル準用		a		a	H31モデル		
岐阜県	笠松町	b	その他		町独自方式で実施	b	町独自方式で実施	b	その他		町独自方式で実施
岐阜県	養老町	b	H25モデル準用		1,000万円以上の工事で実施	b	1,000万円以上の工事で実施	b	H25モデル準用		1,000万円以上の工事で実施
岐阜県	垂井町	c	c		最低制限価格を設定しない工事のうち設計金額が5,000万円以上のものが対象	c	最低制限価格を設定しない工事のうち設計金額が5,000万円以上のものが対象	c	その他		最低制限価格を設定しない工事のうち設計金額が5,000万円以上のものが対象
岐阜県	関ヶ原町	b	その他		全工事で実施	b	全工事で実施	b	その他		全工事で実施
岐阜県	神戸町	d				d		d			
岐阜県	輪之内町	d				d		d			
岐阜県	安八町	d				d		d			
岐阜県	揖斐川町	b	H25モデル準用			b	500万円以上の工事で実施	b	H25モデル準用		
岐阜県	大野町	b				b		b			
岐阜県	池田町	b		H29モデル		d		b		H29モデル	
岐阜県	北方町	d				d		d			
岐阜県	坂祝町	d				d		d			
岐阜県	富加町	b	H25モデル準用			b		b	H25モデル準用		
岐阜県	川辺町	a	H31モデル	H31モデル	予定価格1,000万円以上	a	予定価格1,000万円以上	a	H31モデル準用		予定価格1,000万円以上
岐阜県	七宗町	a	H29モデル	H31モデル	全工事で実施	b		a	H31モデル	H31モデル	
岐阜県	八百津町	a	H29モデル	H31モデル	継続して最新に改定	b		a	H29モデル	H31モデル	令和2年4月からの予定
岐阜県	白川町	d				b		b	その他		
岐阜県	東白川村	d			導入を検討予定	c	1,000万円以上の工事で実施	c	H29モデル準用		1,000万円以上の工事で実施予定
岐阜県	御嵩町	b	H29モデル準用		H31.4.1～	b		a	H29モデル準用	H31モデル準用	R2.4.1～
岐阜県	白川村	c				d		c	H31モデル		1億以上の工事で実施

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：(2)低入札価格調査基準価格の見直し状況＞

・(2)低入札価格調査基準価格の最新モデルへの見直し状況(最新H31モデル)

※「一部の工事で実施」の場合は、対象工事の条件を備考欄に記入

区分	組織名	平成31年度(令和1年度) 目標				令和1年度 実績		令和2年度 目標			
		a:最新モデルを適用(準用含む) b:旧モデルなどを適用(準用含む) c:一部の工事で実施 d:制度未導入	低入札価格調査基準価格の適用基準 現在適用している基準(公契連モデル等)	見直しを行う場合は該当する基準を選択	備考欄	a:最新モデルを適用(準用含む) b:旧モデルなどを適用(準用含む) c:一部の工事で実施 d:制度未導入	備考欄	a:最新モデルを適用(準用含む) b:旧モデルなどを適用(準用含む) c:一部の工事で実施 d:制度未導入	低入札価格調査基準価格の適用基準 現在適用している基準(公契連モデル等)	見直しを行う場合は該当する基準を選択	備考欄
静岡県	下田市	b	H29モデル		500万円以上の工事で実施	b	500万円以上の工事で実施	a	H29モデル	H31モデル	500万円以上の工事で実施
静岡県	東伊豆町	d				d		a	H31モデル		
静岡県	南伊豆町	a		H31モデル	継続して最新に改定	b		a	H29モデル	H31モデル	
静岡県	河津町	a	H29モデル	H31モデル	500万以上の工事で実施	a	500万以上の工事で実施	a	H31モデル	H31モデル	500万以上の工事で実施
静岡県	松崎町	a		H31モデル		d		c		H31モデル	
静岡県	西伊豆町	d				d		d			
静岡県	熱海市	a	H31モデル			a		a	H31モデル		
静岡県	伊東市	a	H31モデル		継続して最新に改定	a	全工事で実施	a	H31モデル		全工事で実施
静岡県	沼津市	a	H29モデル	H31モデル		a		a	H31モデル		
静岡県	三島市	a	H29モデル	H31モデル	最新モデルへの改定検討	a		a	H31モデル		
静岡県	御殿場市	c	H29モデル準用	H31モデル準用	中央公契連モデルで一部試行的に実施。	a		a	H31モデル		
静岡県	裾野市	a	H29モデル	H31モデル	継続して最新に改定	b	1,000万以上の工事で実施	a	H29モデル	H31モデル	継続して最新に改定
静岡県	伊豆市	a	H28モデル		最新モデルの導入検討	a	H31モデル	a	H31モデル		継続して実施予定
静岡県	伊豆の国市	a	H31モデル			a	総合評価落札方式及び1億5000万円以上の工事	a	H31モデル	H31モデル	総合評価落札方式及び1億5000万円以上の工事
静岡県	函南町	d				d		c			
静岡県	清水町	b	H29モデル		3,000万円以上の工事で実施	b	予定価格3,000万円以上及び総合評価落札方式による入札で実施	b	H29モデル		予定価格3,000万円以上及び総合評価落札方式による入札で実施
静岡県	長泉町	a	H29モデル	H31モデル		b	予定価格5,000万円以上及び総合評価落札方式による入札で実施	a	H29モデル	H31モデル	
静岡県	小山町	d				d		d			
静岡県	富士宮市	b	H29モデル	H31モデル	予定価格5,000万円以上及び総合評価落札方式による入札で実施	a	当初目標通りに実施済	a	H31モデル		予定価格5,000万円以上及び総合評価落札方式による入札で実施
静岡県	富士市	a	H31モデル			a	継続して実施予定	a	H31モデル		継続して実施予定
静岡県	焼津市	a	H29モデル	H31モデル		a		a	H31モデル		継続して実施予定
静岡県	藤枝市	b	H29モデル準用			b		a	H28モデル	H31モデル	
静岡県	島田市	a	H29モデル	H31モデル		a		a	H31モデル		
静岡県	川根本町	b	その他			b		b	その他		
静岡県	御前崎市	b	H29モデル			b		b	H29モデル	H31モデル	見直しを行うか検討する
静岡県	牧之原市	a	H29モデル	H31モデル	1,000万円以上の工事で実施	a	1,000万円以上の工事で実施	a	H31モデル		1,000万円以上の工事で実施
静岡県	吉田町	d				b		b			
静岡県	磐田市	b	H29モデル		最新モデルの導入を検討する	b	令和2年度より最新モデルを導入	a	H31モデル		
静岡県	掛川市	c			総合評価落札方式の工事で実施予定(6月から)	c	総合評価落札方式の工事で実施	c	H29モデル	H31モデル	総合評価落札方式の工事で実施
静岡県	袋井市	b	H29モデル	H31モデル	年度内のモデル見直しを予定	b	全工事で実施	a	H31モデル	H31モデル	全工事で実施
静岡県	菊川市	a	H29モデル	H31モデル	3,000万以上の工事及び総合評価落札方式の場合に実施	b	3,000万以上の工事及び総合評価落札方式の場合に実施	a	H29モデル	H31モデル	3,000万以上の工事及び総合評価落札方式の場合に実施
静岡県	森町	a	その他	その他	一般競争入札及び総合評価落札方式の工事で実施	b	一般競争入札及び総合評価落札方式の工事で実施	b	H28モデル準用		一般競争入札及び総合評価落札方式の工事で実施
静岡県	湖西市	a	H29モデル	H31モデル	H31.6見直し予定	a		a	H31モデル		

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：(2)低入札価格調査基準価格の見直し状況＞

・(2)低入札価格調査基準価格の最新モデルへの見直し状況(最新H31モデル)

※「一部の工事で実施」の場合は、対象工事の条件を備考欄に記入

区分	組織名	平成31年度(令和1年度) 目標				令和1年度 実績		令和2年度 目標			
		a:最新モデルを適用(準用含む) b:旧モデルなどを適用(準用含む) c:一部の工事で実施 d:制度未導入	低入札価格調査基準価格の適用基準		備考欄	a:最新モデルを適用(準用含む) b:旧モデルなどを適用(準用含む) c:一部の工事で実施 d:制度未導入	備考欄	a:最新モデルを適用(準用含む) b:旧モデルなどを適用(準用含む) c:一部の工事で実施 d:制度未導入	低入札価格調査基準価格の適用基準		備考欄
			現在適用している基準(公営道モデル等)	見直しを行う場合は該当する基準を選択					現在適用している基準(公営道モデル等)	見直しを行う場合は該当する基準を選択	
愛知県	豊橋市	b	H29モデル			b		a	H29モデル	H31モデル	全工事で実施
愛知県	岡崎市	a	H29モデル準用	H31モデル準用		a		a	H31モデル準用		
愛知県	一宮市	b	その他		独自モデル要領	b	独自モデル要領	b	その他		独自モデル要領
愛知県	瀬戸市	c	その他	その他	一部の工事で実施予定	c		c	その他	その他	一部の工事で実施予定
愛知県	半田市	a	H29モデル	H31モデル		b	総合評価落札方式にて実施	a	H29モデル	H31モデル	総合評価落札方式にて実施
愛知県	春日井市	c	その他		総合評価落札方式の案件のみ適用	c	総合評価落札方式の案件のみ適用	c	その他		総合評価落札方式の案件のみ適用
愛知県	豊川市	b	H29モデル			b		a	H29モデル	H31モデル	
愛知県	津島市	a	H25モデル	H31モデル		a		a	H31モデル		130万円以上の工事で実施
愛知県	碧南市	c	H29モデル準用		総合評価落札方式の案件のみ適用	c	総合評価落札方式の案件のみ適用 今年度独自モデルの見直し実施	c	その他		見直し予定なし
愛知県	刈谷市	b	その他		総合評価で実施	b	総合評価で実施	b	その他		総合評価で実施
愛知県	豊田市	a	H31モデル		全工事で実施	a	全工事で実施	a	H31モデル		全工事で実施
愛知県	安城市	b	その他			b		b	その他		
愛知県	西尾市	b	その他		1,000万以上の工事で実施、総合評価落札方式の案件のみ適用	b	1,000万以上の工事で実施、総合評価落札方式の案件のみ適用	b	その他		1,000万以上の工事で実施、総合評価落札方式の案件のみ適用
愛知県	蒲郡市	c	H29モデル	H31モデル	土木一式工事で3件実施	c	土木一式工事で3件実施	c	H29モデル	H31モデル	
愛知県	犬山市	d				d		d			
愛知県	常滑市	d				d		d			見直し予定なし
愛知県	江南市	b	その他			b	5000万以上の工事で実施	b	その他		見直し予定なし
愛知県	小牧市	b	その他		継続して実施予定	b		b	その他		継続して実施予定
愛知県	稲沢市	b	その他		総合評価落札方式で発注する建設工事	b	総合評価落札方式で発注する建設工事	b	その他		総合評価落札方式で発注する建設工事
愛知県	新城市	d				d		d			
愛知県	東海市	b	H25モデル	H31モデル	5,000万円以上の工事で実施	b	5,000万円以上の工事で実施	b	H25モデル		5,000万円以上の工事で実施
愛知県	大府市	b	H29モデル		最新モデルへの見直しを含めて検討予定	b	最新モデルへの見直しを検討	a	H31モデル		R2.4施行予定
愛知県	知多市	d				d		d			
愛知県	知立市	b	H25モデル			b		b	H25モデル準用	H31モデル準用	
愛知県	尾張旭市	b	その他			b		b	その他		
愛知県	高浜市	b	その他		独自モデルを継続	b	独自モデルを適用	b	その他		独自モデルを継続
愛知県	岩倉市	c	H29モデル		総合評価落札方式のみ適用	c	総合評価落札方式のみ適用	c	H29モデル		総合評価落札方式のみ適用
愛知県	豊明市	d				d		d			
愛知県	日進市	b	その他		総合評価落札方式対象工事で実施	b	総合評価落札方式対象工事で実施	b	その他		総合評価落札方式対象工事で実施
愛知県	田原市	b	その他	その他		b		a	その他	H31モデル準用	予定価格が130万円を超える工事
愛知県	愛西市	a	H29モデル	H31モデル		a		a	H31モデル		
愛知県	清須市	c	その他			c	総合評価落札方式で発注する建設工事	c	その他		総合評価落札方式で発注する建設工事
愛知県	北名古屋	d				d		d			
愛知県	弥富市	b	その他		H20モデル	b		a	その他	H31モデル	
愛知県	東郷町	d				d		d			
愛知県	長久手市	d				d		b	その他		総合評価落札方式対象工事で実施
愛知県	豊山町	d				d	見直し予定なし	d			見直し予定なし
愛知県	大口町	d				d		d			

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：(2)低入札価格調査基準価格の見直し状況＞

・(2)低入札価格調査基準価格の最新モデルへの見直し状況(最新H31モデル)

※「一部の工事で実施」の場合は、対象工事の条件を備考欄に記入

区分	組織名	平成31年度(令和1年度) 目標				令和1年度 実績		令和2年度 目標			
		a:最新モデルを適用(準用含む) b:旧モデルなどを適用(準用含む) c:一部の工事で実施 d:制度未導入	低入札価格調査基準価格の適用基準 現在適用している基準(公契連モデル等)	見直しを行う場合は該当する基準を選択	備考欄	a:最新モデルを適用(準用含む) b:旧モデルなどを適用(準用含む) c:一部の工事で実施 d:制度未導入	備考欄	a:最新モデルを適用(準用含む) b:旧モデルなどを適用(準用含む) c:一部の工事で実施 d:制度未導入	低入札価格調査基準価格の適用基準 現在適用している基準(公契連モデル等)	見直しを行う場合は該当する基準を選択	備考欄
愛知県	扶桑町	d				d	見直し予定なし	d			見直し予定なし
愛知県	あま市	d				b	総合評価落札方式対象案件で実施	a	H29モデル	H31モデル	
愛知県	大治町	a	H31モデル			a	継続して最新に改訂	a	H31モデル		
愛知県	蟹江町	a	H29モデル			b		b	H29モデル		
愛知県	飛島村	d				d		d			
愛知県	阿久比町	a	H29モデル	H31モデル	全工事で実施	b	全工事で実施	a	H29モデル	H31モデル	全工事で実施
愛知県	東浦町	b	H25モデル準用	H25モデル準用	2,500万円以上の土木一式、建築一式、舗装、水道施設工事で実施	b	5,000万円以上の工事及び総合評価落札方式で実施	b	H25モデル準用	その他	見直し予定なし
愛知県	南知多町	d				d		d			
愛知県	美浜町	d				d		d			
愛知県	武豊町	b	その他	その他	総合評価方式の案件で実施	b	総合評価方式の案件で実施	b	その他	その他	総合評価方式の案件で実施
愛知県	幸田町	d				d		d			
愛知県	みよし市	a	H29モデル			b		b	H29モデル		
愛知県	設楽町	d				d		d			
愛知県	東栄町	d				d		d			
愛知県	豊根村	d				d		d			

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：(2)低入札価格調査基準価格の見直し状況＞

・(2)低入札価格調査基準価格の最新モデルへの見直し状況(最新H31モデル)

※「一部の工事で実施」の場合は、対象工事の条件を備考欄に記入

区分	組織名	平成31年度(令和1年度) 目標				令和1年度 実績		令和2年度 目標			
		a:最新モデルを適用(準用含む) b:旧モデルなどを適用(準用含む) c:一部の工事で実施 d:制度未導入	低入札価格調査基準価格の適用基準 現在適用している基準(公契連モデル等)	見直しを行う場合は該当する基準を選択	備考欄	a:最新モデルを適用(準用含む) b:旧モデルなどを適用(準用含む) c:一部の工事で実施 d:制度未導入	備考欄	a:最新モデルを適用(準用含む) b:旧モデルなどを適用(準用含む) c:一部の工事で実施 d:制度未導入	低入札価格調査基準価格の適用基準 現在適用している基準(公契連モデル等)	見直しを行う場合は該当する基準を選択	備考欄
三重県	桑名市	b	その他			b	平成28年度三重県最低制限価格算出式を準用	a	その他		令和1年度三重県最低制限価格算出式を準用
三重県	木曽岬町	d				d		d			
三重県	いなべ市	d				d		d			
三重県	東員町	d				d		d			
三重県	四日市市	b	H29モデル準用		H29年度の三重県最低制限価格算出式を採用	b	H29年度の三重県最低制限価格算出式を採用	a	H29モデル準用	H31モデル準用	令和元年度の三重県最低制限価格算出式を採用。上限は公契連モデルを採用予定。
三重県	菰野町	d			導入予定なし	d		d			
三重県	朝日町	d				d		d			
三重県	川越町	d				d		d			
三重県	鈴鹿市	b	H29モデル準用		H31モデル準用を適用するか検討中	b		a	H29モデル準用	H31モデル準用	H31モデル準用を適用するか検討中
三重県	亀山市	d			落札率の継続監視を実施	d		d			
三重県	津市	b	H29モデル準用			b		b	H29モデル準用		
三重県	松阪市	b	その他			b	その他	b	その他		
三重県	多気町	d				d		d			今後見直しを検討
三重県	明和町	d				d		d			
三重県	大台町	b	H29モデル		最新モデル(三重県独自)への検討はする	b	公契連モデルよりも高い共通仮設費率等の参入率とする県独自式(H29.4時点)を適用。	a	H29モデル準用	H31モデル準用	
三重県	伊勢市	d				d		d			
三重県	玉城町	d			導入を検討	d	導入を検討	d			導入を検討
三重県	大紀町	d				d	導入なし	d			導入予定なし
三重県	南伊勢町	b	H29モデル		最新モデルへの検討はする	b		b	H29モデル		最新モデルへの検討はする
三重県	度会町	d				d		d			
三重県	鳥羽市	d				d		d			導入予定なし
三重県	志摩市	d			実施予定なし。	d		d			実施予定なし。
三重県	伊賀市	a	H29モデル準用		公契連モデルよりも高い共通仮設費率等の算入率とする三重県独自式を準用。	a	公契連モデルよりも高い共通仮設費率等の算入率とする三重県独自式を準用。	a	H29モデル準用		公契連モデルよりも高い共通仮設費率等の算入率とする三重県独自式を準用。
三重県	名張市	a	H31モデル準用		公契連モデルよりも高い共通仮設費率等の算入率とする三重県独自式を準用。	a	公契連モデルよりも高い共通仮設費率等の算入率とする三重県独自式を準用。	a	H31モデル準用		公契連モデルよりも高い共通仮設費率等の算入率とする三重県独自式を準用。
三重県	尾鷲市	a	H29モデル準用		公契連モデルよりも高い共通仮設費率等の算入率とする三重県独自式を準用。	a		a	H31モデル準用		
三重県	紀北町	a	H29モデル準用	H31モデル準用		a		a	H31モデル準用		三重県独自式を準用継続して実施予定
三重県	熊野市	d			実施予定なし	d		d			
三重県	御浜町	d				d		d			
三重県	紀宝町	d				d		d			

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標:(3) 予定価格の事後公表への移行状況>

・(3) 予定価格の事後公表への移行状況

※「一部の工事で実施」の場合は、対象工事の条件を備考欄に記入

区分	組織名	平成31年度(令和1年度) 目標		令和1年度 実績		令和2年度 目標	
		a:事後公表を実施 b:一部工事で事後公表を実施 c:事前公表	備考欄	a:事後公表を実施 b:一部工事で事後公表を実施 c:事前公表	備考欄	a:事後公表を実施 b:一部工事で事後公表を実施 c:事前公表	備考欄
区分	記載例	a		a		a	
協議会	警察庁中部管区警察局	b	引き続き実施予定	b	予定どおり実施済み	b	引き続き実施予定
協議会	警察庁中部管区警察学校	a	引き続き実施予定	a		a	
協議会	財務省東海財務局	a		a		a	見直し予定なし
協議会	財務省名古屋税関	a		a		a	
協議会	国税庁名古屋国税局	a		a		a	
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	a		a		a	
協議会	厚生労働省岐阜労働局	a	引き続き実施予定	b	100万円以上の工事で実施	b	100万円以上の工事で実施
協議会	厚生労働省静岡労働局	a		a		a	
協議会	厚生労働省愛知労働局	a		a		a	
協議会	厚生労働省三重労働局	a		a		a	
協議会	農林水産省東海農政局	a	継続して実施	a		a	継続して実施
協議会	林野庁中部森林管理局	a	引き続き実施予定	a		a	
協議会	経済産業省中部経済産業局	a			非公表		非公表
協議会	国土交通省中部地方整備局	a		a		a	
協議会	国土交通省中部運輸局	a	継続して実施	a		a	
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	a	引き続き実施予定	a		a	
協議会	環境省中部地方環境事務所	a		a		a	
協議会	岐阜県	b	農政部、林政部、県土整備部、都市建築部(営繕工事を除く)の予定価格8千万円以上の総合評価落札方式にて試行	b	農政部、林政部、県土整備部、都市建築部(営繕工事を除く)の予定価格8千万円以上の総合評価落札方式にて試行	b	農政部、林政部、県土整備部、都市建築部(営繕工事を除く)の予定価格8千万円以上の総合評価落札方式にて試行
協議会	静岡県	a	引き続き実施予定	a		a	
協議会	愛知県	c		c		c	
協議会	三重県	b	県土整備部、農林水産部では予定価格3億円未満において、総合評価方式及び価格競争方式(土木一式工事)のそれぞれ半数程度を試行予定。企業庁では、上記方式の30%程度を試行予定。	b	県土整備部、農林水産部では予定価格3億円未満において、総合評価方式及び価格競争方式(土木一式工事)のそれぞれ半数程度を試行予定。企業庁では、上記方式の30%程度を試行予定。	b	試行範囲を検討中
協議会	静岡市	b	総合評価方式及びA等級に発注する工事を原則事後公表	b	総合評価方式及びA等級に発注する工事を原則事後公表	b	総合評価方式及びA等級に発注する工事を原則事後公表
協議会	浜松市	a	引き続き実施予定	a		a	引き続き実施
協議会	名古屋市	c		c		c	
協議会	中日本高速道路株式会社名古屋支社	a		a		a	
協議会	(独)都市再生機構中部支社	a		a		a	
協議会	(国)日本原子力研究開発機構東濃地科学センター	a		a		a	
協議会	(独)水資源機構中部支社	a		a		a	
協議会	静岡県道路公社	a	引き続き実施予定	a		a	引き続き実施予定
協議会	愛知県道路公社	c		c		c	
協議会	名古屋高速道路公社	c		c		c	
協議会	名古屋港管理組合	c	実施予定なし	c		c	
協議会	四日市港管理組合	c		c		c	
協議会	日本下水道事業団東海総合事務所	a	引き続き実施予定	a		a	引き続き実施予定

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標:(3) 予定価格の事後公表への移行状況>

・(3) 予定価格の事後公表への移行状況

※「一部の工事で実施」の場合は、対象工事の条件を備考欄に記入

区分	組織名	平成31年度(令和1年度) 目標		令和1年度 実績		令和2年度 目標	
		a:事後公表を実施 b:一部工事で事後公表を実施 c:事前公表	備考欄	a:事後公表を実施 b:一部工事で事後公表を実施 c:事前公表	備考欄	a:事後公表を実施 b:一部工事で事後公表を実施 c:事前公表	備考欄
岐阜県	岐阜市	b	建築一式工事、電気工事、管工事を除くその他の工種について総合評価落札方式で実施する5,000万円以上に試行	b	建築一式工事、電気工事、管工事を除くその他の工種について総合評価落札方式で実施する5,000万円以上に試行	b	建築一式工事、電気工事、管工事を除くその他の工種について総合評価落札方式で実施する5,000万円以上に試行
岐阜県	大垣市	c		c		c	
岐阜県	高山市	a		a	130万円以上の工事で実施	a	継続して実施
岐阜県	多治見市	a	引き続き実施する予定	a	引き続き実施する予定	a	引き続き実施する予定
岐阜県	関市	c		c		c	見直し予定なし
岐阜県	中津川市	b	500万円未満の工事は事後公表	b	500万円未満の工事は事後公表	b	500万円未満の工事は事後公表
岐阜県	美濃市	c		c		c	
岐阜県	瑞浪市	a	引き続き実施予定	a		a	引き続き実施予定
岐阜県	羽島市	b	130万円以下は事後公表	b	130万円以下は事後公表	b	130万円以下は事後公表
岐阜県	恵那市	b	試行的に一部実施	b	試行的に一部実施	b	試行的に一部実施
岐阜県	美濃加茂市	b		b	130万円以下は事後公表	b	
岐阜県	土岐市	a		a		a	
岐阜県	各務原市	b		b	3000万円以上の工事を事後公表	b	
岐阜県	可児市	b	試行として実施	b		b	試行として実施
岐阜県	山県市	c		c		c	
岐阜県	瑞穂市	a		a		a	
岐阜県	飛騨市	a		a		a	見直し予定なし
岐阜県	本巣市	c		c		c	
岐阜県	郡上市	b	一部工種で事後公表を実施。また、事前公表を行っていた工種のうち、予定価格8千万円以上の案件にて試行	b	一部工種で事後公表を実施。また、事前公表を行っていた工種のうち、予定価格8千万円以上の案件にて実施	b	
岐阜県	下呂市	c	130万円以上事前公表	c	130万円以上事前公表	c	130万円以上事前公表
岐阜県	海津市	a		b	1000万円以上の工事は事後公表	b	1000万円以上の工事は事後公表
岐阜県	岐南町	c		c		c	
岐阜県	笠松町	b		b		b	
岐阜県	養老町	-	事前事後共に非公表。事後公表を検討したが、類似工事案件を毎年度実施するため、予定価格を推測されやすくなり、その価格を軸に積算されることを危惧するため。	-	事前事後共に非公表。事後公表を検討したが、類似工事案件を毎年度実施するため、予定価格を推測されやすくなり、その価格を軸に積算されることを危惧するため。	-	事前事後共に非公表。事後公表を検討したが、類似工事案件を毎年度実施するため、予定価格を推測されやすくなり、その価格を軸に積算されることを危惧するため。
岐阜県	垂井町	b	130万円以上は実施	c		c	
岐阜県	関ヶ原町	-	非公表(P列は該当なし)	-	非公表	-	非公表
岐阜県	神戸町	b	5,000万円以上の工事のみ事後公表	b	5,000万円以上の工事のみ事後公表	b	5,000万円以上の工事のみ事後公表
岐阜県	輪之内町	c		c		c	
岐阜県	安八町	a		a		a	
岐阜県	揖斐川町	c		c		c	
岐阜県	大野町	c		c		c	
岐阜県	池田町	-	非公表	-	非公表	-	非公表
岐阜県	北方町	b		b	一部案件で事後公表	b	
岐阜県	坂祝町	c		c		c	
岐阜県	富加町	b	130万円以下は事後公表	b	130万円以下は事後公表	b	130万円以下は事後公表
岐阜県	川辺町	b		c	見直し予定なし	b	
岐阜県	七宗町	c	工事の予定価格はすべて事前公表	c	工事の予定価格はすべて事前公表	c	
岐阜県	八百津町	c	工事の予定価格はすべて事前公表	c	工事の予定価格はすべて事前公表	c	工事の予定価格はすべて事前公表
岐阜県	白川町	c		c		c	
岐阜県	東白川村	c	工事の予定価格はすべて事前公表	c	見直し予定なし	c	見直し予定なし
岐阜県	御嵩町	a		a		a	
岐阜県	白川村	c		c		c	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：(3) 予定価格の事後公表への移行状況＞

・(3) 予定価格の事後公表への移行状況

※「一部の工事で実施」の場合は、対象工事の条件を備考欄に記入

区分	組織名	平成31年度(令和1年度) 目標		令和1年度 実績		令和2年度 目標	
		a:事後公表を実施 b:一部工事で事後公表を実施 c:事前公表	備考欄	a:事後公表を実施 b:一部工事で事後公表を実施 c:事前公表	備考欄	a:事後公表を実施 b:一部工事で事後公表を実施 c:事前公表	備考欄
静岡県	下田市	a		a		a	見直し予定なし
静岡県	東伊豆町	a		a		a	
静岡県	南伊豆町	a	引き続き実施予定	a	引き続き実施予定	a	引き続き実施予定
静岡県	河津町	a		a		a	継続して実施
静岡県	松崎町	a		a		a	
静岡県	西伊豆町	a	引き続き実施予定	a	引き続き実施	a	引き続き実施予定
静岡県	熱海市	b		b		b	
静岡県	伊東市	b	一部事後公表を継続して実施(5千万円を超える工事)	b	一部事後公表を継続して実施(5千万円を超える工事)	b	一部事後公表を継続して実施(5千万円を超える工事)
静岡県	沼津市	a	引き続き実施予定	a		a	引き続き実施予定
静岡県	三島市	a	原則事後公表、一部事前公表	a	原則事後公表、一部事前公表あり	a	原則事後公表、一部事前公表あり
静岡県	御殿場市	b		b	土木工事、建築工事のAランク対象工事にて実施	b	土木工事、建築工事のAランク対象工事にて実施
静岡県	裾野市	b	工事は、一部事前公表	b	工事は一部事前公表	b	工事は一部事前公表
静岡県	伊豆市	a	継続して実施予定	a		a	引き続き実施予定
静岡県	伊豆の国市	a	引き続き実施予定	a	予定どおり実施済み	a	引き続き実施予定
静岡県	函南町	a	引き続き実施予定	a	引き続き実施予定	a	引き続き実施予定
静岡県	清水町	a	引き続き実施予定	a		a	引き続き実施予定
静岡県	長泉町	a	引き続き実施予定	a		a	
静岡県	小山町	a		a		a	
静岡県	富士宮市	a	引き続き実施予定	a	予定通り実施済み	a	引き続き実施予定
静岡県	富士市	a		a		a	引き続き実施予定
静岡県	焼津市	a		a		a	
静岡県	藤枝市	a		a		a	
静岡県	島田市	a	引き続き実施予定	a		a	継続して実施
静岡県	川根本町	a	引き続き実施予定	a		a	引き続き実施
静岡県	御前崎市	a	継続して実施	a		a	
静岡県	牧之原市	a		a		a	
静岡県	吉田町	b	制限付き一般競争のみ	b	制限付き一般競争のみ	b	制限付き一般競争のみ
静岡県	磐田市	c	事前公表	c		c	継続して事前公表を実施
静岡県	掛川市	b		b	1千万未満の工事	b	1千万未満の工事
静岡県	袋井市	a	引き続き実施予定	a		a	引き続き実施予定
静岡県	菊川市	a	継続して実施	a	継続して実施	a	継続して実施
静岡県	森町	b		b		b	
静岡県	湖西市	a		a		a	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：(3) 予定価格の事後公表への移行状況＞

・(3) 予定価格の事後公表への移行状況

※「一部の工事で実施」の場合は、対象工事の条件を備考欄に記入

区分	組織名	平成31年度(令和1年度) 目標		令和1年度 実績		令和2年度 目標	
		a:事後公表を実施 b:一部工事で事後公表を実施 c:事前公表	備考欄	a:事後公表を実施 b:一部工事で事後公表を実施 c:事前公表	備考欄	a:事後公表を実施 b:一部工事で事後公表を実施 c:事前公表	備考欄
愛知県	豊橋市	a		a		a	引き続き実施予定
愛知県	岡崎市	b		b		b	
愛知県	一宮市	c	予定価格を事前公表	c	予定価格を事前公表	c	予定価格を事前公表
愛知県	瀬戸市	c	予定価格を事前公表	c		c	予定価格を事前公表
愛知県	半田市	a	引き続き実施予定	a	引き続き実施予定	a	引き続き実施予定
愛知県	春日井市	c	最低制限価格については、令和元年度から事後公表	c	最低制限価格については、令和元年度から事後公表	c	
愛知県	豊川市	c	予定価格を事前公表	c	予定価格を事前公表	c	予定価格を事前公表
愛知県	津島市	a		a		a	引き続き実施予定
愛知県	碧南市	c		c		c	見直し予定なし
愛知県	刈谷市	b	一部案件に適用	b	一部案件に適用	b	一部案件に適用
愛知県	豊田市	a		a		a	
愛知県	安城市	b		b		b	
愛知県	西尾市	c	引き続き実施予定	c		c	引き続き実施予定
愛知県	蒲郡市	c		c		c	
愛知県	犬山市	c	平成30年度試行実施の結果を踏まえて、今後の方針を定める予定	c	試行実施の結果を踏まえて、現状を維持。今後も検討は継続。	c	
愛知県	常滑市	c		c		c	見直し予定なし
愛知県	江南市	c	愛知県の動向による。	c		c	愛知県の動向による。
愛知県	小牧市	c		c		c	
愛知県	稲沢市	b	継続して一部実施予定	b		b	継続して一部実施予定
愛知県	新城市	c		c		c	
愛知県	東海市	c		c		c	
愛知県	大府市	c	問題が発生しない限り、現状を維持。	c		c	問題が発生しない限り、現状を維持。
愛知県	知多市	c		c		c	
愛知県	知立市	c		c		c	
愛知県	尾張旭市	b	検討予定	c	予定価格を事前公表	b	検討予定
愛知県	高浜市	b	引き続き実施予定	b	引き続き実施	b	引き続き実施予定
愛知県	岩倉市	c		c		c	
愛知県	豊明市	a	引き続き実施予定	a		a	引き続き実施予定
愛知県	日進市	c		c		c	
愛知県	田原市	a		a		a	
愛知県	愛西市	a		a		a	
愛知県	清須市	c		c		c	
愛知県	北名古屋	c	予定価格を事前公表	c	予定価格を事前公表	c	予定価格を事前公表
愛知県	弥富市	b	一部案件に適用	b	一部案件に適用	b	一部案件に適用
愛知県	東郷町	a	引き続き実施予定	a	引き続き実施	a	引き続き実施予定

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：(3) 予定価格の事後公表への移行状況＞

・(3) 予定価格の事後公表への移行状況

※「一部の工事で実施」の場合は、対象工事の条件を備考欄に記入

区分	組織名	平成31年度(令和1年度) 目標		令和1年度 実績		令和2年度 目標	
		a:事後公表を実施 b:一部工事で事後公表を実施 c:事前公表	備考欄	a:事後公表を実施 b:一部工事で事後公表を実施 c:事前公表	備考欄	a:事後公表を実施 b:一部工事で事後公表を実施 c:事前公表	備考欄
愛知県	長久手市	c		c		c	見直し予定なし
愛知県	豊山町	c		c	見直し予定なし	c	見直し予定なし
愛知県	大口町	a		a		c	事後公表により高止まり傾向があること、及び、再入札事務(発注者負担)を終
愛知県	扶桑町	c		c	見直し予定なし	c	見直し予定なし
愛知県	あま市	b		b		b	
愛知県	大治町	c	実施予定なし	c	実施予定なし	c	実施予定なし
愛知県	蟹江町	a	引き続き実施予定	a	当初目標通りに実施済み	a	引き続き実施予定
愛知県	飛島村	a		a		a	
愛知県	阿久比町	a		a		a	
愛知県	東浦町	b	引き続き実施検討	b	1,000万円以上の土木一式、建築一式、舗装、水道施設工事で実施	b	見直し予定なし
愛知県	南知多町	c	予定価格を事前公表	c	予定価格を事前公表	c	予定価格を事前公表
愛知県	美浜町	c		c		c	
愛知県	武豊町	c		c		c	
愛知県	幸田町	c		c		c	
愛知県	みよし市	a		a		a	
愛知県	設楽町	a		a		a	
愛知県	東栄町	a		a		a	
愛知県	豊根村	a		a		a	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：(3) 予定価格の事後公表への移行状況＞

・(3) 予定価格の事後公表への移行状況

※「一部の工事で実施」の場合は、対象工事の条件を備考欄に記入

区分	組織名	平成31年度(令和1年度) 目標		令和1年度 実績		令和2年度 目標	
		a:事後公表を実施 b:一部工事で事後公表を実施 c:事前公表	備考欄	a:事後公表を実施 b:一部工事で事後公表を実施 c:事前公表	備考欄	a:事後公表を実施 b:一部工事で事後公表を実施 c:事前公表	備考欄
三重県	桑名市	c		c		c	
三重県	木曽岬町	a		a		a	
三重県	いなべ市	a		a		a	
三重県	東員町	c		c		c	
三重県	四日市市	c		c		c	見直し予定なし
三重県	菟野町	b	検討中	c		c	
三重県	朝日町	c		c		c	実施予定なし
三重県	川越町	c		c		c	
三重県	鈴鹿市	c		c		c	事後公表を実施した場合の影響を検討する
三重県	亀山市	a		a		a	
三重県	津市	b	予定価格5千万円以上で1億5千万円未満の事後審査型条件付一般競争入札で発注する工事の中から任意に抽出した建設工事について数件程度試行を予定	b	予定価格5千万円以上で1億5千万円未満の事後審査型条件付一般競争入札で発注する工事の中から任意に抽出した3件の建設工事について試行を実施	b	予定価格5千万円以上で1億5千万円未満の事後審査型条件付一般競争入札で発注する工事の中から任意に抽出した建設工事について数件程度試行を予定
三重県	松阪市	c		c		c	
三重県	多気町	a		a		a	
三重県	明和町	a		a		a	
三重県	大台町	c		c		c	
三重県	伊勢市	b		b	業種ごとに予定価格3,000万円以上の工事のうち3分の1	b	業種ごとに予定価格3,000万円以上の工事のうち3分の1
三重県	玉城町	a		a		a	
三重県	大紀町	c		b	町内業者のみ入札に参加する場合は事前公表	b	町内業者のみ入札に参加する場合は事前公表
三重県	南伊勢町	c		c		c	見直し予定なし
三重県	度会町	a		a		a	
三重県	鳥羽市	c		c		c	
三重県	志摩市	c	実施予定なし。	c		c	実施予定なし。
三重県	伊賀市	b	総合評価方式実施工事については引き続き試行し、その他は検討する。	b	総合評価方式実施工事については引き続き試行し、その他は検討する。	b	総合評価方式実施工事については引き続き試行し、その他は数件程度試行実施を行う
三重県	名張市	a		a	開札当日にくじにより決定した係数を設計金額に乘じ公表するため事後公表	b	開札当日のくじによる係数を設計金額に乘じることによる事後公表を取りやめ予定
三重県	尾鷲市	c		c		c	
三重県	紀北町	c		c		c	見直し予定なし
三重県	熊野市	a	引き続き実施予定	a		a	引き続き実施予定
三重県	御浜町	a		a		a	
三重県	紀宝町	c		c		c	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一的指標

＜指標：(4)適切な設計変更＞

・(4)設計変更ガイドラインの策定・活用状況

区分	組織名	平成31年度(令和1年度) 目標		令和1年度 実績		令和2年度 目標	
		a:設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b:設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c:設計変更を実施していない。	備考	a:設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b:設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c:設計変更を実施していない。	備考	a:設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b:設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c:設計変更を実施していない。	備考
	記載例	a	ガイドライン策定予定(●●県ガイドライン準用)	b		a	ガイドライン策定予定(●●県ガイドライン準用)
協議会	警察庁中部管区警察局	b		b		b	
協議会	警察庁中部管区警察学校	b		b		b	
協議会	財務省東海財務局	b		b		b	策定の予定なし
協議会	財務省名古屋税関	b		b		b	
協議会	国税庁名古屋国税局	b		b		b	策定の予定無し
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	c		c		c	
協議会	厚生労働省岐阜労働局	b		b		b	
協議会	厚生労働省静岡労働局	c		c		c	
協議会	厚生労働省愛知労働局	c		c		c	
協議会	厚生労働省三重労働局	c		c		c	
協議会	農林水産省東海農政局	a	農林水産省のガイドラインを活用	a		a	継続して実施
協議会	林野庁中部森林管理局	a		a		a	
協議会	経済産業省中部経済産業局	c		c		c	
協議会	国土交通省中部地方整備局	a	継続実施	a		a	継続実施
協議会	国土交通省中部運輸局	b		b		b	
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	b		b		b	
協議会	環境省中部地方環境事務所	a		a		a	
協議会	岐阜県	a		a		a	
協議会	静岡県	a		a		a	
協議会	愛知県	a		a		a	
協議会	三重県	a		a		a	
協議会	静岡市	a		a		a	
協議会	浜松市	a		a		a	
協議会	名古屋市	a		a		a	
協議会	中日本高速道路株式会社名古屋支社	a		a		a	
協議会	(独)都市再生機構中部支社	b		b		b	
協議会	(国)日本原子力研究開発機構東濃地科学センター	b		b		b	
協議会	(独)水資源機構中部支社	a	目標設定なし	a		a	
協議会	静岡県道路公社	a		a		a	
協議会	愛知県道路公社	c		c		a	
協議会	名古屋高速道路公社	a		a		a	
協議会	名古屋港管理組合	a		a		a	
協議会	四日市港管理組合	a		a		a	
協議会	日本下水道事業団東海総合事務所	b	目標設定なし	b	目標設定なし	b	目標設定なし

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一的指標

＜指標：(4)適切な設計変更＞

・(4)設計変更ガイドラインの策定・活用状況

区分	組織名	平成31年度(令和1年度) 目標		令和1年度 実績		令和2年度 目標	
		a:設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b:設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c:設計変更を実施していない。	備考	a:設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b:設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c:設計変更を実施していない。	備考	a:設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b:設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c:設計変更を実施していない。	備考
岐阜県	岐阜市	b	ガイドライン策定予定(岐阜県ガイドライン準用)	a		a	
岐阜県	大垣市	a		a		a	
岐阜県	高山市	a		a		a	
岐阜県	多治見市	b		a	岐阜県ガイドラインを準用	a	岐阜県ガイドラインを準用
岐阜県	関市	a	ガイドライン策定予定(岐阜県ガイドライン準用)	a	令和1年度ガイドライン策定	a	
岐阜県	中津川市	b		b		b	
岐阜県	美濃市	b		b	年度内に策定予定	a	
岐阜県	瑞浪市	b		b		b	県のガイドラインに準じて設計変更を
岐阜県	羽島市	b		b		b	
岐阜県	恵那市	a		a		a	
岐阜県	美濃加茂市	a		a	今年度策定予定	a	
岐阜県	土岐市	a		a	岐阜県ガイドライン準用	a	岐阜県ガイドライン準用
岐阜県	各務原市	a		a		a	
岐阜県	可児市	a		a		a	
岐阜県	山県市	a		a		a	
岐阜県	瑞穂市	b		b		a	ガイドライン策定予定(岐阜県ガイドライン準用)
岐阜県	飛騨市	b		b		a	令和2年度策定予定
岐阜県	本巣市	b		b		b	
岐阜県	郡上市	a	岐阜県ガイドラインを準用する予定。	b		b	岐阜県ガイドラインを準用する予定。
岐阜県	下呂市	b		b		a	
岐阜県	海津市	b		b		b	
岐阜県	岐南町	a	岐阜県要領を準拠	a	岐阜県要領を準拠	a	岐阜県要領を準拠
岐阜県	笠松町	b		b		b	
岐阜県	養老町	a	年度内にガイドライン策定できるよう進める。	b	年度内にガイドラインを策定し2年度より活用	a	
岐阜県	垂井町	b		b		b	岐阜県ガイドラインを準用したい
岐阜県	関ヶ原町	b		a		a	
岐阜県	神戸町	a		b		a	岐阜県ガイドラインを参考に策定
岐阜県	輪之内町	b		b		b	
岐阜県	安八町	b		a		a	
岐阜県	揖斐川町	a	岐阜県ガイドライン準用	a	岐阜県ガイドライン準用	a	岐阜県ガイドライン準用
岐阜県	大野町	b		b		b	
岐阜県	池田町	b		a		a	
岐阜県	北方町	a		a		a	
岐阜県	坂祝町	a	設計変更策定検討	a	岐阜県ガイドライン準用	a	岐阜県ガイドライン準用
岐阜県	富加町	b		a	岐阜県ガイドライン準用	a	岐阜県ガイドライン準用
岐阜県	川辺町	a		b		a	
岐阜県	七宗町	b		b		b	
岐阜県	八百津町	b		b		b	
岐阜県	白川町	b		a	岐阜県ガイドライン準用	a	岐阜県ガイドライン準用
岐阜県	東白川村	b		b	岐阜県ガイドライン準用	b	岐阜県ガイドライン準用
岐阜県	御嵩町	a		b		a	
岐阜県	白川村	a		b		a	R2.4～

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一的指標

＜指標：(4)適切な設計変更＞

・(4)設計変更ガイドラインの策定・活用状況

区分	組織名	平成31年度(令和1年度) 目標		令和1年度 実績		令和2年度 目標	
		a:設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b:設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c:設計変更を実施していない。	備考	a:設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b:設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c:設計変更を実施していない。	備考	a:設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b:設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c:設計変更を実施していない。	備考
静岡県	下田市	a	静岡県のガイドライン準用	a	静岡県のガイドライン準用	a	静岡県のガイドライン準用
静岡県	東伊豆町	b		a		a	
静岡県	南伊豆町	a		a		a	
静岡県	河津町	a	ガイドライン策定予定	a		a	静岡県ガイドライン準用
静岡県	松崎町	b		a		a	
静岡県	西伊豆町	b		a	静岡県ガイドライン準用	a	静岡県ガイドライン準用
静岡県	熱海市	b		b		a	ガイドライン策定予定
静岡県	伊東市	a		a	静岡県のガイドラインを準用	a	静岡県のガイドラインを準用
静岡県	沼津市	a		a		a	
静岡県	三島市	a		a		a	
静岡県	御殿場市	b		a		a	
静岡県	裾野市	a		a		a	
静岡県	伊豆市	a		a		a	
静岡県	伊豆の国市	b		a	静岡県のガイドライン準用	a	静岡県のガイドライン準用
静岡県	函南町	a	静岡県のガイドライン準用	a	静岡県のガイドライン準用	a	静岡県のガイドライン準用
静岡県	清水町	a	静岡県のガイドライン準用	a		a	静岡県のガイドライン準用
静岡県	長泉町	a		a		a	
静岡県	小山町	b		b		a	静岡県のガイドラインを準用
静岡県	富士宮市	a	静岡県のガイドラインを準用	b		a	静岡県のガイドラインを準用
静岡県	富士市	a		a		a	
静岡県	焼津市	a		a		a	
静岡県	藤枝市	a	ガイドライン策定を検討	b		a	令和2年度に策定予定
静岡県	島田市	a		a		a	
静岡県	川根本町	b		b		a	
静岡県	御前崎市	b		a	静岡県のガイドラインを準用	a	静岡県のガイドラインを準用
静岡県	牧之原市	b		b		a	ガイドラインを策定する予定(県のガイドラインを準用)
静岡県	吉田町	a		b		a	静岡県のガイドラインを準用
静岡県	磐田市	a	継続して実施	b	静岡県ガイドラインの準用を検討	a	静岡県ガイドラインを準用
静岡県	掛川市	a		a		a	
静岡県	袋井市	a		a	静岡県のガイドライン準用	a	市ガイドライン策定を予定
静岡県	菊川市	b		b		a	ガイドライン策定予定(静岡県ガイドライン準用)
静岡県	森町	b		b		b	
静岡県	湖西市	a		a		a	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一的指標

＜指標：(4)適切な設計変更＞

・(4)設計変更ガイドラインの策定・活用状況

区分	組織名	平成31年度(令和1年度) 目標		令和1年度 実績		令和2年度 目標	
		a:設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b:設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c:設計変更を実施していない。	備考	a:設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b:設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c:設計変更を実施していない。	備考	a:設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b:設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c:設計変更を実施していない。	備考
愛知県	豊橋市	a		a		a	
愛知県	岡崎市	a		a	R2.2月末時点 (176/242)	a	
愛知県	一宮市	a		a		a	
愛知県	瀬戸市	a		a		a	
愛知県	半田市	b		b		b	
愛知県	春日井市	b		a	令和元年度中に 設計変更のガイド ライン作成	a	
愛知県	豊川市	b	平成30年度と同程 度で設定	a	愛知県ガイドライン 準用	a	令和元年度と同程 度で設定
愛知県	津島市	a	愛知県のガイドラ インを準用	b		a	愛知県のガイドラ インを準用
愛知県	碧南市	a		a		a	
愛知県	刈谷市	a	目標設定無し	a		a	目標設定無し
愛知県	豊田市	a		a		a	
愛知県	安城市	a		a		a	
愛知県	西尾市	a	「愛知県建設部設計 変更ガイドライン」を 準用	a		a	「愛知県建設部設計 変更ガイドライン」を 準用
愛知県	蒲都市	a		a		a	
愛知県	犬山市	a	平成30年度と同程 度で実施	a		a	
愛知県	常滑市	a	平成30年度実績と 同様の数値とした	a		a	
愛知県	江南市	a	愛知県のガイドラ インを準用	b	42/73 (2/20集計)	a	愛知県のガイドラ インを準用
愛知県	小牧市	b		b		b	
愛知県	稲沢市	a		a		a	
愛知県	新城市	a	既存の要綱により設計 変更を行っている。ガイ ドラインの作成について は検討中。	a	既存の要綱により設計 変更を行っている。ガイ ドラインの作成について は検討中。	a	
愛知県	東海市	a	愛知県のガイドラ インを準用	b	愛知県のガイドラ インを準用	b	
愛知県	大府市	a	愛知県のガイドラ インを準用	a	見込み	a	愛知県のガイドラ インを準用
愛知県	知多市	a		a	2/26現在で算出	a	
愛知県	知立市	a		a		a	
愛知県	尾張旭市	a		a		a	
愛知県	高浜市	a		b	必要に応じて設計 変更を実施	b	
愛知県	岩倉市	a	愛知県のガイドラ インを準用	a	愛知県のガイドラ インを準用	a	愛知県のガイドラ インを準用
愛知県	豊明市	b		a	愛知県のガイドラ インを準用	a	愛知県のガイドラ インを準用
愛知県	日進市	a	愛知県のガイドラ インを準用	b	愛知県のガイドラ インを準用	b	愛知県のガイドラ インを準用
愛知県	田原市	a		a		a	
愛知県	愛西市	a	愛知県のガイドラ インを準用	a	愛知県のガイドラ インを準用	a	愛知県のガイドラ インを準用

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一的指標

＜指標：(4)適切な設計変更＞

・(4)設計変更ガイドラインの策定・活用状況

区分	組織名	平成31年度(令和1年度) 目標		令和1年度 実績		令和2年度 目標	
		a:設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b:設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c:設計変更を実施していない。	備考	a:設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b:設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c:設計変更を実施していない。	備考	a:設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b:設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c:設計変更を実施していない。	備考
愛知県	清須市	b		b		a	愛知県のガイドラインを準用
愛知県	北名古屋	a	愛知県のガイドラインを準用	a	64件/99件	a	ガイドライン策定予定(愛知県ガイドライン準用)
愛知県	弥富市	a		a		a	
愛知県	東郷町	a	愛知県のガイドラインを準用	b		b	
愛知県	長久手市	a		a	愛知県のガイドラインを準用	a	愛知県のガイドラインを準用
愛知県	豊山町	a	愛知県のガイドラインを準用	a	愛知県のガイドラインを準用	a	愛知県のガイドラインを準用
愛知県	大口町	a		a		a	
愛知県	扶桑町	a	愛知県のガイドラインを準用	a	愛知県のガイドラインを準用	a	愛知県のガイドラインを準用
愛知県	あま市	a		a		a	
愛知県	大治町	a	愛知県のガイドラインを準用	a	県ガイドライン準用	a	県ガイドライン準用
愛知県	蟹江町	a		a		a	
愛知県	飛島村	a		a		a	
愛知県	阿久比町	a	愛知県のガイドラインを準用	a	愛知県のガイドラインを準用	a	愛知県のガイドラインを準用
愛知県	東浦町	b		b		a	現在作成中、R2年度施行予定
愛知県	南知多町	a	愛知県のガイドラインを準用	a	愛知県のガイドラインを準用	a	愛知県のガイドラインを準用
愛知県	美浜町	b		b		b	
愛知県	武豊町	a	愛知県のガイドラインを準用	a		a	
愛知県	幸田町	a	愛知県のガイドラインを準用	b		b	
愛知県	みよし市	b		b		b	
愛知県	設楽町	a	愛知県のガイドラインを準用	a	愛知県ガイドライン準用	a	愛知県ガイドライン準用
愛知県	東栄町	a	愛知県のガイドラインを準用	a	愛知県のガイドラインを準用	a	愛知県のガイドラインを準用
愛知県	豊根村	a	愛知県のガイドラインを準用	a	愛知県のガイドラインを準用	a	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一的指標

＜指標：(4)適切な設計変更＞

・(4)設計変更ガイドラインの策定・活用状況

区分	組織名	平成31年度(令和1年度) 目標		令和1年度 実績		令和2年度 目標	
		a:設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b:設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c:設計変更を実施していない。	備考	a:設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b:設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c:設計変更を実施していない。	備考	a:設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b:設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c:設計変更を実施していない。	備考
三重県	桑名市	a	市ガイドライン	a	市ガイドライン	a	市ガイドライン
三重県	木曽岬町	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	いなべ市	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	東員町	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	四日市市	a	市ガイドライン策定予定	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	菰野町	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	朝日町	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	川越町	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	鈴鹿市	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	亀山市	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	津市	a	市ガイドライン運用(H31年4月)	a	市ガイドライン運用(H31年4月)	a	市ガイドライン運用(H31年4月)
三重県	松阪市	a	市ガイドライン	a	市ガイドライン	a	市ガイドライン
三重県	多気町	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	明和町	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	大台町	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	伊勢市	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	玉城町	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	大紀町	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	南伊勢町	a	ガイドライン策定予定(三重県ガイドライン準用)	a	町ガイドライン策定(R1年7月1日)	a	町ガイドライン
三重県	度会町	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	鳥羽市	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	志摩市	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	伊賀市	a	市ガイドライン(三重県ガイドライン準用)	a	市ガイドライン(三重県ガイドライン準用)	a	市ガイドライン(三重県ガイドライン準用)
三重県	名張市	a	設計変更事務取扱指針策定済	a	設計変更事務取扱指針策定済	a	設計変更事務取扱指針策定済
三重県	尾鷲市	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	紀北町	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	熊野市	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	御浜町	a	ガイドライン策定予定(三重県ガイドライン準用)	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	紀宝町	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：(5)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

注)全工事件数は各機関の全ての工事件数。(随意契約等含む。)

・(5)総合評価落札方式の導入状況

区分	組織名	公共工事の入札方式 (平成31年4月1日現在)	平成31年度(令和1年度) 目標					令和1年度 実績					令和2年度 目標				
			平成31年度 (目標段階) 総合評価の 導入状況		全工 事件数 (件)	左 適用 工事 の件数 (件・総合 評価)	備考	令和1年度 (実績段階) 総合評価の 導入状況		全工 事件数 (件)	左 適用 工事 の件数 (件・総合 評価)	見直し内容等	令和2年度 (目標段階) 総合評価の 導入状況		全工 事件数 (件)	左 適用 工事 の件数 (件・総合 評価)	備考
			開始 年次	a:本格導 入 b:一部試 行 c:未導入				開始 年次	a:本格導 入 b:一部試 行 c:未導入				開始 年次	a:本格導 入 b:一部試 行 c:未導入			
	記載例	一般競争入札:1.5億 円以上 事後審査型一般競争 入札:1,000万円以 上を対象に抽出して 実施	H19	b	288	100	発注見直し公表件数	H19	b	322	112	一般競争入札1000万以上を 対象に見直し	H19	b	288	100	発注見直し公表件数
協議会	警察庁中部管区警察局	一般競争入札 250万 円以上	H26	a	12	0	総合評価案件の予定な し	H26	a	25	0		H26	a	25	0	総合評価案件の予定な し
協議会	警察庁中部管区警察学校	一般競争入札 250 万円超	不明	c	2	0	総合評価案件の予定な し	不明	c	10	0	総合評価案件となる工事 がなかった	不明	c	2	0	総合評価案件となる工事 の予定なし
協議会	財務省東海財務局	一般競争入札 予定価格250万円を超 えるもの	H30	a	27	2	工事件数は未定のため、H30年度実績と同 数を記載。総合評価適用 工事件数は、H30年 度工事実績をもとに記載	H30	a	22	1		H30	a	22	1	工事件数(総合評価適用 工事件数含む)は未 定のため、R1年度実績 と同数を記載。
協議会	財務省名古屋税関	一般競争入札 予定価格250万円を超 えるもの	—	c	178	0	工事件数は未定のため、H30年度実績と同 数を記載。	—	c	4	0	工事件数は予定価格250 万円を超えるものを計上	—	c	4	0	工事件数は未定のため、R1年度実績と同 数を記載。
協議会	国税庁名古屋国税局	一般競争入札 予定価格250万円を超 えるもの	—	c	8	0	実施予定無し	—	c	7	0		—	c	5	0	導入予定無し
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	一般競争入札 予定価格250万円を超 えるもの		c	0	0	実施予定無し		c	0	0	実施無し		c	0	0	実施予定無し
協議会	厚生労働省岐阜労働局		—	c	131	0	全工事件数については 未定であるため、H30年 度と同数を記載。	—	c	120	0	全工事件数については見 込数を記載	—	c	120	0	全工事件数については 未定であるため、R元 年度と同数を記載。
協議会	厚生労働省静岡労働局	一般競争入札 100万円以上		c	1	0			c	5	0			c	1	0	
協議会	厚生労働省愛知労働局	一般競争入札 100万円以上	H31	b	180	1	全工事件数については 未定のため、平成30年 度と同数を記載。予定 価格6千万円以上の 工事について総合評 価適用	H31	b	120	1	全工事件数については見 込みの値	H31	b	120	0	全工事件数については 未定のため、令和1年 度と同数を記載
協議会	厚生労働省三重労働局	一般競争入札	—	b	21	0	現時点では件数未定 のため前年度と同数を記 載	—	c	10	0		—	b	10	1	現時点では件数未定 のため前年度と同数を記 載
協議会	農林水産省東海農政局	原則として全て一般競 争入札	H18	a	35	35	現時点の発注見込み件 数	H18	a	35	35	原則として全て一般競争 入札	H18	a	37	37	2月末時点の発注見込 み件数
協議会	林野庁中部森林管理局	原則として全て一般競 争入札	H20	a	142	109		H20	a	195	156		H20	a	140	105	
協議会	経済産業省中部経済産業局	250万円以上は一般競 争		c	0	0	導入予定無し		c	0	0	該当無し		c	0	0	導入予定無し
協議会	国土交通省中部地方整備局	原則として全て一般競 争入札	H12	a	998	996	H31当初予定	H12	a	1115	1115		H12	a	799	798	1件はEOI方式による契 約
協議会	国土交通省中部運輸局	一般競争入札 250 万円以上		c	4	0	発注見直し公表件数 (全工事件数について は未定のため、H30年 度と同数を記載。)		c	0	0			c	0	0	発注見直し公表件数 (全工事件数について は未定のため、R1年度 と同数を記載。)
協議会	海上保安庁 第四管区海上保安本部	一般競争入札 250万円以上		c	20	0	発注見直し公表件数		c	30	0			c	30	0	総合評価案件の予定な し
協議会	環境省中部地方環境事務所	一般競争入札:原則 250万円以上	H19	a	3	0		H19	a	3	0		H19	a	5	4	
協議会	岐阜県	予定価格8千万円以 上は原則一般競争入 札 予定価格1千万円以 上8千万円未満は一 般競争入札と指名競 争入札の併用	H16	a	2,000	800	【H30年度と同様】 以下の基本方針を目標とし て設定 1. 予定価格8千万円以上 は全てを総合評価とする。 2. 予定価格1千万円以上8 千万円未満の件数を6割を 一般競争入札とし、そのうち の9割を総合評価とする。	H16	a	1,498	790		H16	a	2,000	1000	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：(5)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

注)全工事件数は各機関の全ての工事件数。(随意契約等含む。)

・(5)総合評価落札方式の導入状況

区分	組織名	公共工事の入札方式 (平成31年4月1日現在)	平成31年度(令和1年度) 目標					令和1年度 実績					令和2年度 目標				
			平成31年度 (目標段階) 総合評価の 導入状況		全工 事件数 (件)	左 適用工 事の内 数(件・ 総合評 価)	備考	令和1年度 (実績段階) 総合評価の 導入状況		全工 事件数 (件)	左 適用工 事の内 数(件・ 総合評 価)	見直し内容等	令和2年度 (目標段階) 総合評価の 導入状況		全工 事件数 (件)	左 適用工 事の内 数(件・ 総合評 価)	備考
			開 始 年 次	a:本格導 入 b:一部試 行 c:未導入				開 始 年 次	a:本格導 入 b:一部試 行 c:未導入				開 始 年 次	a:本格導 入 b:一部試 行 c:未導入			
協議会	静岡県	1,000万円以上は原則 一般競争入札	H15	a	1,900	400		H15	a	1392	362	大きな見直しはなし	H15	a	1,900	400	評価項目の見直しは有り
協議会	愛知県	一般競争入札は5,000万円以上の全てと、1,000～5,000万円の5割程度	H16	b	3015	816	一般競争入札のうち、5,000万円以上は全て、1,000～5,000万円は簡易な工事以外を5割程度抽出して適用予定。 全工事件数については未定であるため、H30年度と同数を記載	H16	b	2755	835	適用基準に変更なし	H16	b	2755	835	一般競争入札のうち、5,000万円以上は全て、1,000～5,000万円は簡易な工事以外を5割程度抽出して適用予定。 全工事件数については未定であるため、R1年度と同数を記載
協議会	三重県	一般競争入札	H16	a	1201	380	工事件数については未定であるため、H30年度と同数程度を記載。	H16	a	1200	450		H16	a	1200	450	工事件数については未定であるため、令和元年度と同数程度を記載。
協議会	静岡市	原則として全て一般競争入札	H18 試行開始	a	628	201	発注見通し公表件数	H18 試行開始	a	725	220		H18 試行開始	a	625	250	発注見通し公表予定件数
協議会	浜松市	1000万円以上は原則 一般競争入札	H18	a	—	—	3,000万円以上の工事(土木一式・水道管工事は2,000万円以上)は原則として総合評価落札方式とする。	H18	a	695	245	※令和2年1月現在の実績	H18	a	—	—	
協議会	名古屋市	1,000万円以上は一般競争入札 250万円超1,000万円未満は一般競争入札又は指名競争入札	H18	a			件数は未定	H18	a	2050	398	・件数はR2.1月開札分までの速報値 ・随意契約は未集計のため含まない	H18	a			件数は未定
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	250万円以上の工事「原則全て」	H21	a	196	165	工事発注件数については弊社HP「H31年度発注見通しの公表について」の件数を記載	H21	a	121	65		H21	a	220	110	
協議会	(独)都市再生機構中部支社	5,000万円以上は一般競争入札 250万円超5,000万円未満は一般競争入札又は指名競争入札	一部 H19	a		件数目標は無		一部 H19	a	17	9		一部 H19	a		件数目標は無	
協議会	(国)日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	2億円以上の全工事に適用	H19	a	0	0	東濃地科学センターとして権限上、予定なし	H19	a	0	0	東濃地科学センターとして権限上、予定なし	H19	a	0	0	東濃地科学センターとして権限上、予定なし
協議会	(独)水資源機構中部支社	250万円以上(電気・機械以外は500万円以上)を原則として対象とする。	H25	a	—	—	目標値は工事件数ではなく、「一般競争入札に付する250万円以上(電気・機械以外は500万円以上)を原則として対象とするもの」である。	H25	a	—	—		H25	a	—	—	目標値は工事件数ではなく、「一般競争入札に付する250万円以上を原則として対象とするもの」である。
協議会	静岡県道路公社	1,000万円以上は原則 一般競争入札	H25	a	23	5		H25	a	21	3		H25	a	2	1	
協議会	愛知県道路公社	原則として設計金額5,000万円以上が一般競争入札	H20	c	2	0		H20	c	0	0		H20	c	0	0	実施予定なし
協議会	名古屋高速道路公社	原則、一般競争入札1,000万円を超える工事	H24	a	13	13	発注見通し公表件数	H24	a	22	16		H24	a	12	8	発注見通し公表件数
協議会	名古屋港管理組合	一般競争入札 1,000万円以上の工事	H21	b	82	57	工事件数は発注見通し公表件数 総合評価適用件数は未確定であるため、H30年度と同数程度を記載	H21	b	139	76		H21	b			工事件数は発注見通し公表件数 総合評価適用件数は未確定であるため、令和元年度と同数程度を記載
協議会	四日市港管理組合	一般競争入札	H19	a	19	4	発注見通し公表件数 (4月1日時点)	H19	a	34	9	原則として全て一般競争入札	H19	a	27	15	見直し予定なし
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	一般競争入札	H18	a			目標は未定	H18	a	117	60		H18	a			目標は未定

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標:(5)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

*注)全工事件数は各機関の全ての工事件数。(随意契約等含む。)

・(5)総合評価落札方式の導入状況

区分	組織名	公共工事の入札方式 (平成31年4月1日現在)	平成31年度(令和1年度) 目標					令和1年度 実績					令和2年度 目標				
			平成31年度 (目標段階) 総合評価の 導入状況		全工 事件数 (件数) (件数) (件数)	左 適用 工事 の内 数 (件数) (件数) (件数)	備考	令和1年度 (実績段階) 総合評価の 導入状況		全工 事件数 (件数) (件数) (件数)	左 適用 工事 の内 数 (件数) (件数) (件数)	見直し内容等	令和2年度 (目標段階) 総合評価の 導入状況		全工 事件数 (件数) (件数) (件数)	左 適用 工事 の内 数 (件数) (件数) (件数)	備考
			開始 年次	a:本格導 入 b:一部試 行 c:未導入				開始 年次	a:本格導 入 b:一部試 行 c:未導入				開始 年次	a:本格導 入 b:一部試 行 c:未導入			
岐阜県	岐阜市	1 設計金額1億円以上については、原則全て試行実施(簡易型・標準型) 2 設計金額1億円未満については、抽出して実施(特別簡易型)	H18	b	680	52	1 設計金額1億円以上については、原則全て試行実施(簡易型・標準型) 2 設計金額1億円未満については、抽出して実施(特別簡易型) ・5,000万円以上を対象	H18	b	483	22	1 設計金額1億円以上については、原則全て試行実施(簡易型・標準型) 2 設計金額1億円未満については、抽出して実施(特別簡易型) ・5,000万円以上を対象	H18	b	500	30	見直し予定なし
岐阜県	大垣市	一般競争入札 原則として1,000万円以上	H19	a	600	80	対象を設計金額2,000万円以上の一般競争入札に拡大(特別簡易型)	H19	a	563	58	設計金額2,000万円以上の一般競争入札について原則実施(特別簡易型)	H19	a	600	60	
岐阜県	高山市	一般競争入札 500万円以上	H23	a	208	37	全工事件数は発注見直し公表件数	H23	a	370	18		H23	a	183	15	原則条件付一般競争入札により契約する工事 で予定価格3,000万円以上の案件のうち15件を目標に総合評価とする。
岐阜県	多治見市	一般競争入札 1.5億円以上の土木工事等	H19	b	230	0	工事件数は未定のため、推定値。総合評価落札方式のメリットを生かすことができる案件について実施する。	H19	b	230	0	工事件数は未定のため、推定値。総合評価落札方式のメリットを生かすことができる案件について実施する。	H19	b	230	0	工事件数は未定のため、推定値。総合評価落札方式のメリットを生かすことができる案件について実施する。
岐阜県	関市	ほとんどを指名競争で実施	H20	a	212	3	1,000万円以上を原則として対象とする予定	H20	a	268	1	1,000万円以上を原則として対象とする予定	H20	a	268	2	1,000万円以上を原則として対象とする予定
岐阜県	中津川市	指名競争入札	H19	b	400	0		H19	b	289	0		H19	b	300	0	
岐阜県	美濃市	一般競争入札:5億円以上(試行要綱:5,000万円以上)	H19	b	140	0		H19	b	64	0		H19	b	100	0	
岐阜県	瑞浪市	一般競争入札 1億円以上	H19	b	96	0	全工事件数については未定であるため、H30年度実績と同数を記載。	H19	b	96	0	全工事件数については未定であるため、H30年度実績と同数を記載。	H19	b	96	0	全工事件数については未定であるため、H30年度実績と同数を記載。
岐阜県	羽島市	一般競争入札:1.5億円以上 事後審査型一般競争入札:1,000万円以上を対象に抽出して実施	H19	b	200	3	工事件数については未定であるため、H30年度と同数程度を記載	H19	b	160	0		H19	b	200	3	工事件数については未定であるため、H31年度と同数程度を記載
岐阜県	恵那市	制限付一般競争入札 ＝土木・建築:1億未満、その他:6千万円未満	H19	c				H19	c	167	0		H19	c	170	0	
岐阜県	美濃加茂市	設計金額1.5億円以上は一般競争入札。 設計金額2千万円以上は一般競争入札又は指名競争入札。	H22	a	130	1		H22	a	127	0		H22	a	130	1	
岐阜県	土岐市	原則として全て指名競争入札	H19	b	110	1	工事件数については未定であるため、H30年度と同数程度を記載。	H19	b	130	1		H19	b	130	1	工事件数については未定であるため、令和元年度と同数程度を記載。
岐阜県	各務原市	一般競争入札 土木工事、建築工事:1億5千万円以上 その他の工事:1億以上	H19	b	316	5		H19	b	286	6		H19	b	286	15	
岐阜県	可児市	一般競争入札 1000万円以上	H19	b	135	1	工事件数は未定であるためH30年度と同数程度を記載	H19	b	113	0		H19	b	115	1	工事件数は未定であるためR1年度と同数程度で見込む
岐阜県	山県市	土木7億以上・建築10億以上・電気設備・機械設備5億以上が原則一般競争入札	H20	b	67	6	発注見直し公表件数	H20	b	79	5		H20	b	70	6	工事件数は未定であるためR元年度と同数程度を記載
岐阜県	瑞穂市	一般競争入札 1,000万円以上	H19	b	95	8	全工事件数については未定であるため、H30年度実績数と同数を記載。	H19	b	80	4		H19	b	80	5	全工事件数については未定であるため、R01年度実績数と同数を記載。
岐阜県	飛騨市	一般競争入札 800万円以上	H19	b	332	0	H30随契実績257件+発注見直し件数75件	H19	b	288	0	少額随契を含まない件数。	H19	b	300	0	見直し予定なし
岐阜県	本巣市	一般競争入札 1,000万円以上	H19	b	199	1	全工事件数については未定であるため、H30年度と同数を記載。	H19	b	154	1		H19	b	154	1	全工事件数については未定であるため、R1年度と同数を記載。
岐阜県	郡上市	5千万円以上一般競争入札	H22	b	250	2	工事件数については未定であるため、H29年度と同数程度を記載。	H22	b	180	1		H22	b	180	1	工事件数については未定であるため、R1年度と同数程度を記載。
岐阜県	下呂市	一般競争入札 1億円以上 一般・指名併用 500万円以上指名競争入札 130万円以上	H19	b	38	0	H31発注計画数	H19	b	39	0	発注見直し公表件数	H19	b	54	0	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：(5)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

注)全工事件数は各機関の全ての工事件数。(随意契約等含む。)

・(5)総合評価落札方式の導入状況

区分	組織名	公共工事の入札方式 (平成31年4月1日現在)	平成31年度(令和1年度) 目標					令和1年度 実績					令和2年度 目標				
			平成31年度 (目標段階) 総合評価の 導入状況		全工 事件数 (件)	左 適用 工事 の内 数 (件・ 総合 評価)	備考	令和1年度 (実績段階) 総合評価の 導入状況		全工 事件数 (件)	左 適用 工事 の内 数 (件・ 総合 評価)	見直し内容等	令和2年度 (目標段階) 総合評価の 導入状況		全工 事件数 (件)	左 適用 工事 の内 数 (件・ 総合 評価)	備考
			開始 年次	a:本格導 入 b:一部試 行 c:未導入				開始 年次	a:本格導 入 b:一部試 行 c:未導入				開始 年次	a:本格導 入 b:一部試 行 c:未導入			
岐阜県	海津市	一般競争入札 1,000万円以上	H19	a	75	0	適用基準に変更予定なし。	H19	a	122	0		H19	a	60	0	適用基準に変更予定なし。
岐阜県	岐南町	一般競争入札 1,000万円以上	H16	b	65	0	工事件数については未定であるため、H30年度と同数程度を記載。	H16	b	55	0		H16	b	55	0	工事件数については未定であるため、R1年度と同数程度を記載。
岐阜県	笠松町	一般競争入札 設計金額3億円以上 それ以外は指名競争入札	H19	b	19	0		H19	b	32	0		H19	b	13	0	
岐阜県	養老町	主に指名競争入札 一般競争入札 土木工事 1億円以上 建築工事 3億円以上	H19	b	100	0	総合評価方式による案件予定なし。	H19	b	83	0		H19	b	100	0	総合評価方式による案件予定なし。
岐阜県	垂井町	指名競争入札、 試行にて一般競争入札 130万円以上	H19	b	90	0	d	H19	b	63	0		H19	b	70	0	
岐阜県	関ヶ原町	主に指名競争入札	H21	b	20	1		H21	b	23	0		H21	b	20	1	
岐阜県	神戸町	5億以上：一般競争入札 5億未満：指名競争入札	H19	b	70	0		H19	b	80	0		H19	b	75	0	
岐阜県	輪之内町	主に指名競争入札	H19	b	117	0		H19	b	34	0		H19	b	30	0	
岐阜県	安八町	指名競争入札	H19	b	52	0		H19	b	30	0		H19	b	30	0	
岐阜県	揖斐川町	主に指名競争入札 一般競争入札 土木工事 2億円以上 建築工事 3億円以上	H19	b	104	0	全工事件数については未定であるため、H30年度と同数程度を記載。	H19	b	120	0		H19	b	120	0	全工事件数については未定であるため、H30年度と同数程度を記載。
岐阜県	大野町	5億以上：一般競争入札 5億未満：指名競争入札	H19	b	110	1		H19	b	90	0		H19	b	90	1	
岐阜県	池田町	指名競争入札	H19	b	30	1		H19	a	53	0		H19	a	53	1	
岐阜県	北方町	主に指名競争入札	H19	b	129	0	全工事件数については未定であるため、H30年度と同数程度を記載。	H19	b	27	0		H19	b	27	0	全工事件数については未定であるため、R1年度と同数程度を記載。
岐阜県	坂祝町	5,000万円以上：一般競争入札 5,000万円以下：原則指名競争入札	H19	b	100	0		H19	b	81	0		H19	b	100	0	
岐阜県	富加町	設計金額1,000万円以上 一般競争入札	H19	b	40	0		H19	b	27	0		H19	b	30	0	
岐阜県	川辺町	2,500万円以上 一般競争入札	H19	a	29	1	発注見直し公表件数	H19	a	60	3	全工事件数	H19	a			
岐阜県	七宗町	一般競争入札 5,000万円以上	H19	b	24	0		H19	a	28	0		H19	a	28	0	
岐阜県	八百津町	500万円以上 事後審査型制限付き 一般競争入札	H19	c	90	0		H19	a	40	0		H19	a	40	0	
岐阜県	白川町	主に指名競争入札 一般競争入札の対象は、設計額1億円以上の工事及び設計額が1000万円以上で効率的な調達が見込める工事	H19	b	60	0	適用基準に変更無し。	H19	b	73	0	適用基準に変更無し。	H19	b	73	1	全工事件数については未定であるため、H31年度と同数程度を記載。
岐阜県	東白川村	指名競争入札	H20	b	30	0		H20	b	29	0		H20	b	30	0	
岐阜県	御嵩町	130万円以上 土木・建築・水道施設・舗装工事：一般競争入札 その他工事：指名競争入札	H19	b	83	0	工事件数は未定であるため、H30年度と同数程度を記載。	H19	b	83	0	工事件数は未定であるため、H30年度と同数程度を記載。	H19	b	83	0	工事件数は未定であるため、H31年度と同数程度を記載。
岐阜県	白川村	指名競争入札	-	b	41	1		-	b	25	0		-	b	41	1	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標:(5)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

注)全工事件数は各機関の全ての工事件数。(随意契約等含む。)

・(5)総合評価落札方式の導入状況

区分	組織名	公共工事の入札方式 (平成31年4月1日現在)	平成31年度(令和1年度) 目標					令和1年度 実績					令和2年度 目標				
			平成31年度 (目標段階) 総合評価の 導入状況		全工 事件数 (件)	左 適用 工数 の件数 (件・総合 評価)	備考	令和1年度 (実績段階) 総合評価の 導入状況		全工 事件数 (件)	左 適用 工数 の件数 (件・総合 評価)	見直し内容等	令和2年度 (目標段階) 総合評価の 導入状況		全工 事件数 (件)	左 適用 工数 の件数 (件・総合 評価)	備考
			開始 年次	a:本格導 入 b:一部試 行 c:未導入				開始 年次	a:本格導 入 b:一部試 行 c:未導入				開始 年次	a:本格導 入 b:一部試 行 c:未導入			
静岡県	下田市	制限付一般競争入札: 1500万円以上 指名競争入札:1500万 円未満	H21	b	70	1	前年度と同程度	H21	b	94	1	前年度と同程度	H21	b	80	1	前年度と同程度
静岡県	東伊豆町	制限付一般競争入札 指名競争入札	H19	b	22	0		H19	b	25	0		H19	b	30	0	
静岡県	南伊豆町	指名競争と条件付一 般競争入札の併用	H19	a	60	1		H19	a	44	1		H19	a	60	1	
静岡県	河津町	指名競争入札	H19	b	20	0		H19	b	19	0		H19	b	20	0	見直し予定なし
静岡県	松崎町	指名競争入札	H21	b	20	0		H21	b	13	0		H21	b	15	0	
静岡県	西伊豆町	指名競争入札 制限付き一般競争入 札 総合評価落札方式	H19	b	27	0		H19	b	27	0		H19	b	30	0	
静岡県	熱海市	一般競争入札 130 万円以上	H20	b	100	0		H20	b	100	0		H20	b	100	0	
静岡県	伊東市	指名競争入札	H19	b	161	1	1,000万円以上の工事 を対象とする予定。全 工事件数については未 定であるため、H30年 度と同数を記載。	H19	b	148	1	1,000万円以上の工事 を対象に実施。	H19	b	148	1	1,000万円以上の工事 を対象とする予定。全 工事件数については未 定であるため、令和元 年度と同数を記載。
静岡県	沼津市	制限付き一般競争入札: 予定価格5,000万円以上 指名競争入札:予定価格 130万円超5,000万円未満	H19	b	245	5	全工事件数については 発注見通し公表件数を 記載。	H19	b	269	1		H19	b	232	10	全工事件数については 発注見通し公表件数を 記載。
静岡県	三島市	130万以上制限付一般 競争入札	H19	b	77	3	発注見通し公表件数	H19	b	108	1	3月末日までの発注予定 件数	H19	b	81		発注見通し公表件数
静岡県	御殿場市	指名競争入札及び制 限付一般競争入札	H20	b	122	0	全工事件数は発注見通 し公表件数	H20	b	132	0		H20	b	110	0	
静岡県	裾野市	130万円以上 指名競争入札と制限 付き一般競争入札の 併用	H19	b	100	1		H19	b	115	1		H19	b	100	1	
静岡県	伊豆市	指名競争入札 制限付き一般競争入 札	H19	b	74	1	1,000万円以上を原則と して対象とする予定。 全工事件数については 未定であるため、H30 年度と同数を記載。	H19	b	76	1		H19	b	76	1	1,000万円以上を原則と して対象とする予定。 全工事件数については 未定であるため、R1年 度と同数を記載。
静岡県	伊豆の国市	130万円以上5,000 万円未満:指名競争入 札。 5,000万円以上:一 般競争入札	H19	b	89	1	全工事件数については 未定であるため、H30年 度実績を記載。	H19	b	99	0		H19	b	99	1	全工事件数については 未定であるため、R1年 度実績を記載。
静岡県	函南町	130万円以上、制限付 き一般競争入札、若し くは指名競争入札	H19	a	100	2		H19	a	100	0		H19	a	100	2	
静岡県	清水町	130万円以上5,000万 円未満:指名競争入札。 5,000万円以上:一般 競争入札	H19	b	69	1	全工事数については未 定のため、H30実績値 と同数を記載。	H19	b	60	1		H19	b	65	1	
静岡県	長泉町	指名競争と制限付一 般競争入札の併用(原 則1億円以上は制限 付)	H19	b		1		H19	b	141	1		H19	b		1	
静岡県	小山町	指名競争入札	H19	b	55	0		H19	b	105	0		H19	b	50	0	
静岡県	富士宮市	130万円以上5,000 万円未満:公募型指名 競争入札。 5,000万円以上:制 限付き一般競争入札	H19	a	160	4	発注見通し公表件数	H19	a	184	4	なし ※全工事件数は令和元年 1月31日現在の数値	H19	a	200	4	見込み数値
静岡県	富士市	指名競争入札 制限付き一般競争入 札 総合評価落札方式	H18	b	231	15		H18	b	370	16		H18	b	350	15	本格導入に向けて検討 予定
静岡県	焼津市	一般競争入札(130万 円以上)、一部指名競 争入札	H19	b	250	4		H19	b	250	7	評価項目の追加等	H19	b	250	5	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標:(5)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

注)全工事件数は各機関の全ての工事件数。(随意契約等含む。)

・(5)総合評価落札方式の導入状況

区分	組織名	公共工事の入札方式 (平成31年4月1日現在)	平成31年度(令和1年度) 目標					令和1年度 実績					令和2年度 目標				
			平成31年度 (目標段階) 総合評価の 導入状況		全工 事件数 (件)	左 適用工 事の件 数(内、 総合評 価(件))	備考	令和1年度 (実績段階) 総合評価の 導入状況		全工 事件数 (件)	左 適用工 事の件 数(内、 総合評 価(件))	見直し内容等	令和2年度 (目標段階) 総合評価の 導入状況		全工 事件数 (件)	左 適用工 事の件 数(内、 総合評 価(件))	備考
			開始 年次	a:本格導 入 b:一部試 行 c:未導入				開始 年次	a:本格導 入 b:一部試 行 c:未導入				開始 年次	a:本格導 入 b:一部試 行 c:未導入			
静岡県	藤枝市	一般競争入札(130万円以上)、一部指名競争入札	H19	b	193	21	2,000万円以上の土木一式工事、建築一式工事のうち21件程度を予定	H19	b	177	15	2,000万円以上の土木一式工事、建築一式工事のうち15件程度を予定	H19	b	170	25	2,000万円以上の土木一式工事、建築一式工事のうち25件程度を予定
静岡県	島田市	一般競争入札(130万円以上)一部指名競争入札	H19	b	158	3		H19	b	130	3		H19	b	130	4	工事件数については未定であるため、R1年度と同数程度を記載。概ね1,500万円以上から選定。
静岡県	川根本町	指名競争入札、130万円以上	H20	b	70	0	工事件数は未定のため、30年度の実績を記入	H20	b	31	0		H20	b	30	0	
静岡県	御前崎市	130万円以上は一般競争入札	H19	b	63	0		H19	b	66	0		H19	b	65	0	
静岡県	牧之原市	130万円未満:指名競争入札 130万円以上5,000万円未満:格付公募型一般競争入札 5,000万円以上:制限付き一般競争入札	H19	b	170	未定	工事件数は未定であるため、30年度の実績を記入。	H19	b	177	0		H19	b	177	未定	工事件数は未定であるため、令和元年度の実績を記入。
静岡県	吉田町	制限付き一般競争入札 抽選型指名競争入札	H19	a	50	1		H19	a	35	0		H19	a	30	1	
静岡県	磐田市	130万円超制限付一般競争入札	H19	a	250	30	・予定価格5,000万円以上の土木、下水道、上水道工事 ・予定価格1,000万円以上の舗装工事 ・予定価格3,000万円未満の任意の工事	H19	a	224	36	・予定価格5,000万円以上の土木、下水道、上水道工事 ・予定価格1,000万円以上の舗装工事	H19	a	250	30	・予定価格5,000万円以上の土木、下水道、上水道工事 ・予定価格1,000万円以上の舗装工事
静岡県	掛川市	制限付き一般競争入札 1,000万円以上	H19	b	150	1		H19	b	148	1		H19	b	150	5	
静岡県	袋井市	130万円以上、原則、制限付き一般競争入札、例外、指名競争入札	H19	a	160	8	5,000万円以上の土木一式工事を対象。	H19	a	141	7	5,000万円以上の土木一式工事を対象。	H19	a	150	10	工事件数等は推計値
静岡県	菊川市	制限付き一般競争入札 4,000万円以上	H19	b	100	1	1,000万円以上の工事の中から、1件以上を試行にて行う。	H19	b	96	1		H19	b	100	1	1,000万円以上の工事の中から、1件以上を試行にて行う。
静岡県	森町	制限付き一般競争入札 5,000万円以上 指名競争入札 130万円以上5,000万円未満	H19	a	50	1		H19	a	54	1		H19	a	50	1	
静岡県	湖西市	130万円超は一般競争入札	H21	b	37	9	・発注見通し公表件数 ・1,000万円以上中から適宜選定	H21	b	33	6		H21	b	38	4	・発注見通し公表件数 ・1,000万円以上中から適宜選定

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標:(5)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

'注'全工事件数は各機関の全ての工事件数。(随意契約等含む。)

・(5)総合評価落札方式の導入状況

区分	組織名	公共工事の入札方式 (平成31年4月1日現在)	平成31年度(令和1年度) 目標					令和1年度 実績					令和2年度 目標				
			平成31年度 (目標段階) 総合評価の 導入状況		全工 事件数 (件数) (件数) (件数)	左 適用 工数 事件 の内 数 (件数) (件数) (件数)	備考	令和1年度 (実績段階) 総合評価の 導入状況		全工 事件数 (件数) (件数) (件数)	左 適用 工数 事件 の内 数 (件数) (件数) (件数)	見直し内容等	令和2年度 (目標段階) 総合評価の 導入状況		全工 事件数 (件数) (件数) (件数)	左 適用 工数 事件 の内 数 (件数) (件数) (件数)	備考
			開始 年次	a:本格導 入 b:一部試 行 c:未導入				開始 年次	a:本格導 入 b:一部試 行 c:未導入				開始 年次	a:本格導 入 b:一部試 行 c:未導入			
愛知県	豊橋市	事後審査型一般競争入札	H23	a	454	41	発注見通し公表件数	H23	a	492	44		H23	a	472	54	発注見通し公表件数
愛知県	岡崎市	130万円以上は一般競争	H18	a	500	全件数の5%以上		H18	a	548	72		H18	a	500	全件数の5%以上	
愛知県	一宮市	指名競争入札:500万円以上 総合評価:3,500万円以上(建築一式は7,000万円以上)	H19	a	851	61	工事件数、前年度と同数を記載	H19	a	732	58		H19	a	732	58	工事件数、前年度と同数を記載
愛知県	瀬戸市	原則として、全て一般競争入札	H27	a	100	10	原則として、全て一般競争入札	H27	a	100	10		H27	a	100	10	原則として、全て一般競争入札
愛知県	半田市	制限付き一般競争入札又は指名競争入札	H20	b	160	3		H20	b	133	2		H20	b	140	3	
愛知県	春日井市	制限付き一般競争入札又は指名競争入札	H20	b	291	4	発注見通し公表件数	H20	b	357	2		H20	b	290		発注見通し公表件数公表件数
愛知県	豊川市	制限付き一般競争入札	H20	b	300	10	適宜選定	H20	b	287	10	適宜選定	H20	b	300	10	適宜選定
愛知県	津島市	制限付き一般競争入札又は指名競争入札	H21	b	65	0		H21	b	44	0		H21	b	40	0	
愛知県	碧南市	条件付一般競争入札	H19	a	139	3	発注見通し公表件数	H19	b	159	3		H19	b	130	3	全工事件数については未定であるため、概算を記載。
愛知県	刈谷市	一般競争入札 130万円超え	H19	a	220	20	発注見通し公表件数(H31.4.1時点)	H19	a	243	20		H19	a	231	20	R2.1時点発注見通し公表件数
愛知県	豊田市	設計金額130万円超の工事は原則一般競争入札	H18	a	333	142	適用基準については以下のとおり(H30年度と変更無) ・土木一式工事:設計金額4,000万円以上 ・建築一式工事:設計金額5,000万円以上 ・上記以外の工事:設計金額2,500万円以上 全工事件数については、未定であるため、平成30年度を参考に同数を記載	H18	a	246	123		H18	a	246	123	適用基準については以下のとおり(令和元年度と変更無) ・土木一式工事:設計金額4,000万円以上 ・建築一式工事:設計金額5,000万円以上 ・上記以外の工事:設計金額2,500万円以上 全工事件数については、未定であるため、令和元年度を参考に同数を記載
愛知県	安城市	条件付一般競争入札	H19	a	380	40		H19	a	330	44		H19	a	350	40	
愛知県	西尾市	原則として、全て一般競争入札	H20	b	164	5	予定価格1,000万円以上の工事から適宜抽出予定。	H20	b	224	5		H20	b	170	5	予定価格1,000万円以上の工事から適宜抽出予定。
愛知県	蒲郡市	制限付一般競争入札又は指名競争入札	H20	b	177	3		H20	b	150	3		H20	b	150	0	
愛知県	犬山市	1000万円以上は一般競争入札	H21	b	107	0	発注見通し件数	H21	b	97	0		H21	b	100	0	
愛知県	常滑市	一般競争入札 土木1億円以上 その他5000万円以上	H20	b	56	1	工事件数は発注見通しより記載。	H20	b	57	0		H20	b	80	1	工事件数は発注見通しより記載。
愛知県	江南市	指名競争入札130万円超、一般競争入札5000万円以上	H21	b	130	1	全工事件数については未定であるため、概算を記載。	H21	b	116(2/20集計)	1		H21	b	120	1	全工事件数については未定であるため、概算を記載。
愛知県	小牧市	指名競争入札130万円以上一般競争入札2000万円以上	H19	b	300	5		H19	b	294	5		H19	b	300	3	
愛知県	稲沢市	一般競争入札2,500万円以上(建築一式5,500万円以上)	H19	b	445	2	全工事件数については未定であるため、H30年度の実績より算出	H19	b	337	1		H19	b	337	2	全工事件数については未定であるため、H31年度の実績より算出

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：(5)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

'注'全工事件数は各機関の全ての工事件数。(随意契約等含む。)

・(5)総合評価落札方式の導入状況

区分	組織名	公共工事の入札方式 (平成31年4月1日現在)	平成31年度(令和1年度) 目標					令和1年度 実績					令和2年度 目標				
			平成31年度 (目標段階) 総合評価の 導入状況		全工 事件数 (件)	左 適用工 事の内 数(件、 総合評 価)	備考	令和1年度 (実績段階) 総合評価の 導入状況		全工 事件数 (件)	左 適用工 事の内 数(件、 総合評 価)	見直し内容等	令和2年度 (目標段階) 総合評価の 導入状況		全工 事件数 (件)	左 適用工 事の内 数(件、 総合評 価)	備考
			開始 年次	a:本格導 入 b:一部試 行 c:未導入				開始 年次	a:本格導 入 b:一部試 行 c:未導入				開始 年次	a:本格導 入 b:一部試 行 c:未導入			
愛知県	新城市	一般競争入札 1000万円以上	H20	c	161	0	全工事件数については平成30年度当初の年間発注件数とする。	H20	c	133	0		H20	c	133	0	R1件数と同数を記載
愛知県	東海市	一般競争入札(設計金額)15,000万円以上	H19	b	未定	6		H19	b	125	6		H19	b	未定	3	
愛知県	大府市	一般競争入札 5億円以上	H19	b	119	2	現在の状況を維持。	H19	b	130	2	見込み	H19	b	未定	2	現在の状況を維持。
愛知県	知多市	建設工事のうち土木一式工事、建築一式工事又は清掃施設工事(いずれも設計額5億円以上)が制限付き一般競争入札	H19	b	79	0	全工事件数については未定であるため、H30年度実績と同数を記載	H19	b	81	0	2/26現在の件数	H19	b	81	0	全工事件数については未定であるため、R1年度実績と同数を記載
愛知県	知立市	130万円を超える工事は一般競争入札 5000万円以上の工事は総合評価落札方式	H20	a	120	10		H20	a	120	16		H20	a	110	10	
愛知県	尾張旭市	130万円を超える場合は一般競争	H19	a	68	0	発注見直し公表件数	H19	a	109	0		H19	a	101	1	発注見直し公表予定件数
愛知県	高浜市	高浜市:130万円超え	H20	b	80	0	発注見直し公表件数	H20	b	58	0		H20	b	55	0	発注見直し公表件数
愛知県	岩倉市	制限付一般競争入札:予定価格1,000万円超指名競争入札:予定価格30万円超1,000万円以下	H23	a	80	10	予定価格5,000万円超	H23	a	69	12	予定価格5,000万円超	H23	a	70	5	予定価格5,000万円超
愛知県	豊明市		H19	b	56	0	発注見直し公表件数	H19	b	65	0		H19	b	46	0	発注見直し公表件数
愛知県	日進市	設計金額130万円超:事後審査型一般競争入札 設計金額3000万円超:制限付き一般競争入札	H19	b	83	2	全工事件数はH30実績件数	H19	b	92	2		H19	b	92	2	全工事件数はR1実績件数
愛知県	田原市	設計金額130万円超の工事 事後審査型一般競争入札	H21	b	171		全工事件数については未定であるため、平成30年度と同数を記載	H21	b	122	0		H21	b	122	0	全工事件数については未定であるため、平成31年度と同数を記載
愛知県	愛西市	一般競争入札1億円以上 公募型指名競争入札130万円以上1億5千万円未満	H19	a	64	1	発注見直し公表件数	H19	a	64	1		H19	a	64	1	
愛知県	清須市	予定価格5千万円以上:一般競争入札 上記以外:指名競争入札	H19	b	110	5		H19	b	102	4		H19	b	110	3	
愛知県	北名古屋	一般競争入札 8000万円以上	H20	b	117	0	工事件数については未定であるため、平成30年度の実績件数と同様を記載。	H20	b	134	0		H20	b	134	0	工事件数については未定であるため、令和1年度の実績件数と同様を記載。
愛知県	弥富市	一般競争入札 5,000万円以上	H20	b	85	1		H20	b	148	0		H20	b	85	1	
愛知県	東郷町	事後審査型一般競争入札(土木:3,000万円以上、建築:5,000万円以上)	H19	a	27	0	発注見直し公表件数	H19	a	28	0		H19	a	28	1	適切な案件がある場合は制度利用を検討する。
愛知県	長久手市	一般競争入札 3,000万円以上	H20	b	102	0	全工事件数はH30年度と同数計上。	H20	b	100	0		H20	b	100	0	全工事件数はR1年度と同数計上。
愛知県	豊山町		—	c	18	—	工事件数については未定であるため、平成30年度目標と同数を記載	—	c	38	0	無	—	c	18	0	工事件数については未定であるため、令和元年度目標と同数を記載
愛知県	大口町	予定価格5000万円以上:一般競争入札 上記以外:指名競争入札	H20	b	62	0	発注見直し件数	H20	b	63	0		H20	b	63	0	工事件数未定のため、今年度件数を記載
愛知県	扶桑町	予定価格5000万円以上:一般競争入札 上記以外:指名競争入札	H22	c	60	0	過去に試行したがH31予算未計上	H22	c	45	0	見直し予定なし	H22	c	50	0	見直し予定なし
愛知県	あま市	指名競争入札130万円超 一般競争入札2億円以上	H22	b	72	0		H22	a	68	1	一般競争入札1億円以上で市長が必要であるとした工事を対象	H22	a	70	未定	
愛知県	大治町	一般競争入札 2,000万円以上		c	30	0			c	43	0			c	45	0	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：(5)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

'注)全工事件数は各機関の全ての工事件数。(随意契約等含む。)

・(5)総合評価落札方式の導入状況

区分	組織名	公共工事の入札方式 (平成31年4月1日現在)	平成31年度(令和1年度) 目標					令和1年度 実績					令和2年度 目標				
			平成31年度 (目標段階) 総合評価の 導入状況		全工 事件数 (件)	左 記用 工事の 件数、 総合 評価 (件)	備考	令和1年度 (実績段階) 総合評価の 導入状況		全工 事件数 (件)	左 記用 工事の 件数、 総合 評価 (件)	見直し内容等	令和2年度 (目標段階) 総合評価の 導入状況		全工 事件数 (件)	左 記用 工事の 件数、 総合 評価 (件)	備考
			開始 年次	a:本格導 入 b:一部試 行 c:未導入				開始 年次	a:本格導 入 b:一部試 行 c:未導入				開始 年次	a:本格導 入 b:一部試 行 c:未導入			
愛知県	蟹江町		H20	a	32		発注見直し公表件数	H20	a		0		H20	a	32		平成31年度(令和1年度)発注見直し公表件数
愛知県	飛島村	一般競争入札 5,000万円以上	H20	b	60	0		H20	b	62	0		H20	b	60	1	
愛知県	阿久比町	制限付き一般競争入札(設計金額5,000万円以上) 事後審査型一般競争入札(5,000万円未満)		c	41	0			c	44	0			c	29	0	
愛知県	東浦町	事後審査型制限付一般競争入札	H19	a	42	14	発注見直し公表件数	H19	a	59	13	2,500万円以上の土木一式、建築一式、舗装、水道施設工事で実施	H19	a			まだ来年度の発注見直しを集計していません。
愛知県	南知多町	原則 指名競争入札		c	40	0			c	40	0			c	40	0	導入予定なし
愛知県	美浜町	制限付き一般競争入札(3億円以上)事後審査型一般競争入札(5,000万円以上)		c	150	0			c	141	0			c	140	0	
愛知県	武豊町	制限付一般競争入札(1億5千万円以上)事後審査型一般競争入札(130万円以上1億5千万円未満)	H23	a	47	1		H23	a	51	1		H23	a	44	1	
愛知県	幸田町	指名競争入札・一般競争入札 130万円以上	H19	b	120	0		H19	b	127	0		H19	b	127	0	
愛知県	みよし市	一般競争入札130万円超え	H19	b	120	4		H19	b	100	2		H19	b	100	4	
愛知県	設楽町			c	79	0			c	68	0			c	68	0	導入予定なし
愛知県	東栄町	130万円超指名競争入札		c	40				c	30				c	30		
愛知県	豊根村	指名競争入札		c	40	0	実施予定なし		c	31	0			c	40	0	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標:(5)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

注)全工事件数は各機関の全ての工事件数。(随意契約等含む。)

・(5)総合評価落札方式の導入状況

区分	組織名	公共工事の入札方式 (平成31年4月1日現在)	平成31年度(令和1年度) 目標					令和1年度 実績					令和2年度 目標				
			平成31年度 (目標段階) 総合評価の 導入状況		全工 事件数 (件) (事件数 の件数、 総合評価 (件))	左 適用 工事の 件数、 (件数、 総合評価 (件))	備考	令和1年度 (実績段階) 総合評価の 導入状況		全工 事件数 (件) (事件数 の件数、 総合評価 (件))	左 適用 工事の 件数、 (件数、 総合評価 (件))	見直し内容等	令和2年度 (目標段階) 総合評価の 導入状況		全工 事件数 (件) (事件数 の件数、 総合評価 (件))	左 適用 工事の 件数、 (件数、 総合評価 (件))	備考
			開始 年次	a:本格導 入 b:一部試 行 c:未導入				開始 年次	a:本格導 入 b:一部試 行 c:未導入				開始 年次	a:本格導 入 b:一部試 行 c:未導入			
三重県	桑名市	一般競争入札 50万円以上	H19	a	84	0	発注見直し公表件数	H19	a	112	0	案件により実施	H19	a	88	0	発注見直し公表件数
三重県	木曽岬町		H20	b	9	0		H20	b	11	0		H20	b	14	0	
三重県	いなべ市	一般競争入札 50万円以上	H19	b	100	0	予定なし	H19	b	111	0		H19	b	100	0	予定なし
三重県	東員町	設計価格130万円以上 は原則、一般競争入 札	H19	b	50	0	案件により検討	H19	b	43	0		H19	b	50	0	工事件数については未 定であるため、R1年度 と同数程度を記載。
三重県	四日市市		H20	a	500	10		H20	a	590	28		H20	a	500	20	
三重県	菰野町	設計金額130万円超は 一般競争入札	H31	b	150	0		未定	c	124	0		未定	c	150		導入予定なし
三重県	朝日町	主に指名競争入札に より執行(設計金額3 億円以上の建設工事 に関しては一般競争入 札を適用)	未定	c	10	0		未定	c	17	0		未定	c	10		導入予定なし
三重県	川越町	一般競争入札 130万円以上	H20	b	40	0		H20	b	31	0		H20	b	40	0	
三重県	鈴鹿市	130万円以上 一般競争入札	H19	b	250	4		H19	b	270	4		H19	b	270	4	
三重県	亀山市		H19	b	91	0		H19	b	98	0		H19	b	100	0	
三重県	津市	指名競争入札及び条 件付一般競争入札 (予定価格130万円以 上)	H20	b	300	3	工事件数は未定のため 前年度と同程度数を記 載	H20	b	299	3	令和元年度から総合評価 落札方式を再開	H20	b	300	3	工事件数は未定のため 前年度と同程度数を記 載
三重県	松阪市	条件付き一般競争入 札	H19	b	400	0		H19	b	445	0		H19	b	450	0	
三重県	多気町	指名競争入札及び条 件付一般競争入札 (予定価格300万円以 上)	H20	a	60	0		H20	a	60	0		H20	a	60	0	
三重県	明和町	指名競争入札及び条 件付一般競争入札 (予定価格130万円以 上)	H19	b	90	0		H19	b	74	0		H19	b	90	0	
三重県	大台町	指名競争入札 ただし、5,000万円以 上は原則として一般競争 入札	H19	b	30	0	全工事件数及び総合評 価適用工事件数は見込 み。	H19	b	34	0		H19	b	未定	未定	
三重県	伊勢市	要件付一般競争入札 130万円超	H21	b	229	1	発注見直し公表件数	H21	b	242	0		H21	b	242	1	件数については、未定 のため、令和1年度と同 数を記載
三重県	玉城町	指名競争入札 ただし、2,000万円以 上は原則として一般競争 入札	H19	b	50	0		H19	b	63	0		H19	b	60	0	
三重県	大紀町	指名競争入札	H20	b	100	0	金額設定をしていない	H20	b	60	0		H20	b	80	0	金額設定をしていない
三重県	南伊勢町	指名競争入札	H20	b	127	0	全工事件数について は、未定のため、H30年 度と同数を記載	H20	b	112	0	工事件数については、予 定	H20	b	112	0	見直し予定なし
三重県	度会町	指名競争入札	H21	b	未定	0		H21	b	23	0		H21	b	未定	0	
三重県	鳥羽市	130万円以上 条件付一般競争入札	H20	b	61	0		H20	b	50	0	見直しなし	H20	b	44	0	発注見直し公表予定件 数
三重県	志摩市	条件付一般競争入札	H19	b	73	0	発注見直し公表件数	H19	b	76	0		H19	b	61	0	発注見直し公表件数
三重県	伊賀市	130万円以上は原則 一般競争入札	H21	b	145	8	発注見直し公表件数	H21	b	165	13		H21	b	未定	未定	
三重県	名張市	130万円以上 条件付一般競争入札	H22	b	120	1		H22	b	111	0		H22	b	120	1	
三重県	尾鷲市	130万円以上は条件付 一般競争入札	H19	b	未定	0		H19	b	32	0		H19	b	未定	未定	対象となる金額基準の 見直し予定
三重県	紀北町	条件付一般競争入札	H19	b	未定	0		H19	b	48	0	原則としてすべて条件付 一般競争入札	H19	b	未定	0	見直し予定なし
三重県	熊野市	指名競争入札	H19	b	79	0	発注見直し公表件数	H19	b	79	0	発注見直し公表件数	H19	b	70	0	発注見直し公表予定件 数
三重県	御浜町	指名競争入札	-	c	未定	0		-	c	41	0		-	c	未	0	
三重県	紀宝町	指名競争	H19	c	33	0		H19	c	38	0		H19	c	35	0	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：(6)地域貢献の評価状況＞

・(6)総合評価における「地域貢献の評価」実施状況

※「一部の工事で試行」の場合は、対象工事の条件を備考欄に記入

区分	組織名	平成31年度(令和1年度) 目標		令和1年度 実績		令和2年度 目標	
		a:実施 b:一部の 工事で実 施 c:未実施 (総合評価 は導入) d:総合評 価未導入	備考欄	a:実施 b:一部の 工事で実 施 c:未実施 (総合評価 は導入) d:総合評 価未導入	備考欄	a:実施 b:一部の 工事で実 施 c:未実施 (総合評価 は導入) d:総合評 価未導入	備考欄
協議会	警察庁中部管区警察局	c	実施予定なし	c		c	実施予定なし
協議会	警察庁中部管区警察学校	d	実施予定無し。	d		d	実施予定なし
協議会	財務省東海財務局	c		c		c	実施予定なし
協議会	財務省名古屋税関	d	実施予定無し	d		d	実施予定無し
協議会	国税庁名古屋国税局	d	実施予定無し	d		d	実施予定無し
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	d	実施予定無し	d	実施無し	d	実施予定無し
協議会	厚生労働省岐阜労働局	d		c		c	
協議会	厚生労働省静岡労働局	c		d		d	
協議会	厚生労働省愛知労働局	b	総合評価落札方式の評価項目として実施	b	総合評価落札方式の評価項目として実施	c	実施予定無し
協議会	厚生労働省三重労働局	d		d		b	
協議会	農林水産省東海農政局	a	継続して実施	a	継続して実施	a	継続して実施
協議会	林野庁中部森林管理局	a	継続して実施	a		a	
協議会	経済産業省中部経済産業局	d		d		d	
協議会	国土交通省中部地方整備局	a		a		a	
協議会	国土交通省中部運輸局	d	実施予定無し	d		d	実施予定無し
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	d		d		d	
協議会	環境省中部地方環境事務所	b	総合評価落札方式の評価項目として実施	c	総合評価落札方式なし	b	総合評価落札方式の評価項目として実施
協議会	岐阜県	a	総合評価落札方式の評価項目として実施	a	総合評価落札方式の評価項目として実施	a	総合評価落札方式の評価項目として実施
協議会	静岡県	a	継続して実施予定	a		a	継続して実施予定
協議会	愛知県	a		a		a	
協議会	三重県	a		a		a	
協議会	静岡市	a	継続して実施予定	a		a	継続して実施予定
協議会	浜松市	a	総合評価落札方式の評価項目として実施。	a		a	継続して実施
協議会	名古屋市	a		a		a	
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	b	発注規模に応じて実施	b	発注規模に応じて実施	b	発注規模に応じて実施
協議会	(独)都市再生機構中部支社	c	実施予定無し	c	実施予定無し	c	実施予定無し
協議会	(国)日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	C		c		C	
協議会	(独)水資源機構中部支社	a		b		b	
協議会	静岡県道路公社	a	継続して実施予定	a		a	継続して実施予定
協議会	愛知県道路公社	d	実施予定なし	d		d	実施予定なし
協議会	名古屋高速道路公社	a	継続して実施予定。	a	引き続き実施した。	a	継続して実施予定。
協議会	名古屋港管理組合	a	継続して実施予定	a		a	継続して実施予定
協議会	四日市港管理組合	a		a		a	継続して実施
協議会	日本下水道事業団東海総合事務所	a	継続して実施予定	a	継続して実施	a	継続して実施予定

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：(6)地域貢献の評価状況＞

・(6)総合評価における「地域貢献の評価」実施状況

※「一部の工事で試行」の場合は、対象工事の条件を備考欄に記入

区分	組織名	平成31年度(令和1年度) 目標		令和1年度 実績		令和2年度 目標	
		a:実施 b:一部の 工事で実 施 c:未実施 (総合評価 は導入) d:総合評 価未導入	備考欄	a:実施 b:一部の 工事で実 施 c:未実施 (総合評価 は導入) d:総合評 価未導入	備考欄	a:実施 b:一部の 工事で実 施 c:未実施 (総合評価 は導入) d:総合評 価未導入	備考欄
岐阜県	岐阜市	a	主観的事項審査及び総合評価落札方式の評価項目として実施。	a	主観的事項審査及び総合評価落札方式の評価項目として実施。	a	継続して実施
岐阜県	大垣市	a	主観的事項審査及び総合評価落札方式の評価項目として実施。	a	主観的事項審査及び総合評価落札方式の評価項目として実施。	a	主観的事項審査及び総合評価落札方式の評価項目として実施。
岐阜県	高山市	a		a	継続して実施	a	継続して実施
岐阜県	多治見市	a		a		a	
岐阜県	関市	a	継続して実施予定	a	継続して実施予定	a	継続して実施予定
岐阜県	中津川市	a	総合評価落札方式の評価項目として実施。	c		a	総合評価落札方式の評価項目として実施。
岐阜県	美濃市	a		a		a	
岐阜県	瑞浪市	a	総合評価落札方式の評価項目として実施	a	総合評価落札方式の評価項目として実施	a	総合評価落札方式の評価項目として実施
岐阜県	羽島市	a	総合評価落札方式の評価項目。	a	総合評価落札方式の評価項目。	a	総合評価落札方式の評価項目。
岐阜県	恵那市	d		d		d	
岐阜県	美濃加茂市	a		a		a	総合評価落札方式の評価項目として実施。
岐阜県	土岐市	a	総合評価落札方式の評価項目として実施。	a	継続して実施。	a	総合評価落札方式の評価項目として実施予定。
岐阜県	各務原市	a	主観的事項審査及び総合評価落札方式の評価項目として実施。	a	主観的事項審査及び総合評価落札方式の評価項目として実施。	a	主観的事項審査及び総合評価落札方式の評価項目として実施。
岐阜県	可児市	a		a		a	
岐阜県	山県市	a	総合評価落札方式の評価項目として実施	a	総合評価落札方式の評価項目として実施	a	総合評価落札方式の評価項目として実施
岐阜県	瑞穂市	a	総合評価落札方式の評価項目として実施。	a	総合評価落札方式の評価項目として実施。	a	総合評価落札方式の評価項目として実施。
岐阜県	飛騨市	a		a		a	
岐阜県	本巣市	b	総合評価試行工事の評価項目として実施。	b		b	総合評価試行工事の評価項目として実施。
岐阜県	郡上市	a		a		a	
岐阜県	下呂市	a	継続して実施予定	a	目標通り実施	a	継続して実施予定
岐阜県	海津市	a	総合評価落札方式の評価項目として継続実施	c		a	
岐阜県	岐南町	a	総合評価落札方式の評価項目として実施。	a	総合評価落札方式の評価項目として実施。	a	総合評価落札方式の評価項目として実施。
岐阜県	笠松町	a		a		a	
岐阜県	養老町	c	実施予定なし。	c		c	実施予定なし
岐阜県	垂井町	c		c		c	
岐阜県	関ヶ原町	c		c		c	
岐阜県	神戸町	d		c		c	
岐阜県	輪之内町	d		c		c	
岐阜県	安八町	c		c		c	
岐阜県	揖斐川町	c		c		c	
岐阜県	大野町	c		c		c	
岐阜県	池田町	b		c		b	
岐阜県	北方町	b	総合評価試行工事の評価項目として実施	b	総合評価試行工事の評価項目として実施	b	総合評価試行工事の評価項目として実施
岐阜県	坂祝町	b		c		b	
岐阜県	富加町	a		a		a	
岐阜県	川辺町	a	継続して実施予定	a	継続して実施予定	a	継続して実施予定
岐阜県	七宗町	c	実施予定なし	c	実施予定なし	c	実施予定なし
岐阜県	八百津町	a	継続して実施予定	a	継続して実施予定	a	継続して実施予定
岐阜県	白川町	c		c		c	
岐阜県	東白川村	c	実施予定なし	c	実施予定なし	c	実施予定なし
岐阜県	御嵩町	c		c		c	
岐阜県	白川村	c		c		c	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：(6)地域貢献の評価状況＞

・(6)総合評価における「地域貢献の評価」実施状況

※「一部の工事で試行」の場合は、対象工事の条件を備考欄に記入

区分	組織名	平成31年度(令和1年度) 目標		令和1年度 実績		令和2年度 目標	
		a:実施 b:一部の 工事で実 施 c:未実施 (総合評価 は導入) d:総合評 価未導入	備考欄	a:実施 b:一部の 工事で実 施 c:未実施 (総合評価 は導入) d:総合評 価未導入	備考欄	a:実施 b:一部の 工事で実 施 c:未実施 (総合評価 は導入) d:総合評 価未導入	備考欄
静岡県	下田市	a	継続して実施予定	a	継続して実施予定	a	継続して実施予定
静岡県	東伊豆町	a	総合評価方式で行った場合実施	c		a	総合評価方式で行った場合実施
静岡県	南伊豆町	a	継続して実施予定	a		a	継続して実施
静岡県	河津町	c		c		c	実施予定なし
静岡県	松崎町	c		c		c	
静岡県	西伊豆町	a	総合評価を行った場合実施	c	総合評価を行わなかった	a	総合評価を行った場合実施
静岡県	熱海市	a		a		a	
静岡県	伊東市	a	継続して実施予定	a	目標どおり実施	a	継続して実施予定
静岡県	沼津市	a	総合評価方式で実施予定	a	総合評価方式で実施予定	a	総合評価方式で実施予定
静岡県	三島市	a		a		a	
静岡県	御殿場市	c		c		c	
静岡県	裾野市	a	総合評価方式で実施予定。	a		a	総合評価方式で実施予定。
静岡県	伊豆市	a		a		a	継続して実施
静岡県	伊豆の国市	a	継続して実施予定	a	実施済み	a	継続して実施予定
静岡県	函南町	a	総合評価試行工事の評価項目として実施。	a	総合評価試行工事の評価項目として実施。	a	総合評価試行工事の評価項目として実施。
静岡県	清水町	a		a	総合評価試行工事の評価項目として実施。	a	総合評価試行工事の評価項目として実施。
静岡県	長泉町	a	総合評価試行工事の評価項目として実施予定。	a		a	
静岡県	小山町	a	総合評価方式の項目として実施	c		a	
静岡県	富士宮市	a	継続して実施予定	a	目標通り実施	a	継続して実施予定
静岡県	富士市	a		a		a	継続して実施
静岡県	焼津市	a		a		a	継続して実施
静岡県	藤枝市	a		a		a	
静岡県	島田市	a	総合評価試行工事の評価項目として実施予定。	a	総合評価試行工事の評価項目として実施予定。	a	総合評価試行工事の評価項目として実施予定。
静岡県	川根本町	a	総合評価方式の評価項目として実施	c		a	総合評価方式の評価項目として実施
静岡県	御前崎市	a	総合評価の場合に実施している	a	総合評価の場合に実施している	a	総合評価の場合に実施している
静岡県	牧之原市	a	継続して実施	a	継続して実施	a	継続して実施
静岡県	吉田町	a	総合評価方式の評価項目として実施。	c		a	総合評価方式の評価項目として実施。
静岡県	磐田市	a	継続して実施	a		a	継続して実施
静岡県	掛川市	a		a	継続して実施	a	継続して実施
静岡県	袋井市	a	継続して実施予定	a	継続して実施(総合評価方式の項目)	a	継続して実施(総合評価方式の項目)
静岡県	菊川市	a	総合評価のみ実施	a	総合評価のみ実施	a	総合評価のみ実施
静岡県	森町	a	総合評価方式の評価項目として引き続き実施	a		a	総合評価方式の評価項目として引き続き実施
静岡県	湖西市	a		a		a	総合評価方式の評価項目として実施

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：(6)地域貢献の評価状況＞

・(6)総合評価における「地域貢献の評価」実施状況

※「一部の工事で試行」の場合は、対象工事の条件を備考欄に記入

区分	組織名	平成31年度(令和1年度) 目標		令和1年度 実績		令和2年度 目標	
		a:実施 b:一部の 工事で実 施 c:未実施 (総合評価 は導入) d:総合評 価未導入	備考欄	a:実施 b:一部の 工事で実 施 c:未実施 (総合評価 は導入) d:総合評 価未導入	備考欄	a:実施 b:一部の 工事で実 施 c:未実施 (総合評価 は導入) d:総合評 価未導入	備考欄
愛知県	豊橋市	a		a		a	継続して実施予定
愛知県	岡崎市	a	総合評価の評価項目	a	総合評価の評価項目	a	総合評価の評価項目
愛知県	一宮市	a		a		a	
愛知県	瀬戸市	a	継続して実施予定	a		a	継続して実施予定
愛知県	半田市	a	継続して実施予定	a	継続して実施予定	a	継続して実施予定
愛知県	春日井市	a	継続して実施予定	a		a	継続して実施予定
愛知県	豊川市	a	継続して実施予定	a	目標どおり実施	a	継続して実施予定
愛知県	津島市	a		c		a	
愛知県	碧南市	a		a		a	継続して実施予定
愛知県	刈谷市	a	継続して実施予定	a		a	継続して実施予定
愛知県	豊田市	a	継続して実施予定	a	継続して実施予定	a	継続して実施予定
愛知県	安城市	a		a		a	
愛知県	西尾市	a	総合評価落札方式で評価	a	総合評価落札方式で評価	a	総合評価落札方式で評価
愛知県	蒲郡市	a	総合評価落札方式で評価	a	総合評価落札方式で評価	a	総合評価落札方式で評価
愛知県	犬山市	a	総合評価試行工事の評価項目として実施	c		c	
愛知県	常滑市	a	総合評価落札方式で評価	c		a	総合評価落札方式で評価
愛知県	江南市	a	総合評価試行工事の評価項目として実施。	a	総合評価試行工事の評価項目として実施。	a	総合評価試行工事の評価項目として実施。
愛知県	小牧市	a		a		a	
愛知県	稲沢市	a		a		a	継続して実施
愛知県	新城市	c		c		c	
愛知県	東海市	a		a		a	
愛知県	大府市	a	今後も継続して実施。	a		a	今後も継続して実施。
愛知県	知多市	a		a		a	
愛知県	知立市	a		a		a	
愛知県	尾張旭市	a	継続して実施予定	a	目標どおり実施	a	継続して実施予定
愛知県	高浜市	a	継続して実施予定	a	継続して実施	a	継続して実施予定
愛知県	岩倉市	a	継続して実施予定	a		a	継続して実施予定
愛知県	豊明市	a	継続して実施予定	a		a	継続して実施予定
愛知県	日進市	a		a		a	
愛知県	田原市	a	継続して実施予定	a		a	
愛知県	愛西市	a		a		a	
愛知県	清須市	a		a	総合評価落札方式で実施	a	総合評価落札方式で実施
愛知県	北名古屋	a		a		a	
愛知県	弥富市	a	総合評価落札方式で実施	c	総合評価案件なし	a	総合評価落札方式で実施
愛知県	東郷町	c	総合評価落札方式で評価実施	c		b	適切な案件があれば制度利用を検討する。

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：(6)地域貢献の評価状況＞

・(6)総合評価における「地域貢献の評価」実施状況

※「一部の工事で試行」の場合は、対象工事の条件を備考欄に記入

区分	組織名	平成31年度(令和1年度) 目標		令和1年度 実績		令和2年度 目標	
		a:実施 b:一部の 工事で実 施 c:未実施 (総合評価 は導入) d:総合評 価未導入	備考欄	a:実施 b:一部の 工事で実 施 c:未実施 (総合評価 は導入) d:総合評 価未導入	備考欄	a:実施 b:一部の 工事で実 施 c:未実施 (総合評価 は導入) d:総合評 価未導入	備考欄
愛知県	長久手市	c		c		b	総合評価落札方式で評価実施
愛知県	豊山町	d		d	実施予定なし	d	実施予定なし
愛知県	大口町	c	総合評価試行の評価項目だが当 年度実施予定なし	c	総合評価試行の評価項目だ が当年度実施なし	c	総合評価試行の評価項目だが当 年度実施予定なし
愛知県	扶桑町	c		c	実施予定なし	c	実施予定なし
愛知県	あま市	a	総合評価試行工事の評価項目と して実施。	a	総合評価試行工事の評価項 目として実施。	a	総合評価試行工事の評価項目と して実施。
愛知県	大治町	d		d		d	
愛知県	蟹江町	c		c		c	
愛知県	飛島村	a		c		c	
愛知県	阿久比町	d		d		d	
愛知県	東浦町	a		a		a	継続して実施
愛知県	南知多町	d		d		d	
愛知県	美浜町	d		d		d	
愛知県	武豊町	a	継続して実施予定	a	継続して実施予定	a	継続して実施予定
愛知県	幸田町	c		c		c	
愛知県	みよし市	a		a		a	
愛知県	設楽町	d		d		d	
愛知県	東栄町	d		d		d	
愛知県	豊根村	d		d		d	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：(6)地域貢献の評価状況＞

・(6)総合評価における「地域貢献の評価」実施状況

※「一部の工事で試行」の場合は、対象工事の条件を備考欄に記入

区分	組織名	平成31年度(令和1年度) 目標		令和1年度 実績		令和2年度 目標	
		a:実施 b:一部の 工事で実 施 c:未実施 (総合評価 は導入) d:総合評 価未導入	備考欄	a:実施 b:一部の 工事で実 施 c:未実施 (総合評価 は導入) d:総合評 価未導入	備考欄	a:実施 b:一部の 工事で実 施 c:未実施 (総合評価 は導入) d:総合評 価未導入	備考欄
三重県	桑名市	a	総合評価実施工事の評価項目として実施。	a	総合評価実施工事の評価項目として実施。	a	総合評価実施工事の評価項目として実施。
三重県	木曽岬町	c		c		c	
三重県	いなべ市	a	総合評価試行工事の評価項目として実施。	c		a	総合評価試行工事の評価項目として実施。
三重県	東員町	c		c		c	
三重県	四日市市	a	継続して実施	a		a	継続して実施
三重県	菰野町	b		d		d	
三重県	朝日町	d		d		d	
三重県	川越町	c		c		c	
三重県	鈴鹿市	a	総合評価試行工事の評価項目として実施。	a	総合評価試行工事の評価項目として実施。	a	総合評価試行工事の評価項目として実施。
三重県	亀山市	c		c		c	
三重県	津市	a	継続して実施予定	a		a	
三重県	松阪市	a		a		a	
三重県	多気町	a		a		a	
三重県	明和町	b		c		c	
三重県	大台町	a		a		a	
三重県	伊勢市	b		c		b	総合評価試行工事の評価項目として実施
三重県	玉城町	c		c		c	
三重県	大紀町	c		c	実施なし	c	実施予定なし
三重県	南伊勢町	c		c		c	実施予定なし
三重県	度会町	c		c		c	
三重県	鳥羽市	a	総合評価試行工事の評価項目として実施。	a	総合評価試行工事の評価項目として実施。	a	総合評価試行工事の評価項目として実施。
三重県	志摩市	a		a	発注案件なし	a	総合評価試行工事の評価項目として実施。
三重県	伊賀市	a		a		a	
三重県	名張市	a		a	総合評価の項目として設定あり	a	総合評価の項目として設定あり
三重県	尾鷲市	c		c		c	
三重県	紀北町	c		c	実施なし	c	実施予定なし
三重県	熊野市	c		c		c	
三重県	御浜町	d		d		d	
三重県	紀宝町	d		c		c	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一的指標

＜指標：(7)施工時期等の平準化＞

平準化率(稼働件数) α : 年度の4～6月期の平均稼働件数／年度の平均稼働件数

※稼働件数: 当該月に工期が含まれる工事の件数

平準化率(稼働金額) β : 年度の4～6月期の平均稼働金額／年度の平均稼働金額

※稼働金額: 当該月に工期が含まれる工事の金額

区分	組織名	平成31年度(令和1年度) 目標			令和1年度 実績					令和2年度 目標		
		平準化率 (稼働件数)	平準化率 (稼働金額)	備考欄	平準化率 (稼働件数) α		平準化率 (稼働金額) β		備考欄	平準化率 (稼働件数)	平準化率 (稼働金額)	備考欄
		a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満	a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満		α の 値	a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満	β の 値	a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満		a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満		
協議会	警察庁中部管区警察局	d	d	早期発注を進め 0.6以上を目標	—		—		該当工事の予定なし			
協議会	警察庁中部管区警察学校	—	—	500万円以上の工 事予定なし	e	0.00	e	0.00				
協議会	財務省東海財務局	e	e		e	0.58	e	0.31				
協議会	財務省名古屋税関	e	e		e	0.53	a	1.13				
協議会	国税庁名古屋国税局	e	e	早期発注により 0.6以上を目標	b	0.88	a	1.40				
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	—	—	該当工事の予定 なし	—		—		該当工事の予定なし			
協議会	厚生労働省岐阜労働局	e	e	早期発注を進め 0.6以上を目標	e	0.00	e	0.00				
協議会	厚生労働省静岡労働局	e	e	500万円以上の 工事予定有	e	0.00	e	0.00				
協議会	厚生労働省愛知労働局	e	e	4～6月期の発注 は難しい状況	e	0.00	e	0.00				
協議会	厚生労働省三重労働局	d	d		e	0.00	e	0.00				
協議会	農林水産省東海農政局	d	c		d	0.62	c	0.76				
協議会	林野庁中部森林管理局	c	b	早期発注により稼 働件数の0.7以上 を目標	c	0.75	b	0.80				
協議会	経済産業省中部経済産業局	—	—	該当工事の予定 なし	e	0.00	e	0.00				
協議会	国土交通省中部地方整備局	b	b		c	0.78	c	0.79				
協議会	国土交通省中部運輸局	e	e	年度初めの業務 集中により、4～6 期の発注は難し い状況	—		—		該当工事の予定なし			
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	e	e		e	0.13	e	0.05				
協議会	環境省中部地方環境事務所	d	d		e	0.31	e	0.34				
協議会	岐阜県	b	b	ゼロ負債、債務 負担行為の活 用、フレックス契 約を活用して0.8 以上を目指す。	b	0.89	b	0.84				
協議会	静岡県	b	c		c	0.75	d	0.67				
協議会	愛知県	c	b		c	0.73	c	0.73				
協議会	三重県	c	b		d	0.66	d	0.64				
協議会	静岡市	c	c	債務負担等の活 用を進める	c	0.70	d	0.69				
協議会	浜松市	d	d	繰越工事等の活 用を進める	d	0.60	e	0.57				
協議会	名古屋市	c	b	一層の平準化に 努めたい	c	0.73	b	0.84				
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	a	a	従前より事業計画 に基づく工事発注 を実施	d	0.63	c	0.73				
協議会	(独)都市再生機構中部支社	—	—	稼働率での目標 は無し	a	0.98	a	1.32				
協議会	(国)日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	e	e	4月～6月に該当 案件無し	e	0.00	e	0.00				
協議会	(独)水資源機構中部支社	—	—	目標設定なし	d	0.69	b	0.81				
協議会	静岡県道路公社	b	c		d	0.66	a	1.00				
協議会	愛知県道路公社	e	e		—		—		該当工事の予定なし			
協議会	名古屋高速道路公社	b	b		a	1.08	a	1.21				
協議会	名古屋港管理組合	d	d		e	0.37	e	0.48				
協議会	四日市港管理組合	d	d		d	0.60	e	0.53				
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	—	—	目標の定め無し								

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一的指標

＜指標：(7)施工時期等の平準化＞

平準化率(稼働件数) α : 年度の4～6月期の平均稼働件数／年度の平均稼働件数

※稼働件数: 当該月に工期が含まれる工事の件数

平準化率(稼働金額) β : 年度の4～6月期の平均稼働金額／年度の平均稼働金額

※稼働金額: 当該月に工期が含まれる工事の金額

区分	組織名	平成31年度(令和1年度) 目標			令和1年度 実績					令和2年度 目標		
		平準化率 (稼働件数)	平準化率 (稼働金額)	備考欄	平準化率 (稼働件数) α		平準化率 (稼働金額) β		備考欄	平準化率 (稼働件数)	平準化率 (稼働金額)	備考欄
		a:0.9以上 b:0.8~0.9 c:0.7~0.8 d:0.6~0.7 e:0.6未満	a:0.9以上 b:0.8~0.9 c:0.7~0.8 d:0.6~0.7 e:0.6未満		α の 値	a:0.9以上 b:0.8~0.9 c:0.7~0.8 d:0.6~0.7 e:0.6未満	β の 値	a:0.9以上 b:0.8~0.9 c:0.7~0.8 d:0.6~0.7 e:0.6未満		a:0.9以上 b:0.8~0.9 c:0.7~0.8 d:0.6~0.7 e:0.6未満		
岐阜県	岐阜市	—	—	次年度の目標設定 のための準備	e	0.53	c	0.74				
岐阜県	大垣市	d	d		d	0.61	b	0.85				
岐阜県	高山市	d	d		b	0.83	e	0.44				
岐阜県	多治見市	d	d		e	0.42	e	0.27				
岐阜県	関市	e	e		c	0.74	d	0.67				
岐阜県	中津川市	d	d		c	0.77	a	0.93				
岐阜県	美濃市	e	e		e	0.54	e	0.46				
岐阜県	瑞浪市	d	d	0.6以上を目標	e	0.59	d	0.66				
岐阜県	羽島市	e	e		e	0.58	e	0.44				
岐阜県	恵那市	e	e		d	0.62	a	1.05				
岐阜県	美濃加茂市	d	d		d	0.60	c	0.74				
岐阜県	土岐市	e	e		c	0.76	b	0.86				
岐阜県	各務原市	d	d		d	0.61	e	0.55				
岐阜県	可児市	d	d		b	0.83	d	0.64				
岐阜県	山県市	d	d	債務設定、早期発注に より施工時期の平準化 に努める	c	0.70	e	0.37				
岐阜県	瑞穂市	d	d		e	0.39	e	0.35				
岐阜県	飛騨市	e	e		a	0.94	b	0.82				
岐阜県	本巣市	d	d		e	0.31	e	0.42				
岐阜県	郡上市	d	d		a	1.15	a	1.20				
岐阜県	下呂市	d	d	早期発注に加え、繰越 手続き進め目標達成	a	0.98	a	1.02				
岐阜県	海津市	c	c	上半期0.8以上を 目標。	e	0.30	e	0.42				
岐阜県	岐南町	d	d		e	0.33	e	0.36				
岐阜県	笠松町	d	d	早期発注により、0.6 以上を目標	e	0.19	e	0.03				
岐阜県	養老町	d	d		e	0.58	a	0.99				
岐阜県	垂井町	d	d		a	0.65	a	1.66				
岐阜県	関ヶ原町	c	c		e	0.41	e	0.26				
岐阜県	神戸町	d	d		e	0.12	e	0.11				
岐阜県	輪之内町	d	e		e	0.46	e	0.41				
岐阜県	安八町	e	e		a	0.99	c	0.74				
岐阜県	揖斐川町	e	e		c	0.76	d	0.67				
岐阜県	大野町	e	e		e	0.30	c	0.74				
岐阜県	池田町	d	d		c	0.78	a	1.14				
岐阜県	北方町	e	e	早期発注に努め る	b	0.84	a	1.07				
岐阜県	坂祝町	e	e		e	0.22	e	0.25				
岐阜県	富加町	e	e		e	0.45	e	0.28				
岐阜県	川辺町	d	d		e	0.15	e	0.18				
岐阜県	七宗町	d	d		e	0.36	e	0.38				
岐阜県	八百津町	d	c		e	0.45	d	0.62				
岐阜県	白川町	d	d		e	0.25	e	0.15				
岐阜県	東白川村	d	d	早期発注に努め る	d	0.69	a	0.93				
岐阜県	御嵩町	d	d		e	0.56	b	0.84				
岐阜県	白川村	a	c		a	0.94	a	1.26				

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一的指標

＜指標：(7)施工時期等の平準化＞

平準化率(稼働件数) α : 年度の4～6月期の平均稼働件数／年度の平均稼働件数

※稼働件数:当該月に工期が含まれる工事の件数

平準化率(稼働金額) β : 年度の4～6月期の平均稼働金額／年度の平均稼働金額

※稼働金額:当該月に工期が含まれる工事の金額

区分	組織名	平成31年度(令和1年度) 目標			令和1年度 実績					令和2年度 目標		
		平準化率 (稼働件数)	平準化率 (稼働金額)	備考欄	平準化率 (稼働件数) α		平準化率 (稼働金額) β		備考欄	平準化率 (稼働件数)	平準化率 (稼働金額)	備考欄
		a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満	a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満		a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満	α の 値	a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満	β の 値		a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満	a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満	
静岡県	下田市	e	e		e	0.53	e	0.27				
静岡県	東伊豆町	d	d		d	0.61	d	0.67				
静岡県	南伊豆町	d	d	債務設定、早期 発注により0.6以 上を目標	b	0.89	e	0.53				
静岡県	河津町	d	d		a	1.17	a	1.36				
静岡県	松崎町	d	e		e	0.38	e	0.22				
静岡県	西伊豆町	e	e		e	0.43	e	0.09				
静岡県	熱海市	e	e		c	0.65	b	0.85				
静岡県	伊東市	e	e		e	0.56	e	0.53				
静岡県	沼津市	e	e		e	0.59	d	0.65				
静岡県	三島市	d	d	債務設定、早期 発注、繰越手続 きを進めること により0.6以上を 目標	c	0.73	c	0.70				
静岡県	御殿場市	d	d		e	0.53	d	0.69				
静岡県	裾野市	d	d		e	0.23	e	0.28				
静岡県	伊豆市	d	d		e	0.59	b	0.85				
静岡県	伊豆の国市	d	d		e	0.41	e	0.41				
静岡県	函南町	e	e		e	0.21	e	0.22				
静岡県	清水町	d	d		e	0.53	c	0.75				
静岡県	長泉町	d	d		e	0.46	e	0.40				
静岡県	小山町	d	d	早期発注等により 0.6以上を目標	e	0.55	c	0.79				
静岡県	富士宮市	e	e	債務負担の活用 や早期発注 により0.6以上を 目標	e	0.40	e	0.52				
静岡県	富士市	d	d	債務設定、早期 発注により0.6以 上を目標	e	0.40	e	0.41				
静岡県	焼津市	d	d	債務設定、早期発 注により0.6以上を 目標	e	0.30	e	0.41				
静岡県	藤枝市	d	d		e	0.37	d	0.64				
静岡県	島田市	d	d		d	0.63	e	0.56				
静岡県	川根本町	d	d		c	0.72	d	0.67				
静岡県	御前崎市	e	e		d	0.61	a	1.18				
静岡県	牧之原市	e	e		e	0.46	e	0.45				
静岡県	吉田町	d	d		e	0.24	e	0.22				
静岡県	磐田市	c	c	債務負担行為の 活用や早期発注 により平準化する ように努める	e	0.37	e	0.28				
静岡県	掛川市	d	d		e	0.52	e	0.53				
静岡県	袋井市	e	e		d	0.62	d	0.65				
静岡県	菊川市	d	d	債務設定、早期 発注により0.6以 上を目標	e	0.47	c	0.78				
静岡県	森町	e	e		e	0.41	a	1.22				
静岡県	湖西市	d	b	債務設定、早期発 注により0.6以上を 目標	d	0.68	e	0.53				

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一的指標

＜指標：(7)施工時期等の平準化＞

平準化率(稼働件数) α : 年度の4～6月期の平均稼働件数／年度の平均稼働件数

※稼働件数:当該月に工期が含まれる工事の件数

平準化率(稼働金額) β : 年度の4～6月期の平均稼働金額／年度の平均稼働金額

※稼働金額:当該月に工期が含まれる工事の金額

区分	組織名	平成31年度(令和1年度) 目標			令和1年度 実績					令和2年度 目標		
		平準化率 (稼働件数)	平準化率 (稼働金額)	備考欄	平準化率 (稼働件数) α		平準化率 (稼働金額) β		備考欄	平準化率 (稼働件数)	平準化率 (稼働金額)	備考欄
		a: 0.9以上 b: 0.8～0.9 c: 0.7～0.8 d: 0.6～0.7 e: 0.6未満	a: 0.9以上 b: 0.8～0.9 c: 0.7～0.8 d: 0.6～0.7 e: 0.6未満		α の 値	a: 0.9以上 b: 0.8～0.9 c: 0.7～0.8 d: 0.6～0.7 e: 0.6未満	β の 値	a: 0.9以上 b: 0.8～0.9 c: 0.7～0.8 d: 0.6～0.7 e: 0.6未満		a: 0.9以上 b: 0.8～0.9 c: 0.7～0.8 d: 0.6～0.7 e: 0.6未満		
愛知県	豊橋市	e	e		e	0.55	e	0.50				
愛知県	岡崎市	d	d		d	0.61	d	0.67				
愛知県	一宮市	e	e		e	0.36	e	0.40				
愛知県	瀬戸市	d	d	債務設定、早期 発注工事を増や す	e	0.57	c	0.74				
愛知県	半田市	d	d		a	1.28	a	1.10				
愛知県	春日井市	d	d		e	0.43	e	0.50				
愛知県	豊川市	e	e	早期発注の推進	e	0.55	d	0.61				
愛知県	津島市	e	e		b	0.88	a	1.34				
愛知県	碧南市	e	e		e	0.17	e	0.19				
愛知県	刈谷市	d	d	早期発注を進め 0.6以上を目標	e	0.45	e	0.43				
愛知県	豊田市	d	d	柔軟な予算措置(債 務負担行為、繰越 予算等の確保)の実 施による工事平準 化の推進	c	0.76	a	0.90				
愛知県	安城市	c	c		d	0.65	d	0.66				
愛知県	西尾市	d	d	早期発注に心掛 け0.6以上を目標	e	0.37	e	0.43				
愛知県	蒲郡市	d	d		d	0.64	e	0.58				
愛知県	犬山市	e	e		e	0.54	a	1.02				
愛知県	常滑市	d	d		d	0.64	e	0.58				
愛知県	江南市	d	d		b	0.82	a	1.02				
愛知県	小牧市	e	e		d	0.66	d	0.68				
愛知県	稲沢市	d	d		c	0.76	c	0.73				
愛知県	新城市	e	e		e	0.36	e	0.26				
愛知県	東海市	d	d		b	0.89	a	0.98				
愛知県	大府市	e	e	前年度と同水準 で予定。	c	0.76	a	0.91				
愛知県	知多市	e	e		e	0.59	b	0.82				
愛知県	知立市	e	e		e	0.30	e	0.36				
愛知県	尾張旭市	e	c		d	0.60	b	0.82				
愛知県	高浜市	e	e	H30年度より高く	e	0.47	e	0.28				
愛知県	岩倉市	e	e		e	0.17	e	0.11				
愛知県	豊明市	e	e		e	0.56	d	0.63				
愛知県	日進市	e	e	早期発注の推進	e	0.49	d	0.60				
愛知県	田原市	e	e		e	0.18	e	0.20				
愛知県	愛西市	d	d		e	0.53	b	0.85				
愛知県	清須市	e	e		e	0.29	e	0.30				
愛知県	北名古屋市	d	d		e	0.55	e	0.39				
愛知県	弥富市	d	d		e	0.46	c	0.73				
愛知県	東郷町	d	d		a	0.95	a	1.46				
愛知県	長久手市	c	c		c	0.75	c	0.77				
愛知県	豊山町	e	e		e	0.25	e	0.38				
愛知県	大口町	e	e	H30より高く	e	0.26	e	0.16				
愛知県	扶桑町	d	d	件数金額共にd	c	0.72	e	0.46				
愛知県	あま市	e	d		e	0.28	a	1.22				

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一の指標

＜指標：(7)施工時期等の平準化＞

平準化率(稼働件数) α : 年度の4～6月期の平均稼働件数／年度の平均稼働件数

※稼働件数:当該月に工期が含まれる工事の件数

平準化率(稼働金額) β : 年度の4～6月期の平均稼働金額／年度の平均稼働金額

※稼働金額:当該月に工期が含まれる工事の金額

区分	組織名	平成31年度(令和1年度) 目標			令和1年度 実績					令和2年度 目標		
		平準化率 (稼働件数)	平準化率 (稼働金額)	備考欄	平準化率 (稼働件数) α		平準化率 (稼働金額) β		備考欄	平準化率 (稼働件数)	平準化率 (稼働金額)	備考欄
		a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満	a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満		α の 値		a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満	β の 値			a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満	
愛知県	大治町	e	e		e	0.37	a	0.97				
愛知県	蟹江町	d	d		e	0.41	e	0.55				
愛知県	飛島村	c	c		e	0.23	e	0.06				
愛知県	阿久比町	d	d		e	0.37	e	0.39				
愛知県	東浦町	e	e	早期発注を促す。	b	0.81	a	0.97				
愛知県	南知多町	e	e		c	0.70	c	0.73				
愛知県	美浜町	d	e		c	0.75	a	0.94				
愛知県	武豊町	d	d	早期発注を促す	e	0.51	c	0.76				
愛知県	幸田町	d	d		e	0.46	e	0.34				
愛知県	みよし市	e	e		e	0.11	e	0.05				
愛知県	設楽町	e	e		e	0.45	e	0.41				
愛知県	東栄町	e	e		a	0.96	e	0.44				
愛知県	豊根村	d	d		e	0.33	e	0.36				

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一的指標

＜指標：(7)施工時期等の平準化＞

平準化率(稼働件数) α : 年度の4～6月期の平均稼働件数／年度の平均稼働件数

※稼働件数:当該月に工期が含まれる工事の件数

平準化率(稼働金額) β : 年度の4～6月期の平均稼働金額／年度の平均稼働金額

※稼働金額:当該月に工期が含まれる工事の金額

区分	組織名	平成31年度(令和1年度) 目標			令和1年度 実績					令和2年度 目標		
		平準化率 (稼働件数)	平準化率 (稼働金額)	備考欄	平準化率 (稼働件数) α		平準化率 (稼働金額) β		備考欄	平準化率 (稼働件数)	平準化率 (稼働金額)	備考欄
		a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満	a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満		α の 値	a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満	β の 値	a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満		a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満		
三重県	桑名市	e	e	前年度以上を目標とする	e	0.36	e	0.34				
三重県	木曽岬町	e	e		e	0.22	e	0.10				
三重県	いなべ市	d	d		e	0.47	e	0.40				
三重県	東員町	d	d	早期発注により0.6以上を目標	e	0.29	e	0.45				
三重県	四日市市	c	c	早期発注を進め0.7以上を目標	e	0.57	c	0.72				
三重県	菰野町	e	e	目標を昨年度以上とする。	e	0.45	e	0.54				
三重県	朝日町	d	d	債務設定、早期発注により0.6以上を目標	e	0.34	e	0.19				
三重県	川越町	e	c		c	0.79	b	0.83				
三重県	鈴鹿市	c	d		c	0.70	b	0.82				
三重県	亀山市	d	d		e	0.59	e	0.57				
三重県	津市	d	d		e	0.49	e	0.57				
三重県	松阪市	d	d		e	0.49	e	0.56				
三重県	多気町	e	e		e	0.40	e	0.23				
三重県	明和町	d	d		c	0.78	a	1.00				
三重県	大台町	d	c		e	0.54	e	0.42				
三重県	伊勢市	c	c		c	0.78	c	0.77				
三重県	玉城町	d	d		d	0.64	c	0.70				
三重県	大紀町	d	d		c	0.77	a	0.90				
三重県	南伊勢町	d	d		c	0.75	a	1.27				
三重県	度会町	d	d		e	0.58	d	0.64				
三重県	鳥羽市	d	d		e	0.19	e	0.23				
三重県	志摩市	e	e	前年度以上を目標	d	0.66	a	0.94				
三重県	伊賀市	d	d	前年度以上とする	d	0.61	d	0.67				
三重県	名張市	d	d	0.65以上を目標	e	0.51	e	0.38				
三重県	尾鷲市	d	d		e	0.39	e	0.52				
三重県	紀北町	d	d		e	0.49	d	0.66				
三重県	熊野市	c	c		d	0.67	d	0.66				
三重県	御浜町	e	e		c	0.74	e	0.50				
三重県	紀宝町	d	d		e	0.38	e	0.46				

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一的指標

<指標：(7)施工時期等の平準化(その2)>

◆平準化に資する取り組みの実施状況

- ①さ：債務負担行為の活用
 ②し：柔軟な工期設定
 ③す：適やかな繰り越し手続き
 ④せ：積算の前倒し
 ⑤そ：早期執行の目標設定

【平成31年度(令和1年度)実績】

予定の平準化対象の全ての工事で実施 → ○ 実施件数を記載
 予定の一部で実施した場合 → ● 実施件数を記載
 実施しなかった場合 → ■
 不明のため非公表とする場合 → —

【令和2年度目標】

H31(R1)から引き続き実施の場合 → ◎
 R2に実施として本格実施予定の場合 → ○
 R2に一部試行で実施もしくは件数未定だが実施の場合 → ●
 実施予定なしの場合 → ■

区分	組織名	平成31年度(令和1年度) 目標					令和1年度 実績							令和2年度 目標									
		取り組み項目					取り組み項目							取り組み項目									
		①さ: 債務負担 行為の活 用	②し: 柔軟な工 期設定	③す: 適やかな 繰り越し 手続き	④せ: 積算の前 倒し	⑤そ: 早期執行 の目標設 定	備考欄	①さ: 債務負担行為の活 用	②し: 柔軟な工期設定	③す: 適やかな繰り越し手 続き	④せ: 積算の前倒し	⑤そ: 早期執行の目標設 定	備考欄	①さ: 債務負担 行為の活 用	②し: 柔軟な工 期設定	③す: 適やかな 繰り越し 手続き	④せ: 積算の前 倒し	⑤そ: 早期執行 の目標設 定	備考欄				
達成状況 (配号)	実施工事 件数 (件)	達成状況 (配号)	実施工事 件数 (件)	達成状況 (配号)	実施工事 件数 (件)	達成状況 (配号)	実施工事 件数 (件)	達成状況 (配号)	実施工事 件数 (件)	達成状況 (配号)	実施工事 件数 (件)	達成状況 (配号)	達成状況 (配号)	達成状況 (配号)	達成状況 (配号)	達成状況 (配号)	達成状況 (配号)	達成状況 (配号)					
協議会	警察庁中部管区警察局	■	●	●	●	■	■	0	○	23	○	15	—	(—)	○	■	◎	◎	■	◎			
協議会	警察庁中部管区警察学校	■	●	■	■	○	■	0	■	0	■	0	■	0	■	■	■	■	■	■			
協議会	財務省東海財務局	■	■	■	■	●	■	0	■	0	●	2	■	0	■	■	■	●	■	■			
協議会	財務省名古屋税関	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■			
協議会	国税庁名古屋国税局	■	◎	■	◎	◎	■	○	—	■	○	—	○	■	◎	◎	◎	◎	◎	◎			
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	■	■	■	■	■	■	0	■	0	■	0	■	0	■	■	■	■	■	■	大規模な工事発注予定なし		
協議会	厚生労働省岐阜労働局	■	■	■	■	■	■	0	■	0	■	0	■	0	■	■	■	■	■	■			
協議会	厚生労働省静岡労働局	■	■	■	■	■	■	0	●	2	■	0	■	0	■	■	◎	■	■	■			
協議会	厚生労働省愛知労働局	■	■	■	■	■	■	—	■	—	■	—	■	—	■	■	■	■	■	■			
協議会	厚生労働省三重労働局	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■			
協議会	農林水産省東海農政局	◎	◎	◎	◎	◎	◎	2	●	7	●	1	●	10	●	◎	◎	◎	◎	◎			
協議会	林野庁中部森林管理局	◎	◎	◎	■	■	○	15	○	139	○	04	■	0	■	◎	◎	◎	◎	◎			
協議会	経済産業省中部経済産業局	■	■	■	■	■	■	■	○	1	■	■	■	○	■	■	■	■	■	■	該当工事の予定無し		
協議会	国土交通省中部地方整備局	◎	◎	◎	◎	◎	○	377	○	—	○	432	○	—	○	◎	◎	◎	◎	◎			
協議会	国土交通省中部運輸局	■	●	■	●	●	■	0	●	—	■	—	●	—	●	■	◎	◎	◎	◎			
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	■	■	■	■	■	■	0	■	0	●	6	■	0	■	■	■	■	■	■			
協議会	環境省中部地方環境事務所	■	■	◎	◎	◎	■	■	■	○	4	○	1	●	■	■	◎	◎	◎	◎			
協議会	岐阜県	◎	◎	◎	◎	◎	○	164	○	133	○	2262	○	153	○	◎	◎	◎	◎	◎			
協議会	静岡県	◎	◎	◎	●	◎	○	(837)	○	(14)	○	(994)	●	—	○	◎	◎	◎	◎	◎			
協議会	愛知県	◎	■	◎	●	■	○	197	■	0	○	301	—	—	■	◎	■	◎	●	■			
協議会	三重県	◎	●	◎	—	◎	○	319	●	27	○	11	—	—	○	◎	●	◎	●	●			
協議会	静岡市	◎	◎	●	●	◎	○	(82)	○	(84)	●	(59)	●	(—)	○	◎	◎	◎	●	◎			
協議会	浜松市	◎	◎	◎	◎	■	●	(109)	●	(18)	●	(131)	●	(29)	■	◎	◎	◎	◎	■	令和1年度実績は令和1年1月現在の完了工事分のみ		
協議会	名古屋市	◎	◎	●	●	■	○	177	●	4	●	34	●	109	■	◎	●	●	●	■			
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	■	■	■	■	■	従前より事業計画に基づく工事発注を実施 特定事業の一部において発注予定事前公募及びフレックス工場の導入											■	■	■	■	■	従前より事業計画に基づく工事発注を実施 特定事業の一部において発注予定事前公募及びフレックス工場の導入
協議会	(独)都市再生機構中部支社	■	●	■	■	■	■	—	●	11	■	—	■	—	■	◎	◎	◎	◎	◎			
協議会	(国)日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	■	■	■	■	■	■	■	●	1	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	年間の発注件数が少なく、平準化の対応は必要ない状況		
協議会	(独)水資源機構中部支社	◎	◎	◎	◎	■	○	—	○	—	○	—	○	—	■	◎	◎	◎	◎	■			
協議会	静岡県道路公社	◎	■	◎	●	■	○	3	■	■	○	6	○	1	■	◎	■	◎	◎	■			
協議会	愛知県道路公社	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■			
協議会	名古屋高速道路公社	◎	■	■	●	■	○	70	■	0	■	0	●	11	■	◎	■	◎	●	■			
協議会	名古屋港管理組合	●	■	●	●	■	●	17	■	■	●	10	●	—	■	◎	●	◎	●	◎			
協議会	四日市港管理組合	■	■	●	■	○	■	■	■	■	●	4	■	■	○	◎	■	◎	●	◎			
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■			

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一的指標

<指標：(7)施工時期等の平準化(その2)>

◆平準化に資する取り組みの実施状況

- ①さ：債務負担行為の活用
 ②し：柔軟な工期設定
 ③す：適やかな繰り越し手続き
 ④せ：積算の前倒し
 ⑤そ：早期執行の目標設定

【平成31年度(令和1実績)】

予定の平準化対象の全ての工事で実施 → ○ 実施件数を記載
 予定の一部で実施した場合 → ● 実施件数を記載
 実施しなかった場合 → □
 不明のため非公表とする場合 → -

【令和2年度目標】

H31(R1)から引き続き実施の場合 → ◎
 R2に実施として本格実施予定の場合 → ○
 R2に一部試行で実施もしくは件数未定だが実施の場合 → ●
 実施予定なしの場合 → ■

区分	組織名	平成31年度(令和1年度) 目標					令和1年度 実績					令和2年度 目標				
		取り組み項目					取り組み項目					取り組み項目				
		①さ：債務負担行為の活用	②し：柔軟な工期設定	③す：適やかな繰り越し手続き	④せ：積算の前倒し	⑤そ：早期執行の目標設定	①さ：債務負担行為の活用 達成状況(記号) 件数未経過の場合は(-)	②し：柔軟な工期設定 達成状況(記号) 件数未経過の場合は(-)	③す：適やかな繰り越し手続き 達成状況(記号) 件数未経過の場合は(-)	④せ：積算の前倒し 達成状況(記号) 件数未経過の場合は(-)	⑤そ：早期執行の目標設定 達成状況(記号) 件数未経過の場合は(-)	①さ：債務負担行為の活用	②し：柔軟な工期設定	③す：適やかな繰り越し手続き	④せ：積算の前倒し	⑤そ：早期執行の目標設定
岐阜県	岐阜市	◎	◎	◎	■	◎	○	-	○	-	0	◎	◎	◎	■	◎
岐阜県	大垣市	■	■	■	■	■	●	8	■	0	●	●	○	◎	◎	○
岐阜県	高山市	●	■	◎	●	■	■	0	■	0	○	53	○	1	○	○
岐阜県	多治見市	■	■	■	●	■	○	1	○	4	○	24	○	3	○	◎
岐阜県	関市	●	●	●	●	■	●	(-)	■	0	●	(-)	■	●	●	■
岐阜県	中津川市	●	●	●	●	●	■	0	■	0	●	2	●	(-)	●	●
岐阜県	美濃市	■	■	○	●	■	●	3	■	0	○	3	●	3	■	◎
岐阜県	瑞浪市	◎	■	◎	■	◎	○	3	■	0	○	8	○	-	○	◎
岐阜県	羽島市	●	■	◎	■	■	●	5	■	0	●	0	●	-	○	◎
岐阜県	恵那市	◎	■	■	■	◎	●	7	■	0	■	0	○	◎	■	◎
岐阜県	美濃加茂市	●	●	●	●	●	●	1	■	0	●	1	■	0	◎	◎
岐阜県	土岐市	◎	■	◎	■	■	○	3	■	0	○	3	●	-	◎	◎
岐阜県	各務原市	●	●	●	●	■	●	6	●	17	◎	(-)	18	■	●	■
岐阜県	可児市	●	●	●	●	●	●	7	■	0	●	35	■	0	■	●
岐阜県	山県市	○	●	◎	◎	◎	●	1	■	0	○	13	○	18	○	◎
岐阜県	瑞穂市	◎	■	◎	■	◎	●	-	■	0	○	2	●	1	◎	◎
岐阜県	飛騨市	◎	■	◎	●	◎	■	0	■	0	●	18	-	-	●	◎
岐阜県	本巣市	■	■	■	■	■	■	0	■	0	■	0	■	■	■	■
岐阜県	郡上市	●	●	◎	■	●	●	1	■	0	■	-	■	-	●	◎
岐阜県	下呂市	●	●	◎	■	■	●	1	■	0	●	11	■	0	■	◎
岐阜県	海津市	■	■	■	■	■	■	0	■	0	○	1	●	(-)	●	◎
岐阜県	岐南町	■	■	●	■	■	■	0	■	0	■	0	■	■	■	■
岐阜県	笠松町	●	■	■	■	■	●	2	■	0	●	6	■	0	■	■
岐阜県	養老町	●	●	●	●	●	●	1	-	-	●	0	-	-	●	◎
岐阜県	垂井町	■	■	■	■	■	■	0	■	0	■	0	■	○	■	○
岐阜県	関ヶ原町	■	○	○	○	■	■	0	■	0	●	0	●	●	●	◎
岐阜県	神戸町	■	■	■	■	■	■	0	■	0	■	0	■	○	■	■
岐阜県	輪之内町	■	■	■	■	■	■	0	●	2	■	0	●	2	■	◎
岐阜県	安八町	■	●	●	■	■	●	2	●	18	■	0	■	0	■	◎
岐阜県	揖斐川町	■	■	●	■	◎	●	1	■	0	●	-	●	-	●	◎
岐阜県	大野町	■	■	■	○	■	■	0	■	0	○	1	○	-	■	◎
岐阜県	池田町	■	■	■	■	◎	○	1	○	50	●	0	○	50	◎	◎
岐阜県	北方町	■	■	●	■	■	■	0	■	0	●	0	-	■	■	◎
岐阜県	坂祝町	●	●	●	●	●	■	0	■	0	●	0	■	○	■	◎
岐阜県	富加町	●	●	●	●	●	●	0	■	0	●	2	●	5	●	◎
岐阜県	川辺町	■	■	■	■	■	●	0	■	0	●	0	●	3	●	◎
岐阜県	七宗町	■	■	■	■	■	■	0	■	0	●	0	●	2	■	◎
岐阜県	八百津町	●	●	●	●	●	■	0	■	0	■	0	●	4	●	◎
岐阜県	白川町	■	○	○	■	○	■	0	■	0	●	2	■	0	●	◎
岐阜県	東白川村	■	●	●	■	●	■	0	●	1	●	2	●	2	●	◎
岐阜県	御嵩町	●	●	●	●	■	●	3	●	2	●	3	●	-	■	◎
岐阜県	白川村	◎	●	◎	●	◎	○	2	■	0	●	5	●	1	●	◎

R01は案件がなかったため
 実施工事件数を「0」として
 いるが、債務負担行為を
 活用する体制は整っている。

R01は案件がなかったため
 実施工事件数を「0」として
 いるが、債務負担行為を
 活用する体制は整っている。

R01は案件がなかったため
 実施工事件数を「0」として
 いるが、債務負担行為を
 活用する体制は整っている。

R01は案件がなかったため
 実施工事件数を「0」として
 いるが、債務負担行為を
 活用する体制は整っている。

R01は案件がなかったため
 実施工事件数を「0」として
 いるが、債務負担行為を
 活用する体制は整っている。

R01は案件がなかったため
 実施工事件数を「0」として
 いるが、債務負担行為を
 活用する体制は整っている。

R01は案件がなかったため
 実施工事件数を「0」として
 いるが、債務負担行為を
 活用する体制は整っている。

R01は案件がなかったため
 実施工事件数を「0」として
 いるが、債務負担行為を
 活用する体制は整っている。

R01は案件がなかったため
 実施工事件数を「0」として
 いるが、債務負担行為を
 活用する体制は整っている。

R01は案件がなかったため
 実施工事件数を「0」として
 いるが、債務負担行為を
 活用する体制は整っている。

R01は案件がなかったため
 実施工事件数を「0」として
 いるが、債務負担行為を
 活用する体制は整っている。

R01は案件がなかったため
 実施工事件数を「0」として
 いるが、債務負担行為を
 活用する体制は整っている。

R01は案件がなかったため
 実施工事件数を「0」として
 いるが、債務負担行為を
 活用する体制は整っている。

R01は案件がなかったため
 実施工事件数を「0」として
 いるが、債務負担行為を
 活用する体制は整っている。

R01は案件がなかったため
 実施工事件数を「0」として
 いるが、債務負担行為を
 活用する体制は整っている。

R01は案件がなかったため
 実施工事件数を「0」として
 いるが、債務負担行為を
 活用する体制は整っている。

R01は案件がなかったため
 実施工事件数を「0」として
 いるが、債務負担行為を
 活用する体制は整っている。

R01は案件がなかったため
 実施工事件数を「0」として
 いるが、債務負担行為を
 活用する体制は整っている。

R01は案件がなかったため
 実施工事件数を「0」として
 いるが、債務負担行為を
 活用する体制は整っている。

R01は案件がなかったため
 実施工事件数を「0」として
 いるが、債務負担行為を
 活用する体制は整っている。

R01は案件がなかったため
 実施工事件数を「0」として
 いるが、債務負担行為を
 活用する体制は整っている。

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一的指標

<指標：(7)施工時期等の平準化(その2)>

◆平準化に資する取り組みの実施状況

- ①さ：債務負担行為の活用
 ②し：柔軟な工期設定
 ③す：適やかな繰り越し手続き
 ④せ：積算の前倒し
 ⑤そ：早期執行の目標設定

【平成31年度(令和1)実績】

予定の平準化対象の全ての工事で実施 → ○ 実施件数を記載
 予定の一部で実施した場合 → ● 実施件数を記載
 実施しなかった場合 → ■
 不明のため非公表とする場合 → —

【令和2年度目標】

H31(R1)から引き続き実施の場合 → ◎
 R2に実施として本格実施予定の場合 → ○
 R2に一部試行で実施もしくは件数未定だが実施の場合 → ●
 実施予定なしの場合 → ■

区分	組織名	平成31年度(令和1年度) 目標					令和1年度 実績										令和2年度 目標				
		取り組み項目					取り組み項目										取り組み項目				
		①さ：債務負担行為の活用	②し：柔軟な工期設定	③す：適やかな繰り越し手続き	④せ：積算の前倒し	⑤そ：早期執行の目標設定	①さ：債務負担行為の活用 達成状況(配号)	②し：柔軟な工期設定 実施工事件数(件) 達成状況(配号)	③す：適やかな繰り越し手続き 実施工事件数(件) 達成状況(配号)	④せ：積算の前倒し 実施工事件数(件) 達成状況(配号)	⑤そ：早期執行の目標設定 実施工事件数(件) 達成状況(配号)	①さ：債務負担行為の活用	②し：柔軟な工期設定	③す：適やかな繰り越し手続き	④せ：積算の前倒し	⑤そ：早期執行の目標設定	①さ：債務負担行為の活用	②し：柔軟な工期設定	③す：適やかな繰り越し手続き	④せ：積算の前倒し	⑤そ：早期執行の目標設定
静岡県	下田市	○	■	○	■	●	● (2)	■ (-)	○ (7)	■ (-)	●	●	■	●	■	●	●	■	●	■	●
静岡県	東伊豆町	■	■	●	■	■	■	■	● (7)	■	■	■	■	●	■	●	○	■	■	●	○
静岡県	南伊豆町	◎	■	●	●	■	○ (2)	■ -	○ (6)	● (5)	■	◎	●	●	●	■	◎	●	●	●	■
静岡県	河津町	■	■	●	■	●	■ (-)	■ (-)	● (1)	■ (-)	●	■	■	●	■	■	■	■	●	■	●
静岡県	松崎町	○	○	○	■	■	■ 0	■ 0	○ (4)	■ 0	■	■	●	◎	■	■	■	◎	■	■	■
静岡県	西伊豆町	■	■	■	■	■	■ 0	■ 0	● (1)	■ 0	■	■	●	■	●	●	■	●	●	●	●
静岡県	熱海市	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
静岡県	伊東市	●	■	●	■	●	● (-)	■	■	● (-)	■	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
静岡県	沼津市	●	■	●	■	■	● (7)	■	● (43)	■	■	●	■	●	■	■	●	■	●	■	■
静岡県	三島市	◎	●	●	●	◎	● (21)	■ -	● (18)	● (13)	●	◎	●	●	●	◎	●	●	●	◎	◎
静岡県	御殿場市	●	■	●	●	■	● -	■	● 0	● -	■	◎	■	◎	◎	◎	●	■	◎	◎	●
静岡県	裾野市	■	●	○	■	■	■ 0	■ 0	● (7)	■ 0	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
静岡県	伊豆市	●	●	●	■	■	● (2)	■ 0	● (2)	■ 0	■	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
静岡県	伊豆の国市	●	■	■	■	■	■ -	■ -	● (13)	■ -	■	●	■	●	■	■	●	■	●	■	■
静岡県	函南町	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	●	■	■	■	■	■	■	■
静岡県	清水町	●	■	■	●	●	● (1)	■ 0	■ (1)	■ 0	■	◎	■	●	■	■	◎	■	●	■	■
静岡県	長泉町	●	●	■	●	■	● (1)	■	■	● (-)	■	●	■	●	●	●	■	●	●	■	■
静岡県	小山町	■	■	●	●	■	■	■	● (15)	● -	■	■	■	■	■	●	■	■	■	●	●
静岡県	富士宮市	■	■	●	●	■	■	■	●	● (15)	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
静岡県	富士市	◎	■	◎	◎	■	○ (31)	■ -	● (18)	● (43)	●	◎	■	●	●	●	◎	■	●	●	●
静岡県	焼津市	●	■	■	■	■	● -	■ -	■ -	● -	■	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
静岡県	藤枝市	●	■	●	■	■	○ (18)	■	○ (7)	○ (10)	■	◎	■	◎	◎	○	■	■	◎	◎	○
静岡県	島田市	●	■	●	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
静岡県	川根本町	■	■	●	●	■	■ -	■ -	● -	● -	■	●	●	●	●	●	■	●	●	●	■
静岡県	御前崎市	■	■	■	●	■	● (1)	■	■	● (3)	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
静岡県	牧之原市	■	■	■	■	●	■	■	■	■	■	●	■	■	■	■	■	■	■	■	●
静岡県	吉田町	●	●	●	●	●	● (2)	■	■	● (2)	■	●	■	●	◎	■	●	■	◎	■	■
静岡県	磐田市	◎	■	●	●	●	○ (25)	■ (-)	■ (-)	○ (7)	○	◎	●	■	◎	◎	◎	●	■	◎	◎
静岡県	掛川市	●	■	■	■	◎	● (3)	■	■	■	■	○	◎	●	◎	◎	◎	●	◎	◎	◎
静岡県	袋井市	●	■	■	●	●	○ (4)	■	○ (2)	○ (3)	■	◎	●	◎	◎	◎	◎	●	◎	◎	○
静岡県	菊川市	■	■	■	■	■	● (1)	■ (0)	● (12)	● (-)	■	■	■	■	●	●	■	■	●	●	■
静岡県	森町	■	■	●	●	●	■	■	● (3)	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
静岡県	湖西市	●	●	●	●	●	● (6)	■ 0	● (3)	■ 0	■	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

当初より計画になかったため実施していないが、2年度中に3年度以降の予定を補正していく。

今後、導入に向けて検討

件数の目標設定なし

債務負担や繰越は現時点では予定がないため関係部署との協議が整わなかったため

②と⑤は実施を検討する

早期発注の実施及び債務負担行為の実施を継続

次年度の償還法導入を計画

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一的指標

<指標:(7)施工時期等の平準化(その2)>

◆平準化に資する取り組みの実施状況

- ①さ:債務負担行為の活用
 ②し:柔軟な工期設定
 ③す:適やかな繰り越し手続き
 ④せ:積算の前倒し
 ⑤そ:早期執行の目標設定

【平成31年度(令和1)実績】

予定の平準化対象の全ての工事で実施 → ○ 実施件数を記載
 予定の一部で実施した場合 → ● 実施件数を記載
 実施しなかった場合 → ■
 不明のため非公表とする場合 → —

【令和2年度目標】

H31(R1)から引き続き実施の場合 → ◎
 R2に実施として本格実施予定の場合 → ○
 R2に一部試行で実施もしくは件数未定だが実施の場合 → ●
 実施予定なしの場合 → ■

区分	組織名	平成31年度(令和1年度) 目標					令和1年度 実績					令和2年度 目標				
		取り組み項目					取り組み項目					取り組み項目				
		①さ: 債務負担 行為の活 用	②し: 柔軟な工 期設定	③す: 適やかな 繰り越し 手続き	④せ: 積算の前 倒し	⑤そ: 早期執行 の目標設 定	①さ: 債務負担行為の活 用	②し: 柔軟な工期設定	③す: 適やかな繰り越し手 続き	④せ: 積算の前倒し	⑤そ: 早期執行の目標設 定	①さ: 債務負担行為の活 用	②し: 柔軟な工 期設定	③す: 適やかな 繰り越し 手続き	④せ: 積算の前 倒し	⑤そ: 早期執行 の目標設 定
		達成状況 (記号)	実施工事 件数 (件)	達成状況 (記号)	実施工事 件数 (件)	達成状況 (記号)	達成状況 (記号)	実施工事 件数 (件)	達成状況 (記号)	実施工事 件数 (件)	達成状況 (記号)	達成状況 (記号)	実施工事 件数 (件)	達成状況 (記号)	実施工事 件数 (件)	達成状況 (記号)
愛知県	豊橋市	◎	■	■	■	■	○	38	■	■	■	◎	■	■	■	■
愛知県	岡崎市	◎	■	●	●	■	○	■	■	●	(-)	◎	■	●	●	■
愛知県	一宮市	◎	■	■	■	■	○	(88)	■	■	●	(-)	■	◎	■	■
愛知県	瀬戸市	●	●	●	■	■	●	(-)	●	(-)	■	■	●	●	●	■
愛知県	半田市	●	●	●	◎	◎	■	■	■	5	●	8	■	●	◎	◎
愛知県	春日井市	■	■	◎	◎	■	■	■	○	-	○	-	■	■	◎	◎
愛知県	豊川市	■	■	●	■	◎	■	■	●	-	■	○	■	■	●	■
愛知県	津島市	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
愛知県	碧南市	●	■	●	■	■	●	3	■	●	16	■	■	◎	○	■
愛知県	刈谷市	■	■	●	●	■	■	■	●	-	●	-	■	■	■	●
愛知県	豊田市	●	●	●	●	●	●	14	●	-	●	39	●	-	●	◎
愛知県	安城市	◎	■	●	◎	■	●	9	■	●	1	●	11	■	◎	■
愛知県	西尾市	●	●	●	■	●	●	14	■	●	28	■	●	●	●	●
愛知県	蒲都市	●	■	●	●	■	●	12	■	-	●	20	●	■	●	●
愛知県	大山市	■	■	●	●	■	■	(-)	■	(-)	●	(-)	■	■	●	■
愛知県	常滑市	■	●	●	●	■	■	■	■	■	■	■	■	●	●	■
愛知県	江南市	■	■	■	●	■	■	■	■	●	(-)	■	■	■	●	■
愛知県	小牧市	○	■	■	●	■	○	9	■	-	●	8	■	◎	●	■
愛知県	稲沢市	◎	●	●	●	●	○	28	●	(-)	●	(-)	■	◎	●	●
愛知県	新城市	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
愛知県	東海市	■	●	●	●	■	■	■	●	(-)	●	(-)	●	●	●	●
愛知県	大府市	■	■	●	●	◎	■	(-)	■	(-)	●	(-)	○	■	■	◎
愛知県	知多市	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
愛知県	知立市	■	○	○	○	●	■	■	■	●	-	●	■	■	●	●
愛知県	尾張旭市	■	■	■	■	●	■	(-)	●	(-)	■	(-)	●	■	◎	◎
愛知県	高浜市	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
愛知県	岩倉市	◎	■	■	■	○	○	(11)	■	■	○	(-)	■	◎	■	◎
愛知県	皇明市	■	■	■	◎	◎	■	0	■	(-)	●	10	●	(-)	○	◎
愛知県	日進市	■	■	●	●	●	■	■	●	(-)	●	(-)	●	■	●	●
愛知県	田原市	■	■	○	■	◎	○	8	■	(-)	○	10	■	(-)	●	◎
愛知県	愛西市	■	■	■	●	■	■	(-)	■	(-)	■	4	■	■	■	■
愛知県	清須市	●	■	●	●	■	■	-	■	-	●	20	■	■	■	◎
愛知県	北名古屋	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
愛知県	弥富市	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
愛知県	東郷町	◎	◎	◎	◎	◎	○	4	○	28	○	4	○	8	○	◎
愛知県	長久手市	●	■	●	●	■	■	0	■	0	■	0	○	-	■	■
愛知県	豊山町	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
愛知県	大口町	■	■	■	■	■	■	0	■	0	■	0	■	■	■	■
愛知県	扶桑町	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
愛知県	あま市	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
愛知県	大治町	●	●	●	●	●	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■

今後検討

平準化検討会議で検討予定

上半期発注件数70%で設定

実施予定なし

上半期は従来市況が冷え込んでおり、施工が困難であったため

年何完了する小規模工事のための

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一の指標

＜指標：(7) 施工時期等の平準化(その2)＞

◆平準化に資する取り組みの実施状況

- ①は：債務負担行為の活用
②は：柔軟な工期設定
③は：遅やかな繰り越し手続き
④は：積算の前倒し
⑤は：早期執行の目標設定

【平成31年度(令和1)実績】

- 予定の平準化対象の全ての工事を実施 → ○ 実施件数を記載
予定の一部で実施した場合 → ● 実施件数を記載
実施しなかった場合 → ■
不明のため非公表とする場合 → -

【令和2年度目標】

- H31(R1)から引き続き実施の場合 → ◎
R2に実施として本格実施予定の場合 → ○
R2に一部試行で実施もしくは件数未定だが実施の場合 → ●
実施予定なしの場合 → ■

区分	組織名	平成31年度(令和1年度) 目標					令和1年度 実績										令和2年度 目標				
		取り組み項目					取り組み項目										取り組み項目				
		①は：債務負担行為の活用	②は：柔軟な工期設定	③は：遅やかな繰り越し手続き	④は：積算の前倒し	⑤は：早期執行の目標設定	①は：債務負担行為の活用	②は：柔軟な工期設定	③は：遅やかな繰り越し手続き	④は：積算の前倒し	⑤は：早期執行の目標設定	①は：債務負担行為の活用	②は：柔軟な工期設定	③は：遅やかな繰り越し手続き	④は：積算の前倒し	⑤は：早期執行の目標設定	①は：債務負担行為の活用	②は：柔軟な工期設定	③は：遅やかな繰り越し手続き	④は：積算の前倒し	⑤は：早期執行の目標設定
		達成状況(記号)	実施工事件数(件)	達成状況(記号)	実施工事件数(件)	達成状況(記号)	達成状況(記号)	実施工事件数(件)	達成状況(記号)	実施工事件数(件)	達成状況(記号)	達成状況(記号)	実施工事件数(件)	達成状況(記号)	実施工事件数(件)	達成状況(記号)	達成状況(記号)	実施工事件数(件)	達成状況(記号)	実施工事件数(件)	達成状況(記号)
愛知県	蟹江町	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
愛知県	飛島村	■	●	●	●	■	■	0	■	0	■	1	■	0	■	■	■	■	●	■	■
愛知県	阿久比町	■	■	■	■	■	■	0	■	0	●	3	■	0	■	●	■	■	●	●	●
愛知県	東浦町	■	○	○	■	■	■	-	■	-	●	3	■	-	■	■	■	■	●	■	■
愛知県	南知多町	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	●	(-)	■	■	■	■	■	●	■	■
愛知県	美浜町	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
愛知県	武豊町	■	■	■	●	■	■	-	■	-	■	-	●	-	■	■	■	■	■	●	■
愛知県	幸田町	■	■	■	■	■	■	-	■	-	■	-	■	-	■	■	■	■	■	■	■
愛知県	みよし市	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
愛知県	設楽町	■	■	■	■	■	■	0	■	0	■	0	■	0	■	■	■	■	■	■	■
愛知県	東栄町	■	■	■	●	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
愛知県	豊根村	■	○	■	○	■	■	(-)	■	(-)	■	(-)	■	(-)	■	■	■	■	■	■	■

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一的指標

<指標:(7)施工時期等の平準化(その2)>

◆平準化に資する取り組みの実施状況

- ①は：債務負担行為の活用
 ②は：柔軟な工期設定
 ③は：適やかな繰り越し手続き
 ④は：積算の前倒し
 ⑤は：早期執行の目標設定

【平成31年度(令和1)実績】

予定の平準化対象の全ての工事で実施 → ○ 実施件数を記載
 予定の一部で実施した場合 → ● 実施件数を記載
 実施しなかった場合 → ■
 不明のため非公表とする場合 → —

【令和2年度目標】

H31(R1)から引き続き実施の場合 → ◎
 R2に施策として本格実施予定の場合 → ○
 R2に一部試行で実施もしくは件数未定だが実施の場合 → ●
 実施予定なしの場合 → ■

区分	組織名	平成31年度(令和1年度) 目標					令和1年度 実績										令和2年度 目標				
		取り組み項目					取り組み項目										取り組み項目				
		①は：債務負担行為の活用	②は：柔軟な工期設定	③は：適やかな繰り越し手続き	④は：積算の前倒し	⑤は：早期執行の目標設定	①は：債務負担行為の活用 達成状況(配号)	②は：柔軟な工期設定 達成状況(配号)	③は：適やかな繰り越し手続き 達成状況(配号)	④は：積算の前倒し 達成状況(配号)	⑤は：早期執行の目標設定 達成状況(配号)	①は：債務負担行為の活用	②は：柔軟な工期設定	③は：適やかな繰り越し手続き	④は：積算の前倒し	⑤は：早期執行の目標設定					
備考欄	備考欄	備考欄	備考欄	備考欄	備考欄	達成状況(配号)	件数未達率の場合は(—)	達成状況(配号)	件数未達率の場合は(—)	達成状況(配号)	件数未達率の場合は(—)	達成状況(配号)	件数未達率の場合は(—)	達成状況(配号)	件数未達率の場合は(—)	達成状況(配号)	件数未達率の場合は(—)	備考欄			
三重県	桑名市	○	○	◎	◎	○	■	0	○	—	○	12	■	—	■	○	○	◎	◎	○	
三重県	木曽岬町	■	■	●	■	■	○	1	■	○	○	2	■	■	■	○	■	◎	■	■	
三重県	いなべ市	●	●	●	●	■	●	—	●	—	●	—	■	■	■	●	●	●	■	■	
三重県	東員町	◎	●	◎	◎	○	●	1	—	—	●	4	—	—	●	◎	◎	◎	◎	●	
三重県	四日市市	◎	■	◎	■	■	●	—	■	●	—	■	■	■	●	◎	■	◎	■	■	債務負担行為、適やかな繰り越し手続きを実施予定
三重県	菟野町	◎	■	◎	◎	■	○	-8	■	(-)	○	-5	○	(-)	■	◎	■	◎	◎	■	
三重県	朝日町	●	■	●	●	■	●	1	■	0	●	—	●	—	●	●	●	●	●	●	
三重県	川越町	◎	◎	◎	◎	■	■	0	●	—	●	—	●	—	●	■	◎	◎	◎	◎	
三重県	鈴鹿市	●	■	●	—	■	●	18	■	—	●	33	—	—	■	●	■	◎	■	■	
三重県	亀山市	◎	◎	◎	■	■	●	6	■	0	●	9	■	0	■	■	◎	◎	◎	■	
三重県	津市	●	●	●	●	■	○	6	■	0	■	0	○	29	■	●	●	●	○	■	
三重県	松阪市	■	■	●	●	■	●	1	■	—	●	—	●	—	■	○	■	●	●	■	
三重県	多気町	■	●	●	●	●	■	0	●	—	●	2	●	—	●	■	●	●	●	●	積算の前倒しを重点的に実施する予定
三重県	明和町	●	●	●	●	●	■	—	■	—	■	—	■	—	●	●	●	●	●	●	
三重県	大台町	◎	●	◎	■	●	■	0	■	—	○	1	●	—	○	◎	●	◎	●	●	
三重県	伊勢市	●	●	●	◎	○	●	3	■	—	●	41	●	5	●	●	●	◎	◎	◎	
三重県	玉城町	●	●	●	●	●	●	3	■	—	●	4	●	1	■	■	●	●	●	●	
三重県	大紀町	■	○	●	—	●	■	—	●	—	—	—	—	—	●	■	○	●	—	●	債務負担行為を活用する工事が無いため、伊勢市、津市、松阪市、多気町等各部署に浸透していった。
三重県	南伊勢町	●	■	◎	●	●	○	3	■	—	●	(-)	●	(-)	■	●	●	●	●	●	
三重県	度会町	■	○	○	●	○	■	(-)	○	(-)	●	(-)	■	(-)	■	■	○	○	●	■	
三重県	鳥羽市	○	■	■	○	■	○	5	■	0	■	0	○	7	■	○	●	●	○	■	
三重県	志摩市	■	●	■	●	○	■	—	■	—	■	—	●	—	■	●	●	■	●	■	
三重県	伊賀市	●	■	●	■	■	●	1	■	0	●	37	■	0	●	◎	■	◎	■	○	債務負担行為、適やかな繰り越し手続きを重点実施予定
三重県	名張市	■	■	◎	◎	◎	■	0	■	0	●	6	●	4	●	●	●	◎	◎	◎	
三重県	尾鷲市	■	●	●	●	●	●	2	■	—	●	1	●	—	●	■	●	●	●	●	
三重県	紀北町	■	■	■	■	■	■	0	■	0	●	6	●	2	●	■	●	●	●	●	減額負担に比べて削減額目と算額を行ったが、実施は無し。
三重県	熊野市	■	■	■	◎	■	●	—	●	—	—	—	○	47	●	●	●	◎	◎	■	
三重県	御浜町	■	■	○	◎	■	○	2	■	—	○	3	○	12	■	◎	◎	◎	◎	■	
三重県	紀宝町	■	■	■	■	◎	■	—	■	—	■	—	■	—	○	○	■	■	■	◎	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点指標 <指標:(8)週休2日工事の実施状況>

(★目標:平成30年度に全市町村で週休2日(4週8休)の工事を1件以上実施
5年後(2021年度)には土日完全週休2日の工事を毎年1件以上実施)

・(8)週休2日工事を各機関で1件以上実施
※1件以上を対象とし、上位で評価

区分	組織名	平成31年度(令和1年度) 目標		令和1年度 実績			令和2年度 目標	
		週休2日工事 の実施 a:完全週休2 日(土日)工事 の実施 b:4週8休工 事の実施 c:未実施	備考欄	週休2日工事 の実施 a:完全週休2 日(土日)工 事の実施 b:4週8休工 事の実施 c:未実施	実施件数	備考欄 (4週6休等の取組 状況)	週休2日工事 の実施 a:完全週休2 日(土日)工 事の実施 b:4週8休工 事の実施 c:未実施	備考欄
協議会	警察庁中部管区警察局	a	完全週休2日を目標とする	a	22	当初の目標どおり実施	a	完全週休2日を目標とする
協議会	警察庁中部管区警察学校	a	完全週休2日を目標とする。	a	10		a	
協議会	財務省東海財務局	c		c			c	適正な工期設定に取り組んでいるなか、完全週休2日については、全財務局として実施の可能性を検討していくこととなる。
協議会	財務省名古屋税関	c		c			c	
協議会	国税庁名古屋国税局	c	実施予定無し	c		未実施だが結果として全て4週8休になった。	c	4週8休を促進する
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	c	実施予定無し	c	0		c	実施予定無し
協議会	厚生労働省岐阜労働局	c		c	0	該当なし	a	
協議会	厚生労働省静岡労働局	c		c			c	
協議会	厚生労働省愛知労働局	b	一部実施予定	c			b	
協議会	厚生労働省三重労働局	b		c			b	
協議会	農林水産省東海農政局	b		b	13		b	
協議会	林野庁中部森林管理局	a	完全週休2日を拡大	a	37	4週6休工事を22件実施 4週7休工事を14件実施	a	
協議会	経済産業省中部経済産業局	c	該当工事予定なし	a	1	該当工事無し	c	該当工事予定無し
協議会	国土交通省中部地方整備局	a	受注者希望型の取組拡大(予定 a:85件、b:834件)休日確保評価型工事を予定	a	1425	発注者指定:302件 受注者希望:1,123件	a	
協議会	国土交通省中部運輸局	c	当局発注の工事は全て当局所有の財産の修繕・整備であるが、平日は来庁者が多く、施工が困難であるため、土日工事を実施せざるを得ない状況である。	c	0		c	
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	a	前年度に引き続き実施する	a	a:3件 b:17件		a	前年度に引き続き実施する
協議会	環境省中部地方環境事務所	c		c			c	
協議会	岐阜県	b	・完全週休2日を55件程度実施予定 ・受注者から申し入れ等があった場合は週休2日制工事とする。 ・現場閉所率に応じて、共通仮設費、現場管理費に加え、労務費、機械経費を補正	b	・4週8休を95件実施 ・受注者から申し入れ等があった場合は週休2日制工事とした。 ・現場閉所率に応じて、共通仮設費、現場管理費に加え、労務費、機械経費を補正		b	・4週8休を55件程度実施予定 ・受注者から申し入れ等があった場合は週休2日制工事とする。 ・現場閉所率に応じて、共通仮設費、現場管理費に加え、労務費、機械経費を補正
協議会	静岡県	b	年間実施件数50件	b	29		b	対象工事の拡大
協議会	愛知県	a		a	a:164件		a	
協議会	三重県	b	月2回完全土日週休2日を拡大予定	b	90	月2回土日完全週休2日(4週6休～8休の件数)	b	月2回土日完全週休2日の試行拡大予定
協議会	静岡市	c	4週6閉所日確保モデル工事を継続し件数拡大予定	c		4週6閉所日確保モデル工事を75件実施	b	4週8休工事を実施予定
協議会	浜松市	a	実施件数増を目指す	a	a:10件 b:19件	4週6休工事3件実施 4週7休工事0件実施(令和2年1月現在完了工事)	a	実施件数増を目指す
協議会	名古屋市	a	対象工事の拡大を図る	a	a:102件 b:0件		a	
協議会	中日本高速道路株式会社名古屋支社	b	週休2日制モデル工事の実施	b	b:15件		b	b:20件
協議会	(独)都市再生機構中部支社	c		c	0		c	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点指標 <指標:(8)週休2日工事の実施状況>

(★目標:平成30年度に全市町村で週休2日(4週8休)の工事を1件以上実施
5年後(2021年度)には土日完全週休2日の工事を毎年1件以上実施)

・(8)週休2日工事を各機関で1件以上実施 ※1件以上を対象とし、上位で評価

区分	組織名	平成31年度(令和1年度) 目標		令和1年度 実績			令和2年度 目標	
		週休2日工事 の実施	備考欄	週休2日工事 の実施	実施件数	備考欄 (4週6休等の取組 状況)	週休2日工事 の実施	備考欄
		a:完全週休2 日(土日)工事 の実施 b:4週8休工 事の実施 c:未実施		a:完全週休2 日(土日)工 事の実施 b:4週8休工 事の実施 c:未実施			a:完全週休2 日(土日)工事 の実施 b:4週8休工 事の実施 c:未実施	
協議会	(国)日本原子力研究開発機 構 東濃地科学センター	a	完全週休2日を試行予定	a	5	原則完全週休2日で契約 請求を実施。但し、施工者 都合に伴う4週6休が生じ た。	a	
協議会	(独)水資源機構中部支社	c		c			b	週休2日制工事(受注者希 望型)を試行予定
協議会	静岡県道路公社	a	平成31年度に1件以上施 行予定	c			b	
協議会	愛知県道路公社	c		c			c	
協議会	名古屋高速道路公社	c		c			a	試行予定
協議会	名古屋港管理組合	a	完全週休2日を試行工事 の拡充実施	a	4		a	
協議会	四日市港管理組合	c		b	1		b	実施件数増を目指す
協議会	日本下水道事業団東海総合事務所	c	目標設定なし	c		目標設定なし	c	目標設定なし

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点指標 <指標:(8)週休2日工事の実施状況>

(★目標:平成30年度に全市町村で週休2日(4週8休)の工事を1件以上実施
5年後(2021年度)には土日完全週休2日の工事を毎年1件以上実施)

・(8)週休2日工事を各機関で1件以上実施 ※1件以上を対象とし、上位で評価

区分	組織名	平成31年度(令和1年度) 目標		令和1年度 実績			令和2年度 目標	
		週休2日工事 の実施	備考欄	週休2日工事 の実施	実施件数	備考欄 (4週6休等の取組 状況)	週休2日工事 の実施	備考欄
		a:完全週休2 日(土日)工事 の実施 b:4週8休工 事の実施 c:未実施		a:完全週休2 日(土日)工 事の実施 b:4週8休工 事の実施 c:未実施			a:完全週休2 日(土日)工 事の実施 b:4週8休工 事の実施 c:未実施	
岐阜県	岐阜市	c	関係団体の意見を確 認し、導入の可能性を検討	c		週休2日工事実施の可能 性を検討	b	モデル工事実施予定
岐阜県	大垣市	c		c			a	1件以上試行
岐阜県	高山市	a	1件以上試行予定	c	0		a	1件以上試行予定
岐阜県	多治見市	c		c			b	
岐阜県	関市	c		c			c	
岐阜県	中津川市	c		c			c	
岐阜県	美濃市	c		c			b	
岐阜県	瑞浪市	c		c	0	県等の事例を参考に検討	c	県等の事例を参考に検討
岐阜県	羽島市	c		c	0		c	
岐阜県	恵那市	c		c			c	
岐阜県	美濃加茂市	a		c			a	
岐阜県	土岐市	c		c	0		c	今後検討していきたい
岐阜県	各務原市	c		c			b	検討中
岐阜県	可児市	b		c		週休二日制工事導入につ いて検討を行った	b	
岐阜県	山県市	c		c			c	
岐阜県	瑞穂市	c		c		該当なし	c	財政及び工務部局で週休 2日制工事の実施要領を 策定検討
岐阜県	飛騨市	c		c			b	
岐阜県	本巣市	b		c	0		b	
岐阜県	郡上市	c		b	1		b	
岐阜県	下呂市	c		c			a	
岐阜県	海津市	c		c	0		c	
岐阜県	岐南町	b		c	-		b	
岐阜県	笠松町	c		c	0		c	
岐阜県	養老町	c		c			a	
岐阜県	垂井町	c		c			c	検討中
岐阜県	関ヶ原町	b		b	一		a	
岐阜県	神戸町	b	ガイドラインを策定予定、1 件以上発注予定	a	1	ガイドラインを策定済	a	
岐阜県	輪之内町	c		c			b	3
岐阜県	安八町	c		c			b	
岐阜県	揖斐川町	c		c			c	実施検討
岐阜県	大野町	c		c			c	
岐阜県	池田町	b		c			b	
岐阜県	北方町	c		c	0		c	
岐阜県	坂祝町	b	要領整備後実施	c	0		b	
岐阜県	富加町	a	1件以上実施	a	1		a	1件以上試行予定
岐阜県	川辺町	b	特記に明記	c			b	
岐阜県	七宗町	c		c			c	
岐阜県	八百津町	c		c			c	
岐阜県	白川町	c		c	0		b	
岐阜県	東白川村	c	具体的な取組みを行って いないため検討する。	c	0	具体的な取組みを行って いないため検討する。	c	具体的な取組みを行って いないため検討する。
岐阜県	御嵩町	c		c			c	
岐阜県	白川村	b		c			b	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点指標 <指標:(8)週休2日工事の実施状況>

(★目標:平成30年度に全市町村で週休2日(4週8休)の工事を1件以上実施
5年後(2021年度)には土日完全週休2日の工事を毎年1件以上実施)

・(8)週休2日工事を各機関で1件以上実施 ※1件以上を対象とし、上位で評価

区分	組織名	平成31年度(令和1年度) 目標		令和1年度 実績			令和2年度 目標	
		週休2日工事 の実施	備考欄	週休2日工事 の実施	実施件数	備考欄 (4週6休等の取組 状況)	週休2日工事 の実施	備考欄
		a:完全週休2 日(土日)工事 の実施 b:4週8休工 事の実施 c:未実施		a:完全週休2 日(土日)工 事の実施 b:4週8休工 事の実施 c:未実施			a:完全週休2 日(土日)工 事の実施 b:4週8休工 事の実施 c:未実施	
静岡県	下田市	c		c			c	検討中
静岡県	東伊豆町	c		c			c	実施を検討
静岡県	南伊豆町	b		c	0	実施に向け調整中	b	実施を検討
静岡県	河津町	b		c	0	予定工事の着手に時間を 要したため工期の確保が 困難となった。	b	4週8休以上の工事を1件 実施
静岡県	松崎町	a		c			b	
静岡県	西伊豆町	c	実施の可能性を検討	c			b	実施の可能性を検討
静岡県	熱海市	c		c			c	検討中
静岡県	伊東市	c	工事特記仕様書に土・日・ 祝日・年末年始を休日とす ることを明示している。	a	件数未確認		a	
静岡県	沼津市	c		c			c	要領を作成する予定。
静岡県	三島市	b		b	1件	4週8休工事を1件実施。ま た、週休2日工事が実施可 能な工期設定で発注し、 受注業者の数量に委ねた 工事1件有。	b	
静岡県	御殿場市	c		c			c	今後、導入に向けて検討
静岡県	裾野市	c		c			c	導入に向けて検討
静岡県	伊豆市	b		c			b	
静岡県	伊豆の国市	c		c			c	実施を検討する
静岡県	函南町	c		c			c	
静岡県	清水町	c		c			c	
静岡県	長泉町	c	実施の可能性の検討	c			c	実施の可能性の検討
静岡県	小山町	b		c		4週6休工事1件	b	1件以上を目標
静岡県	富士宮市	b	1件以上の実施を予定	b	2		b	
静岡県	富士市	a		b	1	4週8休工事を1件実施	b	
静岡県	焼津市	b		c		実施要領の未整備	b	実施要領を整備し、1件以 上実施
静岡県	藤枝市	a	1件実施を目標	b	1		b	5件を目標
静岡県	島田市	b	1件以上を目標	b	1		b	1件以上を目標
静岡県	川根本町	c		c			b	1件以上を目標
静岡県	御前崎市	c		c		該当無し	c	実施に向け検討する
静岡県	牧之原市	c		c			c	導入に向けて検討予定
静岡県	吉田町	b		c			c	実施を検討する
静岡県	磐田市	c	実施を検討する	c	0	令和2年度の試行を検討	b	試行導入
静岡県	掛川市	c		c			c	実施を検討する
静岡県	袋井市	c		c		実施を検討する	b	1件実施を目標
静岡県	菊川市	c		c		市の財源持ち出しが増え ること、要領未作成で具体 的な積算方法が把握でき ていないことから実施出来 ていない	c	要領を作成する
静岡県	森町	c		c			c	実施の可能性検討。現状 予定なし。
静岡県	湖西市	a		c			b	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点指標 <指標:(8)週休2日工事の実施状況>

(★目標:平成30年度に全市町村で週休2日(4週8休)の工事を1件以上実施
5年後(2021年度)には土日完全週休2日の工事を毎年1件以上実施)

・(8)週休2日工事を各機関で1件以上実施 ※1件以上を対象とし、上位で評価

区分	組織名	平成31年度(令和1年度) 目標		令和1年度 実績			令和2年度 目標	
		週休2日工事 の実施	備考欄	週休2日工事 の実施	実施件数	備考欄 (4週6休等の取組 状況)	週休2日工事 の実施	備考欄
		a:完全週休2 日(土日)工事 の実施 b:4週8休工 事の実施 c:未実施		a:完全週休2 日(土日)工 事の実施 b:4週8休工 事の実施 c:未実施			a:完全週休2 日(土日)工 事の実施 b:4週8休工 事の実施 c:未実施	
愛知県	豊橋市	b	試行予定	b	b:2件		b	4週8休工事を拡大予定
愛知県	岡崎市	b	試行	b	2		b	対象工事を拡大予定
愛知県	一宮市	a	完全週休2日を1件以上予 定	a	a:1件 b:2件	実施無し	b	週休2日を拡大予定
愛知県	瀬戸市	c	実施予定なし	c			c	実施方針・要領等を検討 中
愛知県	半田市	c		c			c	
愛知県	春日井市	c	週休2日工事の実施につ いて検討	c			c	週休2日工事の実施につ いて検討
愛知県	豊川市	c		a	a:1件	該当無し	a	
愛知県	津島市	a		a	a:1件		a	
愛知県	碧南市	c		c		平準化を優先的に検討	c	平準化を優先的に検討の ため実施予定なし
愛知県	刈谷市	c		c			c	
愛知県	豊田市	a	土木工事においても検討	a	a:56件		a	土木工事においても試行 実施
愛知県	安城市	a	a,bともに実施予定	a	a:1件		a	
愛知県	西尾市	c	実施予定なし	c			c	実施予定なし
愛知県	蒲郡市	a	週休2日工事を拡大予定	a	a:1件 b:0件		c	
愛知県	犬山市	c		c			c	事業者から要望があれば、 試行を検討予定
愛知県	常滑市	c		b	1		c	
愛知県	江南市	c		c		週休二日制の割増経費が 予算措置として難しいため	c	週休二日制の割増経費が 予算措置として難しいため
愛知県	小牧市	c		c			b	
愛知県	稲沢市	c	検討する。	c	該当なし		c	今後、実施に向けて検討
愛知県	新城市	c		c			c	
愛知県	東海市	b		b	5件		b	
愛知県	大府市	a	施工可能であれば実施を 検討	c		市としての方針が未決定 のため。	a	週休2日工事の実施につ いて検討
愛知県	知多市	b		b	b:1件		b	
愛知県	知立市	c		c			c	
愛知県	尾張旭市	c		c			c	
愛知県	高浜市	c		c			c	
愛知県	岩倉市	a	1件以上実施予定	a	a:4件		a	1件以上実施予定
愛知県	豊明市	a	1件試行予定	a	1件		a	1件実施予定
愛知県	日進市	c		c			c	実施予定無し
愛知県	田原市	c		c			c	
愛知県	愛西市	a		c			a	
愛知県	清須市	c		c			c	
愛知県	北名古屋	c		c			c	
愛知県	弥富市	c	実施予定なし	c	0		c	実施予定なし
愛知県	東郷町	a	週休日制工事を拡大予定	a	a:1件		a	完全週休2日を拡大予定
愛知県	長久手市	c		c		実施予定無し。	c	実施予定無し。

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点指標 <指標:(8)週休2日工事の実施状況>

(★目標:平成30年度に全市町村で週休2日(4週8休)の工事を1件以上実施
5年後(2021年度)には土日完全週休2日の工事を毎年1件以上実施)

・(8)週休2日工事を各機関で1件以上実施 ※1件以上を対象とし、上位で評価

区分	組織名	平成31年度(令和1年度) 目標		令和1年度 実績			令和2年度 目標	
		週休2日工事 の実施	備考欄	週休2日工事 の実施	実施件数	備考欄 (4週6休等の取組 状況)	週休2日工事 の実施	備考欄
		a:完全週休2 日(土日)工事 の実施 b:4週8休工 事の実施 c:未実施		a:完全週休2 日(土日)工 事の実施 b:4週8休工 事の実施 c:未実施			a:完全週休2 日(土日)工 事の実施 b:4週8休工 事の実施 c:未実施	
愛知県	豊山町	c		c		今後の導入に向け検討	c	今後の導入に向け検討
愛知県	大口町	c	実施予定なし	c		なし	c	
愛知県	扶桑町	c		c		現場作業員が週休2日にな るよう研究を進める	c	現場作業員が週休2日にな るよう研究を進める
愛知県	あま市	c		c			c	
愛知県	大治町	c		a	1件		a	
愛知県	蟹江町	b		b	b:1件		b	
愛知県	飛島村	c		c			c	
愛知県	阿久比町	b		c		4週6休を1件実施	b	
愛知県	東浦町	c		c		該当なし	c	実施予定なし 必要とする工事が無いた め
愛知県	南知多町	c		c			c	実施の意義等、方針につ いて未定
愛知県	美浜町	c		c			c	
愛知県	武豊町	c		c			c	
愛知県	幸田町	b		c			b	
愛知県	みよし市	c		c			c	
愛知県	設楽町	c		c	a:0件 b:0件		c	
愛知県	東栄町	c		c			c	
愛知県	豊根村	c		c			c	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点指標 <指標:(8)週休2日工事の実施状況>

(★目標:平成30年度に全市町村で週休2日(4週8休)の工事を1件以上実施
5年後(2021年度)には土日完全週休2日の工事を毎年1件以上実施)

・(8)週休2日工事を各機関で1件以上実施
※1件以上を対象とし、上位で評価

区分	組織名	平成31年度(令和1年度) 目標		令和1年度 実績			令和2年度 目標	
		週休2日工事 の実施	備考欄	週休2日工事 の実施	実施件数	備考欄 (4週6休等の取組 状況)	週休2日工事 の実施	備考欄
		a:完全週休2 日(土日)工事 の実施 b:4週8休工 事の実施 c:未実施		a:完全週休2 日(土日)工 事の実施 b:4週8休工 事の実施 c:未実施			a:完全週休2 日(土日)工 事の実施 b:4週8休工 事の実施 c:未実施	
三重県	桑名市	b	週休2日工事を試行予定	c	0	受注者希望型で発注した が実施できなかった	b	受注者希望型で試行
三重県	木曽岬町	c		a	1		a	
三重県	いなべ市	b		b	1		b	
三重県	東員町	b		b	1	4週8休工事	b	4週8休工事を引き続き試 行予定
三重県	四日市市	c		c			c	
三重県	菰野町	c		c	0	受注者希望型とし、協議の 結果未実施となった	b	
三重県	朝日町	c		c	0	受注者希望型とし、協議の 結果未実施となった	b	受注者希望型とする。
三重県	川越町	b	月2回土日完全	b	1	4週6休	b	月2回土日完全
三重県	鈴鹿市	c		b	1	月2回土日完全週休2日 制、受注者希望型を実施	b	月2回土日完全週休2日 制、受注者希望型を実施 予定
三重県	亀山市	b	受注者希望型で試行	c			b	発注者指定型で試行
三重県	津市	b	4週8休工事を引き続き試 行予定	b	2	発注者指定型で2件試行	b	発注者指定型と受注者希 望型を併用して試行
三重県	松阪市	b		b	1		b	4週8休工事を実施予定
三重県	多気町	c		c		希望がなかったため	a	
三重県	明和町	a	土日完全	a	1		a	
三重県	大台町	c		c			b	
三重県	伊勢市	a	一部試行予定 土日完全	b	1		a	一部試行予定 土日完全
三重県	玉城町	b		a	1		a	
三重県	大紀町	c		a	1	受注者希望型で1件実施	a	
三重県	南伊勢町	b		b	1	4週8休工事を1件試行実 施	b	引き続き一部試行予定
三重県	度会町	a	一部実施予定 土日完全	b	3	月2回完全週休2日を実施	b	月2回完全週休2日を実施 予定
三重県	鳥羽市	a	1件予定 土日完全	a	5	a:1件実施 b:4件実施	a	1件予定 土日完全
三重県	志摩市	b	試行で月2回土日完全を 予定	c	0	1件発注するも不調となり 取りやめ	b	試行で月2回土日完全を 予定
三重県	伊賀市	a	前年度以上の試行件数を 行う。 土日完全	a	2	完全週休2日(土日)工事を 2件	a	前年度以上の試行件数を 行う。 土日完全
三重県	名張市	c		c	0		b	
三重県	尾鷲市	b	受注者希望型	b	0	受注者希望型(意向無し)	b	
三重県	紀北町	b		b	1	月2回完全土日週休2日 (4週8休)	b	月2回完全土日週休2日
三重県	熊野市	b		b	1		b	
三重県	御浜町	b		c	0		b	月2回土日完全
三重県	紀宝町	c		c			a	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：(9)ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況＞

・(9)速やかかつ適切な回答のためのワンデーレスポンスや3者会議などの導入状況

※「一部の工事で導入」の場合は、対象工事の条件を備考欄に記入

区分	組織名	平成31年度(令和1年度) 目標		令和1年度 実績		令和2年度 目標	
		a:導入 b:一部導入 c:未導入	備考欄	a:導入 b:一部導入 c:未導入	備考欄	a:導入 b:一部導入 c:未導入	備考欄
協議会	警察庁中部管区警察局	c		c		c	
協議会	警察庁中部管区警察学校	c	本格的な導入予定はないが、できる限り速やかなレスポンスに努める	c		c	
協議会	財務省東海財務局	c		c		c	実施予定なし 迅速な対応を実施している
協議会	財務省名古屋税関	c	実施予定なし 迅速な対応を実施	c	迅速な対応を実施	c	実施予定なし 迅速な対応を実施
協議会	国税庁名古屋国税局	a	実施予定	a		a	
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	c	実施予定無し	c		c	実施予定無し
協議会	厚生労働省岐阜労働局	c		c		c	実施予定はないが、可能な限り迅速な対応に努める
協議会	厚生労働省静岡労働局	c		c		c	
協議会	厚生労働省愛知労働局	c		c		c	
協議会	厚生労働省三重労働局	c		c		c	
協議会	農林水産省東海農政局	a	継続して実施	a		a	継続して実施
協議会	林野庁中部森林管理局	a	継続して実施	a		a	
協議会	経済産業省中部経済産業局	c	実施予定なし	c	該当無し	c	実施予定無し
協議会	国土交通省中部地方整備局	a	継続して実施	a		a	継続して実施
協議会	国土交通省中部運輸局	a	継続して実施	a		a	
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	c	実施予定なし	c		c	実施予定なし
協議会	環境省中部地方環境事務所	a		a		a	
協議会	岐阜県	a	継続して実施	a	継続して実施	a	継続して実施
協議会	静岡県	a	全工事・業務を対象にワンデーレスポンス、ウィークリースタンスを実施	a		a	
協議会	愛知県	a	継続して実施(ワンデーレスポンスは標準仕様書に記載、3者会議は設計・施工条件確認会議実施要領)	a		a	継続して実施(ワンデーレスポンスは標準仕様書に記載、3者会議は設計・施工条件確認会議実施要領)
協議会	三重県	a	ワンデーレスポンスについては、対象工事を拡大し試行。(予定価格7千万円未満の土木一式工事で試行)	a	ワンデーレスポンスについては、対象工事を拡大し試行。(予定価格7千万円未満の土木一式工事で試行)	a	ワンデーレスポンスについては、対象工事を拡大し試行予定。(全ての土木一式工事で試行)
協議会	静岡市	a		a		a	
協議会	浜松市	a	制度の拡大を図る。	a		a	制度の認識を深める。
協議会	名古屋市	b		c		c	
協議会	中日本高速道路株式会社名古屋支社	a		a		a	
協議会	(独)都市再生機構中部支社	b		b		b	
協議会	(国)日本原子力研究開発機構東濃地科学センター	c	実施予定無し ワンデーレスポンスの要領等はないが迅速な対応に努める。	c	実施予定無し ワンデーレスポンスの要領等はないが迅速な対応に努める。	c	実施予定無し ワンデーレスポンスの要領等はないが迅速な対応に努める。
協議会	(独)水資源機構中部支社	b	ワンデーレスポンスについて継続して実施。3者会議については制度化する予定無し。	b	ワンデーレスポンスについて継続して実施。3者会議については制度化する予定無し。	b	ワンデーレスポンスについて継続して実施。3者会議については制度化する予定無し。
協議会	静岡県道路公社	a	大規模工事又は特殊な工事にて実施	a		a	大規模工事又は特殊な工事にて実施予定
協議会	愛知県道路公社	c		c		c	
協議会	名古屋高速道路公社	b	H30年度と同様	b	要領等はないが、受注者からの問い合わせには速やかに対応しており、発注者、受注者間で施工内容に相違がないよう連携を密に取れる体制を取っている。	b	R1年度と同様
協議会	名古屋港管理組合	c	実施予定無し ワンデーレスポンスの要領等はないが引き続き迅速な対応に努めていく。	c		c	実施予定無し ワンデーレスポンスの要領等はないが引き続き迅速な対応に努めていく。
協議会	四日市港管理組合	b	一部導入を試行する	c		c	今後、導入に向けて検討
協議会	日本下水道事業団東海総合事務所	b	ワンデーレスポンスの要領はない。	b	ワンデーレスポンスの要領はない。	b	ワンデーレスポンスの要領はない。

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：(9)ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況＞

・(9)速やかかつ適切な回答のためのワンデーレスポンスや3者会議などの導入状況

※「一部の工事で導入」の場合は、対象工事の条件を備考欄に記入

区分	組織名	平成31年度(令和1年度) 目標		令和1年度 実績		令和2年度 目標	
		a:導入 b:一部導入 c:未導入	備考欄	a:導入 b:一部導入 c:未導入	備考欄	a:導入 b:一部導入 c:未導入	備考欄
岐阜県	岐阜市	a	ワンデーレスポンスについては、50万円以上の工事について実施	a		a	
岐阜県	大垣市	c		a		a	
岐阜県	高山市	a		a		a	継続して実施予定
岐阜県	多治見市	c		b	協議内容によって実施済み	b	協議内容により引き続き実施
岐阜県	関市	c		c		c	
岐阜県	中津川市	a	継続して実施予定。	a	継続して実施予定。	a	継続して実施予定。
岐阜県	美濃市	c		c		c	
岐阜県	瑞浪市	a		a		a	
岐阜県	羽島市	a	契約書の特記仕様書の中で、ワンデーレスポンス実施対象工事と明記済み。	a	契約書の特記仕様書の中で、ワンデーレスポンス実施対象工事と明記済み。	a	契約書の特記仕様書の中で、ワンデーレスポンス実施対象工事と明記済み。
岐阜県	恵那市	c		c		c	
岐阜県	美濃加茂市	a		a		a	
岐阜県	土岐市	c		b	特記仕様書の中で、ワンデーレスポンス実施対象工事と明記済み。3者会議については、未定。	b	
岐阜県	各務原市	b		b		b	
岐阜県	可児市	b		a	ワンデーレスポンスは特記仕様書に明記して実施済み。三者会議は案件により必要に応じて実施	a	
岐阜県	山県市	b	ワンデーレスポンスは特記仕様書に明示し実施。	b	ワンデーレスポンスは特記仕様書に明示し実施。	b	ワンデーレスポンスは特記仕様書に明示し実施。
岐阜県	瑞穂市	b	特記仕様書の中で、ワンデーレスポンス実施対象工事と明記済み。	b	特記仕様書の中で、ワンデーレスポンス実施対象工事と明記済み。	b	特記仕様書の中で、ワンデーレスポンス実施対象工事と明記済み。
岐阜県	飛騨市	a		a		a	
岐阜県	本巣市	c		b		b	
岐阜県	郡上市	b		b		b	
岐阜県	下呂市	b	継続してワンデーレスポンスのみ実施。	b	ワンデーレスポンスのみ実施	b	継続してワンデーレスポンスのみ実施。
岐阜県	海津市	a	継続して実施予定	b		b	1つでも多くの課で導入する
岐阜県	岐南町	b		b		b	
岐阜県	笠松町	b		b		b	
岐阜県	養老町	c		c		c	
岐阜県	垂井町	b	ワンデーレスポンスは特記仕様書に明示し、実施。3者会議は導入予定なし。	b	ワンデーレスポンスは特記仕様書に明示し、実施。3者会議は導入予定なし。	b	ワンデーレスポンスは特記仕様書に明示し、実施。3者会議は導入予定なし。
岐阜県	関ヶ原町	c		c		c	
岐阜県	神戸町	c		c		c	
岐阜県	輪之内町	c		c		c	
岐阜県	安八町	c		c		c	
岐阜県	揖斐川町	c		c		c	
岐阜県	大野町	c		c		c	
岐阜県	池田町	b		b		b	
岐阜県	北方町	c		c		c	
岐阜県	坂祝町	c		c		c	
岐阜県	富加町	b		b		b	
岐阜県	川辺町	b	協議内容による	b		b	
岐阜県	七宗町	c		c		b	
岐阜県	八百津町	c		c		c	
岐阜県	白川町	c		c		c	
岐阜県	東白川村	c	実施予定なし	b	特記仕様書の中で、ワンデーレスポンス実施対象工事と明記済み。	b	特記仕様書の中で、ワンデーレスポンス実施対象工事と明記済み。
岐阜県	御嵩町	c		c		c	
岐阜県	白川村	c		c		c	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：(9)ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況＞

・(9)速やかかつ適切な回答のためのワンデーレスポンスや3者会議などの導入状況

※「一部の工事で導入」の場合は、対象工事の条件を備考欄に記入

区分	組織名	平成31年度(令和1年度) 目標		令和1年度 実績		令和2年度 目標	
		a:導入 b:一部導入 c:未導入	備考欄	a:導入 b:一部導入 c:未導入	備考欄	a:導入 b:一部導入 c:未導入	備考欄
静岡県	下田市	c		c		c	検討中
静岡県	東伊豆町	c		c		c	
静岡県	南伊豆町	c	実施予定なし	c		c	実施予定なし
静岡県	河津町	c		c		c	必要性がなかった。今後導入を検討していく。
静岡県	松崎町	c		c		c	
静岡県	西伊豆町	c	実施予定無し	c		b	実施向け検討
静岡県	熱海市	c	実施予定無し	c		c	実施予定無し
静岡県	伊東市	c	実施予定無し	c	実施予定無し	c	実施予定無し
静岡県	沼津市	c		c		c	
静岡県	三島市	c		c		c	
静岡県	御殿場市	c		c		c	今後、導入に向けて検討
静岡県	裾野市	c		c		c	
静岡県	伊豆市	c		c		c	
静岡県	伊豆の国市	c		c		c	実施予定なし
静岡県	函南町	c		c		c	
静岡県	清水町	c		c		c	
静岡県	長泉町	c	実施の可能性を検討	c		c	
静岡県	小山町	c		c		c	
静岡県	富士宮市	c		c		c	
静岡県	富士市	c		c		c	実施予定なし
静岡県	焼津市	c		c	市内業者が請負った工事が大多数を占めるため、その日のうちに対応することが可能。	c	市内業者が請負った工事が大多数を占めるため、その日のうちに対応することが可能。
静岡県	藤枝市	c		c		c	導入予定なし
静岡県	島田市	c	実施予定なし	c		c	実施予定なし
静岡県	川根本町	c		c		c	実施予定なし
静岡県	御前崎市	c		c		c	予定なし
静岡県	牧之原市	c		c	体制が整わなかった	c	体制が整いしたい実施
静岡県	吉田町	c		c		c	
静岡県	磐田市	c	予定無し	c		c	予定無し
静岡県	掛川市	c		c		c	
静岡県	袋井市	b		b	ワンデーレスポンス対応を指導	b	ワンデーレスポンス対応を指導
静岡県	菊川市	c		c	1日で回答できないケースが多い	c	導入予定なし
静岡県	森町	c		c		c	
静岡県	湖西市	c		c		c	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：(9)ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況＞

・(9)速やかかつ適切な回答のためのワンデーレスポンスや3者会議などの導入状況

※「一部の工事で導入」の場合は、対象工事の条件を備考欄に記入

区分	組織名	平成31年度(令和1年度) 目標		令和1年度 実績		令和2年度 目標	
		a:導入 b:一部導入 c:未導入	備考欄	a:導入 b:一部導入 c:未導入	備考欄	a:導入 b:一部導入 c:未導入	備考欄
愛知県	豊橋市	c		c		c	検討を実施
愛知県	岡崎市	a		a		a	
愛知県	一宮市	c	ワンデーレスポンスについて監督職員に周知するが、監督職員個々の実施とする。	c	ワンデーレスポンスについて監督職員に周知し、個々に実施。三者会議は実施無し。	c	ワンデーレスポンスについて監督職員に周知するが、監督職員個々の実施とする。三者会議の実施予定は無い。
愛知県	瀬戸市	b	ワンデーレスポンスについては継続して実施する。三者会議は実施予定なし。	b		b	ワンデーレスポンスについては継続して実施する。三者会議は実施予定なし。
愛知県	半田市	c		c		c	
愛知県	春日井市	c	実施の予定無し。	c		c	実施の予定無し。
愛知県	豊川市	c		c		c	職員に周知
愛知県	津島市	c		c		c	
愛知県	碧南市	c		c		c	実施予定なし
愛知県	刈谷市	c		c		c	
愛知県	豊田市	b		b	ワンデーレスポンスの積極的な実施	c	
愛知県	安城市	c		c		c	
愛知県	西尾市	c	実施予定無し	c		c	実施予定無し
愛知県	蒲郡市	c		c		c	
愛知県	犬山市	c		c		c	
愛知県	常滑市	c	実施予定なし	c	実施予定なし	c	実施予定なし
愛知県	江南市	c		c		c	制度化はしていないが、同様の対応は行っているため。
愛知県	小牧市	c		c		c	
愛知県	稲沢市	c		c		c	今後、実施に向けて検討
愛知県	新城市	c		c		c	
愛知県	東海市	c		c		c	
愛知県	大府市	c	実施の予定なし。	c		c	実施の予定なし。
愛知県	知多市	c		c		c	
愛知県	知立市	c		c		c	
愛知県	尾張旭市	c	ワンデーレスポンスについて職員に周知	c	ワンデーレスポンスについて監督職員に周知して、監督員が個別に対応した。	c	ワンデーレスポンスについて監督職員に周知して、監督員が個別に対応する。
愛知県	高浜市	c		c		c	
愛知県	岩倉市	a	引き続き迅速な対応を実施	c		c	
愛知県	豊明市	c	受注者発議により三者会議開催を協議できるが、実施予定は無し。受注者発議により協議等の回答希望日の報告があれば対応するよう努めるが、積極実施の予定なし。	c		c	受注者発議により三者会議開催を協議できるが、実施予定は無し。受注者発議により協議等の回答希望日の報告があれば対応するよう努めるが、積極実施の予定なし。
愛知県	日進市	c	実施予定無し	c		c	実施予定無し
愛知県	田原市	c	実施予定無し	c		c	
愛知県	愛西市	c		c		c	
愛知県	清須市	c		c	監督職員個々の実施	c	監督職員個々の実施
愛知県	北名古屋	c		c		c	
愛知県	弥富市	c	実施予定なし	c		c	実施予定なし

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：(9)ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況＞

・(9)速やかかつ適切な回答のためのワンデーレスポンスや3者会議などの導入状況

※「一部の工事で導入」の場合は、対象工事の条件を備考欄に記入

区分	組織名	平成31年度(令和1年度) 目標		令和1年度 実績		令和2年度 目標	
		a:導入 b:一部導入 c:未導入	備考欄	a:導入 b:一部導入 c:未導入	備考欄	a:導入 b:一部導入 c:未導入	備考欄
愛知県	東郷町	c		c		c	
愛知県	長久手市	c		c	実施予定無し。	c	実施予定無し。
愛知県	豊山町	c		c	大規模工事がなく、必要性が感じられないため	c	大規模工事がなく、必要性が感じられないため
愛知県	大口町	c	実施予定なし	c		c	
愛知県	扶桑町	c		c	今後導入に向け検討を実施	c	今後導入に向け検討を実施
愛知県	あま市	c		c		c	
愛知県	大治町	c		c		c	
愛知県	蟹江町	c		c		c	
愛知県	飛島村	c		c		c	
愛知県	阿久比町	c		c		c	
愛知県	東浦町	c		c		c	実施予定なし 予定はないが、ワンデーレスポンスについては適宜実施
愛知県	南知多町	c		c		c	未定
愛知県	美浜町	c		c		c	
愛知県	武豊町	c		c		c	
愛知県	幸田町	c		c		b	
愛知県	みよし市	c		c		c	
愛知県	設楽町	c		c		c	
愛知県	東栄町	c		c		c	
愛知県	豊根村	c		c		c	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：(9)ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況＞

・(9)速やかかつ適切な回答のためのワンデーレスポンスや3者会議などの導入状況

※「一部の工事で導入」の場合は、対象工事の条件を備考欄に記入

区分	組織名	平成31年度(令和1年度) 目標		令和1年度 実績		令和2年度 目標	
		a:導入 b:一部導入 c:未導入	備考欄	a:導入 b:一部導入 c:未導入	備考欄	a:導入 b:一部導入 c:未導入	備考欄
三重県	桑名市	c		c		c	
三重県	木曽岬町	c		c		c	
三重県	いなべ市	c		c		c	今後導入に向けて検討
三重県	東員町	c		c		c	
三重県	四日市市	b		c		c	
三重県	菰野町	c		c		c	
三重県	朝日町	c		c		c	導入予定なし
三重県	川越町	b		c		b	導入に向けて検討
三重県	鈴鹿市	c		c		c	
三重県	亀山市	b		b	特殊な工法について、必要があれば実施	b	特殊な工法について、必要があれば実施
三重県	津市	b	設計金額6千万円以上の工事について引き続き試行を行う。	b	設計金額6千万円以上の工事で行	b	設計金額6千万円以上の工事について引き続き試行を行う。
三重県	松阪市	c		c		c	今後、検討
三重県	多気町	c		c		c	今後、導入に向けて検討
三重県	明和町	c		c		c	
三重県	大台町	c		c		c	
三重県	伊勢市	b		c		b	一部導入についての検討が必要
三重県	玉城町	c		c	未定	c	未定
三重県	大紀町	c		c	導入なし	c	導入予定なし
三重県	南伊勢町	c		c		c	実施予定なし
三重県	度会町	c		c		c	
三重県	鳥羽市	c		c		c	
三重県	志摩市	c		c		c	
三重県	伊賀市	c		c		c	
三重県	名張市	c		c		c	
三重県	尾鷲市	c		c		c	
三重県	紀北町	c		c	実績なし。迅速な対応で実施	c	今後も迅速な対応を実施予定
三重県	熊野市	c		c		c	
三重県	御浜町	c		c		c	
三重県	紀宝町	c		c		c	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表
<指標：(10)受発注者間の工事情報の共有状況(ASP)>

・(10)受発注者間の工事情報を共有(ASP)するための取組状況

※「一部の工事で実施」の場合は、対象工事の条件を備考欄に記入

区分	組織名	平成31年度(令和1年度) 目標		令和1年度 実績		令和2年度 目標	
		a:実施 b:一部実施 c:未実施	備考欄	a:実施 b:一部実施 c:未実施	備考欄	a:実施 b:一部実施 c:未実施	備考欄
協議会	警察庁中部管区警察局	c		c		c	
協議会	警察庁中部管区警察学校	c	実施予定なし	c	実施予定なし	c	実施予定なし
協議会	財務省東海財務局	c		c	システムを活用するまでの工事はなかった 電子メールの活用などにより共有を図っている	c	システムを活用するまでの工事の予定なし 電子メールの活用などにより共有を図っていく
協議会	財務省名古屋税関	c	実施予定なし	c		c	実施予定なし
協議会	国税庁名古屋国税局	c	実施予定無し	c		c	今後、実施に向けて検討
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	c	実施予定無し	c		c	実施予定無し
協議会	厚生労働省岐阜労働局	c	実施予定なし	c		c	実施予定なし
協議会	厚生労働省静岡労働局	c		c		c	
協議会	厚生労働省愛知労働局	c		c		c	
協議会	厚生労働省三重労働局	c		c		c	
協議会	農林水産省東海農政局	a	すべての工事を対象	a	全ての工事を対象に実施	a	継続して実施
協議会	林野庁中部森林管理局	c	実施予定なし	c		c	
協議会	経済産業省中部経済産業局	c		c		c	
協議会	国土交通省中部地方整備局	a	継続して実施予定	a		a	継続して実施予定
協議会	国土交通省中部運輸局	c		c		c	
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	c	実施予定なし	c		c	実施予定なし
協議会	環境省中部地方環境事務所	c		c		c	
岐阜県	岐阜県	a	・継続して実施 ・現地機関で建設協会との意見交換会実施 ・ASPの運用開始	a	・継続して実施 ・現地機関で建設協会との意見交換会実施 ・ASPを運用	a	・継続して実施 ・現地機関で建設協会との意見交換会実施予定 ・ASPを運用
静岡県	静岡県	b	6千万円以上の工事または受注者が希望し工事で実施	b	6千万円以上の工事または受注者が希望し工事で実施	b	2千万円以上の工事または受注者が希望し工事で実施
愛知県	愛知県	c	一部工事で試行を検討	b	債務工事等で先行利用開始	a	
協議会	三重県	c	H27から試行の電子メールを活用した情報共有の本運用を予定	c	H27から試行の電子メールを活用した情報共有の本運用を実施	c	R01から本運用の電子メールを活用した情報共有を継続実施
静岡県	静岡市	c	実施予定なし	c	導入に向け検討を実施	c	導入に向け検討を実施
静岡県	浜松市	b	次年度試行に向け検討を実施	b	受注者希望により1件実施	b	実証実験20件予定
愛知県	名古屋市	c	検討予定	b	1件試行	b	R1試行を踏まえ検討
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	a		a		a	
協議会	(独)都市再生機構中部支社	c	実施予定無し	c	実施予定無し	c	実施予定無し
協議会	(国)日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	c		c		c	
協議会	(独)水資源機構中部支社	b	H28.10より土木工事は全面実施 (電気設備工事、機械設備工事、営繕工事は対象外。)	a	H28.10より土木工事は全面実施 (電気設備工事、機械設備工事、営繕工事は対象外。)	a	H28.10より土木工事は全面実施 (電気設備工事、機械設備工事、営繕工事は対象外。)
協議会	静岡県道路公社	c	実施予定なし	c		c	実施予定なし
協議会	愛知県道路公社	c		c		c	
協議会	名古屋高速道路公社	c	現行手法を継続実施予定	c	現行手法を継続実施	c	検討予定
協議会	名古屋港管理組合	c	実施予定無し	c		c	実施予定無し
協議会	四日市港管理組合	c		c		c	今後、導入に向けて検討
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	b	50(百万円)以上契約工事で実施。	b	50(百万円)以上契約工事で実施済み。	b	50(百万円)以上契約工事で実施。

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表
<指標:(10)受発注者間の工事情報の共有状況(ASP)>

・(10)受発注者間の工事情報を共有(ASP)するための取組状況

※「一部の工事で実施」の場合は、対象工事の条件を備考欄に記入

区分	組織名	平成31年度(令和1年度) 目標		令和1年度 実績		令和2年度 目標	
		a:実施 b:一部実施 c:未実施	備考欄	a:実施 b:一部実施 c:未実施	備考欄	a:実施 b:一部実施 c:未実施	備考欄
岐阜県	岐阜市	c	実施予定無し。	c		c	電子納品を含めた導入の研究
岐阜県	大垣市	c		c		c	
岐阜県	高山市	c		c		c	
岐阜県	多治見市	c		c	実績なし	c	実施予定なし
岐阜県	関市	c		c		c	
岐阜県	中津川市	c		c		c	
岐阜県	美濃市	c		c		c	
岐阜県	瑞浪市	c		c		c	
岐阜県	羽島市	c		c		c	
岐阜県	恵那市	c		c		c	
岐阜県	美濃加茂市	c		c		c	
岐阜県	土岐市	c		c		c	今後検討していきたい
岐阜県	各務原市	c	実施予定無し	c		c	実施予定無し
岐阜県	可児市	c	実施予定なし	c		c	実施予定なし
岐阜県	山県市	c		c		c	
岐阜県	瑞穂市	c		c		c	実施予定無し
岐阜県	飛騨市	c		c		c	
岐阜県	本巣市	c		c		c	
岐阜県	郡上市	c		c		c	
岐阜県	下呂市	c	実施予定なし	c		c	
岐阜県	海津市	c		c		c	実施予定なし
岐阜県	岐南町	c		c		c	
岐阜県	笠松町	c		c		c	
岐阜県	養老町	c		c		c	
岐阜県	垂井町	c	実施予定無し	c	実施予定無し	c	実施予定無し
岐阜県	関ヶ原町	c		c		c	
岐阜県	神戸町	c		c		c	
岐阜県	輪之内町	c		c		c	
岐阜県	安八町	c		c		c	
岐阜県	揖斐川町	c		c		c	
岐阜県	大野町	c		c		c	
岐阜県	池田町	c		c		c	
岐阜県	北方町	c		c		c	
岐阜県	坂祝町	c		c		c	
岐阜県	富加町	c		c		c	
岐阜県	川辺町	c		c		c	
岐阜県	七宗町	c		c		c	
岐阜県	八百津町	c		c		c	
岐阜県	白川町	c		c		c	
岐阜県	東白川村	c	実施予定無し	c	実施予定無し	c	今後導入に向け検討
岐阜県	御嵩町	c		c		c	
岐阜県	白川村	c		c		c	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：(10)受発注者間の工事情報の共有状況(ASP)＞

・(10)受発注者間の工事情報を共有(ASP)するための取組状況

※「一部の工事で実施」の場合は、対象工事の条件を備考欄に記入

区分	組織名	平成31年度(令和1年度) 目標		令和1年度 実績		令和2年度 目標	
		a:実施 b:一部実施 c:未実施	備考欄	a:実施 b:一部実施 c:未実施	備考欄	a:実施 b:一部実施 c:未実施	備考欄
静岡県	下田市	c		c		c	検討中
静岡県	東伊豆町	c		c		c	検討する
静岡県	南伊豆町	c	実施予定なし	c		c	実施予定なし
静岡県	河津町	c		c		c	必要性がなかった。今後導入を検討していく。
静岡県	松崎町	c		c		c	
静岡県	西伊豆町	c		c		c	
静岡県	熱海市	c		c		c	
静岡県	伊東市	c	実施予定無し	c	実施予定無し	c	実施予定無し
静岡県	沼津市	c		c		c	
静岡県	三島市	c		c		c	
静岡県	御殿場市	c		c		c	今後、導入に向けて検討
静岡県	裾野市	c		c		c	
静岡県	伊豆市	c		c		c	
静岡県	伊豆の国市	c		c		c	実施予定なし
静岡県	函南町	c		c		c	
静岡県	清水町	c		c		c	
静岡県	長泉町	c	実施の可能性を検討	c		c	実施の可能性を検討
静岡県	小山町	c		c		c	
静岡県	富士宮市	c		c		c	
静岡県	富士市	c		c		c	実施予定なし
静岡県	焼津市	c		c	今後、導入に向けて検討	c	今後、導入に向けて検討
静岡県	藤枝市	c		c		c	実施予定なし
静岡県	島田市	c	実施予定なし	c		c	実施予定なし
静岡県	川根本町	c		c		c	
静岡県	御前崎市	c		c		c	予定なし
静岡県	牧之原市	c		c		c	実施予定なし
静岡県	吉田町	c		c		c	
静岡県	磐田市	c	予定無し	c		c	予定無し
静岡県	掛川市	c		c		c	
静岡県	袋井市	c	実施予定無し。	c	実施予定無し	c	実施予定無し
静岡県	菊川市	c		c	ASPの内容を把握できていないため	c	実施予定なし
静岡県	森町	c		c		c	実施予定なし
静岡県	湖西市	c		c		c	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：(10)受発注者間の工事情報の共有状況(ASP)＞

・(10)受発注者間の工事情報を共有(ASP)するための取組状況

※「一部の工事で実施」の場合は、対象工事の条件を備考欄に記入

区分	組織名	平成31年度(令和1年度) 目標		令和1年度 実績		令和2年度 目標	
		a:実施 b:一部実施 c:未実施	備考欄	a:実施 b:一部実施 c:未実施	備考欄	a:実施 b:一部実施 c:未実施	備考欄
愛知県	豊橋市	c		c		c	県、各市の動向を注視
愛知県	岡崎市	c		c		c	
愛知県	一宮市	c	実施予定無し	c	実施無し	c	実施予定無し
愛知県	瀬戸市	c	実施予定なし	c		c	実施予定なし
愛知県	半田市	c	実施予定無し。	c		c	実施予定無し。
愛知県	春日井市	c	実施の予定無し。	c		c	実施の予定無し。
愛知県	豊川市	c		c		c	実施の予定なし
愛知県	津島市	c		c		c	
愛知県	碧南市	c		c		c	実施予定なし
愛知県	刈谷市	c		c		c	
愛知県	豊田市	c	令和元年度は予定なし	c	現時点で予定はなし	c	現時点で予定はなし
愛知県	安城市	c		c		c	
愛知県	西尾市	c	実施予定無し	c		c	実施予定無し
愛知県	蒲郡市	c		c		c	
愛知県	犬山市	c		c		c	
愛知県	常滑市	c		c		c	
愛知県	江南市	c		c		c	工事件数が多くないので必要性がない
愛知県	小牧市	c		c		c	
愛知県	稲沢市	c		c		c	今後、実施に向けて検討
愛知県	新城市	c		c		c	
愛知県	東海市	c		c		c	
愛知県	大府市	c	実施の予定なし。	c		c	実施の予定なし。
愛知県	知多市	c		c		c	
愛知県	知立市	c		c		c	
愛知県	尾張旭市	c		c		c	
愛知県	高浜市	c		c		c	
愛知県	岩倉市	c		c		c	
愛知県	豊明市	c		c		c	
愛知県	日進市	c	実施予定無し	c		c	実施予定無し
愛知県	田原市	c	実施予定なし	c		c	
愛知県	愛西市	c		c		c	
愛知県	清須市	c		c		c	
愛知県	北名古屋	c		c		c	
愛知県	弥富市	c	実施予定なし	c		c	実施予定なし
愛知県	東郷町	c		c		c	
愛知県	長久手市	c		c		c	
愛知県	豊山町	c		c	大規模工事がなく、必要性が感じられないため	c	大規模工事がなく、必要性が感じられないため
愛知県	大口町	c	実施予定なし	c		c	
愛知県	扶桑町	c		c	今後導入に向け検討を実施	c	今後導入に向け検討を実施
愛知県	あま市	c		c		c	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：(10)受発注者間の工事情報の共有状況(ASP)＞

・(10)受発注者間の工事情報を共有(ASP)するための取組状況

※「一部の工事で実施」の場合は、対象工事の条件を備考欄に記入

区分	組織名	平成31年度(令和1年度) 目標		令和1年度 実績		令和2年度 目標	
		a:実施 b:一部実施 c:未実施	備考欄	a:実施 b:一部実施 c:未実施	備考欄	a:実施 b:一部実施 c:未実施	備考欄
愛知県	大治町	c		c		c	
愛知県	蟹江町	c		c		c	
愛知県	飛島村	c		c		c	
愛知県	阿久比町	b		c		b	
愛知県	東浦町	c		c		c	実施予定なし 要望ないため
愛知県	南知多町	c		c		c	未定
愛知県	美浜町	c		c		c	
愛知県	武豊町	c		c		c	
愛知県	幸田町	c		c		c	
愛知県	みよし市	c		c		c	
愛知県	設楽町	c		c		c	
愛知県	東栄町	c		c		c	
愛知県	豊根村	c		c		c	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：(10)受発注者間の工事情報の共有状況(ASP)＞

・(10)受発注者間の工事情報を共有(ASP)するための取組状況

※「一部の工事で実施」の場合は、対象工事の条件を備考欄に記入

区分	組織名	平成31年度(令和1年度) 目標		令和1年度 実績		令和2年度 目標	
		a:実施 b:一部実施 c:未実施	備考欄	a:実施 b:一部実施 c:未実施	備考欄	a:実施 b:一部実施 c:未実施	備考欄
三重県	桑名市	c		c		c	
三重県	木曽岬町	c		c		c	
三重県	いなべ市	c		c		c	今後導入に向けて検討
三重県	東員町	c		c		c	
三重県	四日市市	c		c		c	
三重県	菰野町	c		c		c	
三重県	朝日町	c		c		c	実施予定なし
三重県	川越町	c		c		c	
三重県	鈴鹿市	c		c		c	
三重県	亀山市	c		c		c	
三重県	津市	c		c		c	
三重県	松阪市	c		c		c	今後、検討
三重県	多気町	c		c		c	
三重県	明和町	c		c		c	
三重県	大台町	c		c		c	
三重県	伊勢市	c		c		c	
三重県	玉城町	c	未定	c	未定	c	未定
三重県	大紀町	c		c	導入なし	c	導入予定なし
三重県	南伊勢町	c		c		c	実施予定なし
三重県	度会町	c		c		c	
三重県	鳥羽市	c		c		c	
三重県	志摩市	c		c		c	
三重県	伊賀市	c		c		c	
三重県	名張市	c		c		c	
三重県	尾鷲市	c		c		c	
三重県	紀北町	c		c	実績なし	c	実施予定なし
三重県	熊野市	c		c		c	
三重県	御浜町	c		c		c	
三重県	紀宝町	c		c		c	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：(11)受注者からの苦情処理を行う第三者機関の設置状況＞

・(11)受注者からの苦情処理を行う第三者機関(入札監視委員会等)の設置状況

※「設置予定」の場合は、設置時期を備考欄に記入

区分	組織名	平成31年度(令和1年度) 目標			令和1年度 実績			令和2年度 目標		
		a:設置 b:設置予定 c:未設置	その他受注者からの苦情等を把握する仕組みの有無	備考欄 (受注者からの苦情等を把握する仕組みについて記入)	a:設置 b:未設置	その他受注者からの苦情等を把握する仕組みの有無	備考欄 (受注者からの苦情等を把握する仕組みについて記入)	a:設置 b:設置予定 c:未設置	その他受注者からの苦情等を把握する仕組みの有無	備考欄 (受注者からの苦情等を把握する仕組みについて記入)
協議会	警察庁中部管区警察局	c	無		b	無		c	無	
協議会	警察庁中部管区警察学校	c	無		b	無		c	無	
協議会	財務省東海財務局	a	無		a	無	入札監視委員会設置済み	a	無	入札監視委員会設置済み
協議会	財務省名古屋税関	a	無	入札監視委員会設置済み	a	無	入札監視委員会設置済み	a	無	入札監視委員会設置済み
協議会	国税庁名古屋国税局	a		入札監視委員会を設置	a	無	入札監視委員会	a	無	入札監視委員会
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	c	無	実施予定無し	b	無		c	無	実施予定無し
協議会	厚生労働省岐阜労働局	c	無		b	無		c	無	設置予定無し
協議会	厚生労働省静岡労働局	c	無		b	無		c	無	
協議会	厚生労働省愛知労働局	c			b	無		c	無	
協議会	厚生労働省三重労働局	c	無		b	無		c	無	
協議会	農林水産省東海農政局	a	有	継続して実施	a	有	入札等監視委員会を設置済み	a	無	入札等監視委員会を設置済み
協議会	林野庁中部森林管理局	a	有		a	有		a	有	
協議会	経済産業省中部経済産業局	c	無		b	無		c	無	
協議会	国土交通省中部地方整備局	a	無		a	無		a	無	
協議会	国土交通省中部運輸局	a	無	入札監視委員会設置済み	a	無	入札監視委員会設置済み	a	無	入札監視委員会設置済み
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	c	有	経理課入札審査係が窓口となっている。	b	有	経理課入札審査係が窓口となっている。	c	有	経理課入札審査係が窓口となっている。
協議会	環境省中部地方環境事務所	a	有		a	有		a	有	
岐阜県	岐阜県	a	有	入札監視委員会 業界との意見交換会	a	有	入札監視委員会 業界との意見交換会	a	有	入札監視委員会 業界との意見交換会
静岡県	静岡県	a	有	引き続き実施	a	有		a	有	
愛知県	愛知県	a	有	引き続き実施	a	有	入札監視委員会設置済み	a	有	引き続き実施
協議会	三重県	a	無	引き続き実施	a	無	引き続き実施	a	無	引き続き実施
静岡県	静岡市	a	有		a	有		a	有	
静岡県	浜松市	a	有	引き続き実施	a	有	入札監視委員会設置済み (業界との意見交換会の実施)	a	有	引き続き実施
愛知県	名古屋市	a	有	引き続き実施	a	有	入札監視委員会設置済み (業界との意見交換会の実施)	a	有	引き続き実施
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	a	有		a	有	入札監視委員会設置済み (業界との意見交換会の実施)	a	有	入札監視委員会設置済み (業界との意見交換会の実施)
協議会	(独)都市再生機構中部支社	a	無	入札監視委員会を設置済み。	a	無	入札監視委員会を設置済み。	a	無	入札監視委員会を設置済み。
協議会	(国)日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	a	有	H30年度より機構独自の入札監視委員会を設置	a	有		a	有	
協議会	(独)水資源機構中部支社	c	有	工事等における入札・契約の過程に係る苦情処理の手続についてはHPで公表しており、一次苦情申し立ては契約職へなされる仕組み	a	有	本社に入札等監視委員会を設置	a	有	本社に入札等監視委員会を設置
協議会	静岡県道路公社	c	無		b			c	無	設置予定なし
協議会	愛知県道路公社	c	無		b	無		c	無	
協議会	名古屋高速道路公社	a	有	引き続き実施	a	有	引き続き実施	a	有	引き続き実施
協議会	名古屋港管理組合	a	無	入札監視委員会設置済み	a	無	入札監視委員会設置済み	a	無	入札監視委員会設置済み
協議会	四日市港管理組合	a	有		a	有	公正入札調査委員会	a	有	公正入札調査委員会
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	b	無		b	無		b	無	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：(11)受注者からの苦情処理を行う第三者機関の設置状況＞

・(11)受注者からの苦情処理を行う第三者機関(入札監視委員会等)の設置状況

※「設置予定」の場合は、設置時期を備考欄に記入

区分	組織名	平成31年度(令和1年度) 目標			令和1年度 実績			令和2年度 目標		
		a:設置 b:設置予定 c:未設置	その他受注者からの苦情等を把握する仕組みの有無	備考欄 (受注者からの苦情等を把握する仕組みについて記入)	a:設置 b:未設置	その他受注者からの苦情等を把握する仕組みの有無	備考欄 (受注者からの苦情等を把握する仕組みについて記入)	a:設置 b:設置予定 c:未設置	その他受注者からの苦情等を把握する仕組みの有無	備考欄 (受注者からの苦情等を把握する仕組みについて記入)
岐阜県	岐阜市	a	有	入札監視委員会を設置するとともに、岐阜市公共工事苦情処理手続要領に手続きを明記。	a	有	入札監視委員会を設置するとともに、岐阜市公共工事苦情処理手続要領に手続きを明記。	a	有	入札監視委員会を設置するとともに、岐阜市公共工事苦情処理手続要領に手続きを明記。
岐阜県	大垣市	c	有	同左	b	有	業界との意見交換会	c	有	業界との意見交換会
岐阜県	高山市	a	有		a	有		a	有	業者団体との意見交換会 公契約に関する懇話会の開催
岐阜県	多治見市	c	有	事業者団体との意見交換会実施。	b	有	事業者団体との意見交換会実施。	c	有	事業者団体との意見交換会実施。
岐阜県	関市	c	無		b	無		c	無	
岐阜県	中津川市	c	有	業界との意見交換会	b	有	業界との意見交換会	c	有	業界との意見交換会
岐阜県	美濃市	c	無		b	無		c	無	
岐阜県	瑞浪市	c	無		b	無		c	無	
岐阜県	羽島市	c	無	入札談合情報等を審議する公正入札調査委員会は設置済み。 (業界との意見交換会の実施)	b	無	入札談合情報等を審議する公正入札調査委員会は設置済み。 (業界との意見交換会の実施)	c	無	入札談合情報等を審議する公正入札調査委員会は設置済み。 (業界との意見交換会の実施)
岐阜県	恵那市	b	無		b	無		c	無	
岐阜県	美濃加茂市	b	有	業者との意見交換会	b	有	建設経協会との意見交換会	c	有	建設業協会との意見交換会
岐阜県	土岐市	c	有	業者との意見交換会	b	有	業者との意見交換会	c	有	業者との意見交換会
岐阜県	各務原市	a	有	引き続き実施	a	有	入札監視委員会設置済み (業界との意見交換会の実施)	a	有	引き続き実施
岐阜県	可児市	c	無	建設業者との意見交換会を年1回開催	b	無	建設業者との意見交換会を年1回開催	c	無	
岐阜県	山県市	c	無		b	無		c	無	
岐阜県	瑞穂市	c	無		b	無		c	無	予定無し
岐阜県	飛騨市	c	有	業界との意見交換会	b	有	業界との意見交換会	c	有	業界との意見交換会
岐阜県	本巣市	a	有	入札制度運営調査委員会 業界との意見交換会	a	有	入札制度運営調査委員会 業界との意見交換会	a	有	入札制度運営調査委員会 業界との意見交換会
岐阜県	郡上市	c	有	業者団体等との意見交換	b	有	業者団体等との意見交換	c	有	業者団体等との意見交換
岐阜県	下呂市	c	有	業界との意見交換	b	有	業界との意見交換	c	有	業界との意見交換
岐阜県	海津市	b	無	予定なし	b	無		b	無	予定なし
岐阜県	岐南町	c	無		b	無		c	無	
岐阜県	笠松町	c	無		b	無		c	無	
岐阜県	養老町	c	無		b	無		c	無	
岐阜県	垂井町	a	有	5000万円以上の工事については、紛争の場合、中央建設工事紛争審査会の仲裁判断に服する合意書を交わしている。	a	有	5000万円以上の工事については、紛争の場合、中央建設工事紛争審査会の仲裁判断に服する合意書を交わしている。	a	有	5000万円以上の工事については、紛争の場合、中央建設工事紛争審査会の仲裁判断に服する合意書を交わしている。
岐阜県	関ヶ原町	c	無		b	無		c	無	
岐阜県	神戸町	c	無		b	無		c	無	
岐阜県	輪之内町	c	無		b	有	仲裁判断合意書 有	c	有	仲裁判断合意書 有
岐阜県	安八町	c	無		b	無		c	無	
岐阜県	掛斐川町	c	無		b	無		c	無	
岐阜県	大野町	c	有	協会との意見交換	c	有	協会との意見交換	c	有	協会との意見交換
岐阜県	池田町	c	無		b	無		c	無	
岐阜県	北方町	c	無		b	無		c	無	
岐阜県	坂祝町	c	無		b	有	業界団体等との意見交換	c	有	業界団体等との意見交換
岐阜県	富加町	c	無		b	無		c	無	
岐阜県	川辺町	c	無		b	無		c	無	
岐阜県	七宗町	c	無		b	無		c	無	
岐阜県	八百津町	c	無		b	無		c	無	
岐阜県	白川町	b	有		b	有		b	有	
岐阜県	東白川村	c	無	担当課により対応	b	無	担当課により対応	b	無	担当課により対応
岐阜県	御嵩町	c	無		b	無		c	無	
岐阜県	白川村	c	無		b	無		c	無	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：(11)受注者からの苦情処理を行う第三者機関の設置状況＞

・(11)受注者からの苦情処理を行う第三者機関(入札監視委員会等)の設置状況

※「設置予定」の場合は、設置時期を備考欄に記入

区分	組織名	平成31年度(令和1年度) 目標			令和1年度 実績			令和2年度 目標		
		a:設置 b:設置予定 c:未設置	その他受注者からの苦情等を把握する仕組みの有無	備考欄 (受注者からの苦情等を把握する仕組みについて記入)	a:設置 b:未設置	その他受注者からの苦情等を把握する仕組みの有無	備考欄 (受注者からの苦情等を把握する仕組みについて記入)	a:設置 b:設置予定 c:未設置	その他受注者からの苦情等を把握する仕組みの有無	備考欄 (受注者からの苦情等を把握する仕組みについて記入)
静岡県	下田市	a	無	引き続き実施	b	無	契約担当課へ直接、苦情等を言っていたい。	c	無	契約担当課へ直接、苦情等を言っていたい。
静岡県	東伊豆町	c	無		b	無		c	無	
静岡県	南伊豆町	c	無		b	無		c	無	
静岡県	河津町	c	無		b	無		c	無	必要性がなかった。今後導入を検討していく。
静岡県	松崎町	b	無		b	無		b	無	
静岡県	西伊豆町	c	無		b	無		c	無	
静岡県	熱海市	c	有	契約担当課へ直接苦情等をいただき、意見交換会等で周知したい。	b	有		c	有	契約担当課が窓口として対応し、意見交換会等で周知
静岡県	伊東市	c	無	実施予定無し	b	無	実施予定無し	c	無	実施予定無し
静岡県	沼津市	a	無		a	無	入札監視委員会設置済み	a	無	
静岡県	三島市	c	無		b	無		c	無	
静岡県	御殿場市	c	無		b	無		c	無	今後、導入に向けて検討
静岡県	裾野市	c	無		b	無		c	無	
静岡県	伊豆市	c	無		b	無		c	無	
静岡県	伊豆の国市	c	無		b	無		c	無	実施予定なし
静岡県	函南町	c	無		b	無		c	無	
静岡県	清水町	c	無		b	無		c	無	
静岡県	長泉町	c	無	契約担当が直接対応	b	無	契約担当が直接対応	c	無	契約担当が直接対応
静岡県	小山町	c	無		b	無		c	無	
静岡県	富士宮市	c	無	業界団体との意見交換を実施予定	b	無		c	無	業界団体との意見交換を実施予定
静岡県	富士市	a	無		a	無	入札監視委員会設置済み	a	無	入札監視委員会設置済み
静岡県	焼津市	c	無		b	無	今後、導入に向けて検討	c	無	今後、導入に向けて検討
静岡県	藤枝市	c	無		b	無		c	無	設置予定なし
静岡県	島田市	c	無	担当課がその都度対応	b	無	担当課がその都度対応	c	無	担当課がその都度対応
静岡県	川根本町	c	無		b	無		c	無	担当課がその都度対応
静岡県	御前崎市	c	無		b	無		c	無	担当課で対応
静岡県	牧之原市	c	有	引き続き実施	b	有	意見交換会を実施している	c	有	引き続き実施
静岡県	吉田町	c	無		b	無		b	無	
静岡県	磐田市	c	無	設置を検討する	b	無		c	無	設置について検討する。
静岡県	掛川市	a	有	業界との意見交換会の実施	a	有	業界との意見交換会の実施	a	有	業界との意見交換会の実施
静岡県	袋井市	c	無		b	無	不定期に業界との意見交換を実施	c	無	不定期に業界との意見交換を実施
静岡県	菊川市	c	有	建設業組合との意見交換会の実施	b	有	建設業組合との意見交換会の実施	c	有	建設業組合との意見交換会の実施
静岡県	森町	c	無	担当課が直接対応	b	無		c	無	工事等担当課が直接対応
静岡県	湖西市	c	無	苦情等があれば、都度対応	b	無		c	無	苦情等があれば、都度対応

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：(11)受注者からの苦情処理を行う第三者機関の設置状況＞

・(11)受注者からの苦情処理を行う第三者機関(入札監視委員会等)の設置状況

※「設置予定」の場合は、設置時期を備考欄に記入

区分	組織名	平成31年度(令和1年度) 目標			令和1年度 実績			令和2年度 目標		
		a:設置 b:設置予定 c:未設置	その他受注者からの苦情等を把握する仕組みの有無	備考欄 (受注者からの苦情等を把握する仕組みについて記入)	a:設置 b:未設置	その他受注者からの苦情等を把握する仕組みの有無	備考欄 (受注者からの苦情等を把握する仕組みについて記入)	a:設置 b:設置予定 c:未設置	その他受注者からの苦情等を把握する仕組みの有無	備考欄 (受注者からの苦情等を把握する仕組みについて記入)
愛知県	豊橋市	c	有	入札監視委員会の設置に向け検討を進める。	b	有		c	有	入札監視委員会の設置に向け検討を進める。
愛知県	岡崎市	a	有	入札監視委員会で行う。	a	有	入札監視委員会で行う。	a	有	入札監視委員会で行う。
愛知県	一宮市	a	無	入札監視委員会	a	無	入札監視委員会	a	無	入札監視委員会
愛知県	瀬戸市	c	無	監督員等を通して把握	b	無		c	無	監督員等を通して把握
愛知県	半田市	c	無	実施予定無し。	b	無		c	無	実施予定無し。
愛知県	春日井市	c	有		b	有		c	有	
愛知県	豊川市	c	無		b	無		c	無	実施の予定なし
愛知県	津島市	c	無		b	無		c	無	
愛知県	碧南市	c	有	業界との意見交換会を実施	b	有	業界との意見交換会を実施	c	有	引き続き業界との意見交換会を実施予定
愛知県	刈谷市	a	有	引き続き実施	a	有	・入札監視委員会設置済み ・業界との意見交換会の実施	a	有	引き続き実施
愛知県	豊田市	a	有	引き続き実施	a	有	引き続き実施	a	有	引き続き実施
愛知県	安城市	c	有	業界との意見交換会を実施予定	b	有	業界との意見交換会を実施	c	有	業界との意見交換会を実施予定
愛知県	西尾市	c	有	業界との意見交換会を実施	b	有	業界との意見交換会を実施	c	有	業界との意見交換会を実施
愛知県	蒲郡市	c	無		b	無		c	無	
愛知県	犬山市	c	無		b	無		c	無	
愛知県	常滑市	c	無	設置予定なし	b	無		c	無	設置予定なし
愛知県	江南市	c	無		b	無		c	無	設置予定なし
愛知県	小牧市	c	無		b	無		c	無	
愛知県	稲沢市	c	有	業界との意見交換会を継続的に実施	b	有	業界との意見交換会を実施	c	有	業界との意見交換会を継続的に実施
愛知県	新城市	c	無		b	無		c	無	
愛知県	東海市	c	無		b	無		c	無	
愛知県	大府市	c	無	現状、第三者委員会の設置の必要性がない。	b	無		c	無	現状、第三者委員会の設置の必要性がない。
愛知県	知多市	c	無		b	無		c	無	
愛知県	知立市	c	無		b	無		c	無	
愛知県	尾張旭市	c	無		b	無		c	無	
愛知県	高浜市	a	無	引き続き実施	a	無	入札監視委員会設置済み	a	無	引き続き実施
愛知県	岩倉市	c	無		b	有		c	有	
愛知県	豊明市	b	無		b	無		c	無	
愛知県	日進市	c	無		b	無		c	無	
愛知県	田原市	c	無	設置予定なし	b	無		c	無	
愛知県	愛西市	c	無		b	無		c	無	
愛知県	清須市	b	無		b	無		c	無	
愛知県	北名古屋	c	無		b	無		c	無	
愛知県	弥富市	c	無	設置予定なし	b	有		c	無	設置予定なし
愛知県	東郷町	c	無	受注者との工事打合せ	b	無	受注者との工事打合せ	c	無	受注者との工事打合せ
愛知県	長久手市	c	無		b	無	設置予定なし	c	無	設置予定なし
愛知県	豊山町	c	無		b	無	導入予定なし	c	無	導入予定なし
愛知県	大口町	c	無		b	無		c	無	
愛知県	扶桑町	c	無		b	無	今後導入に向け検討を実施	c	無	今後導入に向け検討を実施
愛知県	あま市	c	有		b	有		c	有	
愛知県	大治町	c	無		b	無		c	無	
愛知県	蟹江町	c	無		b	無		c	無	
愛知県	飛島村	c	無		b	無		c	無	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：(11)受注者からの苦情処理を行う第三者機関の設置状況＞

・(11)受注者からの苦情処理を行う第三者機関(入札監視委員会等)の設置状況

※「設置予定」の場合は、設置時期を備考欄に記入

区分	組織名	平成31年度(令和1年度) 目標			令和1年度 実績			令和2年度 目標		
		a:設置 b:設置予定 c:未設置	その他受注者からの苦情等を把握する仕組みの有無	備考欄 (受注者からの苦情等を把握する仕組みについて記入)	a:設置 b:未設置	その他受注者からの苦情等を把握する仕組みの有無	備考欄 (受注者からの苦情等を把握する仕組みについて記入)	a:設置 b:設置予定 c:未設置	その他受注者からの苦情等を把握する仕組みの有無	備考欄 (受注者からの苦情等を把握する仕組みについて記入)
愛知県	阿久比町	c	無		b	無		c	無	
愛知県	東浦町	c	無		b	無		c	無	設置予定なし
愛知県	南知多町	c	無		b	無		b	無	未定
愛知県	美浜町	c	無		b	無		c	無	
愛知県	武豊町	c	有	開取り	b	無		c	無	
愛知県	幸田町	c	無		b	無		c	無	
愛知県	みよし市	c	無		b	無		c	無	
愛知県	設楽町	c	無		b	無		c	無	
愛知県	東栄町	c	無		b	有		c	有	
愛知県	豊根村	c	無		b	無		c	無	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：(11)受注者からの苦情処理を行う第三者機関の設置状況＞

・(11)受注者からの苦情処理を行う第三者機関(入札監視委員会等)の設置状況

※「設置予定」の場合は、設置時期を備考欄に記入

区分	組織名	平成31年度(令和1年度) 目標			令和1年度 実績			令和2年度 目標		
		a:設置 b:設置予定 c:未設置	その他受注者からの苦情等を把握する仕組みの有無	備考欄 (受注者からの苦情等を把握する仕組みについて記入)	a:設置 b:未設置	その他受注者からの苦情等を把握する仕組みの有無	備考欄 (受注者からの苦情等を把握する仕組みについて記入)	a:設置 b:設置予定 c:未設置	その他受注者からの苦情等を把握する仕組みの有無	備考欄 (受注者からの苦情等を把握する仕組みについて記入)
三重県	桑名市	a	無	入札監視委員会を設置済	a	無	入札監視委員会を設置済	a	無	入札監視委員会を設置済
三重県	木曽岬町	c	無		b	無		c	無	
三重県	いなべ市	c	無		b	無		c	無	今後設置に向けて検討
三重県	東員町	c	無		b	無		c	無	
三重県	四日市市	a	有	入札等監視委員会を継続して実施予定。	a	有	入札等監視委員会を継続して実施。	a	有	入札等監視委員会を継続して実施予定。
三重県	菟野町	a	有	入札監視委員会を設置済	a	有	入札監視委員会を設置済	a	有	入札監視委員会を設置済
三重県	朝日町	c	無		b	無		c	無	設置予定なし
三重県	川越町	c	無		b	無		c	無	
三重県	鈴鹿市	a	無	入札監視委員会を設置済	a	無	入札監視委員会を設置済	a	無	入札監視委員会を設置済
三重県	亀山市	c	有	業界との意見交換	b	有	業界との意見交換	c	有	業界との意見交換
三重県	津市	a	無	引き続き実施	a	無	入札等監視委員会を設置済	a	無	入札等監視委員会を設置済
三重県	松阪市	a	無		a	無		a	無	
三重県	多気町	c			b	無		c	無	今後、設置を検討
三重県	明和町	c	無		b	無		c	無	
三重県	大台町	b	無		b	無		c	無	
三重県	伊勢市	c	無		b	無		c	無	
三重県	玉城町	b	無		b	有	業界との意見交換	c	有	業界との意見交換
三重県	大紀町	c	無		b	無	導入なし	c	無	導入予定なし
三重県	南伊勢町	c	無		b	無		c	無	実施予定なし
三重県	度会町	c	無		b	無		c	無	
三重県	鳥羽市	c	無		b	無		c	無	
三重県	志摩市	c	無		b	無		c	無	
三重県	伊賀市	a	有	引き続き実施	a	有	入札監視委員会設置済み (業界との意見交換会の実施)	a	有	入札監視委員会設置済み (業界との意見交換会の実施)
三重県	名張市	c	有	業界との意見交換を実施予定	b	有	業界との意見交換を実施	c	有	業界との意見交換を実施予定
三重県	尾鷲市	c	無		b	無		c	無	
三重県	紀北町	c	無		b	有	業界との意見交換を実施	c	有	業界との意見交換を実施予定
三重県	熊野市	c	無		b	無		c	無	
三重県	御浜町	c	無		b	無		c	無	
三重県	紀宝町	c	無		b	無		c	無	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：(12)公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況＞

・(12)公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況

※「整備予定」の場合は、整備時期を備考欄に記入

区分	組織名	平成31年度(令和1年度) 目標		令和1年度 実績		令和2年度 目標	
		a:整備 b:整備予定 c:未整備	備考欄	a:整備 b:未整備	備考欄	a:整備 b:整備予定 c:未整備	備考欄
協議会	警察庁中部管区警察局	c		b		c	
協議会	警察庁中部管区警察学校	c		b		c	
協議会	財務省東海財務局	a		a		a	
協議会	財務省名古屋税関	c		b		c	
協議会	国税庁名古屋国税局	c	実施予定無し	b		c	
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	c	実施予定無し	b		c	実施予定無し
協議会	厚生労働省岐阜労働局	c		b		c	
協議会	厚生労働省静岡労働局	c		b		c	
協議会	厚生労働省愛知労働局	c		b		c	
協議会	厚生労働省三重労働局	c		b		c	
協議会	農林水産省東海農政局	a	土木工事等施工技術安全指針等	a	土木工事等施工技術安全指針等	a	土木工事等施工技術安全指針等
協議会	林野庁中部森林管理局	a	継続実施	a		a	
協議会	経済産業省中部経済産業局	c		b		c	
協議会	国土交通省中部地方整備局	a	継続実施	a		a	継続実施
協議会	国土交通省中部運輸局	c		b		c	
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	c		b		c	
協議会	環境省中部地方環境事務所	a		a		a	
岐阜県	岐阜県	a	現場必携に「工事安全衛生管理点検表」を整備済HPにより事故情報、事故原因の情報提供を継続	a	現場必携に「工事安全衛生管理点検表」を整備済HPにより事故情報、事故原因の情報提供を継続	a	現場必携に「工事安全衛生管理点検表」を整備済HPにより事故情報、事故原因の情報提供を継続
静岡県	静岡県	a	工事共通仕様書に国交省指針を参考に防止を図るよう示している。独自のマニュアルは整備する予定無し。	a	工事共通仕様書に国交省指針を参考に防止を図るよう示している。独自のマニュアルは整備する予定無し。	a	工事共通仕様書に国交省指針を参考に防止を図るよう示している。独自のマニュアルは整備する予定無し。
愛知県	愛知県	a	仕様書に安全指針等の巡視として、国の指針を記載。独自のマニュアル整備の予定はない。	a		a	仕様書に安全指針等の巡視として、国の指針を記載。独自のマニュアル整備の予定はない。
協議会	三重県	a	公共工事共通仕様書において、土木工事安全施工技術指針等を厳守することとしている。	a	すべての工事で実施	a	公共工事共通仕様書において、土木工事安全施工技術指針等を厳守することとし継続実施
静岡県	静岡市	a	静岡市土木工事共通仕様書にて国交省、各種協会等の指針を参考に示している。	a	静岡市土木工事共通仕様書にて国交省、各種協会等の指針を参考に示している。	a	継続実施
静岡県	浜松市	a	継続実施	a	すべての工事で実施。	a	継続実施
愛知県	名古屋市	a	一部実施	a	一部実施	a	一部実施
協議会	中日本高速道路株式会社名古屋支社	a	特記仕様書別紙にて「工事中事故防止対策に関する指導事項」を示している。	a	特記仕様書別紙にて「工事中事故防止対策に関する指導事項」を示している。	a	特記仕様書別紙にて「工事中事故防止対策に関する指導事項」を示している。
協議会	(独)都市再生機構中部支社	c	実施予定無し	c	実施予定無し	c	実施予定無し
協議会	(国)日本原子力研究開発機構東濃地科学センター	a	基準は国交省に準拠する。	a	基準は国交省に準拠する。	a	基準は国交省に準拠する。
協議会	(独)水資源機構中部支社	a		a		a	
協議会	静岡県道路公社	a	静岡県に準拠	a		a	静岡県に準拠
協議会	愛知県道路公社	a	愛知県に準拠	a		a	愛知県に準拠
協議会	名古屋高速道路公社	a	継続して実施予定	a	事故防止重点対策を取り決め、受注者、監督員への周知を行った。	a	継続して実施予定
協議会	名古屋港管理組合	a	独自のマニュアルの整備予定はない	a		a	独自のマニュアルの整備予定はない
協議会	四日市港管理組合	b		a		a	三重県の指針を準拠
協議会	日本下水道事業団東海総合事務所	a	継続して実施する。	a	継続して実施する。	a	継続して実施する。

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標:(12)公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況>

・(12)公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況

※「整備予定」の場合は、整備時期を備考欄に記入

区分	組織名	平成31年度(令和1年度) 目標		令和1年度 実績		令和2年度 目標	
		a:整備 b:整備予定 c:未整備	備考欄	a:整備 b:未整備	備考欄	a:整備 b:整備予定 c:未整備	備考欄
岐阜県	岐阜市	a	県の現場必携を利用	a	県の現場必携を利用	a	
岐阜県	大垣市	c		a	県の現場必携を利用	a	
岐阜県	高山市	a		a		a	
岐阜県	多治見市	c		b	岐阜県マニュアルを準用	c	独自マニュアル整備予定はない
岐阜県	関市	c	独自マニュアルを整備する予定はない。	b		c	実施予定なし
岐阜県	中津川市	c		b		c	
岐阜県	美濃市	c		b		c	
岐阜県	瑞浪市	c		b		c	
岐阜県	羽島市	c		b		c	
岐阜県	恵那市	c		b		c	
岐阜県	美濃加茂市	c		b		b	県の基準を準用
岐阜県	土岐市	c		b		c	今後検討していきたい
岐阜県	各務原市	c		b		c	
岐阜県	可児市	c	独自のマニュアル整備予定無し	b		c	独自のマニュアル整備予定無し
岐阜県	山県市	b		a	県の現場必携を利用	a	県の現場必携を利用
岐阜県	瑞穂市	c		b		c	独自マニュアルの整備予定無し
岐阜県	飛騨市	c		b		c	
岐阜県	本巣市	c		b		c	
岐阜県	郡上市	c		b		c	
岐阜県	下呂市	c	実施予定無し。	b		c	
岐阜県	海津市	c	実施予定無し。	b		c	予定なし
岐阜県	岐南町	c		b		c	
岐阜県	笠松町	c		b		c	
岐阜県	養老町	c		b		c	
岐阜県	垂井町	c		b		c	検討中
岐阜県	関ヶ原町	c		b		c	
岐阜県	神戸町	c		b		c	
岐阜県	輪之内町	c		b		c	
岐阜県	安八町	c		b		c	
岐阜県	揖斐川町	c		b		c	
岐阜県	大野町	c		b		c	
岐阜県	池田町	c		b		c	
岐阜県	北方町	c		b	岐阜県のマニュアルを準拠	c	岐阜県のマニュアルを準拠
岐阜県	坂祝町	c		b		c	
岐阜県	富加町	c		b		c	
岐阜県	川辺町	c		b		c	
岐阜県	七宗町	c		b		c	
岐阜県	八百津町	c		b		c	
岐阜県	白川町	c		b		c	
岐阜県	東白川村	c	独自のマニュアル整備予定なし	b	独自のマニュアル整備予定なし	c	独自のマニュアル整備予定なし
岐阜県	御嵩町	c		b		c	
岐阜県	白川村	c		b		c	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標:(12)公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況>

・(12)公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況

※「整備予定」の場合は、整備時期を備考欄に記入

区分	組織名	平成31年度(令和1年度) 目標		令和1年度 実績		令和2年度 目標	
		a:整備 b:整備予定 c:未整備	備考欄	a:整備 b:未整備	備考欄	a:整備 b:整備予定 c:未整備	備考欄
静岡県	下田市	c		a	下田市としては未整備であるが、工事共通仕様書は静岡県に準拠している。(県の共通仕様書で国交省指針を参考にしよう明記)	a	下田市としては未整備であるが、工事共通仕様書は静岡県に準拠している。(県の共通仕様書で国交省指針を参考にしよう明記)
静岡県	東伊豆町	c		b		c	
静岡県	南伊豆町	c	実施予定なし	a		a	
静岡県	河津町	c		a	工事共通仕様書に国交省指針を参考に防止を図るよう示している。	a	継続実施
静岡県	松崎町	b		b		c	
静岡県	西伊豆町	c		a	静岡県の共通仕様書を準用(県の共通仕様書で国交省指針を参考にしよう明記)	a	静岡県の共通仕様書を準用
静岡県	熱海市	c		a		a	
静岡県	伊東市	c	実施予定無し	a	県の共通仕様書に準拠している。(県の共通仕様書で国交省指針を参考にしよう明記)	a	継続実施
静岡県	沼津市	a	原則として全ての建設工事に適用する。基準は国交省準拠とする。(工事共通仕様書は静岡県に準拠)	a		a	原則として全ての建設工事に適用する。基準は国交省準拠とする。(工事共通仕様書は静岡県に準拠)
静岡県	三島市	c		b		c	
静岡県	御殿場市	c		a	静岡県の共通仕様書を参考(県の共通仕様書で国交省指針を参考にしよう明記)	a	静岡県の共通仕様書を参考(県の共通仕様書で国交省指針を参考にしよう明記)
静岡県	裾野市	c		a		a	
静岡県	伊豆市	c		b		c	
静岡県	伊豆の国市	c		a		a	
静岡県	函南町	c		b		b	
静岡県	清水町	c		a		a	
静岡県	長泉町	a		a	契約約款に県の共通仕様書に基づき施工するよう明記している。(県の共通仕様書で国交省指針を参考にしよう明記)	a	契約約款に県の共通仕様書に基づき施工するよう明記している。(県の共通仕様書で国交省指針を参考にしよう明記)
静岡県	小山町	c		a	静岡県共通仕様書を準用(県の共通仕様書で国交省指針を参考にしよう明記)	a	静岡県共通仕様書を準用(県の共通仕様書で国交省指針を参考にしよう明記)
静岡県	富士宮市	c		b		c	
静岡県	富士市	a		a	静岡県に準拠 独自マニュアルの整備予定なし	a	静岡県に準拠 独自マニュアルの整備予定なし
静岡県	焼津市	c		b	情報収集中のため	b	令和2年度中を予定
静岡県	藤枝市	c		b		c	整備予定なし
静岡県	島田市	c		a	国・県の仕様に準拠	a	国・県の仕様に準拠
静岡県	川根本町	c		b		c	
静岡県	御前崎市	c		a	県の共通仕様書を準用のため(県の共通仕様書で国交省指針を参考にしよう明記)	a	県の共通仕様書を準用のため(県の共通仕様書で国交省指針を参考にしよう明記)
静岡県	牧之原市	c		a	独自のマニュアルはないが特記仕様書に国の指針を準拠するように明記している	a	引き続き実施
静岡県	吉田町	c		a		a	
静岡県	磐田市	c	予定無し	a	県の共通仕様書を適用(県の共通仕様書で国交省指針を参考にしよう明記)	a	県の共通仕様書を適用(県の共通仕様書で国交省指針を参考にしよう明記)
静岡県	掛川市	a		a		a	
静岡県	袋井市	b	実施予定はないが、実施検討のための情報収集は行う。	a	県共通仕様書準拠(県共通仕様書で国交省指針を参考にしよう明記)	a	県共通仕様書準拠(県共通仕様書で国交省指針を参考にしよう明記)
静岡県	菊川市	c		b	労働安全衛生法や同規則により安全対策指導を行っている	c	整備予定なし
静岡県	森町	c		a		a	工事共通仕様書に国交省指針を参考に防止を図るよう示している。独自のマニュアルは整備する予定無し。
静岡県	湖西市	c		b		c	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：(12)公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況＞

・(12)公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況

※「整備予定」の場合は、整備時期を備考欄に記入

区分	組織名	平成31年度(令和1年度) 目標		令和1年度 実績		令和2年度 目標	
		a:整備 b:整備予定 c:未整備	備考欄	a:整備 b:未整備	備考欄	a:整備 b:整備予定 c:未整備	備考欄
愛知県	豊橋市	a	原則として全ての工事に適用する。 基準は愛知県に準拠とする。独自のマニュアルを整備する予定はない。	a		a	原則として全ての工事に適用する。 基準は愛知県に準拠とする。独自のマニュアルを整備する予定はない。
愛知県	岡崎市	c		b		b	
愛知県	一宮市	c	独自のマニュアルを整備する予定なし。	b	マニュアル整備無し	c	独自のマニュアルを整備する予定はない。
愛知県	瀬戸市	c	国・県の指針等を参考にする予定	b		c	国・県の指針等を参考にする予定
愛知県	半田市	c	実施予定なし。	b		c	実施予定なし。
愛知県	春日井市	c	実施の予定無し。	b		c	実施の予定無し。
愛知県	豊川市	c		b		c	国・県の指針を参考に検討
愛知県	津島市	c	市独自の指針作成の実施予定なし、国・県の指針を参考にする。	b	市独自の指針作成の実施予定なし、国・県の指針を参考にする。	c	市独自の指針作成の実施予定なし、国・県の指針を参考にする。
愛知県	碧南市	c		b		c	市独自の指針作成の実施予定なし、国・県の指針を参考にしていく。
愛知県	刈谷市	c	市独自の指針作成の実施予定なし、国・県の指針を参考にしていく。	b		c	市独自の指針作成の実施予定なし、国・県の指針を参考にしていく。
愛知県	豊田市	c	記仕様書にて事故防止重点対策を実施するよう示しているため、独自のマニュアルは整備する予定はない。	b	記仕様書にて事故防止重点対策を実施するよう示しているため、独自のマニュアルは整備する予定はない。	c	記仕様書にて事故防止重点対策を実施するよう示しているため、独自のマニュアルは整備する予定はない。
愛知県	安城市	c		b		c	
愛知県	西尾市	a	基準は愛知県に準拠とし、独自のマニュアルを整備する予定はない。	a		a	基準は愛知県に準拠とし、独自のマニュアルを整備する予定はない。
愛知県	蒲郡市	c		b		c	
愛知県	犬山市	c		b		c	
愛知県	常滑市	c	実施予定なし	b		c	実施予定なし
愛知県	江南市	c		b		c	県を準用する。
愛知県	小牧市	c		b		c	
愛知県	稲沢市	c		b		c	独自のマニュアル整備の予定はない。国、県の指針を参考
愛知県	新城市	c		b		c	
愛知県	東海市	c		b		c	
愛知県	大府市	c	整備の予定なし。	b		c	整備の予定なし。
愛知県	知多市	a	愛知県に準拠	a	愛知県に準拠	a	愛知県に準拠
愛知県	知立市	c		b		c	
愛知県	尾張旭市	c		b		c	
愛知県	高浜市	c		b		c	
愛知県	岩倉市	a	独自のマニュアルは整備する予定はないが、国、愛知県に準拠。	b	独自のマニュアルは整備する予定はないが、国、愛知県に準拠。	c	独自のマニュアルは整備する予定はないが、国、愛知県に準拠。
愛知県	豊明市	c	市独自の指針作成の実施予定なし、国・県の指針を参考にする。	b		c	市独自の指針作成の実施予定なし、国・県の指針を参考にする。
愛知県	日進市	c	整備予定無し。	b		c	整備予定無し。
愛知県	田原市	c	実施予定なし	b		c	
愛知県	愛西市	c		b		c	
愛知県	清須市	c		b		c	
愛知県	北名古屋	c		b		c	
愛知県	弥富市	c	整備予定なし	b		c	整備予定なし

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：(12)公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況＞

・(12)公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況

※「整備予定」の場合は、整備時期を備考欄に記入

区分	組織名	平成31年度(令和1年度) 目標		令和1年度 実績		令和2年度 目標	
		a:整備 b:整備予定 c:未整備	備考欄	a:整備 b:未整備	備考欄	a:整備 b:整備予定 c:未整備	備考欄
愛知県	東郷町	c		b		c	
愛知県	長久手市	c		b	独自のマニュアルを整備する予定なし。	c	独自のマニュアルを整備する予定なし。
愛知県	豊山町	c		b	愛知県の指針に準拠	b	愛知県の指針に準拠
愛知県	大口町	c	整備予定なし	b		c	
愛知県	扶桑町	c		b	今後導入に向け検討を実施	c	今後導入に向け検討を実施
愛知県	あま市	c		b		c	
愛知県	大治町	c		b		c	
愛知県	蟹江町	c		b		c	
愛知県	飛島村	c		b		c	
愛知県	阿久比町	a		a	原則として全ての工事に適用する。基準は愛知県に準拠とする。独自のマニュアルを整備する予定はない。	a	原則として全ての工事に適用する。基準は愛知県に準拠とする。独自のマニュアルを整備する予定はない。
愛知県	東浦町	c		b		c	整備予定なし 現場必携、標準仕様書のとおり
愛知県	南知多町	c		b		c	未定
愛知県	美浜町	c		b		c	
愛知県	武豊町	a	独自のマニュアルは整備する予定はないが、国、愛知県に準拠。	a		a	独自のマニュアルは整備する予定はないが、国、愛知県に準拠。
愛知県	幸田町	a	町独自の指針作成の実施予定はなく、国・県の指針を参考とする。	a		a	
愛知県	みよし市	c		b		c	
愛知県	設楽町	c		b		c	
愛知県	東栄町	c		b		b	
愛知県	豊根村	c		b		c	

・(12)公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況

[illegible]

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：(13)建設ICTの導入状況>

・(13)建設ICTの導入状況

※建設ICT:3次元による起工測量－設計データ作成－ICT建機施工－出来形・施工管理－データ納品のどれか1つでも可

区分	組織名	平成31年度(令和1年度) 目標		令和1年度 実績		令和2年度 目標	
		a:導入 b:試行導入 c:未導入	備考欄 (実施内容、 対象件数)	a:導入 b:試行導入 c:未導入	備考欄 (実施内容、 実施件数/対象件数)	a:導入 b:試行導入 c:未導入	備考欄 (実施内容、 対象件数)
協議会	警察庁中部管区警察局	c		c		c	
協議会	警察庁中部管区警察学校	c		c		c	
協議会	財務省東海財務局	c		c	ICTを必要とする規模の工事なし	c	ICTを必要とする規模の工事予定なし
協議会	財務省名古屋税関	c	導入予定なし	c		c	導入予定なし
協議会	国税庁名古屋国税局	c	実施予定無し	c	対象工事無し	c	対象工事無し
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	c	実施予定無し	c		c	実施予定無し
協議会	厚生労働省岐阜労働局	c		c		c	
協議会	厚生労働省静岡労働局	c		c		c	
協議会	厚生労働省愛知労働局	c		c		c	
協議会	厚生労働省三重労働局	c		c		c	
協議会	農林水産省東海農政局	b	ICT土工1000m3以上の工事で受注者希望型で(TS等出来形管理)試行導入6件程度予定	b	土工1000m3以上の工事で受注者希望型で(TS等出来形管理)試行導入	b	土工1000m3以上の工事で受注者希望型で(TS等出来形管理)試行導入
協議会	林野庁中部森林管理局	c		c		c	
協議会	経済産業省中部経済産業局	c		c		c	
協議会	国土交通省中部地方整備局	a	全てのICT土工(発注者指定・施工者希望・協議による実施)で75%以上において実施 ICT浚渫工実施予定 ICTブロック工実施予定 ICT基礎工実施予定	a	全てのICT土工(発注者指定・施工者希望・協議による実施)で100%実施(216件) ICT浚渫工実施(9件) ICT舗装工(As・Co)実施(57件)	a	全てのICT土工(発注者指定・施工者希望・協議による実施)で実施 ICT浚渫工実施予定 ICT舗装工(As・Co)実施予定 ICTブロック工実施予定 ICT基礎工実施予定
協議会	国土交通省中部運輸局	c		c		c	
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	c	導入予定なし	c		c	導入予定なし
協議会	環境省中部地方環境事務所	c		c		c	
岐阜県	岐阜県	b	・実施内容はH30年度の項目に加え、河川浚渫工を追加。 ・発注者指定型で11件程度実施予定。 ・全ての工事の着手前協議でICTの活用の有無を協議し、普及拡大に努める。	b	・実施内容はH30年度の項目に加え、河川浚渫工を追加。 ・発注者指定型で11件実施。 ・受注者希望型で31件実施 ・全ての工事の着手前協議でICTの活用の有無を協議し、普及拡大に努めた。	b	・1000m3以上の土工、1000m3以上の浚渫工、河川浚渫工に法面工事、付帯構造物工事を4月1日から、床掘工、地盤改良工を7月1日から新たに対象に加える。 ・発注者指定型で実施予定。 ・全ての工事の着手前協議でICTの活用の有無を協議し、普及拡大に努める。
静岡県	静岡県	a	地盤改良工、法面工、付帯構造物設置工を追加予定	a	地盤改良工、法面工、付帯構造物設置工を追加	a	前年度と同内容で継続
愛知県	愛知県	a	ICT土工5,000m3以上、ICT舗装工5,000m2以上、ICT河川浚渫工5,000m3以上の工事で発注者指定及びICT土工、ICT舗装工、ICT河川浚渫工の工事で規模要件なく受注者希望型を継続実施、映像CIMの取組(試行)の展開検討	a	以下の16件の工事について実施を行った。 ・ICT土工の発注者指定型8件、受注者希望型1件 ・ICT舗装工の発注者指定型2件、受注者希望型2件 ・ICT河川の発注者指定型2件、受注者希望型1件	a	ICT土工5,000m3以上、ICT舗装工5,000m2以上、ICT河川浚渫工5,000m3以上の工事で発注者指定及びICT土工、ICT舗装工、ICT河川浚渫工の工事で規模要件なく受注者希望型を継続実施
協議会	三重県	b	ICT試行工事の拡大。 ※発注者指定型: 概ね5,000m3以上の土工工事 ※施工者希望型: 概ね1,000m3以上の土工工事	b	ICT試行工事の拡大。 ※発注者指定型: 概ね5,000m3以上の土工工事 (12月末時点:実施件数12件/対象件数16件) ※施工者希望型: 概ね1,000m3以上の土工工事 (12月末時点:実施件数53件/対象件数114件)	b	継続実施

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：(13)建設ICTの導入状況>

・(13)建設ICTの導入状況

※建設ICT：3次元による起工測量－設計データ作成－ICT建機施工－出来形・施工管理－データ納品のどれか1つでも可

区分	組織名	平成31年度(令和1年度) 目標		令和1年度 実績		令和2年度 目標	
		a:導入 b:試行導入 c:未導入	備考欄 (実施内容、 対象件数)	a:導入 b:試行導入 c:未導入	備考欄 (実施内容、 実施件数/対象件数)	a:導入 b:試行導入 c:未導入	備考欄 (実施内容、 対象件数)
静岡県	静岡市	b	基準を策定する予定	b	基準を策定	b	ICT土工1,000m3以上、ICT舗装工2000m2以上、地盤改良工で実施予定。
静岡県	浜松市	b	ICT土工、舗装工、測量の工事を受注者参加型提案型で試行予定	b	5件実施 (令和2年1月現在完了工事)	b	試行継続 件数増を目指す
愛知県	名古屋市	c		c		c	
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	a	新規土工工事で受注者との協議により実施予定	a	新規土工工事で受注者との協議により実施予定	a	新規土工工事で受注者との協議により実施予定
協議会	(独)都市再生機構中部支社	c	実施予定無し	c	実施予定無し	c	実施予定無し
協議会	(国)日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	b	建設ICTの導入に向け、工事案件に応じて試行導入を検討。	c	建設ICTを導入する案件無し	b	建設ICTの導入に向け、工事案件に応じて試行導入を検討。
協議会	(独)水資源機構中部支社	b	機構としてICT土工、舗装工、河川浚渫試行中。現状で支社管内に該当工事1件予定。	b	機構としてICT土工、舗装工、河川浚渫、地盤改良工試行中。現状で支社管内に該当工事2件実施中。	b	機構としてICT土工、舗装工、河川浚渫、地盤改良工試行中。現状で支社管内に該当工事2件実施中。
協議会	静岡県道路公社	b	ICT舗装工1件を実施予定	c		c	導入予定なし
協議会	愛知県道路公社	c		c		c	
協議会	名古屋高速道路公社	a	レーザーสキャナ技術を活用した計測車両による3次元点群データの取得を行う	a	レーザーสキャナ技術を活用した計測車両による3次元点群データの取得を行った	a	引き続きレーザーสキャナ技術を活用した計測車両による3次元点群データの取得を行う
協議会	名古屋港管理組合	c	実施予定無し	c		c	実施予定無し
協議会	四日市港管理組合	c	実施予定なし	b	対象工事なし0/0	b	対象工事なし0/0
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	c	実施予定なし	c	実施予定なし	c	実施予定なし

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：(13)建設ICTの導入状況>

・(13)建設ICTの導入状況

※建設ICT:3次元による起工測量－設計データ作成－ICT建機施工－出来形・施工管理－データ納品のどれか1つでも可

区分	組織名	平成31年度(令和1年度) 目標		令和1年度 実績		令和2年度 目標	
		a:導入 b:試行導入 c:未導入	備考欄 (実施内容、 対象件数)	a:導入 b:試行導入 c:未導入	備考欄 (実施内容、 実施件数/対象件数)	a:導入 b:試行導入 c:未導入	備考欄 (実施内容、 対象件数)
岐阜県	岐阜市	b	業者からの提案があれば実施	b	ICT建機施工3件	b	業者からの提案があれば実施
岐阜県	大垣市	c		c		c	
岐阜県	高山市	c		c		c	
岐阜県	多治見市	c		c		c	
岐阜県	関市	c		c		c	県の動向、業者からの提案により判断
岐阜県	中津川市	c	導入できる規模の工事予定無し。	c	導入できる規模の工事予定無し。	c	導入できる規模の工事予定無し。
岐阜県	美濃市	c		c		c	
岐阜県	瑞浪市	c		c		c	
岐阜県	羽島市	c		c		c	
岐阜県	恵那市	c		c		c	
岐阜県	美濃加茂市	c		c		c	
岐阜県	土岐市	c	実施予定なし	c		c	今後検討していきたい
岐阜県	各務原市	c		c		c	
岐阜県	可児市	c		c		c	
岐阜県	山県市	c		c		c	
岐阜県	瑞穂市	c		c		c	導入予定無し
岐阜県	飛騨市	c		c		c	
岐阜県	本巣市	c		c		c	
岐阜県	郡上市	c		c		c	
岐阜県	下呂市	c	導入できる規模の工事予定無し	c		c	導入できる規模の工事予定無し
岐阜県	海津市	c	実施予定無し	c		c	予定なし
岐阜県	岐南町	c		c		c	
岐阜県	笠松町	c		c		c	
岐阜県	養老町	c		c		c	
岐阜県	垂井町	c		c		c	
岐阜県	関ヶ原町	c		c		c	
岐阜県	神戸町	c		c		c	
岐阜県	輪之内町	c		c		c	
岐阜県	安八町	c		c		c	
岐阜県	揖斐川町	c		c		c	
岐阜県	大野町	c		c		c	
岐阜県	池田町	c		c		c	
岐阜県	北方町	c		c	導入する規模の工事予定無し	c	導入する規模の工事予定無し
岐阜県	坂祝町	c		c		c	
岐阜県	富加町	c		c		c	
岐阜県	川辺町	c		c		c	
岐阜県	七宗町	c		c		c	
岐阜県	八百津町	c		c		c	
岐阜県	白川町	c		c		c	
岐阜県	東白川村	c	導入予定なし	c	導入予定なし	c	導入予定なし
岐阜県	御嵩町	c		c		c	
岐阜県	白川村	c		c		c	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：(13)建設ICTの導入状況>

・(13)建設ICTの導入状況

※建設ICT:3次元による起工測量－設計データ作成－ICT建機施工－出来形・施工管理－データ納品のどれか1つでも可

区分	組織名	平成31年度(令和1年度) 目標		令和1年度 実績		令和2年度 目標	
		a:導入 b:試行導入 c:未導入	備考欄 (実施内容、 対象件数)	a:導入 b:試行導入 c:未導入	備考欄 (実施内容、 実施件数/対象件数)	a:導入 b:試行導入 c:未導入	備考欄 (実施内容、 対象件数)
静岡県	下田市	c		c		c	実施予定なし
静岡県	東伊豆町	c		c		c	
静岡県	南伊豆町	c	実施予定なし	c		c	実施予定なし
静岡県	河津町	c		c		c	導入するような工事がない。導入予定なし。
静岡県	松崎町	c		c		c	
静岡県	西伊豆町	c		c		c	
静岡県	熱海市	c		c		c	
静岡県	伊東市	c	実施予定無し	c	実施予定無し	c	実施予定無し
静岡県	沼津市	c		c		c	
静岡県	三島市	c		c		c	
静岡県	御殿場市	c		c		c	今後、導入に向けて検討
静岡県	裾野市	c		c		c	
静岡県	伊豆市	c		c		c	
静岡県	伊豆の国市	c		c		c	実施予定なし
静岡県	函南町	c		c		c	
静岡県	清水町	c		c		c	
静岡県	長泉町	c	実施予定無し。	c		c	
静岡県	小山町	c		c		c	
静岡県	富士宮市	c	導入できる規模の工事予定無し。	c	導入できる規模の工事予定無し。	c	導入できる規模の工事予定無し。
静岡県	富士市	c		c		c	導入予定なし
静岡県	焼津市	c		c	市発注工事の規模から、採用に見合わない。	c	市発注工事の規模から、採用に見合わない。
静岡県	藤枝市	c		c		b	造成工事 1件
静岡県	島田市	c	実施予定無し	c		c	実施予定無し
静岡県	川根本町	c	実施予定なし	c		c	
静岡県	御前崎市	c		c	予定なし	c	予定なし(施工量の多い大規模工事がない)
静岡県	牧之原市	c		c	実施体制が整っていないため	c	実施予定なし
静岡県	吉田町	c		c		c	
静岡県	磐田市	c	予定無し	b	業者からの提案工事で実施(2件実施)	b	業者からの提案により実施
静岡県	掛川市	b	業者からの提案により実施	b	業者からの提案により実施	b	業者からの提案により実施
静岡県	袋井市	b	業者提案により実施。	b	業者提案により実施。	b	業者提案により実施。
静岡県	菊川市	c		c	ICTを活用できるような該当工事がない	c	導入予定はなし。活用できる案件が出た場合には県の土木工事標準積算基準にて導入する可能性がある
静岡県	森町	c		c		c	
静岡県	湖西市	c		c		c	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：(13)建設ICTの導入状況>

・(13)建設ICTの導入状況

※建設ICT:3次元による起工測量－設計データ作成－ICT建機施工－出来形・施工管理－データ納品のどれか1つでも可

区分	組織名	平成31年度(令和1年度) 目標		令和1年度 実績		令和2年度 目標	
		a:導入 b:試行導入 c:未導入	備考欄 (実施内容、 対象件数)	a:導入 b:試行導入 c:未導入	備考欄 (実施内容、 実施件数/対象件数)	a:導入 b:試行導入 c:未導入	備考欄 (実施内容、 対象件数)
愛知県	豊橋市	c		c		c	
愛知県	岡崎市	c		c		c	
愛知県	一宮市	b	舗装工で実施予定(1件)	a	舗装工事で1件実施	a	舗装工事で実施予定(1件)
愛知県	瀬戸市	c	実施予定無し	c		c	実施予定無し
愛知県	半田市	c	実施予定無し。	c		c	実施予定無し。
愛知県	春日井市	c	実施の予定無し。	c	業者から提案があった場合、施工に問題がなければ実施する。	c	業者から提案があった場合、施工に問題がなければ実施する。
愛知県	豊川市	c		c		c	実施の予定なし
愛知県	津島市	c		c		c	
愛知県	碧南市	c		c		c	実施予定なし
愛知県	刈谷市	c		c		c	
愛知県	豊田市	c	導入を検討し、要領案を作成予定	c	導入を検討し、要領案を作成	b	土木工事にて試行実施
愛知県	安城市	c		c		c	
愛知県	西尾市	c	実施予定無し	c		c	実施予定無し
愛知県	蒲郡市	c		c		c	
愛知県	犬山市	c		c		c	
愛知県	常滑市	c	実施予定なし	c		c	実施予定なし
愛知県	江南市	c		c		c	予算措置が難しいため予定なし
愛知県	小牧市	c		c		c	
愛知県	稲沢市	c		c		c	導入する工事が無い
愛知県	新城市	c		c		c	
愛知県	東海市	c		c		c	
愛知県	大府市	c	導入できる工事の予定なし。	c		c	導入できる工事の予定なし。
愛知県	知多市	c		c		c	
愛知県	知立市	c		c		c	
愛知県	尾張旭市	c		c		c	
愛知県	高浜市	c		c		c	
愛知県	岩倉市	c		c		c	
愛知県	豊明市	c		b	業者からの提案工事で1件実施	c	
愛知県	日進市	c	実施予定無し。	c		c	実施予定無し。
愛知県	田原市	c	実施予定なし	c		c	
愛知県	愛西市	c		c		c	
愛知県	清須市	c		c		c	
愛知県	北名古屋	c		c		c	
愛知県	弥富市	c	導入予定なし	c		c	導入予定なし
愛知県	東郷町	c		c		c	
愛知県	長久手市	c		c	実施予定無し。	c	実施予定無し。
愛知県	豊山町	c		c	大規模工事がなく、必要性が感じられないため	c	大規模工事がなく、必要性が感じられないため
愛知県	大口町	c	導入予定なし	c		c	
愛知県	扶桑町	c		c	今後導入に向け検討を実施	c	今後導入に向け検討を実施
愛知県	あま市	c		c		c	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：(13)建設ICTの導入状況>

・(13)建設ICTの導入状況

※建設ICT：3次元による起工測量－設計データ作成－ICT建機施工－出来形・施工管理－データ納品のどれか1つでも可

区分	組織名	平成31年度(令和1年度) 目標		令和1年度 実績		令和2年度 目標	
		a:導入 b:試行導入 c:未導入	備考欄 (実施内容、 対象件数)	a:導入 b:試行導入 c:未導入	備考欄 (実施内容、 実施件数/対象件数)	a:導入 b:試行導入 c:未導入	備考欄 (実施内容、 対象件数)
愛知県	大治町	c		c		c	
愛知県	蟹江町	c		c		c	
愛知県	飛島村	c		c		c	
愛知県	阿久比町	c		c		c	
愛知県	東浦町	c		c		c	導入予定なし 該当する工事がないため
愛知県	南知多町	c		c		c	未定
愛知県	美浜町	c		c		c	
愛知県	武豊町	c		c		c	
愛知県	幸田町	c		c		c	
愛知県	みよし市	c		c		c	
愛知県	設楽町	c		c		c	
愛知県	東栄町	c		c		c	
愛知県	豊根村	c		c		c	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：(13)建設ICTの導入状況>

・(13)建設ICTの導入状況

※建設ICT:3次元による起工測量－設計データ作成－ICT建機施工－出来形・施工管理－データ納品のどれか1つでも可

区分	組織名	平成31年度(令和1年度) 目標		令和1年度 実績		令和2年度 目標	
		a:導入 b:試行導入 c:未導入	備考欄 (実施内容、 対象件数)	a:導入 b:試行導入 c:未導入	備考欄 (実施内容、 実施件数/対象件数)	a:導入 b:試行導入 c:未導入	備考欄 (実施内容、 対象件数)
三重県	桑名市	c		c		c	
三重県	木曽岬町	c		c		c	
三重県	いなべ市	c		c		c	今後導入に向けて検討
三重県	東員町	c		c		c	
三重県	四日市市	c		c		c	
三重県	菰野町	c		c		c	
三重県	朝日町	c		c		c	導入予定なし
三重県	川越町	c		c		c	
三重県	鈴鹿市	c		c		c	
三重県	亀山市	c		c		c	
三重県	津市	c		c		c	
三重県	松阪市	c		c		c	今後、検討
三重県	多気町	c		c		c	今後、導入を検討
三重県	明和町	c		c		c	
三重県	大台町	c		c		c	
三重県	伊勢市	c		c		c	
三重県	玉城町	c		c		c	
三重県	大紀町	c		c	導入なし	c	導入予定なし
三重県	南伊勢町	c		c		c	実施予定なし
三重県	度会町	c		c		c	
三重県	鳥羽市	c		c		c	
三重県	志摩市	c		c		c	
三重県	伊賀市	c		c		c	
三重県	名張市	c		c		c	
三重県	尾鷲市	c		c		c	
三重県	紀北町	c		c	実績なし	c	実施予定なし
三重県	熊野市	c		c		c	
三重県	御浜町	c		c		c	
三重県	紀宝町	c		c		c	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標:(14)工事成績評価の実施状況>

・(14)工事成績評価の実施状況(対象工事は500万以上)

※「一部の工事で実施」の場合は、対象工事の条件を備考欄に記入

区分	組織名	平成31年度(令和1年度) 目標		令和1年度 実績		令和2年度 目標	
		a:実施 b:一部実施 c:未実施	備考欄	a:実施 b:一部実施 c:未実施	備考欄	a:実施 b:一部実施 c:未実施	備考欄
協議会	警察庁中部管区警察局	a		a		a	
協議会	警察庁中部管区警察学校	a	500万円を超える工事	a	500万円を超える工事	a	500万円を超える工事
協議会	財務省東海財務局	a		a		a	
協議会	財務省名古屋税関	a	500万円以上の工事で実施	c	500万円以上の工事なし	a	500万円以上の工事で実施
協議会	国税庁名古屋国税局	a	実施予定	a	500万円以上の工事で実施	a	500万円以上の工事で実施
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	c	実施予定無し	c		c	実施予定無し
協議会	厚生労働省岐阜労働局	a		a		a	
協議会	厚生労働省静岡労働局	c		a		a	
協議会	厚生労働省愛知労働局	a	500万円以上の工事で実施	a	500万円以上の工事で実施	a	500万円以上の工事で実施
協議会	厚生労働省三重労働局	c		c		b	
協議会	農林水産省東海農政局	a	継続して実施	a		a	継続して実施
協議会	林野庁中部森林管理局	a	継続して実施	a		a	
協議会	経済産業省中部経済産業局	c		c		c	
協議会	国土交通省中部地方整備局	a	継続して実施予定	a		a	継続して実施予定
協議会	国土交通省中部運輸局	c		c		c	
協議会	海上保安庁 第四管区海上保安本部	c		c		c	
協議会	環境省中部地方環境事務所	a		a		a	
岐阜県	岐阜県	a	継続して実施予定。	a	継続して実施予定。	a	継続して実施予定。
静岡県	静岡県	a	継続して実施予定。	a		a	
愛知県	愛知県	a		a	250万円以上の工事で実施	a	
協議会	三重県	a		a		a	
静岡県	静岡市	a	500万円以上の工事で実施	a		a	
静岡県	浜松市	a	継続して実施予定。	a		a	継続して実施
愛知県	名古屋市	a		a		a	
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	a		a		a	
協議会	(独)都市再生機構中部支社	a	500万円／件以上の工事で実施予定	a	500万円／件以上の工事で実施予定	a	500万円／件以上の工事で実施予定
協議会	(国)日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	a	継続して実施予定。	a		a	継続して実施予定
協議会	(独)水資源機構中部支社	a		a		a	
協議会	静岡県道路公社	a	静岡県に準拠 継続して実施予定	a		a	静岡県に準拠
協議会	愛知県道路公社	a	愛知県に準拠	c		a	愛知県に準拠
協議会	名古屋高速道路公社	a	継続して実施予定。	a		a	継続して実施予定。
協議会	名古屋港管理組合	a	500万円／件以上の工事 継続して実施予定	a		a	500万円／件以上の工事 継続して実施予定
協議会	四日市港管理組合	a		a		a	
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	a	継続して実施予定。	a	継続して実施予定。	a	継続して実施予定。

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標:(14)工事成績評定の実施状況>

・(14)工事成績評定の実施状況(対象工事は500万以上)

※「一部の工事で実施」の場合は、対象工事の条件を備考欄に記入

区分	組織名	平成31年度(令和1年度) 目標		令和1年度 実績		令和2年度 目標	
		a:実施 b:一部実施 c:未実施	備考欄	a:実施 b:一部実施 c:未実施	備考欄	a:実施 b:一部実施 c:未実施	備考欄
岐阜県	岐阜市	a	50万円以上の工事で実施	a	50万円以上の工事で実施	a	
岐阜県	大垣市	a	契約金額500万円以上	a	契約金額250万円以上	a	契約金額250万円以上
岐阜県	高山市	a		a	最終契約金額が130万円を超える建設工事で実施	a	最終契約金額が130万円を超える建設工事で実施
岐阜県	多治見市	a	130万円以上の工事。 国交省方式に準拠。	a	130万円以上の工事。 国交省方式に準拠。	a	130万円以上の工事。 国交省方式に準拠。
岐阜県	関市	a	130万円以上の工事	a	130万円以上の工事	a	130万円以上の工事
岐阜県	中津川市	a	130万円以上の工事で継続実施	a	130万円以上の工事で継続実施	a	130万円以上の工事で継続実施
岐阜県	美濃市	a		a		a	
岐阜県	瑞浪市	a	継続して実施予定。	a		a	継続して実施予定
岐阜県	羽島市	a	設計金額が130万円を超える工事	a	設計金額が130万円を超える工事	a	設計金額が130万円を超える工事
岐阜県	恵那市	b	契約金額1000万円以上の工事	b	契約金額1000万円以上の工事	b	契約金額1000万円以上の工事
岐阜県	美濃加茂市	a	250万円以上の工事で実施	a	130万円以上の工事で実施	a	130万円以上の工事で実施
岐阜県	土岐市	a	継続して実施予定	a		a	継続して実施予定。
岐阜県	各務原市	a	継続して実施予定。	a	300万円以上の工事で実施	a	継続して実施予定。
岐阜県	可児市	a	設計金額50万円以上の工事	a	設計金額50万円以上の工事	a	設計金額50万円以上の工事
岐阜県	山県市	a	継続して実施予定	a	継続して実施予定	a	継続して実施予定
岐阜県	瑞穂市	a	最終契約金額500万円以上	a	最終契約金額500万円以上	a	最終契約金額500万円以上
岐阜県	飛騨市	a		a		a	
岐阜県	本巣市	a	継続して実施	a	500万円以上の工事	a	継続して実施
岐阜県	郡上市	a	請負工事価格が50万円以上 (試行)	a	請負工事価格が50万円以上	a	請負工事価格が50万円以上
岐阜県	下呂市	a	130万円以上の全工事で実施	a	130万円以上の全工事で実施	a	130万円以上の全工事で実施
岐阜県	海津市	a	変更無し。	b		b	
岐阜県	岐南町	a		a		a	
岐阜県	笠松町	b		b		b	
岐阜県	養老町	a	500万円以上の全工事	a	500万円以上の全工事	a	500万円以上の全工事
岐阜県	垂井町	a	130万円以上の工事で継続実施	a	130万円以上の工事で継続実施	a	130万円以上の工事で継続実施
岐阜県	関ヶ原町	c		c		c	
岐阜県	神戸町	c		c		c	
岐阜県	輪之内町	a		a		a	
岐阜県	安八町	c		c		c	
岐阜県	揖斐川町	a		a	100万円以上の工事で実施	a	
岐阜県	大野町	c		c		c	
岐阜県	池田町	c		a		a	
岐阜県	北方町	a	300万以上の工事	a	300万以上の工事	a	300万以上の工事
岐阜県	坂祝町	a	250万以上の工事	a	250万以上の工事	a	250万以上の工事
岐阜県	富加町	c		c		c	
岐阜県	川辺町	a	継続して実施	a		a	
岐阜県	七宗町	a		a		a	
岐阜県	八百津町	a	継続して実施予定。	a	継続して実施予定。	a	継続して実施予定。
岐阜県	白川町	a		a		a	
岐阜県	東白川村	c	未定	a	500万円以上の工事	a	500万円以上の工事
岐阜県	御嵩町	a	継続して実施予定	a	50万円以上の工事	a	継続して実施予定
岐阜県	白川村	c		c		c	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：(14)工事成績評価の実施状況＞

・(14)工事成績評価の実施状況(対象工事は500万以上)

※「一部の工事で実施」の場合は、対象工事の条件を備考欄に記入

区分	組織名	平成31年度(令和1年度) 目標		令和1年度 実績		令和2年度 目標	
		a:実施 b:一部実施 c:未実施	備考欄	a:実施 b:一部実施 c:未実施	備考欄	a:実施 b:一部実施 c:未実施	備考欄
静岡県	下田市	a	継続して実施予定。	a		a	継続して実施予定。
静岡県	東伊豆町	a		a		a	
静岡県	南伊豆町	a	継続して実施予定	a	130万円以上の工事で実施	a	
静岡県	河津町	b	130万円以上の工事で実施	b	130万円以上の工事で実施	b	130万円以上の工事で実施
静岡県	松崎町	a		a		a	
静岡県	西伊豆町	a	継続して実施予定。	a	130万円以上の建設工事	a	継続して実施予定
静岡県	熱海市	a	継続して実施予定。	a		a	継続して実施予定
静岡県	伊東市	a	200万円以上の工事	a	200万円以上の工事	a	200万円以上の工事
静岡県	沼津市	a		a		a	
静岡県	三島市	a		a		a	
静岡県	御殿場市	a		a		a	
静岡県	裾野市	a		a	130万円以上の工事で実施	a	130万円以上の工事で実施
静岡県	伊豆市	a	130万円以上の工事	a	130万円以上の工事	a	130万円以上の工事
静岡県	伊豆の国市	a	継続して実施予定	a	130万円以上の工事で実施	a	継続して実施予定
静岡県	函南町	a		a		a	
静岡県	清水町	a	継続して実施予定。	a		a	継続して実施予定。
静岡県	長泉町	a	継続して実施予定。	a		a	
静岡県	小山町	a	250万円以上の工事	a	250万円位所の工事	a	250万円以上の工事
静岡県	富士宮市	a	継続して実施予定。	a	130万以上の工事で実施。	a	継続して実施を予定。
静岡県	富士市	a		a	130万円以上の工事で実施	a	130万円以上の工事で実施
静岡県	焼津市	a		a	130万円以上の全工事で実施	a	130万円以上の全工事で実施
静岡県	藤枝市	a		a		a	
静岡県	島田市	a	100万円以上の工事	a	100万円以上の工事	a	100万円以上の工事
静岡県	川根本町	a		a		a	
静岡県	御前崎市	a		a		a	
静岡県	牧之原市	a	引き続き実施	a		a	引き続き実施
静岡県	吉田町	a		a		a	
静岡県	磐田市	a	継続して実施	a		a	継続して実施
静岡県	掛川市	a	250万円以上の工事	a	250万円以上の工事	a	250万円以上の工事
静岡県	袋井市	a	継続して実施予定。	a	継続して実施。	a	継続して実施。
静岡県	菊川市	a	200万円以上の工事で実施	a	200万円以上の工事で実施	a	継続して200万円以上の工事で実施
静岡県	森町	a		a		a	
静岡県	湖西市	b		a	130万円以上の工事で実施	a	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：(14)工事成績評価の実施状況＞

・(14)工事成績評価の実施状況(対象工事は500万以上)

※「一部の工事で実施」の場合は、対象工事の条件を備考欄に記入

区分	組織名	平成31年度(令和1年度) 目標		令和1年度 実績		令和2年度 目標	
		a:実施 b:一部実施 c:未実施	備考欄	a:実施 b:一部実施 c:未実施	備考欄	a:実施 b:一部実施 c:未実施	備考欄
愛知県	豊橋市	a	継続して実施予定	a		a	継続して実施予定
愛知県	岡崎市	a		a	当初契約金額が200万円以上の工事で実施	a	当初契約金額が200万円以上の工事で実施
愛知県	一宮市	a	継続して実施予定	a	130万円超の工事で実施	a	継続して実施予定
愛知県	瀬戸市	a	130万円超の工事	a	130万円超の工事で実施	a	130万円超の工事で実施予定
愛知県	半田市	a	継続して実施予定。	a	130万円以上の工事で実施	a	継続して実施予定。
愛知県	春日井市	a	継続して実施予定。	a		a	継続して実施予定。
愛知県	豊川市	a	継続して実施予定	a		a	継続して実施予定
愛知県	津島市	a	130万円以上の工事	b	130万円以上の工事	a	130万円以上の工事
愛知県	碧南市	a		a		a	130万円以上の工事で実施
愛知県	刈谷市	a	継続して実施。	a	130万円を超える工事で実施	a	継続して実施。
愛知県	豊田市	a	継続して実施予定	a	継続して実施予定	a	継続して実施予定
愛知県	安城市	a		a		a	
愛知県	西尾市	a	130万円以上の工事	a	130万円以上の工事	a	130万円以上の工事
愛知県	蒲郡市	a	90万円以上の工事	a	90万円以上の工事	c	
愛知県	犬山市	a	500万円超の工事	a	500万円超の工事	a	500万円超の工事
愛知県	常滑市	a	300万円以上の工事	a	300万円以上の工事	a	300万円以上の工事
愛知県	江南市	a	130万円超の工事	a	130万円超の工事	a	130万円超の工事
愛知県	小牧市	a		a		a	300万円以上の工事
愛知県	稲沢市	a	継続して実施予定。	a	130万円以上の工事で実施	a	130万円以上の工事で実施
愛知県	新城市	a	継続して実施予定。	a		a	継続して実施予定
愛知県	東海市	a		a		a	
愛知県	大府市	a	500万円超の工事で継続して実施予定。	a		a	500万円超の工事で継続して実施予定。
愛知県	知多市	a	500万円超の工事	a	500万円超の工事	a	500万円超の工事
愛知県	知立市	a	継続実施	a	130万円超の工事	a	
愛知県	尾張旭市	a	継続して実施予定	a	継続して実施	a	継続して実施予定
愛知県	高浜市	a	継続して実施予定。	a	130万円以上の工事で実施	a	継続して実施予定。
愛知県	岩倉市	a	継続して実施予定	a		a	継続して実施予定
愛知県	豊明市	a	継続して実施予定	b	250万円超の工事で実施	b	継続して実施予定
愛知県	日進市	a	継続して実施予定。	a		a	継続して実施予定。
愛知県	田原市	a	継続して実施予定	a		a	
愛知県	愛西市	a	130万円超の工事	a	130万円超の工事	a	130万円超の工事
愛知県	清須市	a	250万円以上の工事	a	250万円以上の工事	a	250万円以上の工事
愛知県	北名古屋	b		b	1,000万円以上の工事で実施	b	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標:(14)工事成績評価の実施状況>

・(14)工事成績評価の実施状況(対象工事は500万以上)

※「一部の工事で実施」の場合は、対象工事の条件を備考欄に記入

区分	組織名	平成31年度(令和1年度) 目標		令和1年度 実績		令和2年度 目標	
		a:実施 b:一部実施 c:未実施	備考欄	a:実施 b:一部実施 c:未実施	備考欄	a:実施 b:一部実施 c:未実施	備考欄
愛知県	弥富市	a	設計金額500万円以上の工事	a	設計金額500万円以上の工事	a	設計金額500万円以上の工事
愛知県	東郷町	b		a		a	
愛知県	長久手市	a	250万円以上の工事で実施	a	250万円以上の工事で実施	a	250万円以上の工事で実施
愛知県	豊山町	c		c	他市町村の状況を踏まえ、今後の導入可否を検討	c	他市町村の状況を踏まえ、今後の導入可否を検討
愛知県	大口町	a	設計金額130万円超の工事	a	設計金額130万円超の工事	a	
愛知県	扶桑町	c		c	今後導入に向け検討を実施	c	今後導入に向け検討を実施
愛知県	あま市	a	継続して実施予定。	a	130万円以上の工事で実施	a	継続して実施予定
愛知県	大治町	c		c		c	
愛知県	蟹江町	b		b		b	
愛知県	飛島村	c		c		c	
愛知県	阿久比町	a	130万円超の工事で実施	a	130万円超の工事で実施	a	130万円超の工事で実施
愛知県	東浦町	a		a	200万円以上の工事で実施	a	200万円以上の工事で実施
愛知県	南知多町	a	130万円を超える工事で実施	a	130万円を超える工事で実施	a	130万円を超える工事で実施
愛知県	美浜町	a	130万円以上の工事で実施	a		a	
愛知県	武豊町	a	130万円以上の工事で実施	a	130万円以上の工事で実施	a	130万円以上の工事で実施
愛知県	幸田町	a	130万円を超える工事で実施	a	130万円を超える工事で実施	a	130万円を超える工事で実施
愛知県	みよし市	b	130万円を超える工事で実施	a	130万円を超える工事で実施	a	130万円を超える工事で実施
愛知県	設楽町	c		c		c	
愛知県	東栄町	c		c		c	
愛知県	豊根村	a		a		a	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標:(14)工事成績評価の実施状況>

・(14)工事成績評価の実施状況(対象工事は500万以上)

※「一部の工事で実施」の場合は、対象工事の条件を備考欄に記入

区分	組織名	平成31年度(令和1年度) 目標		令和1年度 実績		令和2年度 目標	
		a:実施 b:一部実施 c:未実施	備考欄	a:実施 b:一部実施 c:未実施	備考欄	a:実施 b:一部実施 c:未実施	備考欄
三重県	桑名市	a	継続して実施予定。	a	250万円以上の工事で実施。	a	継続して実施予定。
三重県	木曽岬町	c		c		c	
三重県	いなべ市	a		a		a	
三重県	東員町	a	130万円以上の工事で実施	a		a	継続実施
三重県	四日市市	a	継続して実施予定。	a		a	継続して実施予定。
三重県	菰野町	a	250万円以上の工事で実施	a	250万円以上の工事で実施	a	250万円以上の工事で実施
三重県	朝日町	c		c		c	
三重県	川越町	a		a		a	
三重県	鈴鹿市	a	130万以上の工事	a	130万以上の工事	a	130万以上の工事
三重県	亀山市	a	250万円以上の工事で実施	a	250万円以上の工事で実施	a	250万円以上の工事で実施
三重県	津市	a	継続して実施予定	a	継続して実施	a	継続して実施予定
三重県	松阪市	a		a		a	
三重県	多気町	a		a	130万円以上の工事で実施	a	
三重県	明和町	a	継続して実施予定。	a		a	継続して実施予定。
三重県	大台町	b		c		b	設計額500万円以上の工事
三重県	伊勢市	a	継続して実施予定。	a		a	
三重県	玉城町	a		a	継続して実施	a	継続して実施
三重県	大紀町	c		c	実施なし	c	実施予定なし
三重県	南伊勢町	c		c		c	実施予定なし
三重県	度会町	c		c		c	
三重県	鳥羽市	a		a		a	
三重県	志摩市	a	継続して実施予定	a	130万円以上の工事で実施	a	継続して実施予定
三重県	伊賀市	a	継続して実施予定	a	130万円以上の工事で実施	a	継続して実施予定
三重県	名張市	a	130万円以上の工事	a	130万円以上の工事で実施	a	130万円以上の工事で実施
三重県	尾鷲市	a	130万円以上の工事	a	130万円以上の工事	a	130万円以上の工事
三重県	紀北町	a	継続して実施予定。	a	100万円以上で実施	a	継続して実施予定
三重県	熊野市	a	継続して実施	a	継続して実施	a	継続して実施
三重県	御浜町	a		a		a	
三重県	紀宝町	b		c		c	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表
 ＜指標：(15) 自らの体制整備又は発注者支援機関の活用状況＞

区分	組織名	平成31年度 (令和1年度) 自らの体制整備 目標(その 時点での自己 判断) ○整備済み △若干不足 ■整備不足	不足と評価した場合 不足の内容と 対策予定	平成31 年度(令和 1年度) 発注者支援 機関の有 無(予定)	備考欄 発注者支援機関の活用予定 内容(積算、監督・検査、工 事成績評定、技術提案の審 査等、その他)について記載	平成31年度(令和1年 度)に体制整備として 実施した内容について 記載	令和2年度 自らの体制整備 目標(その 時点での自己 判断) ○整備済み △若干不足 ■整備不足	不足と評価した場合 不足の内容と 対策予定	令和2年 度 発注者支援 機関の有 無(予定)	備考欄 発注者支援機関の活用予定 内容(積算、監督・検査、工 事成績評定、技術提案の審 査等、その他)について記載
協議会	警察庁中部管区警察局	△	土木・建築分野における設計担当の不足	無	支援機関に図るような工事案件なし		△	土木・建築分野における設計担当の不足	無	支援機関に図るような工事案件なし
協議会	警察庁中部管区警察学校	■	設計担当の不足(発注者支援機関を活用)	有	積算に活用	整備案件なし	■	設計担当の不足(発注者支援機関を活用)	有	積算に活用予定
協議会	財務省東海財務局	■		無		従来より設計、監理を外部委託している	■	技術職員の不足	無	
協議会	財務省名古屋税関	○		無			○		無	
協議会	国税庁名古屋国税局	△	設計・監督員の不足	無	予定無し		△	技術職員の不足	無	
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	■	実施予定がないための整備をしていない。	無	実施予定無し		■	設計・監督員の不足	無	実施予定無し
協議会	厚生労働省岐阜労働局	■		無			■	技術職員が存在しない	無	活用の予定なし
協議会	厚生労働省静岡労働局	■		無			■		無	
協議会	厚生労働省愛知労働局	■		無			■		無	
協議会	厚生労働省三重労働局	■		無			■		無	
協議会	農林水産省東海農政局	○		無			○		無	
協議会	林野庁中部森林管理局	○		無			○		無	
協議会	経済産業省中部経済産業局	■	職員の不足	無			■	職員の不足	無	
協議会	国土交通省中部地方整備局	○		無			○		無	
協議会	国土交通省中部運輸局	■	担当職員が不足している	無			■	担当職員が不足している	無	
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	○		無			○		無	
協議会	環境省中部地方環境事務所	○		無			○		無	
岐阜県	岐阜県	○	積算、監督に活用。	無	災害発生時において積算、監督に活用。	現場管理	○		有	災害発生時において積算、監督に活用。
静岡県	静岡県	△	監督員の不足	有	監督業務で活用予定		○		無	
愛知県	愛知県	○		有	総合評価審査委員会事務局運営補助(農林水産部門)		○		有	総合評価審査委員会事務局運営補助(農林水産部門)
協議会	三重県	△	積算・監督員の不足 発注者支援機関を活用予定	有	積算、監督、検査、工事成績評定に活用予定	積算、監督、検査、工事成績評定に活用	△	積算・監督員の不足 発注者支援機関を活用予定	有	積算、監督、検査、工事成績評定に活用予定
静岡県	静岡市	○		無			○		無	
静岡県	浜松市	△	技術職員の不足	有	設計積算・工事監理業務		△	技術職員の不足	有	設計積算・工事監理業務
愛知県	名古屋市	○		無			○		無	
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	○		無		無	○		無	
協議会	(独)都市再生機構中部支社	○		無			○		無	
協議会	(国)日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	△	他拠点からの支援協力	無			○		無	
協議会	(独)水資源機構中部支社	○		無			○		無	
協議会	静岡県道路公社	○		無			○		無	
協議会	愛知県道路公社	○		無			○		無	
協議会	名古屋高速道路公社	○		無			○		無	
協議会	名古屋港管理組合	○		無			○		無	
協議会	四日市港管理組合	○		無			○		無	
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	△	監督の不足 増員を検討	有	監督		△	監督の不足 増員を検討	有	監督

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表
 ＜指標：(15) 自らの体制整備又は発注者支援機関の活用状況＞

区分	組織名	平成31年度 (令和1年度) 自らの体制整備 目標(その 時点での自己 判断) ○整備済み △若干不足 ■整備不足	不足と評価した場合 不足の内容と 対策予定	平成31 年度(令和 1年度) 発注者支援 機関の有 無(予定)	備考欄 発注者支援機関の活用予定 内容(積算、監督・検査、工 事成績評定、技術提案の審 査等、その他)について記載	平成31年度(令和1年 度)に体制整備として 実施した内容について 記載	令和2年度 自らの体制整備 目標(その 時点での自己 判断) ○整備済み △若干不足 ■整備不足	不足と評価した場合 不足の内容と 対策予定	令和2年 度 発注者支援 機関の有 無(予定)	備考欄 発注者支援機関の活用予定 内容(積算、監督・検査、工 事成績評定、技術提案の審 査等、その他)について記載
岐阜県	岐阜市	○		無			○		無	
岐阜県	大垣市	○		無			○		無	
岐阜県	高山市	■	若手技術職員の不足	有	総合評価共同会議を活用 橋梁点検業務等に活用		■	若手技術職員不足	有	総合評価共同会議を活用 橋梁点検業務等に活用
岐阜県	多治見市	○		無			○		無	
岐阜県	関市	■	技術職員の不足	無			■	技術職員の不足	無	
岐阜県	中津川市	△	技術職員の不足	有	積算に活用		△	技術職員の不足	無	
岐阜県	美濃市	■	職員の不足	無			■	職員の不足	無	
岐阜県	瑞浪市	△	技術職員の不足	無			△	技術職員の不足	無	
岐阜県	羽島市	■	技術職である監督 職員の不足	有	総合評価共同会議を活用 橋梁点検業務に活用		■	技術職である監督 職員の不足	有	総合評価共同会議を活用 橋梁点検業務に活用
岐阜県	恵那市	■	監督職員の不足	無			■		無	
岐阜県	美濃加茂市	■	技術職員の不足	無			■	技術職員の不足	無	
岐阜県	土岐市	■	技術職員の不足	有	総合評価共同会議を活用		■	技術職員の不足	有	総合評価共同会議を活用
岐阜県	各務原市	■	総合評価落札方式に おける学識経験者の 意見聴取を発注者支 援機関に依存している ため。	有	総合評価落札方式における 学識経験者の意見聴取で活 用。		■	総合評価落札方式に おける学識経験者の 意見聴取を発注者支 援機関に依存している ため。	有	総合評価落札方式における 学識経験者の意見聴取で活 用。
岐阜県	可児市	■	監督職員の不足	有			■	監督職員の不足。	有	総合評価共同会議の活用
岐阜県	山県市	△	発注者支援機関を 活用予定	有	積算、総合評価共同会議を活 用		△	発注者支援機関を 活用予定	有	積算、総合評価共同会議を活 用
岐阜県	瑞穂市	■	職員の不足	有	積算、監督・検査等に活用		■	職員の不足	有	積算、監督・検査等に活用
岐阜県	飛騨市	△	職員不足	有	積算に活用	特に無し	○		無	
岐阜県	本巣市	■	技術職員の不足	有	積算・監督に活用		■	技術職員の不足	有	積算・監督に活用
岐阜県	郡上市	■	技術職員の不足	有	積算に活用		■	技術職員の不足	有	積算に活用
岐阜県	下呂市	■	技術職員の不足	無			■	技術職員の不足	無	
岐阜県	海津市	△	技術職員の不足	有	積算等に活用		△	技術職員の不足	有	積算等に活用
岐阜県	岐南町	■	技術職員の不足	無			■	技術職員の不足	無	
岐阜県	笠松町	■		無			■		無	
岐阜県	養老町	△	設計担当者不足及び 育成期間確保	無	具体的な活用予定はなし。		△	設計担当者不足及び 育成期間確保	無	具体的な活用予定はなし。
岐阜県	垂井町	△	技術職員の増員(発注 者支援機関(岐阜県建 設研究センター)等の活 用)	有	橋梁点検(橋長15m以上等 で職員による点検が困難な もの)		△	技術職員の増員(発注 者支援機関(岐阜県建 設研究センター)等の活 用)	有	橋梁点検(橋長15m以上等 で職員による点検が困難な もの)
岐阜県	関ヶ原町	■		無			■		無	
岐阜県	神戸町	■		有			■		有	積算・橋梁点検に活用
岐阜県	輪之内町	■		無			■	技術職員の不足	無	
岐阜県	安八町	■	技術職員の不足	無			■	技術職員の不足	無	
岐阜県	揖斐川町	■	技術職員の不足(発注 者支援機関を活用)	有	積算、技術提案の審査に活用		■	技術職員の不足	有	積算、技術提案の審査に活用
岐阜県	大野町	■	研修会への参加	無	技術者不足	無	■	研修会への参加	無	技術者不足
岐阜県	池田町	△		無			△		無	
岐阜県	北方町	△	職員不足	有	その他		■	職員不足	無	
岐阜県	坂祝町	■		無		橋梁点検に活用	■	技術職員の不足	有	積算業務に活用
岐阜県	富加町	■	積算・監督職員の不足	無			■	技術職員の不足	無	
岐阜県	川辺町	■		無			■		無	
岐阜県	七宗町	■	技術職員の不足	無			■	技術職員の不足	無	
岐阜県	八百津町	■	技術職員の不足	有			■	技術職員の不足	無	
岐阜県	白川町	■	技術職員の不足	無			■	技術員の不足	無	
岐阜県	東白川村	■	技術職員の不足	有	積算、橋梁点検に活用	研修等における職員の スキルアップ	■	技術職員の不足	有	積算、橋梁点検に活用
岐阜県	御嵩町	■	技術職員の不足	有	積算、橋梁点検に活用	積算、橋梁点検に活 用	■	技術職員の不足	有	積算、橋梁点検に活用
岐阜県	白川村	■	技術職員の不足	有	積算に活用		■	技術職員の不足	有	積算に活用

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表
 ＜指標：(15) 自らの体制整備又は発注者支援機関の活用状況＞

区分	組織名	平成31年度 (令和1年度) 自らの体制整備 目標(その 時点での自己 判断) ○整備済み △若干不足 ■整備不足	不足と評価した場合 不足の内容と 対策予定	平成31 年度(令 和1年度) 発注者支 援機関の 活用有 無(予 定)	備考欄 発注者支援機関の活用予定 内容(積算、監督・検査、工 事成績評定、技術提案の審 査等、その他)について記載	平成31年度(令和1年 度)に体制整備として 実施した内容について 記載	令和2年度 自らの体制整備 目標(その 時点での自己 判断) ○整備済み △若干不足 ■整備不足	不足と評価した場合 不足の内容と 対策予定	令和2年 度 発注者支 援機関の 活用有 無(予 定)	備考欄 発注者支援機関の活用予定 内容(積算、監督・検査、工 事成績評定、技術提案の審 査等、その他)について記載
静岡県	下田市	△	建築関係の職員不足	無		特に無し	△	建築関係の職員不足 予定なし	無	
静岡県	東伊豆町	■	技術職員の不足	無			■	技術職員の不足	無	
静岡県	南伊豆町	■	技術職員の不足	有	技術提案の審査	技術職員を1名増員	△		有	技術提案の審査
静岡県	河津町	△		無		技術職員の採用年齢 を広げて1名募集	△	募集に対し応募がな かった。今後も募集予 定	無	現時点では活用の予定無し
静岡県	松崎町	■	技術職員の不足	無		事務職員1名増	△	技術職員の不足	無	
静岡県	西伊豆町	△	技術職員の不足	無			△	技術職員の不足	無	
静岡県	熱海市	■	職員の不足	無			■	技術職員の不足	無	
静岡県	伊東市	△	技術職員の不足	無			△	技術職員の不足	無	
静岡県	沼津市	△	総合評価方式を本格 導入する体制が整って いない	無			△	技術職員の不足 総合評価方式を本格 導入する体制が整って いない	無	
静岡県	三島市	○		無			○		無	
静岡県	御殿場市	○		無			○		無	
静岡県	裾野市	■	技術職員の不足	無			■	技術職員の不足	無	
静岡県	伊豆市	■	技術職員不足	無			■	技術職員不足	無	
静岡県	伊豆の国市	■	技術職員の不足	無			■	技術職員の不足の ため	無	
静岡県	函南町	■	技術職員の不足	無			■	技術職員の不足	無	
静岡県	清水町	△	技術職員の不足	無		無し	△	技術職員の不足	無	
静岡県	長泉町	△	専門職員の不足	無	大規模建築案件が出たら検 討		△	専門職員の不足	無	大規模建築案件が出たら検 討
静岡県	小山町	△	設計担当の不足	無			△	設計担当の増員を 検討	無	
静岡県	富士宮市	△	経験豊富な職員の 不足	無	活用の予定無し。		△	経験豊富な職員の 不足	無	活用の予定無し。
静岡県	富士市	○		無			○		無	現時点では活用の予定無し
静岡県	焼津市	△	設計を含めた技術職員の不 足。各担当課による増員要 求。	無		技術職員研修の実施	△	(内容)技術職員の不足、 (対応)研修等の開催	無	現時点では活用の予定なし
静岡県	藤枝市	■		無			■		無	
静岡県	島田市	△	監督員の不足	無			△	電気・機械の技術職 員の不足	無	
静岡県	川根本町	△	職員の不足	無			△	職員の不足	無	
静岡県	御前崎市	■		無		県より技術職員1名を 派遣していただいた	△	経験豊富な職員の 不足	無	
静岡県	牧之原市	■	技師(精通している) 職員不足	無	現時点では未定	未実施	■	技師(精通している) 職員不足	無	現時点では未定だが、案件毎 に検討する
静岡県	吉田町	■		無			■		無	
静岡県	磐田市	○		無			○		無	
静岡県	掛川市	△	技術職員の増員を 検討	無		技術職員を1名増員 技術職員の再任用	△	技術職員の増員を 検討	無	
静岡県	袋井市	○		無			△	採用時期を柔軟にし、 不足職員の増員を計 画	無	
静岡県	菊川市	■	人員及びノウハウの 不足	無		庁舎耐震計画、公共施 設個別施設設計画の策定	■	人員及びノウハウの 不足	有	庁舎耐震計画、公共施設個 別施設設計画の策定
静岡県	森町	△	職員の不足	無			△	職員の不足	無	
静岡県	湖西市	△	発注関係事務従事職 員の人員・知識・経験 不足	有	積算の審査に活用	外部団体へ積算の審 査を依頼した。	△	発注関係事務従事職 員の人員・知識・経験 不足	有	積算の審査に活用

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表
 ＜指標：(15) 自らの体制整備又は発注者支援機関の活用状況＞

区分	組織名	平成31年度 (令和1年度) 自らの体制整備 目標(その 時点での自己 判断) ○整備済み △若干不足 ■整備不足	不足と評価した場合 不足の内容と 対策予定	平成31 年度(令 和1年度) 発注者支 援機関の 活用(予 定)	備考欄 発注者支援機関の活用予定 内容(積算、監督・検査、工 事成績評定、技術提案の審 査等、その他)について記載	平成31年度(令和1年 度)に体制整備として 実施した内容について 記載	令和2年度 自らの体制整備 目標(その 時点での自己 判断) ○整備済み △若干不足 ■整備不足	不足と評価した場合 不足の内容と 対策予定	令和2年 度 発注者支 援機関の 活用(予 定)	備考欄 発注者支援機関の活用予定 内容(積算、監督・検査、工 事成績評定、技術提案の審 査等、その他)について記載
愛知県	豊橋市	○		無			○		無	
愛知県	岡崎市	■	設計担当の不足	有			■	設計担当の不足	無	
愛知県	一宮市	△	設計担当の不足	無			△	設計担当の不足	無	
愛知県	瀬戸市	■	職員の不足	無			■	職員の不足	無	
愛知県	半田市	△	機械・電気などの技術者の不足(発注者支援機関を活用)	有	積算、設計等	—	△	機械・電気などの技術者の不足(発注者支援機関を活用)	無	
愛知県	春日井市	○		無			○		無	
愛知県	豊川市	△	技術職員不足	無			△	技術職員不足	無	予定なし
愛知県	津島市	■	人員及び知識不足	無			■	人員及び知識不足	無	
愛知県	碧南市	■	監督職員の不足	無		各課間の人員配置の見直し	■	監督職員の不足	無	現時点での活用の予定なし
愛知県	刈谷市	■	監督職員の不足	無			■	監督職員の不足	無	
愛知県	豊田市	△		無			△		無	
愛知県	安城市	○		無			○		無	
愛知県	西尾市	○		無	活用予定無し	無	○		無	活用予定無し
愛知県	蒲都市	■	人員及び知識不足	無			■	知識不足	無	
愛知県	犬山市	■	職員の不足	無			■	職員の不足	無	
愛知県	常滑市	△	人員及び知識不足	有	設計、積算	発注者支援機関を活用	△	人員及び知識不足	有	設計、積算
愛知県	江南市	■	監督職員の経験不足	無			■	監督職員の経験不足	無	予算措置が難しいため予定なし
愛知県	小牧市	△	技術係職員不足	無			△	技術係職員不足	無	
愛知県	稲沢市	■	監督職員の不足	無			■	監督職員の不足	無	
愛知県	新城市	■	監督職員の不足	無			■	監督職員の不足	無	
愛知県	東海市	■		無			△	技術系職員の不足	有	都市整備協会へ積算、監督、検査官財課を依頼
愛知県	大府市	○		無	予定なし。	橋梁点検の事前協議	○		有	橋梁点検委託
愛知県	知多市	△	監督職員・検査職員の不足	無			△	監督職員・検査職員の不足	有	監督補助に活用
愛知県	知立市	■	検査員の不足	有	監督・検査	監督・検査	■	検査員の不足	有	監督・検査
愛知県	尾張旭市	■	技術職員の不足	無			△	技術職員の不足	無	
愛知県	高浜市	■	技術系職員の経験不足	有	発注者支援機関の活用を検討	技術職員を1名増員 発注者支援機関を活用(監督)	△	設計担当の不足 増員を検討	無	
愛知県	岩倉市	■	技術職員の不足	有	検査に活用予定	発注者支援機関を活用(検査)	■	技術職員の不足	無	
愛知県	豊明市	△	技術職員の不足	無			△	技術職員の不足	無	
愛知県	日進市	△	技術職員の不足	無	発注者支援機関の活用を検討	職員研修を実施	△	技術力不足	無	現時点で活用の予定なし
愛知県	田原市	■	事務系職員の不足	無			■	事務・技術系職員の不足	無	
愛知県	愛西市	■	監督職員の不足 職員研修を実施	有	道路橋の定期点検業務を委託し併せて職員研修を実施		■	監督職員の不足 職員研修を実施	有	道路橋の定期点検業務を委託し併せて職員研修を実施
愛知県	清須市	■	技術系職員の不足	有	検査補助		■	技術系職員の不足	有	検査補助
愛知県	北名古屋	△	監督職員・検査職員の不足	無			△	監督職員・検査職員の不足	無	
愛知県	弥富市	△	設計・積算担当職員不足	有	監督・検査補助にて活用予定		△	設計・積算担当職員不足	無	監督・検査補助にて活用予定
愛知県	東郷町	■		無			■	設計担当の不足	無	
愛知県	長久手市	■	技師の不足	無			■	技師の不足	無	
愛知県	豊山町	■	・技師の不足 ・研修会等への積極的な参加	無	予定なし	なし	■	・技師の不足 ・研修会等への積極的な参加	無	大規模工事がなく、必要性が感じられないため
愛知県	大口町	■	技術職員の不足	無			■	技術職員の不足	無	
愛知県	扶桑町	■	技術系職員の不足	無			■	技術系職員の不足	無	現時点では活用の予定なし
愛知県	あま市	■		有			■		有	
愛知県	大治町	■		無			■		無	
愛知県	蟹江町	■	監督職員の不足	無			■	監督職員の不足	無	
愛知県	飛島村	■		無			■		無	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表
 <指標:(15)自らの体制整備又は発注者支援機関の活用状況>

区分	組織名	平成31年度 (令和1年度) 自らの体制整備 目標(その 時点での自己 判断) ○整備済み △若干不足 ■整備不足	不足と評価した場 合 不足の内容と 対策予定	平成31 年度(令 和1年度) 発注者支 援機関の 活用の有 無(予 定)	備考欄 発注者支援機関の活用予定 内容(積算、監督・検査、工 事成績評定、技術提案の審 査等、その他)について記載	平成31年度(令和1年 度)に体制整備として 実施した内容につい て記載	令和2年度 自らの体制整備 目標(その 時点での自己 判断) ○整備済み △若干不足 ■整備不足	不足と評価した場 合 不足の内容と 対策予定	令和2年 度 発注者支 援機関の 活用の有 無(予 定)	備考欄 発注者支援機関の活用予定 内容(積算、監督・検査、工 事成績評定、技術提案の審 査等、その他)について記載
愛知県	阿久比町	△	技術系職員の不足	有	監督補助・検査補助	監督補助・検査補助	△	技術系職員の不足	有	監督補助・検査補助・工事成 績評定
愛知県	東浦町	△		無		監督員研修を実施	△	必要最低限の整備は なされていると判断す る。	無	実施予定なし
愛知県	南知多町	△	監督職員の不足	無			△	監督職員の不足	有	検査業務に活用
愛知県	美浜町	△	技術職員の不足	無	橋梁点検業務		△	技術職員の不足	無	
愛知県	武豊町	○		有	橋梁点検業務		○		無	
愛知県	幸田町	△	担当職員の不足	有	案件があれば活用する		△	担当職員の不足	有	案件があれば活用する
愛知県	みよし市	△	監督職員・検査職員 の不足	有	検査に活用	発注者支援機関の利 用	△	監督職員・検査職員 の不足	無	検査に活用
愛知県	設楽町	■	積算・監督職員不足	無			■	技術職員の不足	有	
愛知県	東栄町	■	技術職員の不足	有	橋梁点検における指導等		■	技術職員の不足	有	橋梁点検における指導等
愛知県	豊根村	■	技術系職員が不在	有	橋梁点検の監督・検査		■	技術系職員が不在	無	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表
 ＜指標：(15) 自らの体制整備又は発注者支援機関の活用状況＞

区分	組織名	平成31年度 (令和1年度) 自らの体制整備 目標(その 時点での自己 判断) ○整備済み △若干不足 ■整備不足	不足と評価した場合 不足の内容と 対策予定	平成31 年度(令和 1年度) 発注者支援 機関の有 無(予定)	備考欄 発注者支援機関の活用予定 内容(積算、監督・検査、工 事成績評定、技術提案の審 査等、その他)について記載	平成31年度(令和1年 度)に体制整備として 実施した内容について 記載	令和2年度 自らの体制整備 目標(その 時点での自己 判断) ○整備済み △若干不足 ■整備不足	不足と評価した場合 不足の内容と 対策予定	令和2年 度 発注者支援 機関の有 無(予定)	備考欄 発注者支援機関の活用予定 内容(積算、監督・検査、工 事成績評定、技術提案の審 査等、その他)について記載
三重県	桑名市	△	技術職員不足	有	積算・監督・検査に活用	積算・監督・検査に活用	△	積算・監督・検査に活用	有	積算・監督・検査に活用
三重県	木曽岬町	■	監督・検査担当の不足	有	積算、技術提案の診査に活用		■	監督・検査担当の不足	無	積算、技術提案の診査に活用
三重県	いなべ市	○		有	積算・監督・検査	発注者支援機関を活用	○		有	積算・監督・検査
三重県	東員町	△	設計、検査担当職員の不足(発注者支援機関を活用)	有	積算、検査、工事成績評定に活用予定	積算、監督に活用	△	設計、検査担当職員の不足	有	積算、監督・検査、工事成績評定に活用予定
三重県	四日市市	△	技術職員の不足	有	現場監理業務に活用	現場監理業務に活用	△	技術職員の不足	有	現場監理業務に活用
三重県	菰野町	■	監督職員の不足	無		職員研修に活用	■	監督職員の不足	有	設計、積算等に活用
三重県	朝日町	■	監督職員の不足	有	設計・積算・監督・検査に活用	発注者支援機関を活用	■	監督職員の不足	有	設計・積算・監督・検査に活用予定
三重県	川越町	■	監督職員の不足	無			■	監督職員の不足	無	
三重県	鈴鹿市	△	技術職員の不足	無			△	技術職員の不足	無	
三重県	亀山市	△	技術職員の不足	無			△	職員の不足	無	
三重県	津市	○		有	積算支援、監督支援業務、工事検査、工事成績評価に活用	積算支援、監督支援業務、工事検査、工事成績評価に活用	○		有	積算支援、監督支援業務、工事検査、工事成績評価に活用
三重県	松阪市	△	技術職員の不足	有	設計、積算等に活用	設計、積算で発注支援機関を活用	△	技術職員の不足	有	設計、積算等に活用
三重県	多気町	■	職員の不足	有	積算、監督・検査に活用予定	設計、積算等に活用予定	■	職員の不足	有	設計、積算等に活用予定
三重県	明和町	■	発注件数に対し、発注関連業務担当職員が不足している	有	積算、検査業務に活用		■	発注件数に対し、発注関連業務担当職員が不足している	有	積算、検査業務に活用
三重県	大台町	■	監督職員の不足	有	積算、監督、検査に活用	無	■	監督職員の不足	有	積算、監督、検査に活用
三重県	伊勢市	△	技術職員の不足	有	積算に活用	積算、監督、検査	△	技術職員の不足(技術職員の不足で発注者支援機関を活用)	有	積算、監督
三重県	玉城町	■	監督職員の不足	有	積算・施工管理を委託		■	監督職員の不足	有	積算・施工管理を委託
三重県	大紀町	■		無			■	職員の不足	無	現時点での予定なし
三重県	南伊勢町	■	技術職員・検査員の不足	有	設計、積算等に活用予定		■	監督・検査担当の不足	有	設計、積算等に活用予定
三重県	度会町	■	設計担当の不足	無			■	設計担当の不足	有	設計、積算等で活用予定
三重県	鳥羽市	○		有	設計、積算、検査等に活用		○		有	設計、積算、検査等に活用
三重県	志摩市	△	技術職員の不足	有	積算、検査等に活用	積算、工事検査等	△	技術職員の不足	有	積算、検査等に活用
三重県	伊賀市	△	技術職員数及び知識・経験の不足	有	検査、技術提案の審査等	検査、技術提案の審査等	△	技術職員数及び知識・経験の不足	有	検査、技術提案の審査等
三重県	名張市	■	監督職員の不足、専門知識の不足等	有	積算、監督、検査、橋梁設計に活用		■	監督職員の不足、専門知識の不足等	有	積算、監督、検査、橋梁設計に活用
三重県	尾鷲市	△	監督職員の不足	有	設計、積算、監督、工事評定、検査、橋梁点検等に活用		△	監督職員の不足	有	設計、積算、監督、工事評定、検査、橋梁点検等に活用
三重県	紀北町	△	設計担当の不足増員の検討要請	有	設計・積算、トンネル点検に活用	特になし	△	発注者支援機関の活用	有	設計・積算等に活用予定
三重県	熊野市	△	監督職員の不足	無		無	△	監督職員の不足	無	無
三重県	御浜町	■		無	積算・監督・検査橋梁点検に活用	建設技術センターに委託	■	技術職員の不足	有	積算・監督・検査橋梁点検に活用
三重県	紀宝町	■	技術職員の不足	無			■	技術職員の不足	無	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みの自己評価		
区分	組織名	令和2年度における発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みの目標
協議会	警察庁中部管区警察局	「施工時期の標準化」「週休2日制工事」の推進に向けて、引き続き高い水準で実施する。
協議会	警察庁中部管区警察学校	必要に応じて発注者支援機関の活用を図りたい
協議会	財務省東海財務局	総合評価落札方式及び工事成績評定を引き続き実施していく。
協議会	財務省名古屋税関	総合評価方式の導入はしないものの、工事規模に応じた適切な発注を行う。
協議会	国税庁名古屋国税局	週休二日（4週8休）の実施を促進する。
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	未実施項目について、必要に応じて検討していく。
協議会	厚生労働省岐阜労働局	発注関係事務の適正な実施に向けた取り組みついて、統一的指標、重点項目が定められているものの内で、実施予定がないものについては今後検討してゆく。
協議会	厚生労働省静岡労働局	引き続き公正性、公平性、透明性の保たれた発注関係システムの維持を目指す。
協議会	厚生労働省愛知労働局	未実施項目について、今後検討を行う。
協議会	厚生労働省三重労働局	未回答
協議会	農林水産省東海農政局	・余裕を持った工期設定 ・施工時期の平準化のための対策検討
協議会	林野庁中部森林管理局	未回答
協議会	経済産業省中部経済産業局	予定価格の設定については実勢を的確に反映した積算を行い、必要に応じて見積もりを活用する。
協議会	国土交通省中部地方整備局	引き続き、平準化及び週休2日に取り組むとともに建設ICTの取組推進を図る
協議会	国土交通省中部運輸局	担当職員の不足、人事異動等により、発注者を取り巻く環境は厳しいが、早期の発注・適切な工期設定等、取り組むべきものについては確実に取り組む。
協議会	海上保安庁 第四管区海上保安本部	施工時期の平準化及び予算の早期執行に努める。
協議会	環境省中部地方環境事務所	引き続き発注関係事務の適切な実施に努める。
協議会	岐阜県	施工時期の平準化に取り組みながら、平準化等推進部会により市町村への働きかけを強化していく。
協議会	静岡県	週休2日工事（4週8休）の本格実施。（対象工事の拡大、受注者希望型の追加、成績評定の追加） 受発注者間の工事の共有状況（ASP）の利用拡大を図る。（対象工事の拡大）
協議会	愛知県	15項目の内、未実施の内容については実施の可能性について検討を進めていきたい。
協議会	三重県	週休2日制工事、ICT活用工事の試行拡大を図るとともに、ブロック分科会で市町への発注関係事務改善の浸透を図る。
協議会	静岡市	週休2日工事（4週8休）を実施する。
協議会	浜松市	週休2日制工事の本格実施。 受発注者間の工事の共有状況（ASP）の試行実施。
協議会	名古屋市	・債務負担行為及び繰越手続などにより、発注の平準化を更に進める。 ・速やかな早期発注を図る。 ・令和2年度も週休2日制工事の試行を実施していく。
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	引き続き、平準化及び週休2日に取り組むとともにICTを検査に応用する。
協議会	（独）都市再生機構中部支社	未回答
協議会	（国）日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	取り組み全般については、概ね目標を達成できた。
協議会	（独）水資源機構中部支社	引き続き令和2年度の目標達成に向けた取り組みを実施する。
協議会	静岡県道路公社	計画的な取り組みを今後も実施していく。
協議会	愛知県道路公社	これまでの取組みを継続していくとともに、運営事業者に対しても取組みに参画するよう協力を要請する。
協議会	名古屋高速道路公社	未実施項目について検討していく。
協議会	名古屋港管理組合	完全週休2日制工事の普及に向けた取り組み及び設計変更ガイドライン活用の徹底
協議会	四日市港管理組合	施工時期の平準化を進めると共に、未実施項目についても必要に応じて検討していく。
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	早期発注に努めているが、工事対象がポンプ場であるケースが大半であるため、出水期の改修工事に制約があるため、施工時期に制約がある。

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みの自己評価		
区分	組織名	令和2年度における発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みの目標
岐阜県	岐阜市	これまでの取り組みを継続し、公共工事の品質確保を図る。 週休2日工事のモデル工事を予定しており、併せて適正な工期設定の考え方を検討する。
岐阜県	大垣市	週休2日制確保モデル工事の試行および、余裕期間設定工事の実施
岐阜県	高山市	週休2日制及びフレックス工期による契約方式の建設工事の試行実施、施工時期平準化の促進
岐阜県	多治見市	無し
岐阜県	関市	引き続き、工事の平準化のため早期発注や工期の分散など、担当課と調整を行う。
岐阜県	中津川市	早期発注により施工時期の平準化をはかる。
岐阜県	美濃市	未回答
岐阜県	瑞浪市	引き続き、現場条件等を踏まえた適正な設計・積算に努める。
岐阜県	羽島市	債務負担行為の活用や、余裕期間制度の活用による「柔軟な工期の設定」については、財政上の影響も検討しながら工事主管課及び財務主管課と調整を行う。
岐阜県	恵那市	未回答
岐阜県	美濃加茂市	低入札価格調査基準の価格の見直し
岐阜県	土岐市	債務負担の活用と速やかな繰越手続きを今後も進め、より平準化を促進するよう努める。
岐阜県	各務原市	令和元年度予算の債務負担による令和2年度当初(4月)の工事発注を行い、施工時期の平準化をはかる。 国のH31モデルに準拠した低入札価格調査基準等の改正。 一般競争入札対象工事の拡大、及び総合評価落札方式の増加。
岐阜県	可児市	引き続き、繰越明許、債務負担行為の活用に努める。
岐阜県	山県市	未回答
岐阜県	瑞穂市	設計変更ガイドラインの整備、週休2日制工事の実施要領策定を検討
岐阜県	飛騨市	フレックス工期工事、週休2日制工事を試行実施。設計変更ガイドラインの策定。
岐阜県	本巣市	工事発注の平準化を図るため、早期発注に努める。
岐阜県	郡上市	施工時期の平準化に向けて担当課との調整を行い、工事の早期発注、分散化を進める。
岐阜県	下呂市	国・県合同の発注時期打ち合わせ
岐阜県	海津市	公共工事の品質確保と、発注者および受注者の次世代の担い手の育成と地域の実情に応じた取り組みを検討する
岐阜県	岐南町	未回答
岐阜県	笠松町	未回答
岐阜県	養老町	早期発注を念頭に発注事務を行うこと。また、工期設定において請負者の負荷を抑えるため、余裕ある期間設定を行うこと。
岐阜県	垂井町	未回答
岐阜県	関ヶ原町	未回答
岐阜県	神戸町	設計変更ガイドラインの要綱策定を目標とする
岐阜県	輪之内町	平準化の指数を少しでも上昇させたい
岐阜県	安八町	技術職員の不足により発注化事務の安定化が図れていないため、マニュアルの整備に努めたい。
岐阜県	揖斐川町	フレックス工期導入の可能性を検討
岐阜県	大野町	繰越手続き等により発注の平準化を図る
岐阜県	池田町	平準化(さしすせそ)の各項目を達成できるように取り組む
岐阜県	北方町	未回答
岐阜県	坂祝町	発注関係事務の適切な実施に向け継続して整備検討を進める。
岐阜県	富加町	施工時期の平準化に向けた発注計画の作成と適宜見直しを図る。
岐阜県	川辺町	フレックス工期を活用した契約、要領等の整備をしたいと思っている。
岐阜県	七宗町	未回答
岐阜県	八百津町	年度後半に工事が集中するため、年間を通じた施工時期の平準化に努める。
岐阜県	白川町	未回答
岐阜県	東白川村	新年度は、平準化等に向け、準じ整備していく予定である。
岐阜県	御嵩町	適切な発注を行い、早期発注に努めたい。
岐阜県	白川村	早期発注に努め、現場状況などに応じ設計変更や繰り越し手続きを適切に行う

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みの自己評価		
区分	組織名	令和2年度における発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みの目標
静岡県	下田市	令和2年度当初(4月、5月)の早期工事発注を行い、施工時期の平準化をはかる。 令和2年度より低入札価格調査基準価格の見直しを行い、最新モデルに改正する。
静岡県	東伊豆町	早期発注により平準化を図る。
静岡県	南伊豆町	週休二日制工事実施に向け調整する。 委託の最低制限価格、低入札価格調査基準価格導入に向け調整する。
静岡県	河津町	4月～6月に2件以上の工事発注を行い、施工時期の平準化をはかる。 週休2日制工事を1件以上実施する。
静岡県	松崎町	令和2年度に低入札価格調査基準制度の導入を検討する。
静岡県	西伊豆町	債務負担行為の活用や、速やかな繰越手続きを行い、施工時期の平準化をはかる。 柔軟な工期設定の導入を検討する。
静岡県	熱海市	週休2日制や工事の平準化について、市内の建設業協会と協議をして検討したい。
静岡県	伊東市	4月～6月の工事発注件数を3割以上を目標とし、平準化を図っていく。
静岡県	沼津市	試行となっている総合評価落札方式の本格導入に向けて、実施案件の増加を目指す。
静岡県	三島市	第1四半期(4月～6月)に工事予定件数の3割を目標に、積極的な早期発注に努める。
静岡県	御殿場市	令和2年度に、予定価格の事後公表の対象工事の拡大範囲について検討を行い、令和3年度以降に順次、拡大する。
静岡県	裾野市	債務負担行為や柔軟な工期設定、積算の前倒しの実施について検討する。
静岡県	伊豆市	令和2年度予算の債務負担による令和3年度当初(4月、5月)の工事発注を行い、施工時期の平準化をはかる。 令和2年度に週休2日制工事の試行を行う。
静岡県	伊豆の国市	債務負担行為の活用と速やかな繰り越しの手続きによって平準化をはかる。
静岡県	函南町	週休2日制工事の検討を行い、導入を進める。最低制限価格の見直しを行い、最新のモデルの導入を進める。
静岡県	清水町	令和2年度に業務の低入札価格調査基準価格の導入準備、令和3年度施工を目標とする。
静岡県	長泉町	積算の前倒しによる早期発注、ゼロ債務負担行為を活用し、平準化に努める。 適正な工期設定、週休2日工事の導入について検討する。
静岡県	小山町	委託業務における最低制限価格の導入を検討
静岡県	富士宮市	週休2日工事について、実施するよう努めていく。
静岡県	富士市	繰越、債務負担行為の活用による工事の発注を継続し、平準化率の向上を図る。
静岡県	焼津市	令和2年度に週休2日制工事試行要領を制定し、1件以上実施する。 令和2年度に総合評価落札方式の評価項目を拡充して入札を実施する。
静岡県	藤枝市	令和元年度予算のゼロ債務負担による令和2年度当初(4月、5月)の工事発注を行い、施工時期の平準化をはかる。 令和2年度に週休2日制工事を5件実施する。
静岡県	島田市	施工時期の平準化を図る。
静岡県	川根本町	設計変更ガイドラインを策定し、運用する。その他、これまでの取組を継続していく。
静岡県	御前崎市	平準化のため、柔軟な工期設定や早期執行を導入に向け検討を行う。また、必要であれば債務負担や繰越を行う。
静岡県	牧之原市	中部ブロック発注者協議会で作成したロードマップに基づき順次、整備を進めていく。
静岡県	吉田町	令和2年度も引き続き早期発注や平準化を図る。また、週休2日制工事の導入について検討する。
静岡県	磐田市	令和2年度より最新の公契連モデルを適用し、週休2日工事を試行的に導入する。入札の透明性及び競争性を確保するため予定価格の事前公表を令和2年度も継続する。
静岡県	掛川市	令和2年度予算の積算前倒しをはかる。 令和2年度に週休2日制工事について検討する。 令和2年度に建設ICTの導入に向けて検討し令和3年度以降の導入を目指す。
静岡県	袋井市	令和2年度中に1件以上受注者希望型で週休2日制工事を実施する。 令和2年度入札より、工事入札の最低制限価格、低入札調査基準価格の算定に最新モデルを適用する。 令和2年度中に従来の県基準準用を改め、市として設計変更ガイドラインを制定する。
静岡県	菊川市	令和元年度に低入札価格調査基準価格の見直しを行い、令和2年度から施行する。
静岡県	森町	・電子入札システムを導入し、入札事務の透明化を図る ・契約事務を適正に行い、品確法改正に沿った制度を構築する
静岡県	湖西市	工事着手日選択型工事、週休2日制工事を1件以上発注する。

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みの自己評価		
区分	組織名	令和2年度における発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みの目標
愛知県	豊橋市	週休2日制工事の件数拡大。 債務負担による年度当初(4月、5月)の工事発注を行い、施工時期の平準化をはかる
愛知県	岡崎市	債務負担の活用により、施工時期の平準化をはかる。 週休2日制工事の試行(対象案件の拡大)を引続き行う。
愛知県	一宮市	債務負担行為による施工時期の平準化を図る。週休2日制工事の発注を拡大する。
愛知県	瀬戸市	最新の積算基準を適用し、適正な工期の確保や適切な契約変更を実施する。
愛知県	半田市	令和2年度に低入札価格調査基準価格の見直しを行い、令和3年度から施行する。
愛知県	春日井市	特に無し
愛知県	豊川市	未実施項目については、今後検討していく。
愛知県	津島市	特になし
愛知県	碧南市	財政担当課も含めた平準化検討会議を開催し、工事施工時期の平準化の検討を行う。
愛知県	刈谷市	補正予算の明許繰越し及び、積算の前倒しで年度末から第1四半期に工事発注を行い、施工時期の平準化に努める。 また、債務負担行為の活用も検討する。
愛知県	豊田市	柔軟な予算措置(債務負担行為、繰越予算等の確保)の実施による工事平準化の推進 土木系工事において、週休2日制工事を試行実施(建築系工事は実施済) 土木系工事において、ICT活用工事を試行実施(建築系工事は未実施)
愛知県	安城市	予定価格事後の試行を引き続き行い、検証を進める
愛知県	西尾市	早期の工事発注・完了を担当課に依頼し、施工時期の平準化を図る。
愛知県	蒲郡市	更なる早期発注並びに適切な工期設定を行い、施工時期の平準化を推進する。 週休2日制工事については、大型かつ工期の長い工事を対象に導入を検討していきたい。
愛知県	犬山市	担当課と情報共有し、適切な時期での発注を推進する。
愛知県	常滑市	第1四半期に工事の発注を行い、施工時期の平準化を図る。
愛知県	江南市	施工時期の平準化をはかる。
愛知県	小牧市	未実施の項目について今後も実施検討を行う。
愛知県	稲沢市	昨年に引き続き、債務負担による工事発注を早期に行い、施工時期の平準化をはかる。
愛知県	新城市	特になし
愛知県	東海市	総合評価落札方式の評価項目に週休2日工事の実施有無を導入する。
愛知県	大府市	工事の早期発注と工事期間の平準化のため、発注率の目標を定め各工事担当課へ早期発注を促す。 週休2日制工事の検討を行う。
愛知県	知多市	総合評価落札方式が実施できるように努めたい。
愛知県	知立市	債務負担行為を活用し、施工時期の平準化をはかる。
愛知県	尾張旭市	引き続き、柔軟な工期設定の試行を行い、本格実施を目指す。 積算の前倒しを実施し、年度当初からの早期発注に努める。 今後、必要に応じて債務負担行為の活用を検討する。 週休2日工事に対する受注者の意向確認や実施自治体の情報収集を行い、実施に向けた検討を図る。
愛知県	高浜市	年度末に工事が集中しないように早期発注を促す。
愛知県	岩倉市	債務負担による工事発注を行い、施工時期の平準化を図る。 週休2日制工事を1件以上実施する。
愛知県	豊明市	未実施のものについては、今後も実施検討を行う。
愛知県	日進市	令和元年度も積算の前倒しを引き続き推進し、令和2年度当初(4月、5月)に工事発注することで、施工時期の平準化をはかる。
愛知県	田原市	年度当初の工事発注を行い、施工時期の平準化をはかる。 週休2日制工事の検討をし、令和3年度から試行出来るようにする。
愛知県	愛西市	未実施の項目について検討を行う。
愛知県	清須市	設計変更ガイドラインの策定
愛知県	北名古屋市	施工時期の平準化をはかる。
愛知県	弥富市	未実施の項目について、今後も検討を行う。
愛知県	東郷町	平準化を図る取り組みとして、以下の2点を実施する。 ・債務負担による年度当初(4月、5月)の工事発注を行い、施工時期の平準化をはかる。 ・2月、3月期の入札予定を例年比1回増し、担当課に平準化の意識付けをする。
愛知県	長久手市	未実施項目については、今後検討していく。
愛知県	豊山町	早期に工事発注を行い、施工時期の平準化を図る。
愛知県	大口町	取り組むべき内容と逆行する面はあるが、3年間続けた予定価格事前公表を予定価格事前公表に戻す予定である。 (再度入札なる場合が何件か生じており、発注者だけでなく、受注者も再度入札に備えた体制をとることから小規模建設業者においては、現場作業に支障が出てくることも考えられ、重点事項に上げられている週休2日制からも遠ざかる状況を招く恐れがあるため。)
愛知県	扶桑町	工事担当課へ早期発注を促し、施工時期の平準化を図る。 現場作業員が週休2日となる真の週休2日制工事について研究を進める。

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みの自己評価		
区分	組織名	令和2年度における発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みの目標
愛知県	あま市	令和2年度に最低制限価格、低入札価格調査基準価格の見直しを行い、令和3年度から施行できるよう努める。
愛知県	大治町	未実施の項目について、今後も検討を行う。
愛知県	蟹江町	工事時期の早期発注を行い、平準化を目指す。また週休2日工事を昨年度に引き続き行っていく。
愛知県	飛島村	未実施の項目について実施検討を行う。
愛知県	阿久比町	令和2年度も、給食センター建設工事があるので、発注者支援制度を利用し監督補助業務および検査補助業務を発注予定。 昨今、入札不調の増加・応札者の減少が顕著なため、令和元年度途中から主任技術者の要件緩和を実施し、指名競争入札の積極的採用を試行。 令和元年度にある程度効果が確認できたため、令和2年度も試行を継続する。
愛知県	東浦町	設計変更ガイドラインの施行
愛知県	南知多町	未実施の項目について、近隣自治体の動向も踏まえ、検討を行う。
愛知県	美浜町	建設生産システムの向上のため、未実施の取組を近隣自治体と情報交換しつつ、今後も改善していく。
愛知県	武豊町	早期発注を促し、施工時期の平準化を図る。 未実施の項目について今後も実施検討を行う。
愛知県	幸田町	週休2日制工事の試行の検討をする。
愛知県	みよし市	早期発注を心掛け、施工時期の平準化をはかる。
愛知県	設楽町	未実施等の項目について実施検討を行う。
愛知県	東栄町	一気に整備はできないものの、少しずつでも取組を改善していきたい。
愛知県	豊根村	発注時期を考慮した柔軟な工期を設定する。

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みの自己評価		
区分	組織名	令和2年度における発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みの目標
三重県	桑名市	発注関係事務を早く正確に確実に実施する。
三重県	木曽岬町	未達成の項目については、適切な実施に向けて検討する。
三重県	いなべ市	施工時期の平準化を図る。
三重県	東員町	未実施の項目について、県や他市町の動向を見ながら検討を進め、発注関係事務の適切な実施を推進していきたい。
三重県	四日市市	目標を概ね達成できた。実施していない項目については状況を見ながら検討していきたい。
三重県	菰野町	未実施の項目については、他市町の動向を見ながら検討していく。
三重県	朝日町	未達成の項目について検討を進める。
三重県	川越町	未実施の項目について検討していく。
三重県	鈴鹿市	予定価格の事後公表について、近隣市町の状況等を参考に検討を行っていきたい。
三重県	亀山市	未実施項目について検討を行う。
三重県	津市	積算基準の指定範囲外については津市設計積算の運用において整備統一を図る。また、平成31年4月に策定した設計変更ガイドラインを適切に運用する。
三重県	松阪市	未実施、未導入の項目について検討を進める。
三重県	多気町	未達成の項目について検討を進める。
三重県	明和町	未達成の項目について検討を進める。
三重県	大台町	未実施の項目については、他市町の動向を見ながら検討していく。
三重県	伊勢市	「施工時期の平準化」、「週休2日工事」等の取り組みを進めていけるように、関係各課と協議していきたい。
三重県	玉城町	未達成の項目について検討を進める。
三重県	大紀町	実施に向け検討を行う
三重県	南伊勢町	低入札価格調査基準価格については、引き続き最新モデルへの移行を検討する。
三重県	度会町	未実施の項目については、他市町の動向を見ながら検討していきたい。
三重県	鳥羽市	未実施の項目については、他市町の動向を見ながら検討していく。
三重県	志摩市	実施できていない項目についても他市町の動向を踏まえ検討していきたい。
三重県	伊賀市	実施予定のない項目について引き続き検討を行う。
三重県	名張市	年度当初(4月、5月)に工事発注を行い、施工時期の平準化を図る。 週休2日制工事については、近隣市町の動向を踏まえ検討する。
三重県	尾鷲市	工事担当課と協議し4, 5, 6月の発注工事数をさらに増加させ平準化を図る。
三重県	紀北町	施工時期の平準化、週休2日工事の推進を図る。
三重県	熊野市	年度当初の早期発注に努め、施工時期の平準化を図りたい。
三重県	御浜町	実施できなかった週休2日制の実施に取り組み、未達成の項目について検討していく。
三重県	紀宝町	実施できていない項目について改善を図るように検討していきたい。